

別冊 1

# 託送供給等約款認可申請補正書

関西電力株式会社

別 紙

# 託 送 供 給 等 約 款

平成 29 年 4 月 1 日 実施

関西電力株式会社

# 託送供給等約款 目次

I 総則	1
1 適用	1
2 託送供給等約款の認可および変更	2
3 定義	2
4 代表契約者の選任	9
5 託送供給等に関する取扱い	9
6 単位および端数処理	9
7 実施細目	10
II 契約の申込み	12
8 契約の要件	12
9 検討および契約の申込み	15
10 契約の成立, 契約期間および振替送電サービス契約電力	23
11 託送供給等の開始	24
12 供給準備その他必要な手続きのための協力	25
13 電気方式, 電圧および周波数	25
14 発電場所および需要場所	27
15 供給および契約の単位	28
16 承諾の限界	32
17 契約書の作成	32
III 料金	33
18 料金	33
19 接続送電サービス	35
20 臨時接続送電サービス	59

21	予備送電サービス	67
22	発電量調整受電計画差対応電力	69
23	接続対象計画差対応電力	70
24	需要抑制量調整受電計画差対応電力	71
25	給電指令時補給電力	73
<b>IV</b>	<b>料金の算定および支払い</b>	<b>75</b>
26	料金の適用開始の時期	75
27	検 針 日	75
28	料金の算定期間	76
29	計 量	77
30	電力および電力量の算定	78
31	損 失 率	90
32	料 金 の 算 定	90
33	支払義務の発生および支払期日	93
34	料金その他の支払方法	95
35	保 証 金	98
36	連 帯 責 任	99
<b>V</b>	<b>供 給</b>	<b>100</b>
37	託送供給等の実施	100
38	給電指令の実施等	106
39	適正契約の保持等	110
40	契 約 超 過 金	111
41	力 率 の 保 持	112
42	発電場所および需要場所への立入りによる業務の実施	113
43	託送供給等にもなう協力	113
44	託送供給等の停止	114
45	託送供給等の停止の解除	116

46	託送供給の停止期間中の料金	116
47	違約金	116
48	損害賠償の免責	117
49	設備の賠償	118
<b>VI</b>	<b>契約の変更および終了</b>	<b>119</b>
50	契約の変更	119
51	名義の変更	120
52	契約の廃止	121
53	供給開始後の契約の消滅または変更にもなう料金および工事費の精算	122
54	解約等	126
55	契約消滅後の債権債務関係	128
<b>VII</b>	<b>受電方法および供給方法ならびに工事</b>	<b>129</b>
56	受電地点, 供給地点および施設	129
57	架空引込線	131
58	地中引込線	132
59	接続引込線等	134
60	中高層集合住宅等における受電方法および供給方法	134
61	引込線の接続	135
62	計量器等の取付け	135
63	通信設備等の施設	136
64	専用供給設備	137
<b>VIII</b>	<b>工事費の負担</b>	<b>139</b>
65	受電地点への供給設備の工事費負担金	139
66	受電用計量器等の工事費負担金	144
67	会社間連系設備の工事費負担金	144
68	一般供給設備の工事費負担金	144
69	供給地点への特別供給設備の工事費負担金	149

70	供給地点への供給設備を変更する場合の工事費負担金	150
71	供給地点への特別供給設備等の工事費の算定	150
72	工事費負担金の申受けおよび精算	153
73	供給開始に至らないで契約を廃止または変更される場合の費用の申受け	155
74	臨時工事費	156
75	工事費等に関する契約書の作成	157
<b>Ⅸ</b>	<b>保 安</b>	<b>158</b>
76	保安の責任	158
77	保安等に対する発電者および需要者の協力	158
78	調 査	159
79	調査等の委託	159
80	調査に対する需要者の協力	159
81	検査または工事の受託	160
82	自家用電気工作物	160
	附 則	161
	別 表	205

# I 総 則

## 1 適 用

当社が、当社以外の小売電気事業、一般送配電事業、特定送配電事業もしくは電気事業法第2条第1項第5号ロにもとづき行なわれる電気の供給（以下「自己等への電気の供給」といいます。）の用に供するための託送供給または電気事業法第2条第1項第7号に定める電力量調整供給を行なうときの料金および必要となるその他の供給条件は、この託送供給等約款（以下「この約款」といいます。）によります。

なお、この約款において託送供給および電力量調整供給とは、次のものをいいます。

### (1) 託送供給

次の接続供給および振替供給をいいます。

#### イ 接続供給

当社が契約者から受電し、当社が維持および運用する供給設備を介して、同時に、その受電した場所以外の当社の供給区域（滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県〔一部を除きます。〕、福井県の一部、岐阜県の一部および三重県の一部をいいます。）内の場所（会社間連系点を除きます。）において、契約者の小売電気事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供するための電気を契約者に供給することをいいます。

#### ロ 振替供給

当社が契約者から当社以外の小売電気事業、一般送配電事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供するための電気を受電し、当社が維持および運用する供給設備（当社が使用権を有する設備を含みます。）を介して、同時に、その受電した場所以外の会社間連系点において、契約者に、その受電した電気の量に相当する量の電気を供給することをいいます。

## (2) 電力量調整供給

次の発電量調整供給および需要抑制量調整供給をいいます。

### イ 発電量調整供給

当社が発電契約者から、当社が行なう託送供給に係る小売電気事業、一般送配電事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供するための電気を受電し、当社が維持および運用する供給設備を介して、同時に、その受電した場所において、発電契約者に、発電契約者があらかじめ当社に申し出た量の電気を供給することをいいます。

### ロ 需要抑制量調整供給

当社が需要抑制契約者から、電気事業法第2条第1項第7号ロに定める特定卸供給（以下「特定卸供給」といいます。）の用に供するための電気を受電し、当社が維持および運用する供給設備を介して、同時に、その受電した場所において、需要抑制契約者に、需要抑制契約者があらかじめ当社に申し出た量の電気を供給することをいいます。

## 2 託送供給等約款の認可および変更

- (1) この約款は、電気事業法附則第3条第1項の規定にもとづき、経済産業大臣の認可を受けたものです。
- (2) 当社は、経済産業大臣の認可を受け、または経済産業大臣に届け出て、この約款を変更することがあります。この場合には、料金および必要となるその他の供給条件は、変更後の託送供給等約款によります。

## 3 定 義

次の言葉は、この約款においてそれぞれ次の意味で使用いたします。

### (1) 契約者

この約款にもとづいて当社と接続供給契約または振替供給契約を締結する小売電気事業者、一般送配電事業者、特定送配電事業者または自己等への電気の供給を行なう者をいいます。

### (2) 発電契約者



この約款にもとづいて当社と発電量調整供給契約を締結する者をいいます。

(3) 需要抑制契約者

この約款にもとづいて当社と需要抑制量調整供給契約を締結する者をいいます。

(4) 発電者

小売電気事業，一般送配電事業，特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気（託送供給に係る電気に限ります。）を発電する者で当社以外の者をいいます。

(5) 需要者

契約者が小売電気事業または自己等への電気の供給として電気を供給する相手方となる者をいいます。

(6) 低 圧

標準電圧100ボルトまたは200ボルトをいいます。

(7) 高 圧

標準電圧6,000ボルトをいいます。

(8) 特別高圧

標準電圧20,000ボルト以上の電圧をいいます。

(9) 受電地点

当社が，託送供給に係る電気を契約者から受電する地点，発電量調整供給に係る電気を発電契約者から受電する地点または需要抑制量調整供給に係る電気を需要抑制契約者から受電する地点をいいます。

(10) 発電場所

発電者が，発電量調整供給に係る電気を発電する場所をいいます。

(11) 供給地点

当社が，託送供給に係る電気を契約者に供給する地点をいいます。

(12) 需要場所

需要者が，契約者から供給された接続供給に係る電気を使用する場所をい

います。

(13) 会社間連系点

当社以外の一般送配電事業者が維持および運用する供給設備と当社が維持および運用する供給設備（当社が使用权を有する設備を含みます。）との接続点をいいます。

(14) 中継振替

会社間連系点を受電地点とし、他の会社間連系点を供給地点とする振替供給をいいます。

(15) 地内振替

発電者の電気設備と当社の供給設備との接続点を受電地点とし、会社間連系点を供給地点とする振替供給をいいます。

(16) 発電量調整受電電力

発電量調整供給の場合で、受電地点において、当社が発電契約者から受電する電気の電力をいいます。

(17) 発電量調整受電電力量

受電地点において、当社が発電契約者から受電する発電量調整供給に係る電気の電力量をいいます。

(18) 発電量調整受電計画電力

発電量調整受電電力の計画値で、発電契約者があらかじめ当社に通知するものをいいます。

(19) 発電量調整受電計画電力量

発電量調整受電電力量の計画値で、発電契約者があらかじめ当社に通知するものをいいます。

(20) 接続受電電力

接続供給の場合で、受電地点において、当社が契約者から受電する電気の電力をいいます。

(21) 接続受電電力量

受電地点において、当社が契約者から受電する接続供給に係る電気の電力

量をいいます。

(22) 振替受電電力

振替供給の場合で、受電地点において、当社が契約者から受電する電気の電力をいいます。

(23) 振替受電電力量

受電地点において、当社が契約者から受電する振替供給に係る電気の電力量をいいます。

(24) 接続供給電力

供給地点において、当社が契約者に供給する接続供給に係る電気の電力をいいます。

(25) 接続供給電力量

供給地点において、当社が契約者に供給する接続供給に係る電気の電力量をいいます。

(26) 振替供給電力

供給地点において、当社が契約者に供給する振替供給に係る電気の電力をいいます。

(27) 振替供給電力量

供給地点において、当社が契約者に供給する振替供給に係る電気の電力量をいいます。

(28) 接続対象電力

接続供給電力を損失率で修正した値をいいます。

(29) 接続対象電力量

接続供給電力量を損失率で修正した値をいいます。

(30) 接続対象計画電力

接続対象電力の計画値で、契約者があらかじめ当社に通知するものをいいます。

(31) 接続対象計画電力量

接続対象電力量の計画値で、契約者があらかじめ当社に通知するものをい

います。

(32) 需要抑制量調整受電電力

需要抑制量調整供給の場合で、受電地点において、当社が需要抑制契約者から受電する電気の電力をいいます。

(33) 需要抑制量調整受電電力量

受電地点において、当社が需要抑制契約者から受電する需要抑制量調整供給に係る電気の電力量をいいます。

(34) 需要抑制量調整受電計画電力

需要抑制量調整受電電力の計画値で、需要抑制契約者があらかじめ当社に通知するものをいいます。

(35) 需要抑制量調整受電計画電力量

需要抑制量調整受電電力量の計画値で、需要抑制契約者があらかじめ当社に通知するものをいいます。

(36) ベースライン

需要抑制量調整供給を行なう場合の基準となる電力量で、需要抑制契約者があらかじめ当社に通知するものをいいます。

(37) 通告電力量

接続供給の場合は、会社間連系点において当社が契約者から受電する電気の30分ごとの電力量の計画値で、契約者があらかじめ当社に通知するものをいいます。

振替供給の場合は、当社があらかじめ契約者に通知する振替受電電力量および振替供給電力量の計画値をいいます。

(38) 損失率

接続供給における受電地点から供給地点に至る電気の損失率をいいます。

(39) 契約電力

契約上使用できる最大電力（キロワット）であって、接続送電サービス契約電力、臨時接続送電サービス契約電力、振替送電サービス契約電力および予備送電サービス契約電力をいいます。

(40) 契約容量

契約上使用できる最大容量（キロボルトアンペア）であって、接続送電サービス契約容量および臨時接続送電サービス契約容量をいいます。

(41) 契約受電電力

契約上使用できる受電地点における接続受電電力，振替受電電力または発電量調整受電電力の最大値（キロワット）で，契約者または発電契約者と当社との協議によりあらかじめ定めた値をいいます。

(42) 最大需要電力等

低圧で供給する場合は，接続供給電力の最大値をいいます。

高圧または特別高圧で供給する場合は，30分ごとの需要電力の最大値であって，計量器またはその付属装置に計量値が記録される場合の計量器および計量値が記録される付属装置（以下「記録型等計量器」といいます。）により計量される値をいいます。

(43) 発電バランシンググループ

30（電力および電力量の算定）(22)イもしくはロに定める発電量調整受電計画差対応補給電力量または30（電力および電力量の算定）(23)イもしくはロに定める発電量調整受電計画差対応余剰電力量を算定する対象となる単位で，発電契約者があらかじめ発電量調整供給契約において設定するものをいいます。

(44) 需要バランシンググループ

30（電力および電力量の算定）(24)に定める接続対象計画差対応補給電力量または30（電力および電力量の算定）(25)に定める接続対象計画差対応余剰電力量を算定する対象となる単位で，契約者があらかじめ接続供給契約において設定するものをいいます。

(45) 需要抑制バランシンググループ

30（電力および電力量の算定）(26)に定める需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量または30（電力および電力量の算定）(27)に定める需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量を算定する対象となる単位で，需要抑制契約

者があらかじめ需要抑制量調整供給契約において設定するものをいいます。

(46) 電 灯

白熱電球，けい光灯，ネオン管灯，水銀灯等の照明用電気機器（付属装置を含みます。）をいいます。

(47) 小型機器

主として住宅，店舗，事務所等において単相で使用される，電灯以外の低圧の電気機器をいいます。ただし，急激な電圧の変動等により他の電気の使用の電灯の使用を妨害し，または妨害するおそれがあり，電灯と併用できないものは除きます。

(48) 動 力

電灯および小型機器以外の電気機器をいいます。

(49) 契約負荷設備

契約上使用できる負荷設備をいいます。

(50) 契約主開閉器

契約上設定されるしゃ断器であって，定格電流を上回る電流に対して電路をしゃ断し，需要者において使用する最大電流を制限するものをいいます。

(51) 定期検査

電気事業法第54条および第55条第1項に定められた検査をいいます。

(52) 定期補修

一定期間を限り定期的に行なわれる補修をいいます。

(53) 給電指令

発電者の発電設備もしくは会社間連系点の運用または需要者の電気の使用について，当社から指令することをいいます。

(54) 昼間時間

毎日午前8時から午後10時までの時間をいいます。ただし，別表16（休日扱い日）に定める日の該当する時間を除きます。

(55) 夜間時間

昼間時間以外の時間をいいます。

#### 4 代表契約者の選任

自己等への電気の供給の用に供するための接続供給契約の場合を除き、1 接続供給契約における契約者を複数とすることができます。この場合、当該接続供給契約においては1 需要バランシンググループを設定するものとし、この約款に関する当社との協議および接続供給の実施に関する事項についての権限を複数の契約者全員から委任された契約者を、代表契約者としてあらかじめ選任していただき、かつ、契約者が行なう、当社との手続きおよび協議、ならびにこの約款に定める金銭債務の支払い等は、代表契約者を通じて行なっていただきます。また、当社は、契約者との協議および契約者への通知を代表契約者に対して行ないます。ただし、当社は、必要に応じて、代表契約者以外の契約者と、協議等をさせていただくことがあります。

#### 5 託送供給等に関する取扱い

当社は、とくに必要となる場合を除き、当社の専用窓口を通じて、この約款の実施取扱いをいたします。この場合、当社は、託送供給または電力量調整供給の申込みおよび実施に際してえた情報については、託送供給、電力量調整供給または再生可能エネルギー電気卸供給約款にもとづく再生可能エネルギー電気卸供給を実施する目的以外に使用いたしません。

#### 6 単位および端数処理

この約款において料金その他を計算する場合の単位およびその端数処理は、次のとおりといたします。

- (1) 契約負荷設備の個々の容量の単位は、1 ワットまたは1 ボルトアンペアとし、その端数は、小数点以下第1 位で四捨五入いたします。
- (2) 契約容量の単位は、1 キロボルトアンペアとし、その端数は、小数点以下第1 位で四捨五入いたします。
- (3) 発電量調整受電電力、発電量調整受電計画電力、接続受電電力、振替受電電力、接続供給電力、振替供給電力、接続対象電力、接続対象計画電力、需要抑制量調整受電電力、需要抑制量調整受電計画電力、契約電力、契約受電

電力，最大需要電力等およびその他の電気の電力の単位は，次の場合を除き，1キロワットとし，その端数は，小数点以下第1位で四捨五入いたします。

イ 低圧で供給する場合で，19（接続送電サービス）(2)イまたは20（臨時接続送電サービス）(2)イ(ロ)を適用した場合に算定された値が0.5キロワット以下となるときは，契約電力を0.5キロワットといたします。

ロ 高圧で供給する場合で，19（接続送電サービス）(2)イを適用した場合に算定された値が0.5キロワット未満となるときは，契約電力を1キロワットといたします。

(4) 発電量調整受電電力量，発電量調整受電計画電力量，接続受電電力量，振替受電電力量，接続供給電力量，振替供給電力量，接続対象電力量，接続対象計画電力量，需要抑制量調整受電電力量，需要抑制量調整受電計画電力量，ベースライン，通告電力量，発電量調整受電計画差対応補給電力量，発電量調整受電計画差対応余剰電力量，接続対象計画差対応補給電力量，接続対象計画差対応余剰電力量，需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量，需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量，給電指令時補給電力量およびその他の電気の電力量の単位は，1キロワット時とし，その端数は，小数点以下第1位で四捨五入いたします。ただし，低圧で受電する場合の30分ごとの接続受電電力量および30分ごとの発電量調整受電電力量ならびに低圧で供給する場合の30分ごとの接続供給電力量の単位は，最小位までといたします。

(5) 力率の単位は，1パーセントとし，その端数は，小数点以下第1位で四捨五入いたします。

(6) 料金その他の計算における合計金額の単位は，1円とし，その端数は，切り捨てます。

## 7 実施細目

この約款の実施上必要な細目的事項は，そのつど契約者，発電契約者または需要抑制契約者と当社との協議によって定めます。

なお，当社は，必要に応じて，発電者および需要者と別途協議を行なうこと



があります。

## Ⅱ 契約の申込み

### 8 契約の要件

(1) 契約者が接続供給契約または振替供給契約を希望される場合は、次の要件を満たしていただきます。

イ 小売電気事業、一般送配電事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気が電力量調整供給に係るものまたは当社が供給する託送供給に供する電気であること。

ロ 接続供給の場合、契約者が需要者の需要の計画値に応じた電気の供給が可能であること。

ハ 振替供給の場合、契約者が営む小売電気事業、一般送配電事業、特定送配電事業または契約者が行なう自己等への電気の供給の用に供するためのものであること。

ニ 需要者が電気設備を当社の供給設備に電氣的に接続するにあたり、電気設備に関する技術基準、その他の法令等にしがたい、かつ、別冊に定める系統連系技術要件を遵守して、当社の供給設備の状況等を勘案して技術的に適当と認められる方法によって連系すること。

ホ 高圧または特別高圧で供給する場合は、契約者および需要者が当社からの給電指令にしたがうこと。

ヘ 契約者が、需要者にこの約款における需要者に関する事項を遵守させ、かつ、需要者がこの約款における需要者に関する事項を遵守する旨の承諾をすること。

ト 需要者が当社または他の契約者から電気の供給を受けることを当社が確認した場合は、契約者が、当社が契約者にあらかじめお知らせすることなく接続供給の実施に必要な需要者の情報を当社が当社の小売電気事業、特定送配電事業もしくは自己等への電気の供給の用に供するために使用し、または当該他の契約者に対し提供する旨の承諾をすること。

チ 契約者が自己等への電気の供給の用に供するための接続供給契約または

振替供給契約を希望される場合は、次の要件を満たすこと。

- (イ) 契約者と同一の者である発電者の発電設備が電気事業法第2条第1項第5号口に定める非電気事業用電気工作物であること。
  - (ロ) 契約者と同一の者でない発電者の発電に係る電気も供給する場合は、当該発電者の発電設備が契約者と電気事業法第2条第1項第5号口の経済産業省令で定める密接な関係を有する者が維持および運用する非電気事業用電気工作物であること。
  - (ハ) 需要者が契約者と同一の者、または契約者と電気事業法第2条第1項第5号口の経済産業省令で定める密接な関係を有する者であること。
- リ 振替供給の場合で、阿南変換設備を利用するときは、30分ごとの振替供給電力が原則として70,000キロワット以上であること。
- (2) 発電契約者が発電量調整供給契約を希望される場合は、次の要件を満たしていただきます。
- イ 発電契約者が発電量調整受電計画電力量に応じて電気を供給すること。
  - ロ 発電者が発電する電気が当社が行なう託送供給に係るものであること。
  - ハ 発電者が電気設備を当社の供給設備に電氣的に接続するにあたり、電気設備に関する技術基準、その他の法令等にしたがうこと、かつ、別冊に定める系統連系技術要件を遵守して、当社の供給設備の状況等を勘案して技術的に適当と認められる方法によって連系すること。
  - ニ 高圧または特別高圧で受電する場合は、発電契約者および発電者が当社からの給電指令にしたがうこと。
  - ホ 発電契約者が、発電者にこの約款における発電者に関する事項を遵守させ、かつ、発電者がこの約款における発電者に関する事項を遵守する旨の承諾をすること。
- (3) 需要抑制契約者が需要抑制量調整供給契約を希望される場合は、次の要件を満たしていただきます。
- イ 需要抑制契約者が特定卸供給を行なう事業を営む者で、次のいずれにも該当すること。

- (イ) 需要者に対して、次の a および b の事項を定めた需要抑制に関する計画を適時に策定し、当該計画にしたがって適切な需要抑制の指示を適時に出すことができること。
  - a 需要抑制量（1キロワットをこえる電気を抑制しようとするものに限ります。）
  - b 需要抑制の実施頻度および時期
- (ロ) (イ)によってえられた100キロワットをこえる電気を供給しようとするものであること。
- (ハ) 電気の安定かつ適正な供給を確保するための適切な需給管理体制および情報管理体制を確立し、実施および維持することができること。
- (ニ) 需要者の保護の観点から適切な情報管理体制を確立し、実施および維持できること。
- (ホ) 需要者と電力需給に関する契約等を締結している契約者が供給力を確保するよう、当該契約者と需要抑制契約者との間または当該契約者と需要者との間で適切な契約がなされていること。
- ロ 需要抑制契約者が需要抑制量調整受電計画電力量に応じて電気を供給すること。
- ハ 需要者に係る接続送電サービスまたは臨時接続送電サービスが電灯定額接続送電サービスまたは電灯臨時定額接続送電サービスもしくは動力臨時定額接続送電サービスでないこと。
- ニ 需要抑制量調整受電電力量の算定上、需要場所が29（計量）(3)に該当しないこと。
- ホ 需要抑制契約者が、需要者にこの約款における需要者に関する事項を遵守させ、かつ、需要者がこの約款における需要者に関する事項を遵守する旨の承諾をすること。
- ヘ 需要者と電力需給に関する契約等を締結している契約者が、附則9（契約の要件等についての特別措置）の適用を受けていないこと。

## 9 検討および契約の申込み

契約者が新たに接続供給契約もしくは振替供給契約を希望される場合、発電契約者が新たに発電量調整供給契約を希望される場合または需要抑制契約者が新たに需要抑制量調整供給契約を希望される場合は、あらかじめこの約款を承認のうえ、次の手続きにより、契約者から託送供給の申込み、発電契約者から発電量調整供給の申込みまたは需要抑制契約者から需要抑制量調整供給の申込みをしていただきます。

なお、電圧または周波数の変動等によって損害を受けるおそれがある発電者または需要者は、無停電電源装置の設置等必要な措置を講じていただきます。また、発電者または需要者が保安等のために必要とする電気については、その容量を明らかにしていただき、21（予備送電サービス）の申込みまたは保安用の発電設備の設置、蓄電池装置の設置等必要な措置を講じていただきます。

### (1) 受電側接続検討の申込み

イ 当社は、契約者または発電契約者から小売電気事業、一般送配電事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気を受電（原則として高圧または特別高圧で受電する場合に限り、また、接続供給または振替供給の場合は、受電地点が会社間連系点のときに限り、）するにあたり、供給設備の新たな施設または変更についての検討（以下「受電側接続検討」といいます。）をいたします。

なお、他の接続供給契約もしくは振替供給契約または発電量調整供給契約等により既に連系されている受電地点については、受電側接続検討を省略することがあります。

ロ 契約者または発電契約者は、接続供給契約（受電地点が会社間連系点の場合に限り、）もしくは振替供給契約（受電地点が会社間連系点の場合に限り、）または発電量調整供給契約（発電者から電気を受電する場合に限り、）の申込みに先立ち、次の事項を明らかにして、当社所定の様式により、受電側接続検討の申込みをしていただきます。

#### (イ) 接続供給の場合

- a 契約者の名称
  - b 代表契約者の名称（契約者が複数の場合に限りです。）
  - c 当該接続供給に必要となる当社以外の一般送配電事業者との振替供給契約等の内容または申込内容
  - d 接続受電電力の最大値および最小値
  - e 接続供給の開始希望日
- (ロ) 振替供給の場合
- a 契約者の名称
  - b 当該振替供給に必要となる当社以外の一般送配電事業者との振替供給契約等の内容または申込内容
  - c 振替受電電力の最大値および最小値
  - d 供給地点
  - e 振替供給の開始希望日
  - f 振替供給の希望契約期間
- (ハ) 発電量調整供給の場合
- a 発電契約者の名称
  - b 発電者の名称，発電場所および受電地点
  - c 発電設備の発電方式，発電出力および系統安定上必要な仕様
  - d 発電量調整受電電力の最大値および最小値
  - e 受電地点における受電電圧
  - f 発電場所における負荷設備および受電設備
  - g 発電量調整供給の開始希望日
  - h 発電量調整供給の希望契約期間
- ハ 検討期間および検討料
- (イ) 当社は，原則として受電側接続検討の申込みから3月以内に検討結果をお知らせいたします。
  - (ロ) 当社は，原則として，1受電地点1検討につき21万6千円を検討料として，受電側接続検討の申込み時に発電契約者から申し受けます。ただ

し、検討を要しない場合には、検討料を申し受けません。

(2) 供給側接続事前検討の申込み

イ 当社は、契約者が希望される場合に、契約者に小売電気事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気を供給するにあたり、工事の要否および工事が必要な場合の当該工事の種別についての検討（以下「供給側接続事前検討」といいます。）をいたします。

ロ 契約者は、次の事項を明らかにして、当社所定の様式により、供給側接続事前検討の申込みをしていただきます。この場合、契約者への情報開示に係る需要者の承諾書（当社所定の様式によります。）をあわせて提出していただくことがあります。

(イ) 需要者の名称、用途、需要場所（供給地点特定番号を含みます。）および供給地点

(ロ) 契約電力または契約容量

(ハ) 供給地点における供給電気方式および供給電圧

(ニ) 負荷設備または主開閉器

(ホ) 接続供給の開始希望日および使用期間

ハ 負荷設備、契約電力または契約容量については、1年間を通じての最大の負荷を基準として、契約者から申し出ていただきます。この場合、1年間を通じての最大の負荷を確認するため、必要に応じて接続供給の開始希望日以降1年間の接続供給電力の計画値を当社所定の様式により申し出ていただきます。

ニ 当社は、原則として供給側接続事前検討の申込みから2週間以内に検討結果をお知らせいたします。

(3) 需要抑制量調整供給事前検討の申込み

イ 当社は、需要抑制契約者が希望される場合に、特定卸供給の用に供する電気を受電するにあたり、工事の要否および工事が必要な場合の当該工事の種別についての検討（以下「需要抑制量調整供給事前検討」といいます。）をいたします。

ロ 需要抑制契約者は、次の事項を明らかにして、当社所定の様式により、需要抑制量調整供給事前検討の申込みをしていただきます。この場合、需要抑制契約者への情報開示に係る需要者の承諾書（当社所定の様式により）をあわせて提出していただくことがあります。

(イ) 需要抑制契約者の名称

(ロ) 需要者の名称，需要場所（供給地点特定番号を含みます。）

(ハ) 需要抑制量調整供給の開始希望日

ハ 当社は、原則として需要抑制量調整供給事前検討の申込みから2週間以内に検討結果をお知らせいたします。

#### (4) 契約の申込み

契約者は、(1)ロ(イ)または(ロ)の事項およびイまたはロの事項を、発電契約者は、(1)ロ(ハ)の事項およびハの事項を、需要抑制契約者は、二の事項を明らかにして、当社所定の様式により、接続供給契約，振替供給契約，発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約の申込みをしていただきます。この場合、8（契約の要件）(1)へおよび接続供給の実施に必要な需要者の情報を当社が契約者に対し提供することに関する需要者の契約者に対する承諾書の写し、8（契約の要件）(2)ホに定める発電者の発電契約者に対する承諾書の写しまたは8（契約の要件）(3)ホおよび需要抑制量調整供給の実施に必要な需要者の情報を当社が需要抑制契約者に対し提供することに関する需要者の需要抑制契約者に対する承諾書の写しをあわせて提出していただきます。ただし、発電契約者と発電者との間で締結する電力受給に関する契約等において、発電者がこの約款に関する事項を遵守することを承諾していることが明らかでない場合、契約者と需要者との間で締結する電力需給に関する契約等において、需要者がこの約款に関する事項を遵守することおよび接続供給の実施に必要な需要者の情報を、当社が契約者に対し提供することを承諾していることが明らかでない場合または需要抑制契約者と需要者との間で締結する需要抑制に関する契約等において、需要者がこの約款に関する事項を遵守することおよび需要抑制量調整供給の実施に必要な需要者の情報を、当社が需要抑制



契約者に対し提供することを承諾していることが明らかな場合で、当社が当該承諾書の提出を不要と判断するときは、当該承諾書の提出を省略することができるものといたします。

なお、自己等への電気の供給の用に供するための接続供給契約または振替供給契約を希望される場合は、8（契約の要件）(1)に定める要件を満たすことを証明する文書をあわせて提出していただきます。この場合、当社は、必要に応じて、所管の官庁にこの要件を満たすことの確認を行いません。

また、需要抑制量調整供給契約を希望される場合は、8（契約の要件）(3)イに定める要件を満たすことを証明する文書を提出していただきます。

#### イ 接続供給の場合

- (イ) 需要者の名称，用途，需要場所（供給地点特定番号を含みます。）および供給地点
- (ロ) 供給地点における供給電気方式および供給電圧
- (ハ) 需要場所における負荷設備，主開閉器，受電設備および発電設備
- (ニ) 契約電力または契約容量
- (ホ) 契約受電電力
- (ヘ) 希望される接続送電サービス，臨時接続送電サービスまたは予備送電サービスの種別
- (ト) 接続受電電力の計画値および接続供給電力の計画値
- (チ) 電気の調達先となる契約者，発電契約者または需要抑制契約者の名称および調達量の計画値
- (リ) 電気の販売先となる契約者，発電契約者または需要抑制契約者の名称および販売量の計画値
- (ヌ) 連絡体制
- (ル) 20（臨時接続送電サービス）を希望される場合には，契約使用期間

なお、受電地点が会社間連系点の場合には、37（託送供給等の実施）(1)ロに準じて連系線利用計画を当社所定の様式により電力広域的運営推進機関を通じて当社に提出していただきます。また、契約者が、振替供給契約

によらず受給契約等にもとづき連系線の利用を希望する場合には、37（託送供給等の実施）(5)イに準じて連系線利用計画を当社所定の様式により電力広域的運営推進機関を通じて当社に提出していただきます。

また、負荷設備、契約電力または契約容量については、1年間を通じての最大の負荷を基準として、契約者から申し出ていただきます。この場合、1年間を通じての最大の負荷を確認するため、必要に応じて接続供給の開始希望日以降1年間の接続供給電力の計画値を当社所定の様式により申し出ていただきます。

ロ 振替供給の場合

- (イ) 契約電力
- (ロ) 契約受電電力
- (ハ) 振替受電電力の計画値
- (ニ) 電気の調達先となる発電契約者または需要抑制契約者の名称および調達量の計画値
- (ホ) 連絡体制
- (ヘ) 当社が小売電気事業、一般送配電事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気を振替供給する場合には、当該振替供給に係る当社以外の一般送配電事業者との接続供給契約等の内容または申込内容

なお、37（託送供給等の実施）(2)イに準じて連系線利用計画を当社所定の様式により電力広域的運営推進機関を通じて当社に提出していただきます。

ハ 発電量調整供給の場合

- (イ) 契約受電電力
- (ロ) 発電量調整受電計画電力
- (ハ) 電気の調達先となる契約者、発電契約者または需要抑制契約者の名称および調達量の計画値
- (ニ) 電気の販売先となる契約者、発電契約者または需要抑制契約者の名称

## および販売量の計画値

### (ホ) 連絡体制

なお、発電契約者が、契約者の振替供給契約によらず、受給契約等にもとづき連系線の利用を希望する場合には、37（託送供給等の実施）(5)イに準じて連系線利用計画を当社所定の様式により電力広域的運営推進機関を通じて当社に提出していただきます。

## ニ 需要抑制量調整供給の場合

### (イ) 需要抑制契約者の名称

### (ロ) 需要抑制量調整受電計画電力

(ハ) 需要抑制を行なう場合の30分ごとの需要抑制量調整受電計画電力量に対応する需要抑制の予定電力量（1ベースラインに係る需要場所を複数とする場合で、当該ベースラインにもとづく需要抑制量調整受電計画電力量を設定するときは、需要場所ごとの需要抑制量調整供給に係る需要抑制の予定電力量といたします。）の最小値

### (ニ) 需要抑制を行なう場合の30分ごとの販売計画の最小値

(ホ) 需要者の名称および需要場所（供給地点特定番号を含みます。）

(ヘ) 需要者と電力需給に関する契約等を締結している契約者の名称

(ト) 需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量および需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量の算定方法となる30（電力および電力量の算定）

(18)イまたはロ

(チ) 電気の調達先となる契約者、発電契約者または需要抑制契約者の名称および調達量の計画値

(リ) 電気の販売先となる契約者、発電契約者または需要抑制契約者の名称および販売量の計画値

(ヌ) 需要抑制量調整供給の開始希望日

### (ル) 連絡体制

なお、需要抑制契約者が、契約者の振替供給契約によらず、受給契約等にもとづき連系線の利用を希望する場合には、37（託送供給等の実施）(5)

イに準じて連系線利用計画を当社所定の様式により電力広域的運営推進機関を通じて当社に提出していただきます。

また、需要抑制バランスンググループごとの(ト)の算定方法となる30（電力および電力量の算定）(18イまたはロのいずれかの適用を開始した後1年間は同一の算定方法の適用を継続していただくものといたします。

- (5) 当社は、接続供給契約（受電地点〔会社間連系点の場合に限ります。〕に係る事項に限ります。）または振替供給契約について、小売電気事業、一般送配電事業および特定送配電事業の用に供する電気に係る当日等の利用分および翌日等の利用分に限り、(4)に定める様式以外で当社が指定した方法により契約者に申込みをしていただくことがあります。また、当社は、受給契約等にもとづく連系線の利用に係る事項（当社以外の一般送配電事業者の連系線の利用に係る事項を含みます。）について、当社が指定した方法により契約者に提出していただくことがあります。この場合、当該申込み方法による申込みに係る託送供給の実施または受給契約等にもとづく連系線の利用に係る事項の提出にともなって必要となる事項に関する契約（以下「契約者に係る基本契約」といいます。）を当社とあらかじめ締結していただきます。

なお、契約者に係る基本契約の契約期間は、契約者と当社との協議が整った日から1年間とし、契約期間満了に先だって契約内容に変更がない場合は、契約期間満了後も1年ごとに同一条件で継続されるものといたします。

また、契約者に係る基本契約で定める事項について、基本契約書を作成いたします。

- (6) 当社は、受給契約等にもとづく連系線の利用に係る事項（当社以外の一般送配電事業者の連系線の利用に係る事項を含みます。）について、当社が指定した方法により発電契約者に提出していただくことがあります。この場合、受給契約等にもとづく連系線の利用に係る事項の提出にともなって必要となる事項に関する契約（以下「発電契約者に係る基本契約」といいます。）を当社とあらかじめ締結していただきます。

なお、発電契約者に係る基本契約の契約期間は、発電契約者と当社との協

議が整った日から1年間とし、契約期間満了に先だって契約内容に変更がない場合は、契約期間満了後も1年ごとに同一条件で継続されるものといたします。

また、発電契約者に係る基本契約で定める事項について、基本契約書を作成いたします。

- (7) 当社は、受給契約等にもとづく連系線の利用に係る事項（当社以外の一般送配電事業者の連系線の利用に係る事項を含みます。）について、当社が指定した方法により需要抑制契約者に提出していただくことがあります。この場合、受給契約等にもとづく連系線の利用に係る事項の提出にともなって必要となる事項に関する契約（以下「需要抑制契約者に係る基本契約」といいます。）を当社とあらかじめ締結していただきます。

なお、需要抑制契約者に係る基本契約の契約期間は、需要抑制契約者と当社との協議が整った日から1年間とし、契約期間満了に先だって契約内容に変更がない場合は、契約期間満了後も1年ごとに同一条件で継続されるものといたします。

また、需要抑制契約者に係る基本契約で定める事項について、基本契約書を作成いたします。

## 10 契約の成立、契約期間および振替送電サービス契約電力

- (1) 接続供給契約は、接続供給契約の申込みを当社が承諾したときに、振替供給契約は、振替供給契約の申込みを当社が承諾したときに、発電量調整供給契約は、発電量調整供給契約の申込みを当社が承諾したときに、需要抑制量調整供給契約は、需要抑制量調整供給契約の申込みを当社が承諾したときに、それぞれ成立いたします。

- (2) 契約期間は、次によります。

### イ 接続供給の場合

- (イ) 契約期間は、20（臨時接続送電サービス）を利用される場合を除き、接続供給契約が成立した日から、料金適用開始の日以降1年目の日までといたします。

(ロ) 契約期間満了に先だって接続供給契約の消滅または変更がない場合は、接続供給契約は、契約期間満了後も1年ごとに同一条件で継続されるものとしたします。

(ハ) 20（臨時接続送電サービス）を利用される場合の契約期間は、接続供給契約が成立した日から、あらかじめ定めた契約使用期間満了の日までとしたします。

ロ 振替供給、発電量調整供給または需要抑制量調整供給の場合

契約期間は、振替供給契約、発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約が成立した日から、契約者、発電契約者または需要抑制契約者の申込みにもとづき、契約者、発電契約者または需要抑制契約者と当社との協議により定めた日までとしたします。ただし、特別の事情がない限り、契約期間は、振替供給、発電量調整供給または需要抑制量調整供給の開始日から起算して1年未満とならないものとしたします。

(3) 振替送電サービス契約電力は、1年間を通じての振替供給電力の最大値等を基準として、契約者と当社との協議によって定めます。

(4) (2)および(3)の協議にあたり、会社間連系点等の託送可能量が不足する場合等には、契約期間および振替送電サービス契約電力を制限していただくことがあります。

## 11 託送供給等の開始

(1) 当社は、接続供給契約、振替供給契約、発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約の申込みを承諾したときには、契約者、発電契約者または需要抑制契約者と協議のうえ託送供給または電力量調整供給の開始日を定め、供給準備その他必要な手続きを経たのち、すみやかに託送供給または電力量調整供給を開始いたします。

(2) 当社は、天候、用地交渉、停電交渉等の事情によるやむをえない理由によって、あらかじめ定めた託送供給または電力量調整供給の開始日に託送供給または電力量調整供給ができないことが明らかになった場合には、その理由を契約者、発電契約者または需要抑制契約者にお知らせし、あらためて契

約者，発電契約者または需要抑制契約者と協議のうえ，託送供給または電力量調整供給の開始日を定めて託送供給または電力量調整供給を開始いたします。

## 12 供給準備その他必要な手続きのための協力

契約者，発電契約者，需要抑制契約者，発電者または需要者は，託送供給または電力量調整供給の実施にともない，当社が施設または所有する供給設備の工事および維持のために必要な用地の確保等について協力していただきます。

## 13 電気方式，電圧および周波数

(1) 受電電気方式は，受電電圧に応じて，次のとおりといたします。

受電電圧	低圧	交流単相 2 線式，交流単相 3 線式または交流 3 相 3 線式
	高圧または特別高圧	交流 3 相 3 線式

(2) 供給電気方式は，供給電圧および接続送電サービス，臨時接続送電サービスまたは予備送電サービスに応じて，Ⅲ（料金）の各項に定めるところによります。

(3) 受電電圧は，会社間連系点を受電地点とする場合を除き，原則として，受電地点（1 建物内の 2 以上の発電場所から共同引込線〔2 以上の発電場所または需要場所に対して 1 引込みにより電気を受電または供給するための引込線をいいます。〕による 1 引込みで電気を受電する場合の受電地点は，発電場所ごとに異なる地点とみなします。）における契約受電電力（発電場所における発電設備，受電設備および負荷設備等を基準として，発電契約者と当社との協議により受電地点ごとに定めます。）および予備送電サービス契約電力に応じて次のとおりといたします。

契約受電電力	50キロワット未満	標準電圧100ボルト または200ボルト
	50キロワット以上 2,000キロワット未満	標準電圧6,000ボルト
	2,000キロワット以上 10,000キロワット未満	標準電圧20,000ボルト または30,000ボルト
	10,000キロワット以上	標準電圧70,000ボルト

予備送電サービス 契約電力	50キロワット以上 2,000キロワット未満	標準電圧6,000ボルト
	2,000キロワット以上 10,000キロワット未満	標準電圧20,000ボルト または30,000ボルト
	10,000キロワット以上	標準電圧70,000ボルト

- (4) 供給電圧は、会社間連系点を供給地点とする場合を除き、接続送電サービス、臨時接続送電サービスまたは予備送電サービスに応じて、Ⅲ（料金）の各項に定めるところによります。

ただし、接続送電サービス契約電力が500キロワット未満である場合（契約者が新たに供給地点への接続供給を開始される場合または需要場所における受電設備を変更される場合等に限ります。）は、別表1（契約設備電力の算定）により定めた供給地点（1建物内の2以上の需要場所に共同引込線による1引込みで電気を供給する場合の供給地点は、需要場所ごとに異なる地点とみなします。）における契約設備電力に応じて次のとおりといたします。

契約設備電力	50キロワット未満	標準電圧100ボルト または200ボルト
	50キロワット以上	標準電圧6,000ボルト

なお、1需要場所において、電灯標準接続送電サービス、電灯時間帯別接続送電サービスまたは電灯従量接続送電サービスと動力標準接続送電サービス、動力時間帯別接続送電サービスまたは動力従量接続送電サービスをあわせて契約する場合で、契約設備電力の合計が50キロワット未満となるときの供給電圧は原則として標準電圧100ボルトまたは200ボルトとし、契約設備電力の合計が50キロワット以上となるときの供給電圧は原則として標準電圧



6,000ボルトといたします。ただし、契約者が希望され、かつ、電気の使用状態、当社の供給設備の状況等から当社が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めたときは、契約設備電力の合計が50キロワット以上であっても、標準電圧100ボルトまたは200ボルトとすることがあります。この場合、当社は、需要者の土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。

(5) 受電電圧については発電者に、供給電圧については需要者に特別の事情がある場合または当社の供給設備の都合でやむをえない場合には、(3)または(4)に定める当該標準電圧より上位または下位の電圧で、受電または供給することがあります。

(6) 周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。

#### 14 発電場所および需要場所

(1) 当社は、原則として、1構内をなすものは1構内を1発電場所または1需要場所とし、これによりがたい場合には、イおよびロによります。

なお、1構内をなすものとは、さく、へい等によって区切られ公衆が自由に出入りできない区域であって、原則として区域内の各建物が同一会計主体に属するものをいいます。

イ 当社は、1建物をなすものは1建物を1発電場所または1需要場所とし、これによりがたい場合には、ロによります。

なお、1建物をなすものとは、独立した1建物をいいます。ただし、複数の建物であっても、それぞれが地上または地下において連結され、かつ、各建物の所有者および使用者が同一のとき等建物としての一体性を有していると認められる場合は、1建物をなすものとみなします。また、看板灯、庭園灯、門灯等建物に付属した屋外電灯は、建物と同一の発電場所または需要場所といたします。

ロ 構内または建物の特殊な場合には、次によります。

(イ) 居住用の建物の場合

1 建物に会計主体の異なる部分がある場合で、次のいずれにも該当す

るときは、各部分をそれぞれ1発電場所または1需要場所とすることができます。この場合には、共用する部分を原則として1発電場所または1需要場所といたします。

- a 各部分の間が固定的な隔壁または扉で明確に区分されていること。
- b 各部分の屋内配線設備が相互に分離して施設されていること。
- c 各部分が世帯単位の居住に必要な機能を有すること。

(ロ) 居住用以外の建物の場合

1 建物に会計主体が異なる部分があり、かつ、各部分の間が固定的な隔壁で明確に区分されている場合で、次のいずれかに該当するときは、各部分をそれぞれ1発電場所または1需要場所とすることができます。

なお、bの場合には、共用する部分を原則として1発電場所または1需要場所といたします。

- a 共用する部分がないこと。
- b 各部分の所有者が異なること。

(ハ) 居住用部分と居住用以外の部分からなる建物の場合

1 建物に居住用部分と居住用以外の部分がある場合は、(ロ)に準ずるものといたします。ただし、アパートと店舗からなる建物等居住用部分と居住用以外の部分の間が固定的な隔壁で明確に区分されている建物の場合は、居住用部分に限り(イ)に準ずるものといたします。

(2) 隣接する複数の構内の場合で、それぞれの構内において営む事業の相互の関連性が高いときは、(1)にかかわらず、その隣接する複数の構内を1発電場所または1需要場所とすることがあります。

(3) 道路その他公共の用に供せられる土地 ((1)に定める構内または(2)に定める隣接する複数の構内を除きます。)において、街路灯等が設置されている場合は、その設置されている場所を1発電場所または1需要場所といたします。

## 15 供給および契約の単位

(1) 当社は、次の場合を除き、1需要場所について1接続送電サービスまたは

1 臨時接続送電サービスを適用し，1 電気方式，1 引込みおよび1 計量をもって託送供給を行ない，1 発電場所につき，1 電気方式，1 引込みおよび1 計量をもって発電量調整供給を行ないます。

イ 1 需要場所につき，次の2 臨時接続送電サービスをあわせて契約する場合，または，次の臨時接続送電サービスとこれ以外の1 接続送電サービス（ロの場合は，2 接続送電サービスといたします。）とをあわせて契約する場合

(イ) 電灯臨時定額接続送電サービスおよび電灯臨時接続送電サービスのうちの1 臨時接続送電サービス

(ロ) 動力臨時定額接続送電サービスおよび動力臨時接続送電サービスのうちの1 臨時接続送電サービス

ロ 電灯または小型機器と動力とをあわせて使用する需要者に供給する場合で，次の2 接続送電サービスをあわせて契約するとき。

(イ) 電灯定額接続送電サービス，電灯標準接続送電サービス，電灯時間帯別接続送電サービスおよび電灯従量接続送電サービスのうちの1 接続送電サービス

(ロ) 動力標準接続送電サービス，動力時間帯別接続送電サービスおよび動力従量接続送電サービスのうちの1 接続送電サービス

ハ 共同引込線による引込みで託送供給または発電量調整供給を行なう場合  
ニ 予備送電サービスをあわせて契約する場合

ホ その他技術上，経済上やむをえない場合等特別の事情がある場合

(2) 接続供給の場合，当社は，あらかじめ定めた発電契約者または電力広域的運営推進機関が定めた発電契約者および需要場所について，1 接続供給契約を結び，1 需要バランシンググループを設定いたします。この場合，それぞれの需要場所は原則として1 接続供給契約に属するものとし，また，当社は，原則として，1 契約者に対して1 接続供給契約を結びます。

なお，電気鉄道の場合で，負荷が移動するために同一送電系統に属する2 以上の供給地点において常時電気の供給を受ける契約者が希望されるとき

は、その料金その他の供給条件について複数供給地点を1供給地点とみなすことがあります。

- (3) 振替供給の場合、当社は、原則として、あらかじめ定めた発電契約者または電力広域的運営推進機関が定めた発電契約者（発電契約者が複数ある場合は、同一の一般送配電事業者と発電量調整供給契約を締結するものとしたします。）および1供給地点（当社以外の一般送配電事業者との接続供給契約ごとに1供給地点とみなします。）について、1振替供給契約を結びます。
- (4) 発電量調整供給の場合、当社は、原則として、あらかじめ定めた発電場所（発電場所が複数ある場合は、同一の一般送配電事業者の供給設備に接続するものとしたします。）および発電バランシンググループについて、1発電量調整供給契約を結びます。

なお、低圧の受電地点に係る発電場所および当社が指定する系統運用上必要な調整機能を有する発電設備であって別途当社と調整に関する契約を締結する設備（以下「調整電源」といいます。）に該当する発電場所は、原則として1発電バランシンググループに属するものとしたします。この場合、調整電源に該当する発電場所は、原則として発電場所ごとに発電バランシンググループを設定していただきます。

また、再生可能エネルギー発電設備（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法〔以下「再生可能エネルギー特別措置法」といいます。〕第2条第3項に定める再生可能エネルギー発電設備をいいます。）の受電地点に係る発電場所が発電バランシンググループに含まれる場合は、次のとおりとしたします。

イ 回避可能費用単価（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則〔以下「再生可能エネルギー特別措置法施行規則」といいます。〕に定める回避可能費用単価をいいます。）が卸電力取引所が公表する額となる再生可能エネルギー発電設備とそれ以外の再生可能エネルギー発電設備とが共に含まれないように発電バランシンググループを設定していただきます。また、附則4（発電量調整供給契約についての

特別措置〔再生可能エネルギー発電設備〕(5)または(6)に該当する場合で、インバンスリスク単価（再生可能エネルギー特別措置法施行規則に定めるインバンスリスクに係る単価をいいます。）が異なる再生可能エネルギー発電設備をあわせて使用されるときは、同一の再生可能エネルギー特別措置法第2条第5項に定める特定契約（以下「特定契約」といいます。）に係って受電する電気のみに係る発電バランスンググループ（以下「特例発電バランスンググループ」といいます。）に含まれる再生可能エネルギー発電設備に適用されるインバンスリスク単価が同一となるように特例発電バランスンググループを設定していただきます。

ロ 附則4（発電量調整供給契約についての特別措置〔再生可能エネルギー発電設備〕(5)の適用を受ける再生可能エネルギー発電設備の受電地点に係る発電場所は、原則として発電量調整受電計画差対応補給電力料金単価等が異なる複数のバランスンググループに属することはできないものとしたします。

ハ 当社または特定送配電事業者の再生可能エネルギー電気卸供給約款にもとづき指定した再生可能エネルギー発電設備から電気を調達する場合、当社または特定送配電事業者の再生可能エネルギー電気卸供給約款にもとづき指定した再生可能エネルギー発電設備とそれ以外の再生可能エネルギー発電設備とが共に含まれないように発電バランスンググループを設定していただきます。この場合、再生可能エネルギー電気卸供給約款に係る発電場所は、1発電量調整供給契約に属するものとしたします。

(5) 需要抑制量調整供給の場合、当社は、原則として、あらかじめ定めた需要場所（需要場所が複数ある場合は、同一の一般送配電事業者の供給設備に接続するものとしたします。）および需要抑制バランスンググループについて、1需要抑制量調整供給契約を結びます。

なお、低圧で電気の供給を受ける需要場所および当社が指定する系統安定上必要な調整機能を有する負荷設備であって別途当社と調整に関する契約を締結する設備（以下「調整負荷」といいます。）に該当する需要場所は、1

需要抑制バラシンググループに属するものいたします。

また、需要抑制契約者が1需要抑制バラシンググループに係る需要場所を複数とすることを希望される場合は、需要者と電力需給に関する契約等を締結している契約者が同一で、かつ、需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量および需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量の算定方法となる30（電力および電力量の算定）(18)イまたはロが同一となるように需要抑制バラシンググループを設定していただきます。この場合、当該需要場所は複数の需要抑制バラシンググループに属することはできないものいたします。

## 16 承諾の限界

当社は、法令、電気の需給状況、供給設備の状況、料金の支払状況その他によってやむをえない場合には、接続供給契約、振替供給契約、発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約の申込みの全部または一部をお断りすることがあります。この場合は、その理由を契約者、発電契約者または需要抑制契約者にお知らせいたします。

## 17 契約書の作成

当社は、契約者、発電契約者または需要抑制契約者との間で、原則として託送供給または電力量調整供給の開始前に、託送供給または電力量調整供給に関する必要な事項について、契約書を作成いたします。

## Ⅲ 料 金

### 18 料 金

料金は、次のとおりといたします。

#### (1) 契約者に係る料金

イ 契約者に係る料金は、ロによって算定された日程等別料金，23（接続対象計画差対応電力）によって算定された接続対象計画差対応補給電力料金および接続対象計画差対応余剰電力料金ならびに25（給電指令時補給電力）(1)によって算定された給電指令時補給電力料金といたします。

ロ 日程等別料金は，19（接続送電サービス）によって算定された接続送電サービス料金，20（臨時接続送電サービス）によって算定された臨時接続送電サービス料金および21（予備送電サービス）によって算定された予備送電サービス料金（以下「送電サービス料金」といいます。）のうち，次に定める日が同一となるもの（この場合，当該同一となる日を以下「料金算定日」といいます。）を合計して算定（近接性評価割引を行なう場合は，近接性評価割引額を差し引いたものといたします。）いたします。

#### (イ) 検針日

(ロ) 電灯定額接続送電サービス，電灯臨時定額接続送電サービスおよび動力臨時定額接続送電サービス（以下「定額接続送電サービス」といいます。）の場合または30（電力および電力量の算定）(29)の場合は，その供給地点の属する検針区域の検針日

(ハ) 27（検針日）(5)の場合は，実際に検針を行なった日

(ニ) 契約者が供給地点を消滅させる場合は，消滅日（特別の事情があり，その供給地点の消滅日以降に計量値の確認を行なった場合は，その日といたします。）

(ホ) 30（電力および電力量の算定）(33)の場合は，電力量または最大需要電力等が協議によって定められた日

#### ハ 近接性評価割引

(イ) 適 用

契約者が、近接性評価地域（別表2〔近接性評価地域および近接性評価割引額の算定〕(1)に定める地域といたします。）に立地する発電場所における発電設備（以下「近接性評価対象発電設備」といいます。）を維持し、および運用する発電契約者から、当該発電設備に係る電気を受電し、接続供給を利用する場合に適用いたします。

なお、契約者が、近接性評価対象発電設備を維持し、および運用する発電契約者以外の事業者等を介して、近接性評価対象発電設備に係る電気を調達する場合（再生可能エネルギー電気卸供給約款にもとづき、契約者が、指定した発電設備のうち近接性評価対象発電設備に係る電気を調達する場合を除きます。）は、当該電気には近接性評価割引を適用いたしません。

(ロ) 近接性評価割引額の算定および割引の実施

- a 近接性評価割引額は、別表2（近接性評価地域および近接性評価割引額の算定）にもとづき、特別の事情がある場合を除き、算定の対象となる期間の翌々月1日に算定いたします。
- b 当社は、近接性評価割引額の算定日が料金算定日となる日程等別料金（該当する日程等別料金がない場合は、料金算定日が近接性評価割引額の算定日の直後となる日程等別料金といたします。）において、当該日程等別料金に含まれる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の合計額を上限として割引を行なうものといたします。
- c 近接性評価割引額が割引の対象となる日程等別料金に含まれる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の合計額を上回る場合は、その差額を近接性評価割引額として、料金算定日がその直後となる日程等別料金において、bに準じて割引を行いません。

(2) 発電契約者に係る料金



発電契約者に係る料金は、22（発電量調整受電計画差対応電力）によって算定された発電量調整受電計画差対応補給電力料金および発電量調整受電計画差対応余剰電力料金ならびに25（給電指令時補給電力）(2)によって算定された給電指令時補給電力料金といたします。

(3) 需要抑制契約者に係る料金

需要抑制契約者に係る料金は、24（需要抑制量調整受電計画差対応電力）によって算定された需要抑制量調整受電計画差対応補給電力料金および需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力料金といたします。

## 19 接続送電サービス

(1) 適用範囲

小売電気事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気に適用いたします。

(2) 接続送電サービス契約電力等

電灯定額接続送電サービスの適用を受ける場合を除き、接続送電サービス契約電力または接続送電サービス契約容量は、次によって供給地点ごとに定めます。

イ 低圧で供給する場合、または高圧で供給する場合で、接続送電サービス契約電力が500キロワット未満のとき。

(イ) 各月の接続送電サービス契約電力は、次の場合を除き、その1月の最大需要電力等と前11月の最大需要電力等のうち、いずれか大きい値といたします。

a 新たに接続送電サービスを使用される場合は、料金適用開始の日以降12月の期間の各月の接続送電サービス契約電力は、その1月の最大需要電力等と料金適用開始の日から前月までの最大需要電力等のうち、いずれか大きい値といたします。ただし、新たに接続送電サービスを使用される前から引き続き当社の供給設備を利用される場合には、新たに接続送電サービスを使用される前の電気の供給は、接続送電サービス契約電力の決定上、接続送電サービスによって受けた供給

とみなします。

- b 需要場所における受電設備を増加される場合等で、増加された日を含む1月の増加された日以降の期間の最大需要電力等の値がその1月の増加された日の前日までの期間の最大需要電力等と前11月の最大需要電力等のうちいずれか大きい値を上回るときは、その1月の増加された日の前日までの期間の接続送電サービス契約電力は、その期間の最大需要電力等と前11月の最大需要電力等のうちいずれか大きい値とし、その1月の増加された日以降の期間の接続送電サービス契約電力は、その期間の最大需要電力等の値といたします。
  - c 需要場所における受電設備を減少される場合等で、1年を通じての最大需要電力等が減少することが明らかなきときは、減少された日を含む1月の減少された日の前日までの期間の接続送電サービス契約電力は、その期間の最大需要電力等と前11月の最大需要電力等のうちいずれか大きい値とし、減少された日以降12月の期間の各月の接続送電サービス契約電力（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の接続送電サービス契約電力といたします。）は、需要場所における負荷設備および受電設備の内容、1年間を通じての最大の負荷、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、契約者と当社との協議によって定めた値といたします。ただし、減少された日以降12月の期間で、その1月の最大需要電力等と減少された日から前月までの最大需要電力等のうちいずれか大きい値が契約者と当社との協議によって定めた値を上回る場合（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の最大需要電力等の値が契約者と当社との協議によって定めた値を上回る場合といたします。）は、接続送電サービス契約電力は、その上回る最大需要電力等の値といたします。
- (ロ) 低圧で供給する場合で、契約者が電灯または小型機器を使用する需要者に供給し、かつ、契約者が希望されるときに接続送電サービス契約容

量（6キロボルトアンペア以上となる時に限ります。）は、(イ)にかかわらず、契約主開閉器の定格電流にもとづき、別表3（契約電力および契約容量の算定方法）により算定された値とし、接続送電サービス契約電力に代えて適用いたします。この場合、契約主開閉器をあらかじめ設定していただきます。

なお、当社は、契約主開閉器が制限できる電流を、必要に応じて確認いたします。

(ハ) 低圧で供給する場合で、契約者が動力を使用する需要者に供給し、かつ、契約者が希望されるときに接続送電サービス契約電力は、(イ)にかかわらず、契約主開閉器の定格電流にもとづき、別表3（契約電力および契約容量の算定方法）により算定された値といたします。この場合、契約主開閉器をあらかじめ設定していただきます。

なお、当社は、契約主開閉器が制限できる電流を、必要に応じて確認いたします。

(ニ) (イ)の適用後1年に満たない場合は、(ロ)または(ハ)を適用いたしません。また、(ロ)または(ハ)の適用後1年に満たない場合は、(イ)を適用いたしません。

(ホ) 需要場所における主開閉器（低圧で供給する場合に限ります。）、負荷設備または受電設備を変更される場合は、50（契約の変更）に準じて、あらかじめ申し出ていただきます。

ロ 高圧で供給する場合で、接続送電サービス契約電力が500キロワット以上のときまたは特別高圧で供給する場合

接続送電サービス契約電力は、需要場所における負荷設備および受電設備の内容、1年間を通じての最大の負荷、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、契約者と当社との協議によって定めます。

なお、新たに接続送電サービスを使用される場合等で、適当と認められるときは、使用開始の日から1年間に限り、段階的に接続送電サービス契約電力を増加できるものといたします。この場合には、あらかじめ電気

使用計画書を提出していただきます。

ハ イ(イ)により接続送電サービス契約電力を定めている供給地点について、最大需要電力等が500キロワット以上となる場合は、接続送電サービス契約電力をロによってすみやかに定めることとし、それまでの間の接続送電サービス契約電力は、イ(イ)によって定めます。

ニ 高圧または特別高圧で供給する場合で、需要者の発電設備の検査、補修または事故（停電による停止等を含みます。）により生じた不足電力の補給にあてるための電気をあわせて供給するときの接続送電サービス契約電力は、イ、ロまたはハにかかわらず、当該供給分以外の供給分につきイ、ロまたはハに準じて定めた値に、原則として需要者の発電設備の容量を基準として、契約者と当社との協議によって定めた値を加えたものいたします。

また、当該供給分以外の供給分についてイ(イ)に準ずる場合で、需要場所における負荷設備または受電設備を変更されるときは、50（契約の変更）に準じて、あらかじめ申し出ていただきます。

なお、この場合、当社は、必要に応じて、需要者の発電設備の運転に関する記録を契約者から提出していただきます。

### (3) 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、供給地点ごとに、供給電圧および接続送電サービスの種別に応じて、次の各項により算定いたします。ただし、1供給地点につき2以上の接続送電サービスをあわせて契約する場合または1接続送電サービスにつき2以上の供給地点となる場合の接続送電サービス料金は、接続送電サービスごとに算定いたします。

#### イ 低圧で供給する場合

##### (イ) 電灯定額接続送電サービス

###### a 適用範囲

契約者が電灯または小型機器を使用する需要者に供給する場合で、その総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等

は、各契約負荷設備ごとに別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。)が400ボルトアンペア以下であるときに適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは200ボルトといたします。ただし、特別の事情がある場合には、交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとすることがあります。

c 契約負荷設備

契約負荷設備をあらかじめ設定していただきます。

d 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、電灯料金および小型機器料金の合計といたします。

(a) 電灯料金

i 電灯料金は、各契約負荷設備ごとに1月につき次のとおりといたします。

10ワットまでの1灯につき	32円 51銭
10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき	65円 02銭
20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき	130円 03銭
40ワットをこえ60ワットまでの1灯につき	195円 06銭
60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき	325円 09銭
100ワットをこえる1灯につき100ワットまでごとに	325円 09銭

ii ネオン管灯，けい光灯，水銀灯等は、管灯および付属装置を一括して容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するも

のといたします。)を算定し、その容量につき1ボルトアンペアを1ワットとみなして電灯料金を適用いたします。

iii 多灯式けい光灯等は、その合計によって容量(入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。)を算定し、その容量につき1ボルトアンペアを1ワットとみなして電灯料金を適用いたします。

(b) 小型機器料金

小型機器料金は、各契約負荷設備ごとにその容量(入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。)に応じ1月につき次のとおりといたします。

50ボルトアンペアまでの1機器につき	97円 10銭
50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの1機器につき	194円 21銭
100ボルトアンペアをこえる1機器につき100ボルトアンペアまでごとに	194円 21銭

e その他

特別の事情がある場合は、契約者と当社との協議によって、(ロ) a(c)、(ハ) aまたは(ニ) aにかかわらず、電灯標準接続送電サービス、電灯時間帯別接続送電サービスまたは電灯従量接続送電サービス(自己等への電気の供給の用に供する接続供給の場合に限ります。)を適用することがあります。

(ロ) 電灯標準接続送電サービス

a 適用範囲

契約者が電灯または小型機器を使用する需要者に供給する場合で、次のいずれにも該当するときに適用いたします。

(a) (2)イ(イ)により接続送電サービス契約電力を定める場合は接続送電

サービス契約電力が原則として50キロワット未満であり、(2)イ(ロ)により接続送電サービス契約容量を定める場合は接続送電サービス契約容量が原則として50キロボルトアンペア未満であること。

(b) 1 需要場所において、動力標準接続送電サービス、動力時間帯別接続送電サービスまたは動力従量接続送電サービスとあわせて契約する場合は、接続送電サービス契約電力の合計または接続送電サービス契約電力と接続送電サービス契約容量との合計（この場合、1キロボルトアンペアを1キロワットとみなします。）が原則として50キロワット未満であること。

(c) 電灯定額接続送電サービスを適用できないこと。

ただし、契約者が希望され、かつ、電気の使用状態、当社の供給設備の状況等から当社が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めた場合は、(a)および(c)に該当し、かつ、(b)の接続送電サービス契約電力の合計または接続送電サービス契約電力と接続送電サービス契約容量との合計（この場合、1キロボルトアンペアを1キロワットとみなします。）が50キロワット以上であるものについても適用することがあります。この場合、当社は、需要者の土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。

#### b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトといたします。ただし、技術上やむをえない場合には、交流3相3線式標準電圧200ボルトとすることがあります。

#### c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。

##### (a) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まっ

たく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

i (2)イ(イ)により接続送電サービス契約電力を定める場合

1 接続送電サービスにつき最初の接続送電サービス契約電力6キロワットまで	194円 40銭
上記をこえる接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	64円 80銭

ii (2)イ(ロ)により接続送電サービス契約容量を定める場合

1 接続送電サービスにつき最初の接続送電サービス契約容量6キロボルトアンペアまで	162円 00銭
上記をこえる接続送電サービス契約容量1キロボルトアンペアにつき	54円 00銭

(b) 電力量料金

電力量料金は、その1月の接続供給電力量によって算定いたします。

1キロワット時につき	7円 88銭
------------	--------

(ハ) 電灯時間帯別接続送電サービス

a 適用範囲

(ロ) aの適用範囲に該当し、契約者が希望される場合に適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトといたします。ただし、技術上やむをえない場合には、交流3相3線式標準電圧200ボルトとすることがあります。

c 接続送電サービス料金



接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。

(a) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

i (2)イ(イ)により接続送電サービス契約電力を定める場合

1 接続送電サービスにつき最初の接続送電サービス契約電力6キロワットまで	194 円 40 銭
上記をこえる接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	64 円 80 銭

ii (2)イ(ロ)により接続送電サービス契約容量を定める場合

1 接続送電サービスにつき最初の接続送電サービス契約容量6キロボルトアンペアまで	162 円 00 銭
上記をこえる接続送電サービス契約容量1キロボルトアンペアにつき	54 円 00 銭

(b) 電力量料金

電力量料金は、その1月の時間帯別の接続供給電力量によって算定いたします。

i 昼間時間

1キロワット時につき	8 円 54 銭
------------	----------

ii 夜間時間

1キロワット時につき	7 円 10 銭
------------	----------

(二) 電灯従量接続送電サービス

a 適用範囲

(ロ) a の適用範囲に該当し、自己等への電気の供給の用に供する接続供給の場合で、契約者が希望されるときに適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流単相 2 線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相 3 線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトといたします。ただし、技術上やむをえない場合には、交流 3 相 3 線式標準電圧200ボルトとすることがあります。

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、その 1 月の接続供給電力量によって算定いたします。

1 キロワット時につき	11 円 07 銭
-------------	-----------

(ホ) 動力標準接続送電サービス

a 適用範囲

契約者が動力を使用する需要者に供給する場合で、次のいずれにも該当するときに適用いたします。

(a) 接続送電サービス契約電力が原則として50キロワット未満であること。

(b) 1 需要場所において、電灯標準接続送電サービス、電灯時間帯別接続送電サービスまたは電灯従量接続送電サービスとあわせて契約する場合は、接続送電サービス契約電力の合計または接続送電サービス契約電力と接続送電サービス契約容量との合計（この場合、1 キロボルトアンペアを1キロワットとみなします。）が原則として50キロワット未満であること。

ただし、契約者が希望され、かつ、電気の使用状態、当社の供給設備の状況等から当社が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めた場合は、(a)に該当し、かつ、(b)の接続送電サービス契約電力の合計または接続送電サービス契約電力と接続送電サービス契約容量

との合計（この場合、1キロボルトアンペアを1キロワットとみなします。）が50キロワット以上であるものについても適用することがあります。この場合、当社は、需要者の土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧200ボルトといたします。ただし、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとすることがあります。

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。

(a) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、接続送電サービス契約電力が0.5キロワットの場合の基本料金は、接続送電サービス契約電力が1キロワットの場合の基本料金の半額といたします。また、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

i (2)イ(イ)により接続送電サービス契約電力を定める場合

接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	421円 20銭
-----------------------	----------

ii (2)イ(ハ)により接続送電サービス契約電力を定める場合

接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	345円 60銭
-----------------------	----------

(b) 電力量料金

電力量料金は、その1月の接続供給電力量によって算定いたします。

1キロワット時につき	5円 00銭
------------	--------

(c) その他

接続供給電力量が僅少であるため計量できないことが見込まれる場合等特別の事情がある場合で、当社が適当と認めるときは、基本料金のみといたします。

d その他

変圧器、発電設備等を介して、電灯または小型機器を使用することはできません。

(へ) 動力時間帯別接続送電サービス

a 適用範囲

(ホ) aの適用範囲に該当し、契約者が希望される場合に適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧200ボルトといたします。ただし、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとすることがあります。

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。

(a) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、接続送電サービス契約電力が0.5キロワットの場合の基本料金は、接続送電サービス契約電力が1キロワットの場合の基本料金の半額といたします。また、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

i (2)イ(イ)により接続送電サービス契約電力を定める場合

接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	421円 20銭
-----------------------	----------

ii (2)イ(ハ)により接続送電サービス契約電力を定める場合

接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	345円 60銭
-----------------------	----------

(b) 電力量料金

電力量料金は、その1月の時間帯別の接続供給電力量によって算定いたします。

i 昼間時間

1キロワット時につき	5円 39銭
------------	--------

ii 夜間時間

1キロワット時につき	4円 53銭
------------	--------

(c) その他

接続供給電力量が僅少であるため計量できないことが見込まれる場合等特別の事情がある場合で、当社が適当と認めるときは、基本料金のみといたします。

d その他

変圧器、発電設備等を介して、電灯または小型機器を使用することはできません。

(ト) 動力従量接続送電サービス

a 適用範囲

(ホ) aの適用範囲に該当し、自己等への電気の供給の用に供する接続供給の場合で、契約者が希望されるときに適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧200ボル

トといたします。ただし、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとすることがあります。

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、その1月の接続供給電力量によって算定いたします。

1キロワット時につき	11円 90銭
------------	---------

d その他

変圧器、発電設備等を介して、電灯または小型機器を使用することはできません。

ロ 高圧で供給する場合

(イ) 高圧標準接続送電サービス

a 適用範囲

接続送電サービス契約電力が原則として50キロワット以上であり、かつ、2,000キロワット未満である場合に適用いたします。ただし、特別の事情がある場合で、契約者の希望があるときは、接続送電サービス契約電力が50キロワット未満である場合についても適用することがあります。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧6,000ボルトといたします。

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。ただし、基本料金は、二によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。

(a) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まっ

たく電気を使用しない場合（21〔予備送電サービス〕によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。また、(2)ニによって接続送電サービス契約電力を定める供給地点において電気を使用された場合で、需要者の発電設備の検査、補修または事故（停電による停止等を含みます。）により生じた不足電力の補給にあてるための電気をまったく使用しないときは、当該供給分に相当する基本料金は、半額といたします。

なお、その1月に前月から継続して需要者の発電設備の検査、補修または事故（停電による停止等を含みます。）により生じた不足電力の補給にあてるための電気の供給を受けた期間がある場合で、その期間が前月の当該電気の供給を受けなかった期間を上回らないときは、その期間における当該電気の供給は、前月におけるものとみなします。

接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	507円 60銭
-----------------------	----------

(b) 電力量料金

電力量料金は、その1月の接続供給電力量によって算定いたします。

1キロワット時につき	2円 54銭
------------	--------

(ロ) 高圧時間帯別接続送電サービス

a 適用範囲

(イ) aの適用範囲に該当し、契約者が希望される場合に適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧6,000ボルトといたします。

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。ただし、基本料金は、二によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。

(a) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（21〔予備送電サービス〕によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。また、(2)二によって接続送電サービス契約電力を定める供給地点において電気を使用された場合で、需要者の発電設備の検査、補修または事故（停電による停止等を含みます。）により生じた不足電力の補給にあてるための電気をまったく使用しないときは、当該供給分に相当する基本料金は、半額といたします。

なお、その1月に前月から継続して需要者の発電設備の検査、補修または事故（停電による停止等を含みます。）により生じた不足電力の補給にあてるための電気の供給を受けた期間がある場合で、その期間が前月の当該電気の供給を受けなかった期間を上回らないときは、その期間における当該電気の供給は、前月におけるものとみなします。

接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	507円 60銭
-----------------------	----------

(b) 電力量料金

電力量料金は、その1月の時間帯別の接続供給電力量によって算定いたします。

i 昼間時間

1キロワット時につき	2円 75銭
------------	--------



ii 夜間時間

1キロワット時につき	2円 24銭
------------	--------

(ハ) 高圧従量接続送電サービス

a 適用範囲

(イ) a の適用範囲に該当し、自己等への電気の供給の用に供する接続供給の場合で、契約者が希望されるときに適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧6,000ボルトといたします。

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、その1月の接続供給電力量によって算定いたします。

1キロワット時につき	10円 85銭
------------	---------

ハ 特別高圧で供給する場合

(イ) 特別高圧標準接続送電サービス

a 適用範囲

接続送電サービス契約電力が原則として2,000キロワット以上である場合に適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式は、交流3相3線式とし、供給電圧は、接続送電サービス契約電力に応じて次のとおりといたします。

接続送電サービス契約電力10,000キロワット未満	標準電圧20,000ボルト または30,000ボルト
接続送電サービス契約電力10,000キロワット以上	標準電圧70,000ボルト

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。ただし、基本料金は、ニによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。

(a) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（21〔予備送電サービス〕によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。また、(2)ニによって接続送電サービス契約電力を定める供給地点において電気を使用された場合で、需要者の発電設備の検査、補修または事故（停電による停止等を含みます。）により生じた不足電力の補給にあてるための電気をまったく使用しないときは、当該供給分に相当する基本料金は、半額といたします。

なお、その1月に前月から継続して需要者の発電設備の検査、補修または事故（停電による停止等を含みます。）により生じた不足電力の補給にあてるための電気の供給を受けた期間がある場合で、その期間が前月の当該電気の供給を受けなかった期間を上回らないときは、その期間における当該電気の供給は、前月におけるものとみなします。

接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	399円 60銭
-----------------------	----------

(b) 電力量料金

電力量料金は、その1月の接続供給電力量によって算定いたします。

1キロワット時につき	1円 18銭
------------	--------

(ロ) 特別高圧時間帯別接続送電サービス

a 適用範囲

(イ) a の適用範囲に該当し、契約者が希望される場合に適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式は、交流3相3線式とし、供給電圧は、接続送電サービス契約電力に応じて次のとおりといたします。

接続送電サービス契約電力10,000 キロワット未満	標準電圧20,000ボルト または30,000ボルト
接続送電サービス契約電力10,000 キロワット以上	標準電圧70,000ボルト

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。ただし、基本料金は、二によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。

(a) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（21〔予備送電サービス〕によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。また、(2)二によって接続送電サービス契約電力を定める供給地点において電気を使用された場合で、需要者の発電設備の検査、補修または事故（停電による停止等を含みます。）により生じた不足電力の補給にあてるための電気をまったく使用しないときは、当該供給分に相当する基本料金は、半額といたします。

なお、その1月に前月から継続して需要者の発電設備の検査、補修または事故（停電による停止等を含みます。）により生じた不足電力の補給にあてるための電気の供給を受けた期間がある場合で、その期間が前月の当該電気の供給を受けなかった期間を上回らないときは、その期間における当該電気の供給は、前月におけるものとみなします。

接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	399円 60銭
-----------------------	----------

(b) 電力量料金

電力量料金は、その1月の時間帯別の接続供給電力量によって算定いたします。

i 昼間時間

1キロワット時につき	1円 25銭
------------	--------

ii 夜間時間

1キロワット時につき	1円 09銭
------------	--------

(ハ) 特別高圧従量接続送電サービス

a 適用範囲

(イ) aの適用範囲に該当し、自己等への電気の供給の用に供する接続供給の場合で、契約者が希望されるときに適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式は、交流3相3線式とし、供給電圧は、接続送電サービス契約電力に応じて次のとおりといたします。

接続送電サービス契約電力10,000キロワット未満	標準電圧20,000ボルト または30,000ボルト
接続送電サービス契約電力10,000キロワット以上	標準電圧70,000ボルト

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、その1月の接続供給電力量によって算定いたします。

1キロワット時につき	7円 73銭
------------	--------

## ニ 力率割引および割増し

高圧または特別高圧で供給する場合の力率割引および割増しは、次のとおりといたします。

(イ) 力率は、供給地点ごとに、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。この場合、平均力率は、別表5（平均力率早見表）によるものといたします。

なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

(ロ) 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金（(2)二によって接続送電サービス契約電力を定める供給地点において、需要者の発電設備の検査、補修または事故〔停電による停止等を含みます。〕により生じた不足電力の補給にあてるための電気をまったく使用しない場合は、当該供給分以外の供給分に相当する基本料金といたします。）を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金（(2)二によって接続送電サービス契約電力を定める供給地点において、需要者の発電設備の検査、補修または事故〔停電による停止等を含みます。〕により生じた不足電力の補給にあてるための電気をまったく使用しない場合は、当該供給分以外の供給分に相当する基本料金といたします。）を1パーセント割増しいたします。

## ホ その他

(イ) 接続送電サービス料金の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

(ロ) 電灯時間帯別接続送電サービス、動力時間帯別接続送電サービス、高圧時間帯別接続送電サービスまたは特別高圧時間帯別接続送電サービス（以下「時間帯別接続送電サービス」といいます。）の適用後1年に満たない場合は、電灯標準接続送電サービス、動力標準接続送電サービ

ス、高圧標準接続送電サービスもしくは特別高圧標準接続送電サービス（以下「標準接続送電サービス」といいます。）または電灯従量接続送電サービス、動力従量接続送電サービス、高圧従量接続送電サービスもしくは特別高圧従量接続送電サービス（以下「従量接続送電サービス」といいます。）を適用いたしません。また、従量接続送電サービスの適用後1年に満たない場合は、標準接続送電サービスまたは時間帯別接続送電サービスを適用いたしません。

(ハ) 時間帯別接続送電サービスまたは従量接続送電サービスから標準接続送電サービスに変更された後1年に満たない場合は、時間帯別接続送電サービスまたは従量接続送電サービスを適用いたしません。

(ニ) (2)ニによって接続送電サービス契約電力を定める供給地点において、需要者の発電設備の検査、補修または事故（停電による停止等を含みます。）により生じた不足電力の補給にあてるための電気を使用される場合は、使用開始の時刻と使用休止の時刻とをあらかじめ契約者から当社に通知していただきます。ただし、事故その他やむをえない場合は、使用開始後すみやかに契約者から当社に通知していただきます。

(ホ) 当社は、必要に応じて、需要者の発電設備の運転に関する記録を契約者から提出していただきます。

(4) 1年間を通じての最大需要電力等が夜間時間に発生する場合の取扱い

高圧または特別高圧で供給する場合で、需要者が昼間時間から夜間時間への負荷移行を行なった結果、1年間を通じての最大需要電力等が夜間時間に発生し、かつ、契約者が標準接続送電サービスまたは時間帯別接続送電サービスの適用を受け、契約者と当社との協議が整ったときのその供給地点の各月の接続送電サービス料金は、(3)によって算定された金額から、イによって算定された金額（以下「ピークシフト割引額」といいます。）を差し引いたものといたします。

イ ピークシフト割引額

ピークシフト割引額は、1月につき次の式により算定された金額といた

します。ただし、まったく電気を使用しない場合（21〔予備送電サービス〕によって電気を使用した場合を除きます。）のピークシフト割引額は、半額といたします。

$$\text{ピークシフト割引額} = \text{次に定める割引単価} \times \text{ハに定めるピークシフト電力}$$

ピークシフト電力1キロワットにつき	高圧で供給する場合	302円 40銭
	特別高圧で供給する場合	237円 60銭

#### ロ 昼間時間最大電力

1年間を通じての昼間時間における最大の接続供給電力（以下「昼間時間最大電力」といいます。）は、需要場所における負荷設備および受電設備の内容、1年間を通じての昼間時間における最大の負荷、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、契約者と当社との協議により、適用の対象とする供給地点ごとに定めます。ただし、(2)イによって接続送電サービス契約電力を定める場合の昼間時間最大電力は、1年を通じての昼間時間における接続供給電力の最大値といたします。また、(2)ニによって接続送電サービス契約電力を定める場合で、需要者の発電設備の検査、補修または事故（停電による停止等を含みます。）により生じた不足電力の補給にあてるための電気の供給分以外の供給分について、(2)イに準じて値を定めるときの昼間時間最大電力は、昼間時間における30分ごとの接続供給電力量からその30分の当該電気の使用分（契約者と当社との協議によりあらかじめ定めた方法によって算定いたします。）を差し引いた値を2倍した値の1年を通じての最大値に、(2)ニで原則として需要者の発電設備の容量を基準として契約者と当社との協議によって定めた値を加えたものといたします。

#### ハ ピークシフト電力

ピークシフト電力は、需要者の負荷移行により昼間時間から夜間時間に移行された増分電力をいい、適用の対象とする供給地点ごとに、1月につき次のとおり算定いたします。

なお、(2)イによって接続送電サービス契約電力を定める場合は、次の式における適用の対象とする供給地点の接続送電サービス契約電力は、当該供給地点の1年を通じての夜間時間における最大需要電力等といたします。

また、(2)ニによって接続送電サービス契約電力を定める場合で、需要者の発電設備の検査、補修または事故（停電による停止等を含みます。）により生じた不足電力の補給にあてるための電気の供給分以外の供給分について、(2)イに準じて値を定めるときは、次の式における適用の対象とする供給地点の接続送電サービス契約電力は、当該供給地点の夜間時間における30分ごとの接続供給電力量からその30分の当該不足電力の補給にあてるための電気の使用分（契約者と当社との協議によりあらかじめ定めた方法によって算定いたします。）を差し引いた値を2倍した値の1年を通じての最大値に、(2)ニで原則として需要者の発電設備の容量を基準として契約者と当社との協議によって定めた値を加えたものといたします。

$$\text{ピークシフト電力} = \frac{\text{適用の対象とする供給地点の接続送電サービス契約電力}}{\text{当該供給地点の昼間時間最大電力}}$$

なお、各月の昼間時間における接続供給電力の最大値の実績等から、ピークシフト電力が不相当と認められる場合には、すみやかに昼間時間最大電力を修正のうえ、ピークシフト電力を適正なものに変更していただきます。

ニ 1年間を通じて夜間時間に最大需要電力等が発生しないことが明らかになった場合等については、この取扱いの適用をただちに解消いたします。

なお、それがこの取扱い適用後1年に満たない場合は、既に適用したピークシフト割引額の合計金額をこの取扱いの適用が解消された月の接続送電サービス料金に加算したものをその月の接続送電サービス料金として算定いたします。

また、この取扱いの適用が解消された後1年に満たない場合は、この取



扱いを適用いたしません。

## 20 臨時接続送電サービス

### (1) 適用範囲

契約使用期間が1年未満の場合において、小売電気事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気に適用いたします。ただし、毎年、一定期間を限り、反復使用するものには適用いたしません。

### (2) 臨時接続送電サービス契約電力等

電灯臨時定額接続送電サービスの適用を受ける場合を除き、臨時接続送電サービス契約容量または臨時接続送電サービス契約電力は、次によって供給地点ごとに定めます。

#### イ 低圧で供給する場合

##### (イ) 契約者が電灯または小型機器を使用する需要者に供給する場合

次により、臨時接続送電サービス契約容量を定めます。

- a 臨時接続送電サービス契約容量は、契約負荷設備の総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものいたします。）に次の係数を乗じてえた値といたします。ただし、差込口の数と電気機器の数が異なる場合等特別の事情がある場合は、別表6（契約負荷設備の総容量の算定）によって総容量を定めます。

最初の6キロボルトアンペアにつき	95パーセント
次の14キロボルトアンペアにつき	85パーセント
次の30キロボルトアンペアにつき	75パーセント
50キロボルトアンペアをこえる部分につき	65パーセント

- b 契約者が契約主開閉器により臨時接続送電サービス契約容量（6キロボルトアンペア以上となる場合に限り）を定めることを希望される場合には、臨時接続送電サービス契約容量は、aにかかわら

ず、契約主開閉器の定格電流にもとづき、別表3（契約電力および契約容量の算定方法）により算定された値といたします。この場合、契約主開閉器をあらかじめ設定していただきます。

なお、当社は、契約主開閉器が制限できる電流を、必要に応じて確認いたします。

c 特別の事情がある場合には、臨時接続送電サービス契約容量は、aにかかわらず、契約者と当社との協議によって定めた値とすることがあります。

(ロ) 契約者が動力を使用する需要者に供給する場合

次により、臨時接続送電サービス契約電力を定めます。

a 臨時接続送電サービス契約電力は、契約負荷設備の各入力（出力で表示されている場合等は、別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）についてそれぞれ次の(a)の係数を乗じてえた値の合計に(b)の係数を乗じてえた値といたします。ただし、電気機器の試験用に電気を使用される場合等特別の事情がある場合は、その回路において使用される最大電流を制限できるしゃ断器その他の適当な装置を契約者または需要者に施設していただき、その容量を当該回路において使用される契約負荷設備の入力とみなします。この場合、その容量は別表3（契約電力および契約容量の算定方法）に準じて算定いたします。

(a) 契約負荷設備のうち

最大の入力のものから	最初の2台の入力につき	100パーセント
	次の2台の入力につき	95パーセント
	上記以外のももの入力につき	90パーセント

(b) (a)によってえた値の合計のうち

最初の6キロワットにつき	100パーセント
次の14キロワットにつき	90パーセント
次の30キロワットにつき	80パーセント
50キロワットをこえる部分につき	70パーセント

b 契約者が契約主開閉器により臨時接続送電サービス契約電力を定めることを希望される場合には、臨時接続送電サービス契約電力は、aにかかわらず、契約主開閉器の定格電流にもとづき、別表3（契約電力および契約容量の算定方法）により算定された値といたします。この場合、契約主開閉器をあらかじめ設定していただきます。

なお、当社は、契約主開閉器が制限できる電流を、必要に応じて確認いたします。

ロ 高圧または特別高圧で供給する場合

臨時接続送電サービス契約電力は、需要場所において使用される負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、契約者と当社との協議により供給地点ごとに定めます。

(3) 臨時接続送電サービス料金

臨時接続送電サービス料金は、供給地点ごとに、供給電圧および臨時接続送電サービスの種別に応じて、次の各項により算定いたします。

イ 低圧で供給する場合

(イ) 電灯臨時定額接続送電サービス

a 適用範囲

契約者が電灯または小型機器を使用する需要者に供給する場合で、その総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）が3キロボルトアンペア以下で

あるときに適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトといたします。ただし、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧200ボルトまたは交流3相3線式標準電圧200ボルトとすることがあります。

c 臨時接続送電サービス料金

臨時接続送電サービス料金は、契約負荷設備の総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）によって1日につき次のとおりといたします。

総容量が50ボルトアンペアまでの場合	2円 88銭
総容量が50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの場合	5円 77銭
総容量が100ボルトアンペアをこえ500ボルトアンペアまでの場合100ボルトアンペアまでごとに	5円 77銭
総容量が500ボルトアンペアをこえ1キロボルトアンペアまでの場合	57円 64銭
総容量が1キロボルトアンペアをこえ3キロボルトアンペアまでの場合1キロボルトアンペアまでごとに	57円 64銭

(ロ) 電灯臨時接続送電サービス

a 適用範囲

契約者が電灯または小型機器を使用する需要者に供給する場合で、次のいずれにも該当するときに適用いたします。

- (a) 臨時接続送電サービス契約容量を定める場合は、臨時接続送電サービス契約容量が原則として50キロボルトアンペア未満であるこ

と。

(b) 電灯臨時定額接続送電サービスを適用できないこと。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトといたします。ただし、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧200ボルトまたは交流3相3線式標準電圧200ボルトとすることがあります。

c 臨時接続送電サービス料金

臨時接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。

(a) 基本料金

基本料金は、1月につき19（接続送電サービス）(3)イ(ロ)c(a)iiにおいて適用される該当基本料金率の10パーセントを割増ししたものを適用いたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

(b) 電力量料金

電力量料金は、その1月の接続供給電力量によって算定することとし、19（接続送電サービス）(3)イ(ロ)c(b)において適用される該当電力量料金率の10パーセントを割増ししたものを適用いたします。

(ハ) 動力臨時定額接続送電サービス

a 適用範囲

契約者が動力を使用する需要者に供給する場合で、臨時接続送電サービス契約電力が5キロワット以下であるときに適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧200ボルトといたします。ただし、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準

電圧100ボルトおよび200ボルトとすることがあります。

c 臨時接続送電サービス料金

臨時接続送電サービス料金は、次のとおりといたします。ただし、臨時接続送電サービス契約電力が0.5キロワットの場合の臨時接続送電サービス料金は、臨時接続送電サービス契約電力が1キロワットの場合の該当料金の半額といたします。

臨時接続送電サービス契約電力1キロワット1日につき	73円 25銭
---------------------------	---------

d その他

当社が適当と認める場合には、動力臨時接続送電サービスを適用することがあります。

(二) 動力臨時接続送電サービス

a 適用範囲

契約者が動力を使用する需要者に供給する場合で、臨時接続送電サービス契約電力が原則として5キロワットをこえ、50キロワット未満であるときに適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧200ボルトといたします。ただし、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとすることがあります。

c 臨時接続送電サービス料金

臨時接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。

(a) 基本料金

基本料金は、1月につき19（接続送電サービス）(3)イ(ホ)c(a)iiにおいて適用される該当基本料金率の20パーセントを割増ししたものを適用いたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本

料金は、半額といたします。

(b) 電力量料金

電力量料金は、その1月の接続供給電力量によって算定することとし、19（接続送電サービス）(3)イ(ホ)c(b)において適用される該当電力量料金率の20パーセントを割増ししたものを適用いたします。

ロ 高圧で供給する場合

臨時接続送電サービスの種別は、高圧臨時接続送電サービスといたします。

(イ) 適用範囲

臨時接続送電サービス契約電力が原則として50キロワット以上であり、かつ、2,000キロワット未満である場合に適用いたします。

(ロ) 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧6,000ボルトといたします。

(ハ) 臨時接続送電サービス料金

臨時接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。ただし、基本料金は、二によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。

a 基本料金

基本料金は、1月につき19（接続送電サービス）(3)ロ(イ)c(a)において適用される該当基本料金率の20パーセントを割増ししたものを適用いたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

b 電力量料金

電力量料金は、その1月の接続供給電力量によって算定することとし、19（接続送電サービス）(3)ロ(イ)c(b)において適用される該当電力量料金率の20パーセントを割増ししたものを適用いたします。

ハ 特別高圧で供給する場合

臨時接続送電サービスの種別は、特別高圧臨時接続送電サービスといたします。

(イ) 適用範囲

臨時接続送電サービス契約電力が原則として2,000キロワット以上である場合に適用いたします。

(ロ) 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式は、交流3相3線式とし、供給電圧は、臨時接続送電サービス契約電力に応じて次のとおりといたします。

臨時接続送電サービス契約電力 10,000キロワット未満	標準電圧20,000ボルト または30,000ボルト
臨時接続送電サービス契約電力 10,000キロワット以上	標準電圧70,000ボルト

(ハ) 臨時接続送電サービス料金

臨時接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。ただし、基本料金は、二によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。

a 基本料金

基本料金は、1月につき19（接続送電サービス）(3)ハ(イ) c(a)において適用される該当基本料金率の20パーセントを割増ししたものを適用いたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

b 電力量料金

電力量料金は、その1月の接続供給電力量によって算定することとし、19（接続送電サービス）(3)ハ(イ) c(b)において適用される該当電力量料金率の20パーセントを割増ししたものを適用いたします。

ニ 力率割引および割増し

高圧または特別高圧で供給する場合の力率割引および割増しは、19（接続送電サービス）(3)ニに準じて適用いたします。



#### ホ その他

臨時接続送電サービス料金の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

#### (4) その他

イ 当社は、原則として供給設備を常置いたしません。

ロ 契約使用期間満了後さらに継続して臨時接続送電サービスを使用することを希望される場合で、契約使用期間満了の日の翌日から新たに定める契約使用期間満了の日までが1年未満となるときは、臨時接続送電サービスを適用いたします。

ハ その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、19（接続送電サービス）に準ずるものといたします。ただし、19（接続送電サービス）(4)は、適用いたしません。

## 21 予備送電サービス

### (1) 適用範囲

高圧または特別高圧で受電または供給する場合で、19（接続送電サービス）を使用される契約者または発電契約者が受電地点または供給地点ごとに予備電線路の利用を希望される次の場合に適用いたします。

#### イ 予備送電サービスA

常時利用変電所から常時利用と同位の電圧で利用する場合

#### ロ 予備送電サービスB

常時利用変電所以外の変電所を利用する場合または常時利用変電所から常時利用と異なった電圧（高圧および特別高圧に限ります。）で利用する場合

### (2) 予備送電サービス契約電力

予備送電サービス契約電力は、受電地点においては当該受電地点の契約受電電力の値、供給地点においては当該供給地点の接続送電サービス契約電力の値とし、受電地点または供給地点ごとに定めます。ただし、契約者または発電契約者に特別の事情がある場合で、契約者または発電契約者が契約受電

電力または接続送電サービス契約電力の値と異なる予備送電サービス契約電力を希望されるときに予備送電サービス契約電力は、発電場所における発電設備の出力および負荷の実情ならびに需要場所における1年間を通じての最大の負荷等負荷の実情に応じて、契約者または発電契約者と当社との協議により、受電地点または供給地点ごとに定めます。この場合の予備送電サービス契約電力は、原則として50キロワットを下回らないものといたします。

(3) 予備送電サービス料金

予備送電サービス料金は、供給地点ごとに、予備送電サービスの使用の有無にかかわらず、1月につき次のとおりといたします。

なお、供給地点における予備送電サービスによって使用した電気の電力量は、19（接続送電サービス）によって使用した電気の電力量とみなします。

また、特別高圧で常時利用される供給地点で、高圧で予備送電サービスを使用される場合には、予備送電サービスの供給電圧は、常時利用される電圧と同位の電圧とみなします。この場合、予備送電サービス契約電力および予備送電サービスによって使用した電気の電力量は、予備送電サービス料金および接続送電サービス料金の算定上、常時利用される電圧と同位の電圧にするために修正したものといたします。

イ 予備送電サービスA

予備送電サービス契約電力1キロワットにつき	高圧で供給する場合	74円 52銭
	特別高圧で供給する場合	72円 36銭

ロ 予備送電サービスB

予備送電サービス契約電力1キロワットにつき	高圧で供給する場合	145円 80銭
	特別高圧で供給する場合	111円 24銭

(4) 力率割引および割増し

力率割引および割増しはいたしません。ただし、19（接続送電サービス）

(3)ニの力率割引および割増しの適用上、供給地点における予備送電サービスによって使用した電気の電力量は、原則として19（接続送電サービス）によって使用した電気の電力量とみなします。

(5) その他

イ 予備送電サービス料金の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

ロ 受電地点の予備送電サービスは、他の発電量調整供給契約等と共用することができます。

ハ 契約者または発電契約者が希望される場合は、受電地点または供給地点ごとに予備送電サービスAと予備送電サービスBとをあわせて使用することができます。

ニ その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、接続供給の場合は19（接続送電サービス）に準ずるものといたします。

## 22 発電量調整受電計画差対応電力

(1) 適用

発電バランシンググループにおいて、38（給電指令の実施等）(5)または(6)により補給される電気を使用されていないときに適用いたします。

(2) 発電量調整受電計画差対応電力

イ 発電量調整受電計画差対応補給電力

(イ) 適用範囲

30分ごとの発電量調整受電電力量が、その30分の発電量調整受電計画電力量を下回る場合に生じた不足電力の補給にあてるための電気に適用いたします。

(ロ) 発電量調整受電計画差対応補給電力料金

発電量調整受電計画差対応補給電力料金は、30分ごとの発電量調整受電計画差対応補給電力量に(イ)の発電量調整受電計画差対応補給電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

(ハ) 発電量調整受電計画差対応補給電力料金単価

発電量調整受電計画差対応補給電力料金単価は、一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則（以下「託送供給等約款料金算定規則」といいます。）第27条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費税等相当額（消費税法の規定により課される消費税および地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。）を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものといたします。

ロ 発電量調整受電計画差対応余剰電力

(イ) 適用範囲

30分ごとの発電量調整受電電力量が、その30分の発電量調整受電計画電力量を上回る場合の送電超過分電力について、当社が購入する電気に適用いたします。

(ロ) 発電量調整受電計画差対応余剰電力料金

発電量調整受電計画差対応余剰電力料金は、30分ごとの発電量調整受電計画差対応余剰電力量に(イ)の発電量調整受電計画差対応余剰電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

(ハ) 発電量調整受電計画差対応余剰電力料金単価

発電量調整受電計画差対応余剰電力料金単価は、託送供給等約款料金算定規則第27条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費税等相当額を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものといたします。

## 23 接続対象計画差対応電力

(1) 適用

38（給電指令の実施等）(4)により補給される電気を使用されていないときに適用いたします。

(2) 接続対象計画差対応電力

イ 接続対象計画差対応補給電力

(イ) 適用範囲

30分ごとの接続対象電力量が、その30分の接続対象計画電力量を上回

る場合に生じた不足電力の補給にあてるための電気に適用いたします。

(ロ) 接続対象計画差対応補給電力料金

接続対象計画差対応補給電力料金は、30分ごとの接続対象計画差対応補給電力量に(ハ)の接続対象計画差対応補給電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

(ハ) 接続対象計画差対応補給電力料金単価

接続対象計画差対応補給電力料金単価は、託送供給等約款料金算定規則第27条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費税等相当額を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものといたします。

ロ 接続対象計画差対応余剰電力

(イ) 適用範囲

30分ごとの接続対象電力量が、その30分の接続対象計画電力量を下回る場合の送電超過分電力について、当社が購入する電気に適用いたします。

(ロ) 接続対象計画差対応余剰電力料金

接続対象計画差対応余剰電力料金は、30分ごとの接続対象計画差対応余剰電力量に(ハ)の接続対象計画差対応余剰電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

(ハ) 接続対象計画差対応余剰電力料金単価

接続対象計画差対応余剰電力料金単価は、託送供給等約款料金算定規則第27条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費税等相当額を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものといたします。

## 24 需要抑制量調整受電計画差対応電力

(1) 適用

需要抑制バランスンググループに適用いたします。

(2) 需要抑制量調整受電計画差対応電力

## イ 需要抑制量調整受電計画差対応補給電力

### (イ) 適用範囲

30分ごとの需要抑制量調整受電電力量が、その30分の需要抑制量調整受電計画電力量を下回る場合に生じた不足電力の補給にあてるための電気に適用いたします。

### (ロ) 需要抑制量調整受電計画差対応補給電力料金

需要抑制量調整受電計画差対応補給電力料金は、30分ごとの需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量に(ハ)の需要抑制量調整受電計画差対応補給電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

### (ハ) 需要抑制量調整受電計画差対応補給電力料金単価

需要抑制量調整受電計画差対応補給電力料金単価は、託送供給等約款料金算定規則第27条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費税等相当額を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものといたします。

## ロ 需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力

### (イ) 適用範囲

30分ごとの需要抑制量調整受電電力量が、その30分の需要抑制量調整受電計画電力量を上回る場合の抑制超過分電力について、当社が購入する電気に適用いたします。

### (ロ) 需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力料金

需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力料金は、30分ごとの需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量に(ハ)の需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

### (ハ) 需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力料金単価

需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力料金単価は、託送供給等約款料金算定規則第27条にもとづきインバランス料金として算定される金額

に消費税等相当額を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものといたします。

## 25 給電指令時補給電力

### (1) 契約者に係る給電指令時補給電力料金

#### イ 適用範囲

38（給電指令の実施等）(4)により補給される電気を使用されているときに適用いたします。

#### ロ 給電指令時補給電力料金

給電指令時補給電力料金は、ハに定める30分ごとの給電指令時補給電力量にニの給電指令時補給電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

#### ハ 給電指令時補給電力量

給電指令時補給電力量は、給電指令の間、30（電力および電力量の算定）(24)により30分ごとに算定された値といたします。

#### ニ 給電指令時補給電力料金単価

給電指令時補給電力料金単価は、託送供給等約款料金算定規則第27条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費税等相当額を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものといたします。

### (2) 発電契約者に係る給電指令時補給電力料金

#### イ 適用範囲

38（給電指令の実施等）(5)または(6)により補給される電気を使用されているときに、補給される電気を使用する発電バランシンググループに適用いたします。

#### ロ 給電指令時補給電力料金

給電指令時補給電力料金は、ハに定める30分ごとの給電指令時補給電力量にニの給電指令時補給電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

#### ハ 給電指令時補給電力量

給電指令時補給電力量は、給電指令の間、30（電力および電力量の算定）(22)により30分ごとに算定された値といたします。

## ニ 給電指令時補給電力料金単価

給電指令時補給電力料金単価は、託送供給等約款料金算定規則第27条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費税等相当額を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものといたします。ただし、当社が指定する要件を有する発電設備であって別途当社と給電指令時補給電力料金に関する契約を締結する設備については、当該契約によるものといたします。



## IV 料金の算定および支払い

### 26 料金の適用開始の時期

接続供給に係る料金は、当社所定の様式に記載された接続供給の開始日から適用し、発電量調整供給に係る料金は、当社所定の様式に記載された発電量調整供給の開始日から適用し、需要抑制量調整供給に係る料金は、当社所定の様式に記載された需要抑制量調整供給の開始日から適用いたします。ただし、接続供給、発電量調整供給もしくは需要抑制量調整供給の準備着手前に接続供給、発電量調整供給もしくは需要抑制量調整供給の開始延期の申入れがあった場合または契約者、発電契約者、需要抑制契約者、発電者もしくは需要者のいずれの責めともならない理由によって接続供給、発電量調整供給もしくは需要抑制量調整供給が開始されない場合は、あらためて契約者、発電契約者または需要抑制契約者と当社との協議によって定められた接続供給、発電量調整供給または需要抑制量調整供給の開始日から適用いたします。

### 27 検針日

検針日は、次により、実際に検針を行なった日または検針を行なったものとされる日といたします。

- (1) 検針は、受電地点または供給地点ごとに当社があらかじめお知らせした日（当社が受電地点または供給地点の属する検針区域に応じて定めた毎月一定の日〔以下「検針の基準となる日」といいます。〕および休日等を考慮して定めます。）に、各月ごとに行ないます。

なお、高圧で受電する場合で契約受電電力が500キロワット以上のとき、高圧で供給する場合で19（接続送電サービス）(2)口によって契約電力を定めるとき、または特別高圧で受電もしくは供給する場合の検針日は、当社が検針日を定める場合を除き、実際に検針を行なった日にかかわらず、毎月1日といたします。ただし、受電地点または供給地点が同一の発電場所または需要場所にある場合は、契約者または発電契約者と当社との協議によって、受

電地点における検針日と供給地点における検針日を同一の日とすることがあります。

- (2) 発電者または需要者が不在等のため検針できなかった場合は、検針に伺った日に検針を行なったものといたします。
- (3) 当社は、やむをえない事情のある場合には、(1)にかかわらず、当社があらかじめお知らせした日以外の日を検針を行なうことがあります。
- (4) 当社は、次の場合には、(1)にかかわらず、各月ごとに検針を行なわないことがあります。

なお、当社は、ロの場合は、非常変災等の場合を除き、あらかじめ契約者または発電契約者の承諾をえるものといたします。

イ 契約者または発電契約者が受電地点または供給地点を新たに設定した日から、その直後の受電地点または供給地点の属する検針区域の検針日までの期間が短い場合

ロ その他特別の事情がある場合

- (5) (3)の場合で、検針を行なったときは、当社があらかじめお知らせした日に検針を行なったものといたします。
- (6) (4)イの場合で、検針を行なわなかったときは、契約者または発電契約者が受電地点または供給地点を新たに設定した日の直後の受電地点または供給地点の属する検針区域の検針日に検針を行なったものといたします。
- (7) (4)ロの場合で、検針を行なわなかったときは、検針を行なわない月については、当社があらかじめお知らせした日に検針を行なったものといたします。

## 28 料金の算定期間

- (1) 送電サービス料金の算定期間は、次によります。

イ 前月の検針日から当月の検針日の前日までの期間（以下「検針期間」といいます。）といたします。ただし、契約者が供給地点を新たに設定し、または供給地点を消滅させる場合の料金の算定期間は、その供給地点を新たに設定した日から直後の検針日の前日までの期間または直前の検針日か

ら消滅日の前日までの期間といたします。

ロ 当社があらかじめ契約者に電力量または最大需要電力等が記録型等計量器に記録される日（以下「計量日」といいます。）をお知らせした場合は、イにかかわらず、前月の計量日から当月の計量日の前日までの期間（以下「計量期間」といいます。）といたします。ただし、契約者が供給地点を新たに設定し、または供給地点を消滅させる場合の料金の算定期間は、その供給地点を新たに設定した日から直後の計量日の前日までの期間または直前の計量日から消滅日の前日までの期間といたします。

ハ 定額接続送電サービスの料金または30（電力および電力量の算定）<sup>(29)</sup>の場合の送電サービス料金の算定期間は、イに準ずるものといたします。この場合、イにいう検針日は、その供給地点の属する検針区域の検針日といたします。

(2) 発電量調整受電計画差対応補給電力料金、発電量調整受電計画差対応余剰電力料金、接続対象計画差対応補給電力料金、接続対象計画差対応余剰電力料金、需要抑制量調整受電計画差対応補給電力料金、需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力料金および給電指令時補給電力料金の算定期間は、毎月1日から当該月末日までの期間といたします。ただし、接続供給、発電量調整供給もしくは需要抑制量調整供給を開始し、または接続供給契約、発電量調整供給契約もしくは需要抑制量調整供給契約が消滅した場合の料金の算定期間は、開始日から開始日の属する月の末日までの期間または契約が消滅した日の属する月の1日から消滅日までの期間といたします。

## 29 計 量

(1) 当社は、次の場合を除き、発電量調整受電電力量は、原則として、受電地点ごとに取り付けた記録型等計量器により受電電圧と同位の電圧で、接続供給電力量、振替供給電力量および最大需要電力等は、原則として、供給地点ごとに取り付けた記録型等計量器により供給電圧と同位の電圧で、30分単位で計量いたします。

イ 受電地点において他の発電量調整供給契約等と同一計量する場合は、30

分ごとに、受電地点において計量された電力量を37（託送供給等の実施）によりあらかじめ定められたその30分に対する電力量の計画値および仕訳に係る順位にもとづいて仕訳いたします。この場合、30（電力および電力量の算定）の電力および電力量の算定上、仕訳後の電力量を受電地点で計量された電力量とみなします。

ロ 供給地点が会社間連系点の場合で、当該振替供給に係る電力量を区分して計量できないときには、37（託送供給等の実施）(2)トで定めたその30分の供給地点における通告電力量（通告変更が行なわれた場合は変更後の値といたします。）を供給地点で計量された電力量とみなします。

(2) 受電地点または供給地点ごとの計量の結果は、各月ごとにすみやかに契約者または発電契約者にお知らせいたします。

(3) 技術上、経済上やむをえない場合等特別の事情がある場合は、計量器を取り付けないことがあります。

### 30 電力および電力量の算定

#### (1) 発電量調整受電電力

発電量調整受電電力は、発電量調整供給の場合で、受電地点で計量された電力量の値を2倍した値とし、受電地点ごとに、30分ごとに、算定いたします。

#### (2) 発電量調整受電電力量

発電量調整受電電力量は、次のとおりといたします。

イ 発電量調整供給に係る発電設備が調整電源に該当する場合、受電地点ごとに、30分ごとに、受電地点で計量された電力量といたします。

ロ 発電量調整供給に係る発電設備が調整電源に該当しない場合、30分ごとに、受電地点で計量された電力量（受電地点が複数ある場合はその合計といたします。）といたします。

#### (3) 発電量調整受電計画電力

発電量調整受電計画電力は、(4)の発電量調整受電計画電力量の値を2倍した値とし、30分ごとに算定いたします。

(4) 発電量調整受電計画電力量

発電量調整受電計画電力量は、次のとおりといたします。

イ 発電量調整供給に係る発電設備が調整電源に該当する場合、受電地点ごとに当社が発電契約者から受電する電気の30分ごとの電力量の計画値で、発電契約者があらかじめ電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知する発電計画といたします。ただし、別表11（発電計画・調達計画・販売計画）に定める当日計画の発電計画と調達計画の合計値が30分ごとに販売計画の値と一致しない等の場合は、別表7（発電量調整受電計画電力量、接続対象計画電力量および需要抑制量調整受電計画電力量に関する取扱い）(1)のとおりといたします。

ロ 発電量調整供給に係る発電設備が調整電源に該当しない場合、受電地点において当社が発電契約者から受電する電気の30分ごとの電力量の計画値（受電地点が複数ある場合はその合計といたします。）で、発電契約者があらかじめ電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知する発電計画といたします。ただし、別表11（発電計画・調達計画・販売計画）に定める当日計画の発電計画と調達計画の合計値が30分ごとに販売計画の値と一致しない等の場合は、別表7（発電量調整受電計画電力量、接続対象計画電力量および需要抑制量調整受電計画電力量に関する取扱い）(1)のとおりといたします。

(5) 接続受電電力

接続受電電力は、接続供給の場合で、(6)の接続受電電力量の値を2倍した値とし、30分ごとに算定いたします。

(6) 接続受電電力量

接続受電電力量は、30分ごとの(16)の接続対象計画電力量といたします。

(7) 振替受電電力

振替受電電力は、振替供給の場合で、(8)の振替受電電力量の値を2倍した値とし、30分ごとに算定いたします。

(8) 振替受電電力量

振替受電電力量は、37（託送供給等の実施）(2)トで定めたその30分の受電地点における通告電力量（通告変更が行なわれた場合は変更後の値といたします。）といたします。

(9) 接続供給電力

接続供給電力は、(10)の接続供給電力量の値を2倍した値とし、供給地点ごとに、30分ごとに、算定いたします。

(10) 接続供給電力量

接続供給電力量は、供給地点ごとに、30分ごとに、供給地点で計量された電力量といたします。ただし、特別高圧で常時利用される供給地点で、高圧で21（予備送電サービス）を利用される場合には、予備送電サービスに係る接続供給電力量は、供給地点で計量された電力量を常時利用される電圧と同位の電圧にするために修正したものといたします。

また、料金の算定期間の接続供給電力量は、30分ごとの接続供給電力量を、供給地点ごとに、料金の算定期間（ただし、契約者が供給地点を消滅させる場合は、直前の検針日から消滅日までの期間といたします。）において合計した値といたします。

なお、時間帯別接続送電サービスを適用する場合の料金の算定期間の時間帯別の接続供給電力量は、時間帯ごとに、30分ごとの接続供給電力量を、供給地点ごとに、料金の算定期間（ただし、契約者が供給地点を消滅させる場合は、直前の検針日から消滅日までの期間といたします。）において合計した値といたします。ただし、19（接続送電サービス）(3)イ(ハ)および(ヘ)の場合におけるその1月の夜間時間帯の接続供給電力量は、その1月の接続供給電力量からその1月の昼間時間帯の接続供給電力量を差し引いた値といたします。

(11) 振替供給電力

振替供給電力は、(12)の振替供給電力量の値を2倍した値とし、30分ごとに算定いたします。

(12) 振替供給電力量

振替供給電力量は、30分ごとに、供給地点で計量された電力量といたします。

(13) 接続対象電力

接続対象電力は、(14)の接続対象電力量の値を2倍した値とし、30分ごとに算定いたします。

(14) 接続対象電力量

接続対象電力量は、30分ごとに、イまたはロによって算定された値（供給地点が複数ある場合はその合計といたします。）といたします。

イ 需要場所が需要抑制バランシンググループに属さない場合または需要場所が需要抑制バランシンググループに属する場合で需要抑制契約者があらかじめ通知した(20)の需要抑制量調整受電計画電力量が零となるときは、次の式により算定された値といたします。

$$\text{接続対象電力量} = \frac{\text{接続供給電力量}}{1 - \text{損失率(31〔損失率〕に定める損失率といたします。)}}$$

ロ 需要抑制契約者があらかじめ通知した(20)の需要抑制量調整受電計画電力量が零をこえる場合は、あらかじめ定めた(イ)または(ロ)により算定された値といたします。

(イ) 需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量および需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量の算定方法として、(18)イを適用している場合は、次の a または b によって算定された値といたします。

a 1 ベースラインに係る需要場所を単一とする場合

(a) 当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で修正した値が、ベースラインを上回る場合

$$\text{接続対象電力量} = \frac{\text{接続供給電力量}}{1 - \text{損失率(31〔損失率〕に定める損失率といたします。)}} - \text{需要抑制量調整受電計画電力量}$$

(b) 当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で修正した値が、ベースラインと一致またはベースラインを下回り、かつ、ベースラインから需要抑制量調整受電計画電力量を差し

引いた値と一致またはベースラインから需要抑制量調整受電計画電力量を差し引いた値を上回る場合

$$\text{接続対象電力量} = \text{ベースライン} - \text{需要抑制量調整受電計画電力量}$$

- (c) 当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で修正した値が、ベースラインから需要抑制量調整受電計画電力量を差し引いた値を下回る場合

$$\text{接続対象電力量} = \frac{\text{接続供給電力量}}{1 - \text{損失率(31〔損失率〕に定める損失率といたします。)}}$$

- b 1 ベースラインに係る需要場所を複数とする場合

- (a) 当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で修正した値の合計値が、ベースラインを上回る場合

$$\text{接続対象電力量} = \frac{\text{当該需要場所に係る(d)によって算定された値の合計値}}{\text{需要抑制量調整受電計画電力量}}$$

- (b) 当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で修正した値の合計値が、ベースラインと一致またはベースラインを下回り、かつ、ベースラインから需要抑制量調整受電計画電力量を差し引いた値と一致またはベースラインから需要抑制量調整受電計画電力量を差し引いた値を上回る場合

$$\text{接続対象電力量} = \text{ベースライン} - \text{需要抑制量調整受電計画電力量}$$

- (c) 当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で修正した値の合計値が、ベースラインから需要抑制量調整受電計画電力量を差し引いた値を下回る場合

$$\text{接続対象電力量} = \text{当該需要場所に係る(d)によって算定された値の合計値}$$

- (d) (a)および(c)にいう(d)によって算定された値とは、次の式により算定された値といたします。

$$\frac{\text{接続供給電力量}}{1 - \text{損失率(31〔損失率〕に定める損失率といたします。)}}$$



- (ロ) 需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量および需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量の算定方法として、(18)口を適用している場合は、次の式により算定された値といたします。

$$\text{接続対象電力量} = \text{ベースライン} - \text{需要抑制量調整受電計画電力量}$$

(15) 接続対象計画電力

接続対象計画電力は、(16)の接続対象計画電力量の値を2倍した値とし、30分ごとに算定いたします。

(16) 接続対象計画電力量

接続対象計画電力量は、30分ごとの接続対象電力量の計画値（供給地点が複数ある場合はその合計といたします。）で、契約者があらかじめ電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知する需要想定値といたします。ただし、別表9（需要計画・調達計画・販売計画）に定める当日計画の需要想定値に対する取引計画（調達計画から販売計画を差し引いたものといたします。）が30分ごとに需要想定値と一致しない等の場合は、別表7（発電量調整受電計画電力量、接続対象計画電力量および需要抑制量調整受電計画電力量に関する取扱い）(2)のとおりといたします。

(17) 需要抑制量調整受電電力

需要抑制量調整受電電力は、(18)の需要抑制量調整受電電力量の値を2倍した値とし、30分ごとに算定いたします。

(18) 需要抑制量調整受電電力量

需要抑制量調整受電電力量は、当社が需要抑制契約者から受電する30分ごとの電力量で、需要場所ごとに、あらかじめ定めたイまたはロによって算定された値といたします。

イ 需要抑制量調整受電計画電力量を上限として、需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量および需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量を算定する場合は、次の式により算定された値といたします。

- (イ) 当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で

修正した値（1ベースラインに係る需要場所を複数とする場合は、当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で修正した値の合計値といたします。）が、ベースラインを上回る場合

$$\text{需要抑制量調整受電電力量} = 0$$

- (ロ) 当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で修正した値（1ベースラインに係る需要場所を複数とする場合は、当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で修正した値の合計値といたします。）がベースラインと一致またはベースラインを下回り、かつ、ベースラインから需要抑制量調整受電計画電力量を差し引いた値と一致またはベースラインから需要抑制量調整受電計画電力量を差し引いた値を上回る場合

$$\text{需要抑制量調整受電電力量} = \text{ベースライン} - \frac{\text{接続供給電力量}}{1 - \text{損失率(31〔損失率〕に定める損失率といたします.)}}$$

- (ハ) 当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で修正した値（1ベースラインに係る需要場所を複数とする場合は、当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で修正した値の合計値といたします。）が、ベースラインから需要抑制量調整受電計画電力量を差し引いた値を下回る場合

$$\text{需要抑制量調整受電電力量} = \text{需要抑制量調整受電計画電力量}$$

- ロ イ以外の場合は、次の式により算定された値（1ベースラインに係る需要場所を複数とする場合、ベースラインから差し引く値は、当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で修正した値の合計値といたします。）といたします。ただし、算定された値が負となる場合は、零といたします。

$$\text{需要抑制量調整受電電力量} = \text{ベースライン} - \frac{\text{接続供給電力量}}{1 - \text{損失率(31〔損失率〕に定める損失率といたします.)}}$$

- (19) 需要抑制量調整受電計画電力

需要抑制量調整受電計画電力は、(20)の需要抑制量調整受電計画電力量の

値を2倍した値とし、30分ごとに算定いたします。

(20) 需要抑制量調整受電計画電力量

需要抑制量調整受電計画電力量は、当社が需要抑制契約者から受電する電気の30分ごとの電力量の計画値で、需要場所ごとに、需要抑制契約者があらかじめ電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知する需要抑制計画値といたします。ただし、1ベースラインに係る需要場所を複数とする場合は、当該ベースラインにもとづく需要抑制量調整受電計画電力量といたします。また、別表12（需要抑制計画・調達計画・販売計画・ベースライン）に定める当日計画の調達計画が30分ごとに販売計画の値と一致しない等の場合は、別表7（発電量調整受電計画電力量、接続対象計画電力量および需要抑制量調整受電計画電力量に関する取扱い）(3)のとおりといたします。

(21) ベースライン

ベースラインは、需要抑制量調整供給に係る需要抑制を行わない場合の需要場所に係る供給地点で計量される接続供給電力量を損失率で修正した電力量の計画値で、需要場所ごと（15〔供給および契約の単位〕(1)イまたはロの場合は1接続送電サービスまたは1臨時接続送電サービスごとといたします。）に、需要抑制契約者があらかじめ電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知するものといたします。ただし、需要抑制契約者が1ベースラインに係る需要場所を複数とする場合は、当該複数の需要場所に対して1ベースラインといたします。

(22) 発電量調整受電計画差対応補給電力量

発電量調整受電計画差対応補給電力量は、発電バランスンググループごとにイまたはロによって算定された値の合計といたします。

イ 発電量調整供給に係る発電設備が調整電源に該当する場合で、(2)イにより計量された30分ごとの発電量調整受電電力量が(4)イにより通知されたその30分における発電量調整受電計画電力量を下回るときに、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。ただし、発電量調整受電計画差対応補給電力量の算定上、調整電源の故障等が発生した場合を除き、(2)イ

にかかわらず、その30分ごとの発電量調整受電計画電力量をその30分ごとの発電量調整受電電力量とみなします。

$$\text{発電量調整受電計画差対応補給電力量} = \text{発電量調整受電計画電力量} - \text{発電量調整受電電力量}$$

ロ 発電量調整供給に係る発電設備が調整電源に該当しない場合で、(2)ロにより計量された30分ごとの発電量調整受電電力量が(4)ロにより通知されたその30分における発電量調整受電計画電力量を下回るときに、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。ただし、当社が指定する要件を有する発電設備であって別途当社と給電指令時補給電力料金に関する契約を締結する設備に対して給電指令時補給を行なった場合は、発電量調整受電計画差対応補給電力量の算定上、(2)ロにかかわらず、当該発電設備の30分ごとの発電量調整受電計画電力量を当該受電地点における30分ごとの発電量調整受電電力量とみなします。この場合、当該発電設備の給電指令時補給に係る発電量調整受電計画差対応補給電力量の算定上、当該受電地点のみによる発電バランシンググループが設定されているとみなし、その発電量調整受電計画差対応補給電力量は、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。

$$\text{発電量調整受電計画差対応補給電力量} = \text{発電量調整受電計画電力量} - \text{発電量調整受電電力量}$$

(23) 発電量調整受電計画差対応余剰電力量

発電量調整受電計画差対応余剰電力量は、発電バランシンググループごとにイまたはロによって算定された値の合計といたします。

イ 発電量調整供給に係る発電設備が調整電源に該当する場合で、(2)イにより計量された30分ごとの発電量調整受電電力量が(4)イにより通知されたその30分における発電量調整受電計画電力量を上回るときに、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。ただし、発電量調整受電計画差対応余剰電力量の算定上、調整電源の故障等が発生した場合を除き、(2)イにかかわらず、その30分ごとの発電量調整受電計画電力量をその30分ごと

の発電量調整受電電力量とみなします。

$$\text{発電量調整受電計画差対応余剰電力量} = \text{発電量調整受電電力量} - \text{発電量調整受電計画電力量}$$

ロ 発電量調整供給に係る発電設備が調整電源に該当しない場合で、(2)ロにより計量された30分ごとの発電量調整受電電力量が(4)ロにより通知されたその30分における発電量調整受電計画電力量を上回るときに、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。ただし、当社が指定する要件を有する発電設備であって別途当社と給電指令時補給電力料金に関する契約を締結する設備に対して給電指令時補給を行なった場合は、発電量調整受電計画差対応余剰電力量の算定上、(2)ロにかかわらず、当該発電設備の30分ごとの発電量調整受電計画電力量を当該受電地点における30分ごとの発電量調整受電電力量とみなします。この場合、当該発電設備の給電指令時補給に係る発電量調整受電計画差対応補給電力量の算定上、当該受電地点のみによる発電バランスンググループが設定されているとみなし、その発電量調整受電計画差対応補給電力量の算定は、(2)ロによるものといたします。

$$\text{発電量調整受電計画差対応余剰電力量} = \text{発電量調整受電電力量} - \text{発電量調整受電計画電力量}$$

(24) 接続対象計画差対応補給電力量

接続対象計画差対応補給電力量は、30分ごとの接続対象電力量がその30分における接続対象計画電力量を上回る場合に、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。ただし、接続対象計画差対応補給電力量の算定上、調整負荷の使用に係る調整を行なった場合は、(10)にかかわらず、当該供給地点で計量された30分ごとの電力量に当社が行なった電気の使用に係る調整にもとづき、その30分ごとに算定された値を加えた値を、当該供給地点におけるその30分ごとの接続供給電力量とみなし、接続対象電力量を算定いたします。

$$\text{接続対象計画差対応補給電力量} = \text{接続対象電力量} - \text{接続対象計画電力量}$$

(25) 接続対象計画差対応余剰電力量

接続対象計画差対応余剰電力量は、30分ごとの接続対象電力量がその30分における接続対象計画電力量を下回る場合に、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。ただし、接続対象計画差対応余剰電力量の算定上、調整負荷の使用に係る調整を行なった場合は、(10)にかかわらず、当該供給地点で計量された30分ごとの電力量に当社が行なった電気の使用に係る調整にもとづき、その30分ごとに算定された値を加えた値を、当該供給地点におけるその30分ごとの接続供給電力量とみなし、接続対象電力量を算定いたします。

$$\text{接続対象計画差対応余剰電力量} = \text{接続対象計画電力量} - \text{接続対象電力量}$$

(26) 需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量

需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量は、30分ごとの(18)の需要抑制量調整受電電力量がその30分における(20)の需要抑制量調整受電計画電力量を下回る場合に、需要抑制バランスンググループごとに、30分ごとに、次の式により算定された値の合計といたします。

$$\text{需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量} = \text{需要抑制量調整受電計画電力量} - \text{需要抑制量調整受電電力量}$$

ただし、需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量の算定方法として(18)口を適用している場合で、30分ごとの(18)の需要抑制量調整受電電力量が零となるときは、次のとおりといたします。

$$\text{需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量} = \text{需要抑制量調整受電計画電力量} + \frac{\text{接続供給電力量}}{1 - \text{損失率(31 [損失率] に定める損失率といたします)}} - \text{ベースライン}$$

(27) 需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量

需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量は、30分ごとの(18)の需要抑制量調整受電電力量がその30分における(20)の需要抑制量調整受電計画電力量を上回る場合に、需要抑制バランスンググループごとに、30分ごとに、次の式により算定された値の合計といたします。ただし、需要抑制量調整受電計

画差対応余剰電力量の算定上、調整負荷の使用に係る調整を行なった場合は、(18)口にかかわらず、当該需要場所に係る接続供給電力量を損失率で修正した値が、ベースラインの値から需要抑制量調整受電計画電力量を差し引いた値を下回るときは、当該需要場所に係る需要抑制量調整受電計画電力量を当該需要場所に係る需要抑制量調整受電電力量とみなします。

$$\text{需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量} = \text{需要抑制量調整受電電力量} - \text{需要抑制量調整受電計画電力量}$$

- (28) 定額接続送電サービスの適用を受ける場合の電力量は、別表8（電力量の協定）を基準として、あらかじめ契約者と当社との協議によって定めます。この場合、協議により定めた値を、供給地点で計量された電力量といたします。
- (29) 定額接続送電サービスの適用を受ける場合を除き、技術上、経済上やむをえない場合等特別の事情がある場合で、計量器を取り付けないときの電力量または最大需要電力等は、別表8（電力量の協定）を基準として、あらかじめ契約者と当社との協議によって定めます。この場合、協議により定めた値を、供給地点で計量された電力量または最大需要電力等といたします。
- (30) 27（検針日）(2)または(4)の場合で、検針を行なわなかったときの電力量または最大需要電力等は、別表8（電力量の協定）を基準として、契約者または発電契約者と当社との協議によって定めます。この場合、協議により定めた値を、受電地点または供給地点で計量された電力量または最大需要電力等といたします。
- (31) 15（供給および契約の単位）(1)において、1需要場所または1発電場所につき、複数計量をもって託送供給または発電量調整供給を行なう場合で、特別の事情があるときは、その需要場所または発電場所における30分ごとの電力および電力量の算定は、計量器ごとに計量された電力および電力量をそれぞれ30分ごとに合計することがあります。
- (32) その他、電力量の算定を行なうために必要な事項については、あらかじめ契約者、発電契約者または需要抑制契約者と当社との協議によって定めま

す。

- (33) 計量器の故障等により電力量または最大需要電力等を正しく計量できない場合には、電力量または最大需要電力等は、別表8（電力量の協定）を基準として、契約者または発電契約者と当社との協議によって定めます。この場合、協議により定めた値を、受電地点または供給地点で計量された電力量または最大需要電力等といたします。ただし、その1月の電力量の合計が計量できている場合で、30分ごとの電力量を正しく計量できないときまたは計量器の情報等を伝送することができないときは、30分ごとの電力量は、原則として、別表8（電力量の協定）(3)を基準として定め、定めた値を、受電地点または供給地点で計量された電力量といたします。

### 31 損 失 率

この約款で用いる損失率は、次のとおりといたします。

低圧で供給する場合	7.9パーセント
高圧で供給する場合	4.5パーセント
特別高圧で供給する場合	2.9パーセント

### 32 料金の算定

- (1) 送電サービス料金，発電量調整受電計画差対応補給電力料金，発電量調整受電計画差対応余剰電力料金，接続対象計画差対応補給電力料金，接続対象計画差対応余剰電力料金，需要抑制量調整受電計画差対応補給電力料金，需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力料金および給電指令時補給電力料金は、次の場合を除き、料金の算定期間を「1月」として算定いたします。

イ 接続供給，発電量調整供給もしくは需要抑制量調整供給を開始し、または接続供給契約，発電量調整供給契約もしくは需要抑制量調整供給契約が消滅した場合

ロ 契約者が供給地点を新たに設定し、供給地点への接続供給を再開し、も



しくは停止し，または供給地点を消滅させる場合

ハ 接続送電サービスの種別，臨時接続送電サービスの種別，予備送電サービスの種別，接続送電サービス契約電力，接続送電サービス契約容量，臨時接続送電サービス契約容量，臨時接続送電サービス契約電力，予備送電サービス契約電力，ピークシフト電力等を変更したことにより，料金に変更があった場合

ニ 28（料金の算定期間）(1)イの場合で検針期間の日数とその検針期間の始期に対応する検針の基準となる日の属する月の日数に対し，5日を上回り，または下回るとき。

ホ 28（料金の算定期間）(1)ロの場合で計量期間の日数とその計量期間の始期に対応する検針の基準となる日の属する月の日数に対し，5日を上回り，または下回るとき。

(2) 当社は，(1)ロ，ハ，ニまたはホの場合は，基本料金，定額接続送電サービスの料金，予備送電サービス料金およびピークシフト割引額について，次の式により日割計算をいたします。

イ 基本料金，定額接続送電サービスの料金または予備送電サービス料金を日割りする場合

$$1 \text{ 月の該当料金} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

ただし，(1)ニまたはホに該当する場合は，次の式といたします。

$$1 \text{ 月の該当料金} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}}$$

ロ ピークシフト割引額を日割りする場合

$$1 \text{ 月の該当割引額} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

ただし，(1)ニまたはホに該当する場合は，次の式といたします。

$$1 \text{ 月の該当割引額} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}}$$

(3) (1)ロの場合により日割計算をするときは、日割計算対象日数には契約者が供給地点を新たに設定する日および再開日を含み、停止日および消滅日を除きます。

また、(1)ハの場合により日割計算をするときは、変更後の料金は、変更のあった日から適用いたします。

(4) 契約者が供給地点を新たに設定し、または供給地点を消滅させる場合の(2)イおよびロにいう検針期間の日数は、次のとおりといたします。

イ 供給地点を新たに設定した場合

供給地点を新たに設定した日の直前のその供給地点の属する検針区域の検針日から、その供給地点を新たに設定した直後の検針日の前日までの日数といたします。

ロ 供給地点を消滅させる場合

消滅日の直前の検針日から、当社が次回の検針日として契約者にあらかじめお知らせした日の前日までの日数といたします。

(5) 定額接続送電サービスの適用を受ける場合または30（電力および電力量の算定）(29)の場合は、契約者が供給地点を新たに設定し、または供給地点を消滅させるときの(2)イおよびロにいう検針期間の日数は、(4)に準ずるものといたします。この場合、(4)にいう検針日は、その供給地点の属する検針区域の検針日とし、当社が次回の検針日として契約者にあらかじめお知らせした日は、消滅日の直後のその供給地点の属する検針区域の検針日といたします。

(6) 28（料金の算定期間）(1)ロの場合は、(2)イおよびロにいう検針期間の日数は、計量期間の日数といたします。ただし、契約者が供給地点を新たに設定し、または供給地点を消滅させる場合の(2)イおよびロにいう検針期間の日数は、(4)に準ずるものといたします。この場合、(4)にいう検針日は、計量日といたします。

(7) 契約者が供給地点を新たに設定し、または供給地点を消滅させる場合の(2)イおよびロにいう暦日数は、次のとおりといたします。

イ 供給地点を新たに設定した場合

その供給地点の属する検針区域の検針の基準となる日（その供給地点を新たに設定した日が含まれる検針期間の始期に対応するものといたします。）の属する月の日数といたします。

ロ 供給地点を消滅させる場合

その供給地点の属する検針区域の検針の基準となる日（消滅日の前日が含まれる検針期間の始期に対応するものといたします。）の属する月の日数といたします。

- (8) 高圧または特別高圧で供給する場合で、力率に変更があるときは、次により基本料金を算定いたします。

イ 力率に変更を生ずるような負荷設備の変更等がある場合は、その前後の力率にもとづいて、(2)イにより日割計算をいたします。

ロ 負荷設備の変更等がない場合で、協議によって力率を変更するときは、変更の日を含むその1月から変更後の力率によります。

- (9) 供給地点への接続供給の停止期間中の料金の日割計算を行なう場合は、(2)イおよびロの日割計算対象日数は、停止期間中の日数といたします。この場合、停止期間中の日数には、接続供給を停止した日を含み、接続供給を再開した日は含みません。また、停止日に接続供給を再開する場合は、その日は停止期間中の日数には含みません。

### 33 支払義務の発生および支払期日

- (1) 日程等別料金の支払義務は、18（料金）(1)ロに定める料金算定日に発生いたします。
- (2) 発電量調整受電計画差対応補給電力料金，発電量調整受電計画差対応余剰電力料金，接続対象計画差対応補給電力料金，接続対象計画差対応余剰電力料金，需要抑制量調整受電計画差対応補給電力料金，需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力料金および給電指令時補給電力料金の支払義務は、特別の事情がある場合を除き、料金の算定期間の翌々月の第5営業日（営業日は当社が定めます。）に発生いたします。ただし、27（検針日）(5)の場合で、料

金の算定期間の翌々月の第5営業日以降に実際に検針を行なったとき、または30（電力および電力量の算定）(33)の場合で、料金の算定期間の翌々月の第5営業日以降に電力量を協議によって定めたときは、その日といたします。

- (3) (1)の日程等別料金または(2)の料金のうち発電量調整受電計画差対応補給電力料金、接続対象計画差対応補給電力料金、需要抑制量調整受電計画差対応補給電力料金もしくは給電指令時補給電力料金は、次の場合を除き、支払義務発生日の翌日から起算して30日目の日（以下「支払期日」といいます。）までに支払っていただきます。ただし、支払義務発生日の翌日から起算して30日目の日が金融機関の休業日の場合の支払期日は翌営業日といたします。

イ 54（解約等）(1)により解約となった場合

ロ 契約者、発電契約者または需要抑制契約者が振り出しもしくは引き受けた手形または振り出した小切手について銀行取引停止処分を受ける等支払停止状態に陥った場合

ハ 契約者、発電契約者または需要抑制契約者が破産手続き開始、再生手続き開始、更生手続き開始、特別清算開始もしくはこれらに類する法的手続きの申立てを受けまたは自ら申立てを行なった場合

ニ 契約者、発電契約者または需要抑制契約者が強制執行または担保権の実行としての競売の申立てを受けた場合

ホ 契約者、発電契約者または需要抑制契約者が公租公課の滞納処分を受けた場合

ヘ その他の理由で契約者、発電契約者または需要抑制契約者に明らかに料金の支払いの延滞が生じるおそれがあると当社が認め、その旨を当社が契約者、発電契約者または需要抑制契約者に通知した場合

- (4) 契約者、発電契約者または需要抑制契約者が(3)イからへまでのいずれかに該当する場合の支払期日は、次のとおり取り扱います。

イ 契約者、発電契約者または需要抑制契約者が(3)イからへまでのいずれかに該当することとなった日までに支払義務が発生した料金で、かつ、当社への支払いがなされていない料金（支払期日を超過していない料金に限り

ます。)については、契約者、発電契約者または需要抑制契約者が(3)イからへまでのいずれかに該当することとなった日を支払期日といたします。ただし、契約者、発電契約者または需要抑制契約者が(3)イからへまでのいずれかに該当することとなった日が支払義務発生日から7日を経過していない場合には、支払義務発生日の翌日から起算して7日目を支払期日といたします。

ロ 契約者、発電契約者または需要抑制契約者が(3)イからへまでのいずれかに該当することとなった日の翌日以降に支払義務が発生する料金については、支払義務発生日の翌日から起算して7日目を支払期日といたします。

(5) 当社は、(2)の料金のうち発電量調整受電計画差対応余剰電力料金、接続対象計画差対応余剰電力料金または需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力料金を、支払期日までにお支払いいたします。ただし、支払義務発生日の翌日から起算して30日目の日が金融機関の休業日の場合の支払期日は翌営業日といたします。

### 34 料金その他の支払方法

(1) 契約者の料金その他の支払方法は、次によります。

イ 契約者の料金および工事費負担金その他についてはそのつど、当社が指定した金融機関を通じて払い込み等により契約者から支払っていただきます。

なお、支払いにともなう費用は、契約者の負担といたします。

ロ イの当社が指定した金融機関を通じた払い込みによる支払いは、契約者がその金融機関に払い込まれたときになされたものといたします。

ハ 料金が支払期日までに支払われない場合には、支払期日の翌日から起算して支払いの日に至るまで、料金から消費税等相当額を差し引いた金額に対して、年10パーセント（閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合といたします。）の延滞利息を契約者から申し受けます。

なお、消費税等相当額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

また、延滞利息は、原則として、契約者が延滞利息の算定の対象となる料金を支払われた直後に支払義務が発生する料金とあわせて契約者から支払っていただきます。

ニ 契約者の料金は、支払義務の発生した順序で支払っていただきます。

(2) 発電契約者の料金その他の支払方法は、次によります。

イ 発電契約者の料金については毎月、工事費負担金その他についてはそのつど、当社が指定した金融機関を通じて払い込み等により発電契約者から支払っていただきます。

なお、支払いにともなう費用は、発電契約者の負担といたします。

ロ イの当社が指定した金融機関を通じた払い込みによる支払いは、発電契約者がその金融機関に払い込まれたときになされたものといたします。

ハ 料金が支払期日までに支払われない場合には、支払期日の翌日から起算して支払いの日に至るまで、料金から消費税等相当額を差し引いた金額に対して、年10パーセント（閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合といたします。）の延滞利息を発電契約者から申し受けます。

なお、消費税等相当額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

また、延滞利息は、原則として、発電契約者が延滞利息の算定の対象となる料金を支払われた直後に支払義務が発生する料金とあわせて発電契約者から支払っていただきます。

ニ 発電契約者の料金は、支払義務の発生した順序で支払っていただきます。

(3) 需要抑制契約者の料金その他の支払方法は、次によります。

イ 需要抑制契約者の料金については毎月、当社が指定した金融機関を通じて払い込み等により需要抑制契約者から支払っていただきます。

なお、支払いにともなう費用は、需要抑制契約者の負担といたします。

ロ イの当社が指定した金融機関を通じた払い込みによる支払いは、需要抑制契約者がその金融機関に払い込まれたときになされたものといたします。

す。

ハ 料金が支払期日までに支払われない場合には、支払期日の翌日から起算して支払いの日に至るまで、料金から消費税等相当額を差し引いた金額に対して、年10パーセント（閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合といたします。）の延滞利息を需要抑制契約者から申し受けます。

なお、消費税等相当額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

また、延滞利息は、原則として、需要抑制契約者が延滞利息の算定の対象となる料金を支払われた直後に支払義務が発生する料金とあわせて需要抑制契約者から支払っていただきます。

ニ 需要抑制契約者の料金は、支払義務の発生した順序で支払っていただきます。

(4) 当社の料金の支払方法は、次によります。

イ 当社の料金については毎月、契約者、発電契約者または需要抑制契約者が指定する金融機関の銀行口座に払い込みによってお支払いいたします。

なお、支払いにともなう費用は、当社で負担いたします。

ロ 料金の支払いは、当社がその金融機関に払い込みしたときになされたものといたします。

ハ 当社が料金を支払期日までに支払わない場合、当社は、支払期日の翌日から起算して支払いの日に至るまで、料金から消費税等相当額を差し引いた金額に対して、年10パーセント（閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合といたします。）の延滞利息を契約者、発電契約者または需要抑制契約者にお支払いいたします。

なお、消費税等相当額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

また、延滞利息は、原則として、当社が延滞利息の算定の対象となる料金をお支払いした直後に支払義務が発生する料金とあわせてお支払いいたします。

## 35 保証金

(1) 契約者の場合は、次によります。

イ 当社は、料金の支払いの延滞があった契約者、または新たに接続供給を開始し、もしくは契約電力等を増加される契約者から、接続供給の開始もしくは再開に先だって、または供給継続の条件として、予想月額料金の3月分に相当する金額をこえない範囲で保証金を預けていただくことがあります。

ロ 保証金の預かり期間は、2年以内といたします。

ハ 当社は、接続供給契約もしくは振替供給契約が消滅した場合または支払いの延滞が生じた場合には、保証金を契約者の支払額に充当することがあります。

ニ 当社は、保証金について利息を付しません。

ホ 当社は、保証金の預かり期間満了前であっても接続供給契約が消滅した場合には、保証金をお返しいたします。ただし、ハにより支払額に充当した場合は、その残額をお返しいたします。

(2) 発電契約者の場合は、次によります。

イ 当社は、料金の支払いの延滞があった発電契約者、または新たに発電量調整供給を開始される発電契約者から、発電量調整供給の開始もしくは再開に先だって、または供給継続の条件として、予想月額料金の3月分に相当する金額をこえない範囲で保証金を預けていただくことがあります。

ロ 保証金の預かり期間は、2年以内といたします。

ハ 当社は、発電量調整供給契約が消滅した場合または支払いの延滞が生じた場合には、保証金を発電契約者の支払額に充当することがあります。

ニ 当社は、保証金について利息を付しません。

ホ 当社は、保証金の預かり期間満了前であっても発電量調整供給契約が消滅した場合には、保証金をお返しいたします。ただし、ハにより支払額に充当した場合は、その残額をお返しいたします。

(3) 需要抑制契約者の場合は、次によります。



- イ 当社は、料金の支払いの延滞があった需要抑制契約者、または新たに需要抑制量調整供給を開始される需要抑制契約者から、需要抑制量調整供給の開始もしくは再開に先だって、または供給継続の条件として、予想月額料金の3月分に相当する金額をこえない範囲で保証金を預けていただくことがあります。
- ロ 保証金の預かり期間は、2年以内といたします。
- ハ 当社は、需要抑制量調整供給契約が消滅した場合または支払いの延滞が生じた場合には、保証金を需要抑制契約者の支払額に充当することがあります。
- ニ 当社は、保証金について利息を付しません。
- ホ 当社は、保証金の預かり期間満了前であっても需要抑制量調整供給契約が消滅した場合には、保証金をお返しいたします。ただし、ハにより支払額に充当した場合は、その残額をお返しいたします。

## 36 連帯責任

1 接続供給契約において契約者が複数となる場合、接続対象計画差対応補給電力料金、給電指令時補給電力料金等に係る金銭債務および接続供給契約の履行に関する事項（接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金、予備送電サービス料金、契約超過金、違約金または工事費負担金等に係る金銭債務を除きます。）については、複数の契約者全員が連帯して責任を負うものといたします。

## V 供 給

### 37 託送供給等の実施

#### (1) 接続供給の場合

イ 電力量については、次のとおりにしていただきます。

(イ) 契約者は、別表9（需要計画・調達計画・販売計画）に定める翌日計画および当日計画の需要想定値が30分ごとに接続対象電力量と一致するようにしていただきます。

(ロ) 契約者は、別表9（需要計画・調達計画・販売計画）に定める翌日計画および当日計画の需要想定値に対する取引計画（調達計画から販売計画を差し引いたものとしたします。）が30分ごとに別表9（需要計画・調達計画・販売計画）に定める翌日計画および当日計画の需要想定値と一致するようにしていただきます。

ロ 契約者は、接続供給の実施に先だち、需要計画，調達計画，販売計画および連系線利用計画（受電地点が会社間連系点の場合に限ります。）を当社所定の様式により電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知していただきます。この場合，当社は，契約者が通知した需要計画，調達計画，販売計画または連系線利用計画が不相当と認められる場合には，すみやかに適正なものに修正していただきます。

ハ 原則として，需要計画，調達計画および販売計画の通知の期限および通知の内容は別表9（需要計画・調達計画・販売計画），連系線利用計画の通知の期限および通知の内容は別表10（連系線利用計画）のとおりとしたします。

ニ 契約者は，当社が系統運用上の必要に応じてハに定める内容以外の計画を求めた場合には，すみやかに，原則として電力広域的運営推進機関を通じて，当社に通知していただきます。

ホ 契約者がロまたはニで通知した計画を変更する必要がある場合には，すみやかに，原則として電力広域的運営推進機関を通じて，当社に通知し

ていただきます。

なお、契約者が希望される場合で、運用方法の基本事項等について当社が確認できるときには、あらかじめ定めた発電契約者について、別表10（連系線利用計画）に定める当日計画を変更するときに限り、発電契約者または発電者を通じてこの変更を行なうことができます。この場合、当社は、あらかじめ契約者、発電契約者および発電者と協議のうえ必要な事項について別途申合書を作成いたします。

へ 当社は、電気の需給状況、供給設備の状況その他によって、契約者から通知された計画の調整を行なうことがあります。

ト 当社は、系統運用上の制約その他によって、低圧で供給する場合を除き、契約者または需要者に給電指令を行なうことがあります。この場合、契約者および需要者は当社の給電指令にしたがっていただきます。

なお、当社は、38（給電指令の実施等）および77（保安等に対する発電者および需要者の協力）(4)に定める事項その他系統運用上必要な事項について、需要者と別途申合書を作成いたします。

## (2) 振替供給の場合

イ 契約者は、振替供給の実施に先だち、連系線利用計画を当社所定の様式により電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知していただきます。この場合、当社は、契約者が通知した連系線利用計画が不相当と認められる場合には、すみやかに適正なものに修正していただきます。

ロ 原則として、連系線利用計画の通知の期限および通知の内容は別表10（連系線利用計画）のとおりといたします。

ハ 契約者は、当社が系統運用上の必要に応じてロに定める内容以外の計画を求めた場合は、すみやかに、原則として電力広域的運営推進機関を通じて、当社に通知していただきます。

ニ 契約者がイまたはハで通知した計画を変更する必要がある場合には、すみやかに、原則として電力広域的運営推進機関を通じて、当社に通知していただきます。

- ホ 契約者がイ，ハまたはニにより当社に通知した連系線利用計画の値が，それ以前に当社に通知した連系線利用計画の値を上回る場合は，会社間連系点等の状況に応じて当該計画を変更していただく場合があります。
- ヘ 当社は，供給設備の状況その他によって，契約者から通知された計画の調整を行なうことがあります。
- ト 別表10（連系線利用計画）に定める翌日計画の通知およびへにもとづき，当社は，30分ごとの振替受電電力量および振替供給電力量を決定し，原則として振替供給の実施日の前日の午後5時までに契約者に通知（この振替受電電力量および振替供給電力量を「通告電力量」といいます。）いたします。
- チ 契約者または当社が，それぞれ予測しがたい事由により通告電力量を変更する必要がある場合には，すみやかに，原則として電力広域的運営推進機関を通じて，相手方に通知し，協議によってこれを行なうことができるものといたします。ただし，この場合，さかのぼって通告電力量を変更することはできません。
- なお，契約者が希望される場合で，運用方法の基本事項等について当社が確認できるときには，あらかじめ定めた発電契約者について，発電契約者または発電者を通じてこの変更を行なうことができます。この場合，当社は，あらかじめ契約者，発電契約者および発電者と協議のうえ必要な事項について別途申合書を作成いたします。
- リ 会社間連系点等の託送可能量が系統安定度等にもとづき算定される運用可能な容量の一定割合を下回る場合において，契約者が連系線利用計画の値を減少することにもない，当該会社間連系点等の託送可能量が増加するときには，当社は変更賦課金を申し受けることがあります。この場合の取扱いについては，別に定める変更賦課金要綱によります。
- ヌ 当社は，系統運用上の制約その他によって，契約者に給電指令を行なうことがあります。この場合，契約者は当社の給電指令にしたがっていただきます。

(3) 発電量調整供給の場合

イ 電力量については、次のとおりにさせていただきます。

(イ) 発電契約者は、別表11（発電計画・調達計画・販売計画）に定める翌日計画および当日計画の発電計画と調達計画の合計値が30分ごとに販売計画の値と一致するようにさせていただきます。

(ロ) 発電契約者は、発電量調整受電電力量を、30分ごとに別表11（発電計画・調達計画・販売計画）に定める翌日計画および当日計画の発電計画と一致するようにさせていただきます。

ロ 発電契約者は、発電量調整供給の実施に先だち、発電計画、調達計画および販売計画を当社所定の様式により電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知していただきます。この場合、当社は、発電契約者が通知した発電計画、調達計画または販売計画が不相当と認められる場合には、すみやかに適正なものに修正していただきます。

ハ 原則として、発電計画、調達計画および販売計画の通知の期限および通知の内容は別表11（発電計画・調達計画・販売計画）のとおりといたします。

ニ 発電契約者は、当社が系統運用上の必要に応じてハに定める内容以外の計画を求めた場合は、すみやかに、原則として電力広域的運営推進機関を通じて、当社に通知していただきます。

ホ 当社は、供給設備の状況その他によって、発電契約者から通知された計画の調整を行なうことがあります。

ヘ 発電契約者は、受電地点において他の発電量調整供給等と同一計量する場合は、発電者と協議のうえ、ロの発電計画の通知にあわせて、受電地点において計量される電力量の仕訳に係る順位を電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知していただきます。

ト 発電契約者がロもしくはニで通知した計画またはへで通知した順位を変更する必要がある場合には、すみやかに、原則として電力広域的運営推進機関を通じて、当社に通知していただきます。

なお、発電契約者が希望される場合で、運用方法の基本事項等について当社が確認できるときには、あらかじめ定めた発電場所について、別表11（発電計画・調達計画・販売計画）に定める当日計画を変更するときに限り、発電者を通じてこの変更を行なうことができます。この場合、当社は、あらかじめ発電契約者および発電者と協議のうえ必要な事項について別途申合書を作成いたします。

チ 当社は、系統運用上の制約その他によって、低圧で受電する場合を除き、発電契約者または発電者に給電指令を行なうことがあります。この場合、発電契約者および発電者は当社の給電指令にしたがっていただきます。

なお、当社は、38（給電指令の実施等）および77（保安等に対する発電者および需要者の協力）(4)に定める事項その他系統運用上必要な事項について、発電者と別途申合書を作成いたします。

#### (4) 需要抑制量調整供給の場合

イ 電力量については、次のとおりにさせていただきます。

(イ) 需要抑制契約者は、別表12（需要抑制計画・調達計画・販売計画・ベースライン）に定める翌日計画および当日計画の調達計画が30分ごとに販売計画の値と一致するようにさせていただきます。

(ロ) 需要抑制契約者は、需要抑制量調整受電電力量を、30分ごとに別表12（需要抑制計画・調達計画・販売計画・ベースライン）に定める翌日計画および当日計画の需要抑制計画と一致するようにさせていただきます。

ロ 需要抑制契約者は、需要抑制量調整供給の実施に先だち、需要抑制計画、調達計画、販売計画およびベースラインを当社所定の様式により電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知していただきます。この場合、当社は、需要抑制契約者が通知した需要抑制計画、調達計画、販売計画およびベースラインが不相当と認められる場合には、すみやかに適正なものに修正していただきます。

ハ 原則として、需要抑制計画、調達計画、販売計画およびベースラインの

通知の期限および通知の内容は別表12（需要抑制計画・調達計画・販売計画・ベースライン）のとおりといたします。

ニ 需要抑制契約者は、当社が系統運用上の必要に応じてハに定める内容以外の計画を求めた場合は、すみやかに、原則として電力広域的運営推進機関を通じて、当社に通知していただきます。

ホ 当社は、供給設備の状況その他によって、需要抑制契約者から通知された計画の調整を行なうことがあります。

ヘ 需要抑制契約者は、需要抑制を行なう需要場所において他の需要抑制量調整供給とあわせて需要抑制を行なう場合は、需要者と協議のうえ、ロの需要抑制計画の通知にあわせて、需要抑制量調整受電電力量の仕訳に係る順位を電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知していただきます。

ト 需要抑制契約者がロもしくはニで通知した計画またはへで通知した順位を変更する必要がある場合には、すみやかに、原則として電力広域的運営推進機関を通じて、当社に通知していただきます。

(5) 接続供給の場合で、契約者が振替供給契約によらず、受給契約等にもとづき連系線の利用を希望するとき、発電量調整供給の場合で、発電契約者が受給契約等にもとづき連系線の利用を希望するときまたは需要抑制量調整供給の場合で、需要抑制契約者が受給契約等にもとづき連系線の利用を希望するとき。

イ 契約者、発電契約者または需要抑制契約者は、電力受給の実施に先立ち、連系線利用計画を当社所定の様式により電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知していただきます。この場合、当社は、契約者、発電契約者または需要抑制契約者が通知した連系線利用計画が不相当と認められる場合には、すみやかに適正なものに修正していただきます。

ロ 原則として、連系線利用計画の通知の期限および通知の内容は別表10（連系線利用計画）に準ずるものといたします。

ハ 契約者、発電契約者または需要抑制契約者は、当社が系統運用上の必要に応じてロに定める内容以外の計画を求めた場合は、すみやかに、原則と

して電力広域的運営推進機関を通じて、当社に通知していただきます。

ニ 契約者，発電契約者または需要抑制契約者がイもしくはハで通知した計画を変更する必要がある場合には，すみやかに，原則として電力広域的運営推進機関を通じて、当社に通知していただきます。

ホ 契約者，発電契約者または需要抑制契約者がイ，ハまたはニにより当社に通知した連系線利用計画の値が，それ以前に当社に通知した連系線利用計画の値を上回る場合は，会社間連系点等の状況に応じて当該計画を変更していただく場合があります。

ヘ 当社は，供給設備の状況その他によって，契約者，発電契約者または需要抑制契約者から通知された計画の調整を行なうことがあります。

ト 会社間連系点等の託送可能量が系統安定度等にもとづき算定される運用可能な容量の一定割合を下回る場合において，契約者，発電契約者または需要抑制契約者が連系線利用計画の値を減少することにともない，当該会社間連系点等の託送可能量が増加するときには，当社は変更賦課金を申し受けることがあります。この場合の取扱いについては，別に定める変更賦課金要綱によります。

### 38 給電指令の実施等

(1) 当社は，系統運用上の制約その他によって必要な場合には，37（託送供給等の実施）(3)ホにかかわらず，発電者に定期検査または定期補修の時期を変更していただくことがあります。

(2) 当社は，低圧で受電または供給する場合を除き，次のときには，契約者，発電契約者，発電者または需要者に給電指令を行ない，発電者の発電または需要者の電気の使用を制限し，もしくは中止し，または振替供給もしくは発電量調整供給の全部もしくは一部を中止することがあります。ただし，緊急やむをえない場合は，当社は，給電指令を行なうことなく，発電者の発電または需要者の電気の使用を制限し，もしくは中止し，または振替供給もしくは発電量調整供給の全部もしくは一部を中止することがあります。

イ 当社が維持および運用する供給設備（当社が使用权を有する設備を含み



- ます。)に故障が生じ、または故障が生ずるおそれがある場合
- ロ 当社が維持および運用する供給設備（当社が使用权を有する設備を含みます。）の点検、修繕、変更その他の工事上やむをえない場合
- ハ 系統全体の需要が大きく低下し、調整電源による対策の実施にもかかわらず、原子力発電または水力発電を抑制する必要が生じた場合
- ニ 振替供給の場合で、当社の供給区域内の需要に対する電気の供給に支障が生じ、または支障が生ずるおそれがあるとき。
- ホ その他電気の需給上または保安上必要がある場合

- (3) 当社は、低圧で受電または供給する場合で、(2)イ、ロまたはホのときには、発電者の発電または需要者の電気の使用を制限し、もしくは中止し、または振替供給もしくは発電量調整供給の全部もしくは一部を中止することがあります。

なお、この場合には、当社は、あらかじめその旨を広告その他によって発電者または需要者にお知らせいたします。ただし、緊急やむをえない場合は、この限りではありません。

- (4) 当社は、接続供給において、受電地点を会社間連系点とする電気に係る振替供給契約にもとづく給電指令等により、原則として30分ごとの実需給の開始時刻の1時間前以降に当該振替供給等の全部または一部を中止された場合（会社間連系点等における電気の潮流が系統安定度等にもとづき算定される運用可能な容量を超過することにもなう場合に限ります。）は、供給地点における電気の供給に系統運用上の制約がある場合を除き、当該振替供給等の中止の解除までの間、これにより生じた小売電気事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気の不足電力の補給にあてるための電気を供給いたします。
- (5) 当社は、発電量調整供給において、(2)イ、ロまたはホの場合で、給電指令等により、原則として30分ごとの実需給の開始時刻の1時間前以降に発電者の発電を制限し、または中止したときは、供給地点における電気の供給に系統運用上の制約がある場合を除き、当該発電の制限または中止の解除までの

間、これにより生じた小売電気事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気の不足電力の補給にあてるための電気を供給いたします。ただし、発電量調整供給に係る発電設備が調整電源に該当する場合（当該発電設備に故障等が生じたときを除きます。）は適用いたしません。

(6) 当社は、発電量調整供給において、(2)ハの場合で、給電指令等により、原則として30分ごとの実需給の開始時刻の1時間前以降に発電者の発電を制限し、または中止したときは、当該発電の制限または中止の解除までの間、これにより生じた小売電気事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気の不足電力の補給にあてるための電気を供給いたします。ただし、発電量調整供給に係る発電設備が調整電源に該当する場合（当該発電設備に故障等が生じたときを除きます。）は適用いたしません。

(7) 当社は、(2)イ、ロ、ハ、ホまたは(3)によって、需要者の電気の使用を制限し、または中止した場合には、次の割引を行ない料金を算定いたします。ただし、その原因が契約者、発電契約者、発電者または需要者の責めとなる理由による場合は、その部分については割引いたしません。

イ 低圧で供給する場合、または高圧で供給する場合で、接続送電サービス契約電力もしくは臨時接続送電サービス契約電力が500キロワット未満のとき。

(イ) 割引の対象

電灯定額接続送電サービスについては接続送電サービス料金とし、電灯臨時定額接続送電サービスおよび動力臨時定額接続送電サービスについては臨時接続送電サービス料金とし、その他については当該供給地点の19（接続送電サービス）または20（臨時接続送電サービス）の基本料金（力率割引または割増しの適用を受ける場合はその適用後の基本料金といたします。）といたします。ただし、32（料金の算定）(1)イからホまでのいずれかに該当する場合は、制限または中止の日における契約内容に応じて算定される1月の金額といたします。

(ロ) 割引率

1月中の制限し、または中止した延べ日数1日ごとに4パーセントといたします。

(ハ) 制限または中止延べ日数の計算

延べ日数は、1日のうち延べ1時間以上制限し、または中止した日を1日として計算いたします。

ロ 高圧で供給する場合で、接続送電サービス契約電力もしくは臨時接続送電サービス契約電力が500キロワット以上となるときまたは特別高圧で供給する場合

(イ) 割引の対象

当該供給地点の力率割引または割増し後の19（接続送電サービス）または20（臨時接続送電サービス）の基本料金といたします。ただし、32（料金の算定）(1)イからホまでのいずれかに該当する場合は、制限または中止の日における契約内容に応じて算定される1月の金額といたします。

(ロ) 割引率

1月中の制限し、または中止した延べ時間数1時間ごとに0.2パーセントといたします。

(ハ) 制限または中止延べ時間数の計算

延べ時間数は、1回10分以上の制限または中止の延べ時間とし、1時間未満の端数を生じた場合は、30分以上は切り上げ、30分未満は切り捨てます。

なお、制限時間については、次の算式によって修正したうえで合計いたします。

(算 式)

a 接続供給電力を制限した場合

$$H' = H \times \frac{D-d}{D}$$

H' = 修正時間

H = 制限時間

D = 当該供給地点の接続送電サービス契約電力または臨時接続送電サービス契約電力

d = 制限時間中の当該供給地点の接続供給電力の最大値

b 接続供給電力量を制限した場合

$$H' = H \times \frac{A - B}{A}$$

H' = 修正時間

H = 制限時間

A = 制限指定時間中の当該供給地点の基準となる電力量（需要者の平常操業時の接続供給電力量の実績等にもとづき算定される推定接続供給電力量といたします。）

B = 制限時間中の当該供給地点の接続供給電力量

c 接続供給電力および接続供給電力量を同時に制限した時間については、aによる修正時間またはbによる修正時間のいずれか大きいものによります。

(8) (7)による延べ日数または延べ時間数を計算する場合には、電気工作物の保守または増強のための工事の必要上当社が契約者に3日前までにお知らせして行なう制限または中止は、1月につき1日を限って計算に入れません。この場合の1月につき1日とは、1暦月の1暦日における1回の工事による制限または中止の時間といたします。

なお、契約者と当社との協議が整った場合は、需要者に3日前までにお知らせしたことをもって契約者に3日前までにお知らせしたものとみなします。

(9) 21（予備送電サービス）の使用を制限し、または中止した場合には、(7)および(8)に準じて割引を行ない料金を算定いたします。

### 39 適正契約の保持等

(1) 当社は、契約者、発電契約者または需要抑制契約者との接続供給契約、振替供給契約、発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約が使用状

態，発電状態または需要抑制状態に比べて不相当と認められる場合には，その契約をすみやかに適正なものに変更していただきます。

- (2) 当社は，発電量調整受電電力が契約受電電力をこえる場合等，発電契約者との発電量調整供給契約が発電状態に比べて不相当と認められるときには，その契約受電電力をすみやかに適正なものに変更していただきます。
- (3) 当社は，30（電力および電力量の算定）(24)もしくは(25)によって算定された値が著しく大きい場合，30（電力および電力量の算定）(22)イもしくは(23)イによって算定された値が著しく大きい場合，30（電力および電力量の算定）(22)ロもしくは(23)ロによって算定された値が著しく大きい場合（いずれの場合も，給電指令時補給電力量として算定された値を除きます。），30（電力および電力量の算定）(26)もしくは(27)によって算定された値が著しく大きい場合または30（電力および電力量の算定）(21)のベースラインが著しく不相当と認められる場合等，契約者との接続供給契約に比べて使用状態が不相当と認められる場合，発電契約者との発電量調整供給契約に比べて発電状態が不相当と認められる場合または需要抑制契約者との需要抑制量調整供給契約に比べて需要抑制状態が不相当と認められる場合には，使用状態，発電状態または需要抑制状態をすみやかに適正なものに修正していただきます。

#### 40 契約超過金

- (1) 契約者が接続送電サービス契約電力，臨時接続送電サービス契約電力または予備送電サービス契約電力をこえて電気を使用された場合には，当社の責めとなる理由による場合を除き，当社は，契約超過電力に19（接続送電サービス）もしくは20（臨時接続送電サービス）の該当基本料金率または21（予備送電サービス）の該当料金率を乗じてえた金額をその1月の力率により割引または割増ししたもの（ただし，予備送電サービス契約電力をこえて電気を使用された場合は，力率による割引または割増しをいたしません。）の1.5倍に相当する金額を，契約超過金として契約者から申し受けます。

なお，この場合，契約超過電力とは，その1月の最大需要電力等から接続送電サービス契約電力，臨時接続送電サービス契約電力または予備送電サー

ビス契約電力を差し引いた値といたします。

- (2) 契約超過金は、契約電力をこえて電気を使用された月の検針日が料金算定日となる日程等別料金（該当する日程等別料金がない場合は、料金算定日が直後の日程等別料金といたします。）の支払期日までに、原則として、その日程等別料金とあわせて支払っていただきます。

#### 41 力率の保持

- (1) 低圧で供給する場合

イ 接続供給における供給地点ごとの力率は、原則として、電灯定額接続送電サービス、電灯標準接続送電サービス、電灯時間帯別接続送電サービス、電灯従量接続送電サービス、電灯臨時定額接続送電サービスまたは電灯臨時接続送電サービスの適用を受ける供給地点については90パーセント以上、その他の供給地点については85パーセント以上に保持していただきます。

ロ 進相用コンデンサを取り付ける場合は、それぞれの電気機器ごとに取り付けていただきます。ただし、やむをえない事情によって、2以上の電気機器に対して一括して取り付ける場合は、進相用コンデンサの開放により、軽負荷時の力率が進み力率とならないようにしていただきます。

なお、進相用コンデンサは、別表13（進相用コンデンサ取付容量基準）を基準として取り付けていただきます。

- (2) 高圧または特別高圧で供給する場合

イ 接続供給における供給地点ごとの力率は、原則として85パーセント以上に保持していただきます。

なお、軽負荷時には進み力率とならないようにしていただきます。

ロ 当社は、技術上必要がある場合には、進相用コンデンサの開閉をお願いすることおよび接続する進相用コンデンサ容量を協議させていただくことがあります。

なお、この場合の当該供給地点の1月の力率は、必要に応じて契約者と当社との協議によって定めます。

## 42 発電場所および需要場所への立入りによる業務の実施

当社は、次の業務を実施するため、発電者の承諾をえて発電者の土地もしくは建物に、または需要者の承諾をえて需要者の土地もしくは建物に立ち入らせていただくことがあります。この場合には、正当な理由がない限り、立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただきます。

なお、発電者または需要者のお求めに応じ、係員は、所定の証明書を提示いたします。

- (1) 受電地点に至るまでの当社の供給設備および供給地点に至るまでの当社の供給設備または計量器等発電場所内および需要場所内の当社の電気工作物の設計、施工（取付けおよび取外しを含みます。）、改修または検査
- (2) 77（保安等に対する発電者および需要者の協力）によって必要な発電者または需要者の電気工作物の検査等の業務
- (3) 不正な電気の使用の防止等に必要、発電者もしくは需要者の電気機器の試験、契約負荷設備、契約主開閉器もしくはその他電気工作物の確認もしくは検査または発電者もしくは需要者の電気の使用用途の確認
- (4) 計量器の検針または計量値の確認
- (5) 44（託送供給等の停止）、52（契約の廃止）または54（解約等）により必要な処置
- (6) その他この約款によって、接続供給契約、振替供給契約および発電量調整供給契約の成立、変更もしくは終了等に必要業務または当社の電気工作物にかかわる保安の確認に必要な業務

## 43 託送供給等にもなう協力

- (1) 発電者または需要者が次の原因等により他者の電気の使用を妨害し、もしくは妨害するおそれがある場合、または当社もしくは他の電気事業者の電気工作物に支障を及ぼし、もしくは支障を及ぼすおそれがある場合（この場合の判定は、その原因となる現象が最も著しいと認められる地点で行ないます。）には、託送供給契約については契約者の負担で、発電量調整供給契約については発電契約者の負担で、必要な調整装置または保護装置を発電場所

または需要場所に施設していただくとともに、とくに必要がある場合には、託送供給契約については契約者の負担で、発電量調整供給契約については発電契約者の負担で、当社が供給設備を変更し、または専用供給設備を施設いたします。

- イ 負荷等の特性によって各相間の負荷が著しく平衡を欠く場合
- ロ 負荷等の特性によって電圧または周波数が著しく変動する場合
- ハ 負荷等の特性によって波形に著しいひずみを生ずる場合
- ニ 著しい高周波または高調波を発生する場合
- ホ その他イ、ロ、ハまたはニに準ずる場合

- (2) 発電者または需要者が発電設備を当社の供給設備に電氣的に接続して使用される場合は、(1)に準じて取り扱います。

なお、この場合の料金その他の連系条件は、別に定める発電設備系統連系サービス要綱によります。

#### 44 託送供給等の停止

- (1) 契約者、発電契約者、発電者または需要者が次のいずれかに該当する場合には、当社は、託送供給または発電量調整供給を停止することがあります。

- イ 契約者、発電契約者、発電者または需要者の責めとなる理由により生じた保安上の危険のため緊急を要する場合
- ロ 発電場所内または需要場所内の当社の電気工作物を故意に損傷し、または亡失して、当社に重大な損害を与えた場合
- ハ 61（引込線の接続）に反して、当社の電線路または引込線と発電者または需要者の電気設備との接続を行なった場合

- (2) 契約者、発電契約者、発電者または需要者が次のいずれかに該当し、当社が契約者または発電契約者にその旨を警告しても改めない場合には、当社は、託送供給または発電量調整供給を停止することがあります。

- イ 契約者、発電契約者、発電者または需要者の責めとなる理由により保安上の危険がある場合
- ロ 電気工作物の改変等によって不正に当社の供給設備または電気を使用さ



れた場合

- ハ 契約負荷設備以外の負荷設備によって電気を使用された場合
  - ニ 動力標準接続送電サービス，動力時間帯別接続送電サービス，動力従量接続送電サービス，動力臨時定額接続送電サービスまたは動力臨時接続送電サービスの場合で，変圧器，発電設備等を介して，電灯または小型機器を使用されたとき。
  - ホ 42（発電場所および需要場所への立入りによる業務の実施）に反して，当社の係員の立入りによる業務の実施を正当な理由なく拒否された場合
  - ヘ 43（託送供給等にとまなう協力）によって必要となる措置を講じられない場合
- (3) 契約者または発電契約者が次のいずれかに該当し，当社が契約者または発電契約者にその改善を求めた場合で，39（適正契約の保持等）に定める適正契約への変更および適正な使用状態または発電状態への修正に応じていただけないときには，当社は，託送供給または発電量調整供給を停止することがあります。
- イ 接続送電サービス契約電力をこえて19（接続送電サービス）を使用される場合
  - ロ 臨時接続送電サービス契約電力をこえて20（臨時接続送電サービス）を使用される場合
  - ハ 予備送電サービス契約電力をこえて21（予備送電サービス）を使用される場合
  - ニ 発電量調整受電電力が契約受電電力をこえる場合
  - ホ 接続供給電力の最大値が接続送電サービス契約電力に比べて著しく乖離する場合（19〔接続送電サービス〕(3)イ(ニ)に定める電灯従量接続送電サービス，19〔接続送電サービス〕(3)イ(ト)に定める動力従量接続送電サービス，19〔接続送電サービス〕(3)ロ(ハ)に定める高圧従量接続送電サービスまたは19〔接続送電サービス〕(3)ハ(ハ)に定める特別高圧従量接続送電サービスの適用を受ける場合に限り。）

へ 振替供給電力の最大値が振替送電サービス契約電力に比べて著しく乖離する場合

- (4) 発電者または需要者がその他この約款に反した場合には、当社は、託送供給または発電量調整供給を停止することがあります。
- (5) (1)から(4)によって託送供給または発電量調整供給を停止する場合には、当社は、当社の供給設備または発電者もしくは需要者の電気設備において、託送供給または発電量調整供給の停止のための適当な処置を行ないます。

なお、この場合には、必要に応じて発電者および需要者に協力をしていただきます。

また、停止のための適当な処置を行なう場合には、その旨を文書等により発電者または需要者にお知らせすることがあります。

#### 45 託送供給等の停止の解除

44（託送供給等の停止）によって託送供給または発電量調整供給を停止した場合で、契約者、発電契約者、発電者または需要者がその理由となった事実を解消したときには、当社は、すみやかに託送供給または発電量調整供給を再開いたします。

#### 46 託送供給の停止期間中の料金

44（託送供給等の停止）によって接続供給を停止した場合には、その停止期間中については、まったく電気を使用しない場合の月額料金を32（料金の算定）により日割計算をして、料金を算定いたします。

#### 47 違 約 金

- (1) 契約者、発電契約者、発電者または需要者が次のいずれかに該当し、そのために料金の全部または一部の支払いを免れた場合には、当社は、その免れた金額の3倍に相当する金額を、違約金として託送供給契約については契約者から、発電量調整供給契約については発電契約者から申し受けます。

イ 1（適用）に定める用途以外の用途に電気を使用された場合

ロ 44（託送供給等の停止）(2)ロ、ハまたはニの場合

- (2) (1)の免れた金額は、この約款に定められた供給条件にもとづいて算定された金額と、不正な使用方法にもとづいて算定された金額との差額といたします。
- (3) 不正に使用した期間が確認できない場合は、6月以内で当社が決定した期間といたします。

#### 48 損害賠償の免責

- (1) 11（託送供給等の開始）(2)によって託送供給または電力量調整供給の開始日を変更した場合、38（給電指令の実施等）によって発電者の発電または需要者の電気の使用を制限し、もしくは中止した場合、または発電者の発電設備に連系する当社の供給設備の事故により発電者の発電を制限し、もしくは中止した場合で、それが当社の責めとならない理由によるものであるときには、当社は、契約者、発電契約者、需要抑制契約者、発電者または需要者の受けた損害について賠償の責めを負いません。
- (2) 44（託送供給等の停止）によって託送供給もしくは発電量調整供給を停止した場合または54（解約等）によって接続供給契約、振替供給契約、発電量調整供給契約もしくは需要抑制量調整供給契約を解約した場合には、当社は、契約者、発電契約者、需要抑制契約者、発電者または需要者の受けた損害について賠償の責めを負いません。
- (3) 44（託送供給等の停止）によって停止のための適当な処置を行なう旨を文書等により発電者もしくは需要者にお知らせした場合または54（解約等）によって契約者もしくは発電契約者が54（解約等）(1)口に該当する旨を文書等により発電者もしくは需要者にお知らせした場合には、当社は、契約者、発電契約者、需要抑制契約者、発電者または需要者の受けた損害について賠償の責めを負いません。
- (4) その他当社の責めとならない理由により事故が生じた場合には、当社は、契約者、発電契約者、需要抑制契約者、発電者または需要者の受けた損害について賠償の責めを負いません。

## 49 設備の賠償

契約者，発電契約者，発電者または需要者が故意または過失によって，発電場所内または需要場所内の当社の電気工作物，電気機器その他の設備を損傷し，または亡失した場合は，その設備について次の金額を託送供給契約については契約者に，発電量調整供給契約については発電契約者に賠償していただきます。

(1) 修理可能の場合

修理費

(2) 亡失または修理不可能の場合

帳簿価額と取替工費との合計額

## Ⅵ 契約の変更および終了

### 50 契約の変更

(1) 接続供給契約，振替供給契約，発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約の内容に変更が生じる場合は，Ⅱ（契約の申込み）に定める新たに接続供給契約，振替供給契約，発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約を希望される場合に準じて接続供給契約，振替供給契約，発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約を変更するものとし，すみやかに当社に変更を申し出ていただきます。

(2) 契約電力等の減少を希望される場合の(1)による契約の変更は，次のとおりといたします。

イ 契約者は，あらかじめ契約電力等の減少希望日を定めて，当社に申し出ていただきます。この場合，当社は，原則として，契約者が申し出た契約電力等の減少希望日に契約電力等を減少させるための適当な処置を行いません。

ロ 契約電力等は，次の場合を除き，契約者が当社に申し出た減少希望日に減少いたします。

(イ) 当社が契約者からの申出を減少希望日の翌日以降に受けた場合は，申出を受けた日に契約電力等が減少したものといたします。

(ロ) 当社の責めとならない理由（非常変災等の場合を除きます。）により契約電力等を減少させるための処置ができない場合は，契約電力等を減少させるための処置が可能となった日に減少するものといたします。

(3) 低圧で供給する場合で，需要者が小売電気事業者の変更を希望され，契約者が接続供給契約を変更するときの(1)による接続供給契約の変更は，次のとおりといたします。

イ 需要者への電気の供給を廃止される契約者は，あらかじめ当該需要者に係る供給地点への託送供給の廃止希望日を定めて，当社に申し出ていただきます。ただし，廃止申込みがロの開始申込みより先だって行なわれた場

合で、当該需要者への電気の供給を新たに開始される契約者からの当該供給地点への託送供給の開始の申込みが廃止希望日の2暦日前から起算して8営業日前の日の1暦日前（記録型等計量器を取り付けている場合は廃止希望日の2暦日前から起算して1営業日前の日の1暦日前といたします。）までに行なわれなかったときには、当社は、当該廃止申込みの承諾を取り消します。

また、廃止日は、当該供給地点への電気の供給を新たに開始される契約者が当社と定めた開始日と同一の日といたします。

ロ 需要者への電気の供給を新たに開始される契約者は、あらかじめ当該需要者に係る供給地点への託送供給の開始希望日を定めて、当社に申し出ていただきます。この場合、当社は、契約者と協議のうえ開始日を定めます。ただし、開始申込みが廃止申込みより先だつて行なわれた場合で、当該需要者への電気の供給を廃止される契約者からの当該供給地点への託送供給の廃止の申込みが開始希望日の2暦日前から起算して8営業日前の日の1暦日前（記録型等計量器を取り付けている場合は廃止希望日の2暦日前から起算して1営業日前の日の1暦日前といたします。）までに行なわれなかったときには、当社は、当該開始申込みの承諾を取り消します。

ハ イおよびロにおける営業日は、当社が定めるものとし、契約者にお知らせいたします。

(4) 需要抑制量調整供給契約の場合で、需要者が電力需給に関する契約等を締結している契約者を変更されたときは、需要抑制契約者からの申出がない場合であっても、当社は、需要者の需要場所に係る需要抑制量調整供給を終了させるための処置を行なうことがあります。

なお、この場合には、当社が当該需要場所に係る需要抑制量調整供給を終了させるための処置を行なった日に需要抑制量調整供給契約は変更され、または消滅するものといたします。

## 51 名義の変更

合併その他の原因によって、新たな契約者、発電契約者または需要抑制契約

者が、それまで託送供給または電力量調整供給を受けていた契約者、発電契約者または需要抑制契約者の当社に対する接続供給契約、振替供給契約、発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約についてのすべての権利義務を受け継ぎ、引き続き託送供給または電力量調整供給を希望される場合は、名義変更の手続きによることができます。この場合には、新たな契約者、発電契約者または需要抑制契約者は、その旨を当社へ文書により申し出ていただきます。ただし、新たな契約者または発電契約者が、それまで託送供給を受けていた契約者の当社に対する自己等への電気の供給の用に供するための接続供給契約もしくは振替供給契約または発電量調整供給契約についてのすべての権利義務を受け継ぎ、引き続き当該接続供給契約もしくは当該振替供給契約または当該発電量調整供給契約を希望される場合は、8（契約の要件）(1)に定める要件を満たすことを文書により証明できるときに限り、名義変更の手続きによることができます。

## 52 契約の廃止

(1) 契約者が接続供給契約もしくは振替供給契約を廃止しようとする場合、発電契約者が発電量調整供給契約を廃止しようとする場合または需要抑制契約者が需要抑制量調整供給契約を廃止しようとする場合は、契約者、発電契約者または需要抑制契約者は、あらかじめその廃止期日を定めて、当社に通知していただきます。この場合、当社は、原則として、契約者または発電契約者から通知された廃止期日に、当社の供給設備または発電者もしくは需要者の電気設備において、託送供給または発電量調整供給を終了させるための適当な処置を行いません。

なお、この場合には、必要に応じて発電者および需要者に協力をしていただきます。

(2) 接続供給契約、振替供給契約、発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約は、54（解約等）および次の場合を除き、契約者、発電契約者または需要抑制契約者が当社に通知された廃止期日に消滅いたします。

イ 当社が契約者、発電契約者または需要抑制契約者の廃止通知を廃止期日

の翌日以降に受けた場合は、通知を受けた日に接続供給契約、振替供給契約、発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約が消滅したものといたします。

ロ 当社の責めとならない理由（非常変災等の場合を除きます。）により託送供給または発電量調整供給を終了させるための処置ができない場合は、接続供給契約、振替供給契約または発電量調整供給契約は、託送供給または発電量調整供給を終了させるための処置が可能となった日に消滅するものといたします。

(3) 需要抑制量調整供給契約の場合で、需要者が電力需給に関する契約等を締結している契約者が契約を廃止されたときは、需要抑制契約者からの申出がない場合であっても、当社は、需要者の需要場所に係る需要抑制量調整供給を終了させるための処置を行なうことがあります。

なお、この場合には、当社が当該需要場所に係る需要抑制量調整供給を終了させるための処置を行なった日に需要抑制量調整供給契約は変更され、または消滅するものといたします。

### 53 供給開始後の契約の消滅または変更にもなう料金および工事費の精算

(1) 次の場合には、当社は、接続供給契約の消滅または変更の日に料金および工事費を契約者に、発電量調整供給契約の消滅または変更の日に料金および工事費を発電契約者に、それぞれ精算していただきます。

なお、この場合は、受電地点または供給地点ごとに精算するものといたします。

#### イ 接続供給の場合

##### (イ) 低圧で供給する場合

a 契約者が接続送電サービス契約電力または接続送電サービス契約容量を新たに設定し、または増加された後1年に満たないでこれを消滅させる場合は、それまでの期間の接続送電サービス料金について、さかのぼって、新たに設定し、または増加された接続送電サービス契約電力または接続送電サービス契約容量分につき、電灯標準接続送電



サービス，電灯時間帯別接続送電サービスまたは電灯従量接続送電サービスの適用を受けていた場合は該当料金の10パーセントを割増したものを適用し，動力標準接続送電サービス，動力時間帯別接続送電サービスまたは動力従量接続送電サービスの適用を受けていた場合は該当料金の20パーセントを割増したものを適用し，これにより算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。また，当社は，契約者が接続送電サービス契約電力または接続送電サービス契約容量を新たに設定し，または増加されたこととともない新たに施設した供給設備について，74（臨時工事費）の臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。

なお，増加後に消滅させる場合には，それぞれの接続供給電力量は，接続送電サービス契約電力または接続送電サービス契約容量の増加分と残余分の比であん分したものといたします。

- b 契約者が接続送電サービス契約電力または接続送電サービス契約容量を新たに設定し，または増加された後1年に満たないでこれを減少しようとする場合は，それまでの期間の接続送電サービス料金について，さかのぼって，減少される接続送電サービス契約電力または接続送電サービス契約容量分につき，電灯標準接続送電サービス，電灯時間帯別接続送電サービスまたは電灯従量接続送電サービスの適用を受けていた場合は該当料金の10パーセントを割増したものを適用し，動力標準接続送電サービス，動力時間帯別接続送電サービスまたは動力従量接続送電サービスの適用を受けていた場合は該当料金の20パーセントを割増したものを適用し，これにより算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。また，供給設備のうち接続送電サービス契約電力または接続送電サービス契約容量の減少に見合う部分について，74（臨時工事費）の臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。

なお、この場合には、それぞれの接続供給電力量は、接続送電サービス契約電力または接続送電サービス契約容量の減少分と残余分の比であん分したものといたします。

- c 当社が将来の需要等を考慮して供給設備を常置する場合は、aおよびbにかかわらず精算いたしません。
- d 電灯定額接続送電サービスの適用を受ける場合の料金および工事費の精算は、a、bおよびcに準ずるものといたします。

(ロ) 高圧または特別高圧で供給する場合

- a 契約者が接続送電サービス契約電力または予備送電サービス契約電力を新たに設定し、または増加された後1年に満たないでこれを消滅させる場合は、それまでの期間の接続送電サービス料金または予備送電サービス料金について、さかのぼって、新たに設定し、または増加された契約電力分につき該当料金の20パーセントを割増ししたものを適用し、これにより算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。また、当社は、契約者が接続送電サービス契約電力を新たに設定し、または増加されたことにもない新たに施設した供給設備について、74（臨時工事費）の臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。

なお、増加後に消滅させる場合には、それぞれの接続供給電力量は、接続送電サービス契約電力の増加分と残余分の比であん分したものといたします。

- b 契約者が接続送電サービス契約電力または予備送電サービス契約電力を新たに設定し、または増加された後1年に満たないでこれを減少しようとする場合は、それまでの期間の接続送電サービス料金または予備送電サービス料金について、さかのぼって、減少契約電力分につき該当料金の20パーセントを割増ししたものを適用し、これにより算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。また、供給設備のうち接続送電サービス契約電力または予備送電サービ

ス契約電力の減少に見合う部分について、74（臨時工事費）の臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。

なお、この場合には、それぞれの接続供給電力量は、接続送電サービス契約電力の減少分と残余分の比であん分したものといたします。

(ハ) 19（接続送電サービス）(2)イ(イ)によって接続送電サービス契約電力を定める契約者（19〔接続送電サービス〕(2)ニで需要者の発電設備の検査、補修または事故〔停電による停止等を含みます。〕により生じた不足電力の補給にあてるための電気の供給分以外の供給分について、19〔接続送電サービス〕(2)イ(イ)に準じて定める契約者を含みます。）が、需要場所における受電設備等を新たに設定し、または需要場所における受電設備の総容量等を増加された日以降1年に満たないで接続送電サービス契約電力を消滅させ、または19（接続送電サービス）(2)イ(イ)ｃにより接続送電サービス契約電力を減少しようとする場合は、(イ)または(ロ)に準ずるものといたします。この場合、(イ)または(ロ)にいう接続送電サービス契約電力を新たに設定するとは、需要場所における受電設備等を新たに設定することとし、接続送電サービス契約電力を増加するとは、需要場所における受電設備の総容量等を増加することとし、接続送電サービス契約電力を減少するとは、19（接続送電サービス）(2)イ(イ)ｃにより接続送電サービス契約電力を減少することといたします。

(ニ) 契約者が19（接続送電サービス）(2)ニにより需要者の発電設備の検査、補修または事故（停電による停止等を含みます。）により生じた不足電力の補給にあてるための電気の供給分を新たに設定し、または増加しようとする場合で、当該不足電力の補給にあてるための電気の供給分以外の供給分を新たに設定し、または増加された後1年に満たないで当該不足電力の補給にあてるための電気の供給分以外の供給分を減少しようとするときには、当該不足電力の補給にあてるための電気の供給

分以外の供給分を新たに設定し、または増加されたことにともない新たに施設した供給設備について、68（一般供給設備の工事費負担金）および69（供給地点への特別供給設備の工事費負担金）により工事費負担金として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。

ロ 発電量調整供給の場合

- (イ) 発電契約者が契約受電電力または予備送電サービス契約電力を新たに設定し、または増加された後1年に満たないでこれを消滅させる場合は、新たに施設した供給設備を撤去する場合の諸工費から、その撤去後の資材の残存価額を差し引いた金額を申し受けます。
  - (ロ) 発電契約者が契約受電電力または予備送電サービス契約電力を新たに設定し、または増加された後1年に満たないでこれを減少しようとする場合は、供給設備のうち契約受電電力または予備送電サービス契約電力の減少に見合う部分について、新たに施設した供給設備を撤去する場合の諸工費から、その撤去後の資材の残存価額を差し引いた金額を申し受けます。
- (2) 発電者または需要者が供給設備を同一の使用形態で利用され、利用されてからの期間が1年以上になる場合には、1年以上利用される契約電力等に見合う部分については、(1)にかかわらず精算いたしません。
- なお、接続供給契約または発電量調整供給契約の消滅または変更の日以降に1年以上にならないことが明らかになった場合には、明らかになった日に(1)に準じて精算を行いません。
- (3) 非常変災等やむをえない理由による場合は、(1)にかかわらず精算いたしません。

## 54 解 約 等

- (1) 当社は、次の場合には、接続供給契約、振替供給契約、発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約を解約することがあります。

なお、この場合には、その旨を文書により契約者、発電契約者または需要

抑制契約者にお知らせいたします。

また、契約者、発電契約者または需要抑制契約者がロに該当する場合は、その旨を文書等により発電者、需要者または需要者と電力需給に関する契約等を締結している契約者にお知らせすることがあります。

イ 44（託送供給等の停止）によって託送供給または発電量調整供給を停止された契約者、発電契約者、発電者または需要者が当社の定めた期日までにその理由となった事実を解消されない場合

ロ 契約者、発電契約者または需要抑制契約者が次のいずれかに該当する場合

(イ) 料金を支払期日を経過してなお支払われない場合

(ロ) 他の接続供給契約（既に消滅しているものを含みます。）、発電量調整供給契約（既に消滅しているものを含みます。）または需要抑制量調整供給契約（既に消滅しているものを含みます。）の料金を支払期日を経過してなお支払われない場合

(ハ) この約款によって支払いを要することとなった料金以外の債務（延滞利息、保証金、契約超過金、違約金、工事費負担金その他この約款から生ずる金銭債務をいいます。）を支払われない場合

(ニ) 変更賦課金要綱によって発生した債務を履行しない場合

ハ 契約者、発電契約者または需要抑制契約者が次のいずれかに該当し、当社が契約者、発電契約者または需要抑制契約者にその改善を求めた場合で、39（適正契約の保持等）に定める適正契約への変更および適正な使用状態、発電状態または需要抑制状態への修正に応じていただけないとき。

(イ) 8（契約の要件）を欠くに至った場合

(ロ) 接続供給の場合で、頻繁に接続対象電力量と接続対象計画電力量との間に著しい差が生じるとき。

(ハ) 発電量調整供給の場合で、頻繁に発電量調整受電電力量と発電量調整受電計画電力量との間に著しい差が生じるとき。

(ニ) 需要抑制量調整供給の場合で、頻繁に需要抑制量調整受電電力量と需

要抑制量調整受電計画電力量との間に著しい差が生じるとき。

- (ホ) 需要抑制量調整供給の場合で、頻繁にベースラインが著しく不相当と認められるとき。
  - (ヘ) 発電量調整受電電力が契約受電電力をこえる場合
  - (ト) 振替供給電力の最大値が振替送電サービス契約電力に比べて著しく乖離する場合
  - (チ) その他この約款に反した場合
- (2) 需要者がその需要場所から移転され、電気を使用されていないことが明らかかな場合には、契約者または需要抑制契約者からの申出がない場合であっても、当社は、当該需要場所に係る接続供給および需要抑制量調整供給を終了させるための処置を行なうことがあります。

なお、この場合には、当社が当該需要場所に係る接続供給および需要抑制量調整供給を終了させるための処置を行なった日に接続供給契約および需要抑制量調整供給契約は変更され、または消滅するものといたします。

## 55 契約消滅後の債権債務関係

接続供給契約、振替供給契約、発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約の契約期間中の料金その他の債権債務は、接続供給契約、振替供給契約、発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約の消滅によっては消滅いたしません。

## Ⅶ 受電方法および供給方法ならびに工事

### 56 受電地点，供給地点および施設

#### (1) 受電地点

イ 受電地点は，当社の電線路または引込線と発電者の電気設備との接続点といたします。ただし，発電者の電気設備が当社の供給区域外にあって，当社以外の一般送配電事業者による振替供給を利用される場合の受電地点は，会社間連系点といたします。

ロ 受電地点は，会社間連系点を受電地点とする場合を除き，発電場所内の地点とし，当社の電線路から最短距離にある場所を基準として発電契約者と当社との協議によって定めます。ただし，次の場合には，発電契約者と当社との協議により，発電場所以外の地点を受電地点とすることがあります。

(イ) 山間地，離島にある発電場所等，当社の電線路から遠隔地にあって将来においても周辺地域に他の発電設備の設置が見込まれない発電場所から電気を受電する場合

(ロ) 当社の立入りが困難な発電場所から電気を受電する場合

(ハ) 1建物内の2以上の発電場所から電気を受電する場合で各発電場所までの電気設備が当社の管理の及ばない場所を通過することとなるとき。

(ニ) 58（地中引込線）(4)により地中引込線によって電気を受電する場合

(ホ) その他特別の事情がある場合

#### (2) 供給地点

##### イ 接続供給の場合

(イ) 供給地点は，当社の電線路または引込線と需要者の電気設備との接続点といたします。

(ロ) 供給地点は，需要場所内の地点とし，当社の電線路から最短距離にある場所を基準として契約者と当社との協議によって定めます。ただし，次の場合には，契約者と当社との協議により，需要場所以外の地点

を供給地点とすることがあります。

- a 山間地，離島にある需要場所等，当社の電線路から遠隔地にあって将来においても周辺地域に他の需要が見込まれない需要場所に対して電気を供給する場合
- b 当社の立入りが困難な需要場所に対して電気を供給する場合
- c 1 建物内の 2 以上の需要場所に電気を供給する場合で各需要場所までの電気設備が当社の管理の及ばない場所を通過することとなるとき。
- d 58（地中引込線）(4)により地中引込線によって電気を供給する場合
- e その他特別の事情がある場合

ロ 振替供給の場合

供給地点は，会社間連系点といたします。

- (3) 受電地点または供給地点に至るまでの供給設備は，当社の所有とし，工事費負担金または臨時工事費として申し受ける金額を除き，当社の負担で施設いたします。

なお，当社は，発電者または需要者（共同引込線による引込みで電気を受電または供給する複数の発電者または需要者を含みます。）のみのために発電者または需要者の土地または建物に支持物，引込線，変圧器，接続装置等の供給設備を施設する場合は，その施設場所を発電者または需要者から無償で提供していただきます。

- (4) 付帯設備（(3)により発電者または需要者の土地もしくは建物に施設される供給設備を支持し，または収納する工作物およびその供給設備の施設上必要な発電者または需要者の建物に付合する設備をいいます。）は，原則として，託送供給のために施設する場合は，契約者の負担により，契約者で施設していただき，発電量調整供給のために施設する場合は，発電契約者の負担により，発電契約者で施設していただきます。この場合には，当社が付帯設備を無償で使用できるものといたします。

- (5) 特定送配電事業を営む者が維持および運用する電線路に複数の発電場所ま



たは複数の需要場所が接続する場合の受電地点または供給地点は、(1)または(2)に準じて契約者または発電契約者と当社との協議によって定めます。この場合、当該複数の発電場所または複数の需要場所につき、1受電地点または1供給地点といたします。

## 57 架空引込線

- (1) 当社の電線路と発電者または需要者の電気設備との接続を引込線によって行なう場合には、原則として架空引込線によるものとし、発電者または需要者の建造物もしくは補助支持物の引込線取付点までは、当社が施設いたします。
- (2) 引込線取付点は、当社の電線路の最も適当な支持物から原則として最短距離の場所であって、堅固に施設できる点を契約者または発電契約者と当社との協議によって定めます。
- (3) 受電地点または供給地点から発電者または需要者の引込開閉器に至るまでの配線（以下「引込口配線」といいます。）は、託送供給のために施設する場合は、契約者の負担により、契約者で施設していただき、発電量調整供給のために施設する場合は、発電契約者の負担により、発電契約者で施設していただきます。
- (4) 引込線を取り付けるため発電場所内または需要場所内に設置する引込小柱等の補助支持物は、託送供給のために施設する場合は、契約者の負担により、契約者で施設していただき、発電量調整供給のために施設する場合は、発電契約者の負担により、発電契約者で施設していただきます。この場合には、当社が補助支持物を無償で使用できるものといたします。
- (5) 当社は、原則として発電者または需要者の承諾をえて、次により、発電者または需要者の引込小柱等の補助支持物を使用して他の発電者から電気を受電または他の需要者へ電気を供給することがあります。

イ 当社は、発電者または需要者の補助支持物を使用して、他の発電者または他の需要者への引込線を施設いたします。この場合、その補助支持物から最短距離の場所にある発電者または需要者の建造物または補助支持物の

取付点に至るまでの引込口配線は引込線とし、その引込線および補助支持物の管理（材料費の負担を含みます。）は当社が行ないます。また、受電地点または供給地点は、発電者または需要者へ引き込むための引込線の終端に変更いたします。

ロ イにより当社が管理を行なう引込線または補助支持物を改修し、または撤去する場合は、当社が工事を行なうものとし、この場合に生ずる撤去材料は、原則として、発電者または需要者にお返しいたします。また、これにともない新たに施設される場合の引込線または補助支持物は、当社の所有とし、当社の負担で施設いたします。

## 58 地中引込線

(1) 架空引込線を施設することが法令上認められない場合または技術上、経済上もしくは地域的な事情により不相当と認められる場合で、当社の電線路と発電者または需要者の電気設備との接続を地中引込線によって行なうときには、次のイまたはロの最も当社の電源側に近い接続点までを当社が施設いたします。

イ 発電者または需要者が発電場所内または需要場所内に施設する開閉器、断路器または接続装置の接続点

ロ 当社が施設する計量器（付属装置を含みます。）または接続装置の接続点

なお、当社は、発電者または需要者の土地または建物に接続装置を施設することがあります。

(2) (1)により当社の電線路と接続する電気設備の施設場所は、当社の電線路の最も適当な支持物または分岐点から最短距離にあり、原則として、地中引込線の施設上とくに多額の費用を要する等特別の工事を必要とせず、かつ、安全に施設できる次のいずれにも該当する場所とし、契約者または発電契約者と当社との協議によって定めます。

なお、これ以外の場合には、発電場所内または需要場所内の地中引込線は、託送供給のために施設する場合は、契約者の負担により、契約者で施設

していただき、発電量調整供給のために施設する場合は、発電契約者の負担により、発電契約者で施設していただきます。

イ 発電者または需要者の構内における地中引込線のこう長が50メートル程度以内の場所

ロ 建物の3階以下にある場所

ハ その他地中引込線の施設上特殊な工法、材料等を必要としない場所

- (3) 当社の電線路と発電者または需要者の電気設備との接続を地中引込線によって行なう場合の付帯設備は、原則として、託送供給のために施設する場合は、契約者の負担により、契約者で施設していただき、発電量調整供給のために施設する場合は、発電契約者の負担により、発電契約者で施設していただきます。この場合には、当社が付帯設備を無償で使用できるものといたします。

なお、この場合の付帯設備は、次のものをいいます。

イ 管路、暗きょ等発電者または需要者の土地または建物の壁面等に引込線をおさめるために施設される工作物（ $\pi$ 引込みの場合のケーブルの引込みおよび引出しのために施設されるものを含みます。）

ロ 発電者または需要者の土地または建物に施設されるマンホール等

ハ その他イまたはロに準ずる設備

- (4) 接続を架空引込線によって行なうことができる場合で、契約者または発電契約者の希望によりとくに地中引込線によって行なうときには、地中引込線は、原則として、託送供給のために施設する場合は、契約者の負担により、契約者で施設していただき、発電量調整供給のために施設する場合は、発電契約者の負担により、発電契約者で施設していただきます。ただし、当社が、保安上または保守上適当と認めた場合は、(1)に準じて接続を行ないません。この場合、当社は、65（受電地点への供給設備の工事費負担金）(2)、(4)または69（供給地点への特別供給設備の工事費負担金）の工事費負担金を契約者または発電契約者から申し受けます。

## 59 接続引込線等

- (1) 当社は、建物の密集場所等特別の事情がある場所では、接続引込線（1 発電場所または 1 需要場所の引込線から分岐して支持物を経ないで他の発電場所の受電地点または他の需要場所の供給地点に至る引込線をいいます。）または共同引込線による引込みで電気を受電または供給することがあります。この場合、当社は、分岐装置を発電者または需要者の土地または建物に施設することがあります。

なお、発電者または需要者の電気設備との接続点までは、当社が施設いたします。

- (2) 当社は、原則として発電者または需要者の承諾をえて、次により、発電者または需要者の引込口配線を使用して他の発電者から電気を受電または他の需要者へ電気を供給することがあります。

イ 当社は、発電者または需要者の引込口配線から分岐して、他の発電者または他の需要者への接続引込線を施設いたします。この場合、その引込口配線の終端までは共同引込線とし、その管理（材料費の負担を含みます。）は当社が行ないます。また、受電地点または供給地点は、当社が管理を行なう共同引込線の終端に変更いたします。

ロ イにより当社が管理を行なう共同引込線を改修し、または撤去する場合は、当社が工事を行なうものとし、この場合に生ずる撤去材料は、原則として、発電者または需要者にお返しいたします。また、これにともない新たに施設される共同引込線は、当社の所有とし、当社の負担で施設いたします。

## 60 中高層集合住宅等における受電方法および供給方法

中高層集合住宅等の場合で、1 建物内の 2 以上の発電場所または需要場所において電気を受電または供給するときには、当社は、原則として共同引込線による 1 引込みで電気を受電または供給いたします。

なお、技術上その他やむをえない場合は、当社は、発電者または需要者の土地または建物に変圧器等の供給設備を施設し、電気を受電または供給いたしま

す。この場合、変圧器の2次側接続点までは、当社が施設いたします。

## 61 引込線の接続

当社の電線路または引込線と発電者または需要者の電気設備との接続は、当社が行ないます。

なお、契約者または発電契約者の希望によって引込線の位置変更工事をする場合には、当社は、実費を契約者または発電契約者から申し受けます。

## 62 計量器等の取付け

(1) 料金の算定上必要な計量器、その付属装置（計量器箱、変成器、変成器の2次配線、計量器の情報等を伝送するための通信端末装置等をいいます。）および区分装置（力率測定時間を区分する装置等をいいます。）は、以下のとおりといたします。ただし、計量器の情報等を伝送するために当社が発電者または需要者の電気工作物を使用する場合の当該電気工作物は計量器の付属装置とはいたしません。

イ 接続供給電力量の計量に必要な計量器、その付属装置および区分装置は、原則として、接続送電サービス契約電力等に応じて当社が選定し、かつ、当社の所有とし、当社の負担で取り付けます。ただし、契約者の希望によって計量器の付属装置を施設する場合または変成器の2次配線等とくに多額の費用を要する場合については、契約者の負担により、契約者で取り付けていただくことがあります。

ロ 発電量調整受電電力量の計量に必要な計量器、その付属装置および区分装置は、原則として、契約受電電力に応じて当社が選定し、かつ、当社の所有とし、当社で取り付けます。この場合、当社は、66（受電用計量器等の工事費負担金）の工事費負担金を発電契約者から申し受けます。

(2) 計量器、その付属装置および区分装置の取付位置は、適正な計量ができ、かつ、検針、検査ならびに取付けおよび取外し工事が容易な場所（低圧で受電または供給する場合、原則として屋外といたします。）とし、契約者または発電契約者と当社との協議によって定めます。

また、集合住宅等の場合で、契約者または発電契約者の希望によって計量器、その付属装置および区分装置を建物内に取り付けたときには、契約者または発電契約者と当社との協議により、あらかじめ鍵の提出等解錠に必要な協力を行なっていただくことがあります。

- (3) 計量器、その付属装置および区分装置の取付場所は、発電者または需要者から無償で提供していただきます。また、(1)により契約者または発電契約者が施設するものについては、当社が無償で使用できるものといたします。
- (4) 当社は、計量器の情報等を伝送するために発電者または需要者の電気工作物を使用することがあります。この場合には、当社が無償で使用できるものといたします。
- (5) 契約者または発電契約者の希望によって計量器、その付属装置および区分装置の取付位置を変更する場合には、当社は、実費を契約者または発電契約者から申し受けます。
- (6) 法令により発電量調整受電電力量の計量に必要な計量器、その付属装置および区分装置を取り替える場合には、当社は、低圧で受電するときを除き、実費を発電契約者から申し受けます。

### 63 通信設備等の施設

- (1) 給電指令上必要な保安通信電話は、契約者または発電契約者の負担により、契約者または発電契約者で施設していただきます。
- (2) 給電指令上必要な給電情報伝送装置等は、原則として当社の所有とし、当社で施設いたします。この場合、当社は、66（受電用計量器等の工事費負担金）の工事費負担金を申し受けます。
- (3) 給電情報伝送装置等の取付場所は、発電者または需要者から無償で提供していただきます。
- (4) 当社の通信設備と契約者または発電契約者の通信設備との接続点は、原則として発電場所内または需要場所内の地点とし、当社の通信線路が最短距離となる場所を基準として契約者または発電契約者と当社との協議によって定めます。ただし、山間地、離島にある発電場所または需要場所等、当社の電

線路から遠隔地にあって将来においても周辺地域に他の発電設備の設置が見込まれない発電場所または他の需要が見込まれない需要場所の場合、その他特別の事情がある場合は、契約者または発電契約者と当社との協議により、発電場所または需要場所以外の地点を通信設備の接続点とすることがあります。

- (5) 当社の変電所等から接続点に至るまでの通信設備は、原則として当社の所有とし、工事費負担金または臨時工事費として申し受ける金額を除き、当社の負担で施設いたします。
- (6) 契約者または発電契約者の希望によって通信設備の取付位置を変更する場合には、当社は、実費を契約者または発電契約者から申し受けます。

#### 64 専用供給設備

- (1) 当社は、次の場合には、契約者または発電契約者の専用設備として供給設備を施設いたします。この場合、受電地点への供給設備については、65（受電地点への供給設備の工事費負担金）(2)または(4)の工事費負担金を、供給地点への供給設備については69（供給地点への特別供給設備の工事費負担金）の工事費負担金を申し受けます。

イ 契約者または発電契約者がとくに希望され、かつ、当社が適当と認める場合

ロ 43（託送供給等にとまなう協力）の場合

ハ 発電者もしくは需要者の施設の保安上の理由、または発電場所、需要場所およびその他周囲の状況から将来においても他に当該供給設備の使用が見込まれない等の事情により、特定の契約者または発電契約者のみが使用されることになる供給設備を専用供給設備として施設することが適当と認められる場合

- (2) (1)の専用設備は、原則として、受電地点から当該受電地点に最も近い変電所（専ら当該受電地点への事故波及の防止を目的として施設される変電所を除きます。）までの電線路または供給地点から供給地点に最も近い変電所までの電線路（配電盤、継電器およびその変電所の受電電圧もしくは供給電圧

と同位電圧の母線側断路器またはこれに相当する接続点までを含みます。)に限り、ただし、特別の事情がある場合は、受電電圧または供給電圧と同位の電線路およびこれに接続する変圧器(1次電圧側線路開閉器を含みます。)とすることがあります。

- (3) (2)において、開閉所は、変電所とみなします。
- (4) (1)および(2)において、受電地点とは会社間連系点以外の受電地点をいい、供給地点とは会社間連系点以外の供給地点をいいます。
- (5) 当社は、供給設備を2以上の契約者または発電契約者が共用する専用供給設備とすることがあります。ただし、(1)イの場合は、次に該当する場合で、いずれの契約者または発電契約者にも承諾をいただいたときに限り、
  - イ 2以上の契約者または発電契約者が同時に申込みをされる場合で、いずれの契約者または発電契約者も、専用供給設備から電気を受電または供給することを希望される時。
  - ロ 契約者または発電契約者が、既に施設されている専用供給設備から電気を受電または供給することを希望される場合



## Ⅷ 工事費の負担

### 65 受電地点への供給設備の工事費負担金

#### (1) 受電側接続設備の工事費負担金

イ 発電契約者が新たに発電量調整供給を開始し、または契約受電電力を増加される場合で、これにともない新たに受電側接続設備（専用供給設備および予備供給設備を除きます。）を施設するときには、当社は、別表14（標準設計基準）に定める標準設計（以下「標準設計」といいます。）で施設する場合の工事費（以下「標準設計工事費」といいます。）を工事費負担金として発電契約者から申し受けます。

ロ 受電側接続設備とは、当社が高圧または特別高圧で受電する場合において、受電地点からの受電の用に供することを主たる目的とする供給設備であって、受電地点に最も近い変電所（専ら当該受電地点への事故波及の防止等を目的として施設される変電所を除きます。）の引出口に施設される断路器の受電地点側接続点（基幹送電設備から受電側接続設備を分岐する場合は、受電地点に最も近い基幹送電設備の接続点といたします。）から他の変電所（専ら当該受電地点への事故波及の防止等を目的として施設される変電所を除きます。）を経ないで受電地点に至る電線路および引込線等をいいます。

なお、開閉所は、変電所とみなします。また、基幹送電設備とは、ループ状に施設された基幹的な送電設備その他の特定の電源に係る送電を目的としない送電設備をいいます。

#### (2) 受電地点への特別供給設備の工事費負担金

イ 発電契約者が新たに発電量調整供給を開始し、または契約受電電力を増加される場合で、これにともない新たに受電地点への特別の供給設備を施設するときには、当社は、次の金額を工事費負担金として発電契約者から申し受けます。

(イ) 発電契約者の希望によって標準設計をこえる設計で受電地点への供給

設備を施設する場合は、標準設計工事費をこえる金額

なお、標準設計をこえる設計で受電地点への供給設備を施設する場合は、次のいずれかに該当する場合をいいます。

- a 受電に必要な標準設計をこえる電線、支持物等を施設する場合
- b 架空受電側接続設備で受電できるにもかかわらず、地中受電側接続設備を施設する場合
- c 標準設計による受電側接続設備以外の受電側接続設備により受電する場合
- d その他受電に必要な標準設計をこえる設計で受電地点への供給設備を施設する場合

また、この場合も、(1)の工事費負担金を申し受けます。

- (ロ) 64（専用供給設備）によって専用供給設備を施設する場合は、その工事費の全額

なお、この場合には、工事費負担金の対象となる供給設備は、64（専用供給設備）(2)によるものといたします。

- (ハ) 受電地点からの受電の用に供することを主たる目的とする供給設備であって、受電側接続設備以外の供給設備（高圧および特別高圧の供給設備に限ります。また、専用供給設備を除きます。）を施設する場合は、  
a および b の金額

- a 当該供給設備の工事費のうち、発電設備の設置に伴う電力系統の増強及び事業者の費用負担等の在り方に関する指針（以下「指針」といいます。）にもとづき算定した金額

ただし、この約款実施の際現に適用されている託送供給等約款（以下「旧託送供給等約款」といいます。）64（受電地点への供給設備の工事費負担金）(2)イ(ハ) a ただし書の適用を受ける場合は、ただし書により算定した金額といたします。

- b 発電設備からの出力により、当社配電用変電所バンクにおいて逆潮流が生じるおそれのある場合で、これに係る措置として当社が新たに

供給設備を施設するときには、aにかかわらず、次の金額

新増加契約受電電力1キロワット につき	2,916円 00銭
------------------------	------------

ロ 受電地点において21（予備送電サービス）を利用される場合で、これにともない新たに予備供給設備を施設するときには、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として発電契約者から申し受けます。

なお、この場合には、工事費負担金の対象となる供給設備は、受電側接続設備に準ずるものいたします。ただし、予備供給設備を専用供給設備として施設する場合は、64（専用供給設備）(2)によるものいたします。

(3) 受電地点への供給設備を変更する場合の工事費負担金

イ 発電契約者が契約受電電力または予備送電サービス契約電力の増加にともなわないで、発電契約者の希望によって当該受電地点への供給設備を変更する場合は、61（引込線の接続）、62（計量器等の取付け）または63（通信設備等の施設）によって実費を申し受ける場合を除き、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として発電契約者から申し受けます。

ロ 43（託送供給等にとまなう協力）によって供給設備を新たに施設または変更する場合には、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として発電契約者から申し受けます。

(4) 発電契約者が新たに発電量調整供給を開始し、または契約受電電力を増加される場合もしくは受電地点への供給設備を変更する場合で、低圧で受電するとき（受電の用に供することを主たる目的とするときに限ります。）には、(2)イ(イ)、(ロ)および(3)にかかわらず、その受電の用に供することによって必要となる工事費（(2)イ(ハ)により申し受ける金額を除きます。）を工事費負担金として発電契約者から申し受けます。

(5) 工事費の算定

(1)から(4)の場合の工事費は、次により算定いたします。

イ 工事費は、発電契約者が標準設計をこえる設計によることを希望される場合を除き、次により算定した標準設計工事費といたします。

- (イ) 標準設計工事費は、工事費負担金の対象となる供給設備の工事に要する材料費、工費および諸掛り（測量監督費、諸経費、補償費、建設分担関連費およびその他の費用を含みます。）の合計額といたします。
- なお、撤去工事がある場合は、その合計額から撤去後の資材の残存価額を差し引いた金額に、撤去する場合の諸工費（諸掛りを含みます。）を加えた金額といたします。
- (ロ) 材料費は、払出時の単価（電気事業会計規則に定められた方法によって算出した貯蔵品の払出単価等をいいます。）によって算定いたします。
- (ハ) 土地費（電気事業会計規則に定められた固定資産土地として計上される金額）は、工事費に計上いたしません。ただし、架空電線路の経過地に地役権を設定する場合には、その対価の50パーセントに相当する金額（地役権の登記に要する費用を除きます。）は工事費に計上いたします。
- (ニ) 架空電線路の経過地に建造物の構築、竹木の植栽等電線路に支障を及ぼす行為を行わないことを条件とする補償契約を締結する場合は、その線下補償費の50パーセントに相当する金額を工事費に計上いたします。
- (ホ) 補償費中残地補償費は、それが明確に区分されている場合に限り工事費に計上いたします。
- (ヘ) 建設分担関連費は、工事期間が12月以上を要し、かつ、工事費が50億円以上の場合に限り工事費に計上いたします。
- ロ 発電契約者が標準設計をこえる設計によることを希望される場合の工事費は、イに準じて算定いたします。
- ハ 当社が将来の需要を考慮してあらかじめ施設した鉄塔、管路等を利用して受電する場合は、新たに施設される電線路に必要とされる回線数、管路孔数等に応じて次により算定した金額を電線路の工事費に算入いたします。

(イ) 鉄塔を利用して受電する場合

$$\text{工事費} \times \frac{\text{使用回線数}}{\text{施設回線数}}$$

(ロ) 管路等を利用して受電する場合

$$\text{工事費} \times \frac{\text{使用孔数}}{\text{施設孔数} - \text{予備孔数}}$$

ニ 特別高圧で受電する場合で、使用開始後3年以内の供給設備を利用するときは、新たな利用部分を新たに施設される受電側接続設備とみなします。

ホ (2)イ(ハ)の場合、使用開始後3年以内の供給設備を利用するときは、新たな利用部分を新たに施設される受電側接続設備以外の供給設備（高圧および特別高圧の供給設備に限ります。また、専用供給設備を除きます。）とみなします。

ヘ 低圧または高圧で受電する場合で、工事費を当社が定める単位当たりの金額にもとづいて算定することが適当と認められるときは、イまたはロにかかわらず、工事費を当該金額にもとづいて算定いたします。

(6) 受電地点への供給設備の工事費負担金は、受電地点ごとに、発電量調整供給契約ごとに算定いたします。

ただし、2以上の発電契約者が受電地点への供給設備の全部または一部を共用する場合の工事費負担金の算定は、次によります。

イ 2以上の発電契約者から共同して申込みがあった場合、または2以上の発電契約者のうち1の発電契約者が代表して工事費負担金を支払われる旨を申し出られた場合の工事費負担金は、その代表の発電契約者による1申込みとみなして算定いたします。

ロ 2以上の発電契約者から同時に申込みがあった場合の工事費負担金は、発電契約者ごとに算定いたします。この場合、発電契約者ごとの共用部分の工事費は、原則として契約受電電力の比であん分した金額または電力広域的運営推進機関業務規程に定める電源接続案件募集プロセスにおける入

札等によって算定された金額といたします。

- (7) Ⅷ（工事費の負担）の各項において、受電地点とは会社間連系点以外の受電地点をいいます。

## 66 受電用計量器等の工事費負担金

- (1) 発電契約者が新たに発電量調整供給を開始し、または契約受電電力を変更される場合等で、これにともない新たに受電地点における電力量の計量に必要な計量器、その付属装置および区分装置を取り付けるときには、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として発電契約者から申し受けます。ただし、低圧で受電する場合で、受電の用に供することを主たる目的とするときには、その受電の用に供することによって必要となる工事費を工事費負担金として発電契約者から申し受けます。
- (2) 発電契約者が新たに発電量調整供給を開始し、または契約受電電力を変更される場合等で、これにともない新たに給電情報伝送装置等を取り付けるときには、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として発電契約者から申し受けます。

## 67 会社間連系設備の工事費負担金

契約者が新たに託送供給を開始し、または契約受電電力もしくは振替送電サービス契約電力を増加される場合で、これにともない会社間連系設備（会社間連系点に至る供給設備をいいます。）を新たに施設するときには、当社は、工事費負担金を契約者から申し受けます。この場合、工事費負担金の金額は、工事の内容、接続供給契約または振替供給契約の内容等を基準として、契約者と当社との協議によって定めます。

## 68 一般供給設備の工事費負担金

- (1) 低圧または高圧で供給する場合
- イ 契約者が新たに接続供給を開始し、または接続送電サービス契約電力等を増加される場合で、これにともない新たに施設される供給側接続設備（専用供給設備および予備供給設備を除きます。）の工事こう長が無償こう

長（架空供給側接続設備の場合は1,000メートル，地中供給側接続設備の場合は150メートルといたします。）をこえるときには，当社は，その超過こう長に次の金額を乗じてえた金額を工事費負担金として契約者から申し受けます。この場合，工事費負担金は，供給地点ごとに算定いたします。

区 分	単 位	金 額
架空供給側接続設備の場合	超過こう長1メートルにつき	3,348 円 00 銭
地中供給側接続設備の場合	超過こう長1メートルにつき	26,352 円 00 銭

なお，張替えまたは添架を行なう場合は，架空供給側接続設備についてはその工事こう長の60パーセント，地中供給側接続設備についてはその工事こう長の20パーセントに相当する値を新たに施設される供給側接続設備の工事こう長とみなします。

ロ 2以上の供給地点に係る供給側接続設備の全部または一部を共用する場合の工事費負担金の算定は，次によります。

(イ) 2以上の契約者から共同して申込みがあった場合，または契約者から2以上の供給地点について申込みがあり，かつ，一括して算定することを希望される場合の工事費負担金の無償こう長は，(1)イの無償こう長に供給地点の数を乗じてえた値といたします。

(ロ) 2以上の契約者から同時に申込みがあった場合，または契約者から2以上の供給地点について申込みがあり，かつ，一括して算定することを希望されない場合の工事費負担金は，供給地点ごとに算定いたします。この場合，それぞれの供給地点における供給側接続設備の工事こう長については，共用される部分の工事こう長を共用する供給地点の数で除してえた値にその供給地点に係って単独で使用される部分の工事こう長を加えた値を，新たに施設される供給側接続設備の工事こう長といたします。

ハ 架空供給側接続設備と地中供給側接続設備とをあわせて施設する場合の

イの超過こう長は、次により算定いたします。

- (イ) 地中供給側接続設備の超過こう長は、地中供給側接続設備の工事こう長から地中供給側接続設備の無償こう長を差し引いた値といたします。
- (ロ) 架空供給側接続設備の超過こう長は、架空供給側接続設備の工事こう長といたします。ただし、地中供給側接続設備の工事こう長が地中供給側接続設備の無償こう長を下回る場合は、次によります。

$$\begin{aligned} \text{架空供給側接続設備の超過こう長} &= \text{架空供給側接続設備の工事こう長} - \left( \text{地中供給側接続設備の無償こう長} - \text{地中供給側接続設備の工事こう長} \right) \\ &\quad \times \frac{\text{架空供給側接続設備の無償こう長}}{\text{地中供給側接続設備の無償こう長}} \end{aligned}$$

(2) 特別高圧で供給する場合

イ 契約者が新たに接続供給を開始し、または接続送電サービス契約電力を増加される場合で、これにともない新たに施設される供給側接続設備（専用供給設備および予備供給設備を除きます。）について(イ)により算定される工事費が(ロ)の当社負担額をこえるときには、当社は、その超過額を工事費負担金として契約者から申し受けます。この場合、新増加接続送電サービス契約電力は、新たな利用部分にもとづき算定し、工事費負担金は、供給地点ごとに算定いたします。

(イ) 工事費

a 架空供給側接続設備の場合

(工事こう長100メートル当たり)

新増加接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	標準電圧20,000ボルトまたは30,000ボルトで供給する場合	550円 80銭
	標準電圧70,000ボルトで供給する場合	162円 00銭

なお、標準電圧20,000ボルトまたは30,000ボルトで当社が供給する場合で、支持物に電柱を使用するときには、その部分の単価は、上表の該当欄の単価の12パーセントといたします。

また、標準電圧20,000ボルト、30,000ボルトまたは70,000ボルト以外の電圧で当社が供給する場合は、その工事に要した費用の全額とい



たします。

b 地中供給側接続設備の場合

(工事こう長100メートル当たり)

新増加接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	標準電圧20,000ボルトまたは30,000ボルトで供給する場合	615円 60銭
	標準電圧70,000ボルトで供給する場合	410円 40銭

なお、張替えを行なう場合には、その部分の単価は、上表の該当欄の単価の20パーセントといたします。

また、標準電圧20,000ボルト、30,000ボルトまたは70,000ボルト以外の電圧で当社が供給する場合は、その工事に要した費用の全額といたします。

c スポットネットワーク方式で供給するために、当社が新たに地中供給側接続設備を施設する場合の工事費は、bにかかわらず、別表15(スポットネットワーク方式の工事費の算式)により算定いたします。

なお、スポットネットワーク方式とは、当社が技術的、経済的に必要と認めた場合に、原則として3回線の当社の電線路から、それぞれの回線ごとに施設していただいた変圧器の2次側母線で常時並行して供給を受ける方式をいいます。

(ロ) 当社負担額

新増加接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	5,400円 00銭
--------------------------	------------

ロ 契約者が新たに接続供給を開始し、または接続送電サービス契約電力を増加される場合で、使用開始後3年以内の供給設備を利用して当社が供給するときは、新たな利用部分を新たに施設される供給側接続設備とみなします。

(3) 19(接続送電サービス)(2)ニにより接続送電サービス契約電力を定める供給地点の接続送電サービス契約電力は、(1)または(2)の工事費負担金の算定上、需要者の発電設備の検査、補修または事故(停電による停止等を含みま

す。)により生じた不足電力の補給にあてるための電気の供給分を含まないものといたします。

- (4) 供給側接続設備とは、供給地点への供給の用に供することを主たる目的とする供給設備であって、供給地点に最も近い発電所もしくは変電所の引出口に施設される断路器またはこれに相当する設備の供給地点側接続点（送電線路から供給側接続設備を分岐する場合は、供給地点に最も近い送電線路の接続点といたします。）から他の発電所または変電所を経ないで供給地点に至る電線路および引込線等をいいます。

なお、開閉所は、変電所とみなします。また、送電線路とは、発電所相互間、変電所相互間または発電所と変電所との間を連絡する電線路をいいます。

- (5) Ⅷ（工事費の負担）の各項において、供給地点とは会社間連系点以外の供給地点をいいます。
- (6) 工事こう長とは、標準設計にもとづき算定される供給地点から最も近い供給設備までの供給側接続設備のこう長をいい、実際に施設されるこう長とは異なることがあります。

なお、工事こう長の単位は、1メートルとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

- (7) 低圧で供給する場合、Ⅷ（工事費の負担）の各項において、接続送電サービス契約電力等を増加される場合とは、次の値が増加する場合といたします。

イ 電灯定額接続送電サービスおよび電灯臨時定額接続送電サービスの場合  
の契約負荷設備の総容量

ロ 契約電力

ハ 契約容量

なお、19（接続送電サービス）(2)イ(イ)によって接続送電サービス契約電力を定める場合で、需要場所における負荷設備の総容量等を増加されるときは、接続送電サービス契約電力等を増加されるものとみなします。

また、供給電気方式を交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは200ボルトから交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトに変更される場合は、接続送電サービス契約電力等を増加されるものとみなします。

- (8) 高圧で供給する場合で、19（接続送電サービス）(2)イ(イ)によって接続送電サービス契約電力を定めるとき（19〔接続送電サービス〕(2)ニで需要者の発電設備の検査、補修または事故〔停電による停止等を含みます。〕により生じた不足電力の補給にあてるための電気の供給分以外の供給分について、19〔接続送電サービス〕(2)イ(イ)に準じて定める場合を含みます。）には、Ⅷ（工事費の負担）の各項において、接続送電サービス契約電力等を増加される場合とは、需要場所における受電設備の総容量を増加される場合といたします。

## 69 供給地点への特別供給設備の工事費負担金

- (1) 契約者が新たに接続供給を開始し、または接続送電サービス契約電力等を増加される場合で、これにともない新たに供給地点への特別の供給設備を施設するときには、当社は、次の金額を工事費負担金として契約者から申し受けます。

イ 契約者の希望によって標準設計をこえる設計で供給地点への供給設備を施設する場合は、標準設計工事費をこえる金額

なお、標準設計をこえる設計で供給地点への供給設備を施設する場合は、次のいずれかに該当する場合はいいます。

- (イ) 供給に必要な標準設計をこえる電線、支持物等を施設する場合  
(ロ) 架空供給側接続設備で供給できるにもかかわらず、地中供給側接続設備を施設する場合  
(ハ) 標準設計による供給側接続設備以外の供給側接続設備により供給する場合  
(ニ) その他供給に必要な標準設計をこえる設計で供給地点への供給設備を施設する場合

また、この場合も、68（一般供給設備の工事費負担金）の工事費負担金

を申し受けます。

ロ 64（専用供給設備）によって専用供給設備を施設する場合は、その工事費の全額

なお、この場合には、工事費負担金の対象となる供給設備は、64（専用供給設備）(2)によるものといたします。

(2) 19（接続送電サービス）(2)ニにより接続送電サービス契約電力を定める供給地点において需要者の発電設備の検査、補修または事故（停電による停止等を含みます。）により生じた不足電力の補給にあてるための電気の供給のために19（接続送電サービス）を利用される場合、または供給地点において21（予備送電サービス）を利用される場合で、これにともない新たに予備供給設備を施設するときには、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として契約者から申し受けます。

なお、この場合には、工事費負担金の対象となる供給設備は、供給側接続設備に準ずるものといたします。ただし、予備供給設備を専用供給設備として施設する場合は、64（専用供給設備）(2)によるものといたします。

## 70 供給地点への供給設備を変更する場合の工事費負担金

- (1) 契約者が接続送電サービス契約電力等または予備送電サービス契約電力の増加にともなわないで、契約者の希望によって供給地点への供給設備を変更する場合は、61（引込線の接続）、62（計量器等の取付け）または63（通信設備等の施設）によって実費を申し受ける場合を除き、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として契約者から申し受けます。
- (2) 43（託送供給等にもなう協力）によって供給設備を新たに施設または変更する場合には、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として契約者から申し受けます。

## 71 供給地点への特別供給設備等の工事費の算定

69（供給地点への特別供給設備の工事費負担金）および70（供給地点への供給設備を変更する場合の工事費負担金）の場合の工事費は、次により算定いた

します。

- (1) 工事費は、契約者が標準設計をこえる設計によることを希望される場合を除き、次により算定した標準設計工事費といたします。

イ 標準設計工事費は、工事費負担金の対象となる供給設備の工事に要する材料費、工費および諸掛り（測量監督費、諸経費、補償費、建設分担関連費およびその他の費用を含みます。）の合計額といたします。

なお、撤去工事がある場合は、その合計額から撤去後の資材の残存価額を差し引いた金額に、撤去する場合の諸工費（諸掛りを含みます。）を加えた金額といたします。

ロ 材料費は、払出時の単価（電気事業会計規則に定められた方法によって算出した貯蔵品の払出単価等をいいます。）によって算定いたします。

ハ 土地費（電気事業会計規則に定められた固定資産土地として計上される金額）は、工事費に計上いたしません。ただし、架空電線路の経過地に地役権を設定する場合には、その対価の50パーセントに相当する金額（地役権の登記に要する費用を除きます。）は工事費に計上いたします。

ニ 架空電線路の経過地に建造物の構築、竹木の植栽等電線路に支障を及ぼす行為を行わないことを条件とする補償契約を締結する場合は、その線下補償費の50パーセントに相当する金額を工事費に計上いたします。

ホ 補償費中残地補償費は、それが明確に区分されている場合に限り工事費に計上いたします。

ヘ 建設分担関連費は、工事期間が12月以上を要し、かつ、工事費が50億円以上の場合に限り工事費に計上いたします。

ト 契約者の希望により暫定的に利用される供給設備を施設する場合の工事費は、74（臨時工事費）に準じて算定いたします。

- (2) 契約者が標準設計をこえる設計によることを希望される場合の工事費は、(1)に準じて算定いたします。

- (3) 低圧または高圧で供給する場合で、69（供給地点への特別供給設備の工事費負担金）(1)イに該当し、かつ、その工事費を68（一般供給設備の工事費負

担金) (1)イに定める超過こう長1メートル当たりの金額にもとづいて算定することが適当と認められるときは、(1)および(2)にかかわらず、標準設計をこえる設計で施設される供給設備の工事費および標準設計工事費をいずれも68 (一般供給設備の工事費負担金) (1)イにもとづいて算定いたします。この場合、超過こう長1メートル当たりの金額を新たに施設される供給側接続設備の全工事こう長に適用して工事費を算定いたします。

- (4) 当社が将来の需要を考慮してあらかじめ施設した鉄塔、管路等を利用して供給する場合は、新たに施設される電線路に必要とされる回線数、管路孔数等に応じて次により算定した金額を電線路の工事費に算入いたします。

イ 鉄塔を利用して供給する場合

$$\text{工事費} \times \frac{\text{使用回線数}}{\text{施設回線数}}$$

ロ 管路等を利用して供給する場合

$$\text{工事費} \times \frac{\text{使用孔数}}{\text{施設孔数} - \text{予備孔数}}$$

- (5) 特別高圧で供給する場合で、使用開始後3年以内の供給設備を利用するときは、新たな利用部分を新たに施設される供給側接続設備とみなします。

なお、この場合の工事費は、68 (一般供給設備の工事費負担金) (2)イ(イ)に準じて算定いたします。

- (6) 高圧で供給する場合で、予備供給設備の工事費を68 (一般供給設備の工事費負担金) (1)イに定める超過こう長1メートル当たりの金額にもとづいて算定することが適当と認められるときは、(1)または(2)にかかわらず、その工事費を68 (一般供給設備の工事費負担金) (1)イにもとづいて算定いたします。この場合、超過こう長1メートル当たりの金額を新たに施設される供給側接続設備の全工事こう長に適用して工事費を算定いたします。

- (7) 特別高圧で供給する場合、予備供給設備の工事費は、契約者が標準設計をこえる設計によることを希望されるときを除き、(1)にかかわらず、68 (一般供給設備の工事費負担金) (2)イ(イ)およびロによって算定いたします。

なお、21 (予備送電サービス) によって当社が供給する場合で、一般供給

設備と予備供給設備とをあわせて施設するときの予備供給設備の工事費は、68（一般供給設備の工事費負担金）(2)イ(イ)の該当欄の単価の20パーセントを適用して算定いたします。

- (8) 低圧または高圧で供給する場合で、工事費を当社が定める単位当たりの金額にもとづいて算定することが適当と認められるとき（(3)および(6)の場合を除きます。）は、(1)または(2)にかかわらず、工事費を当該金額にもとづいて算定いたします。

## 72 工事費負担金の申受けおよび精算

- (1) 当社は、工事費負担金を原則として工事着手前に契約者または発電契約者から申し受けます。
- (2) 工事費負担金は、次の場合には、工事完成後すみやかに精算するものといたします。

イ 68（一般供給設備の工事費負担金）にもとづき算定される場合は、次に該当するとき。

- (イ) 設計変更等により、架空供給側接続設備または地中供給側接続設備のいずれかの工事こう長の変更の差異が5パーセントをこえる場合
- (ロ) 標準電圧100ボルト、200ボルト、6,000ボルト、20,000ボルト、30,000ボルトまたは70,000ボルト以外の電圧で当社が供給する場合
- (ハ) その他特別の事情により、工事費負担金に差異が生じた場合

ロ 65（受電地点への供給設備の工事費負担金）、66（受電用計量器等の工事費負担金）、67（会社間連系設備の工事費負担金）、69（供給地点への特別供給設備の工事費負担金）（68〔一般供給設備の工事費負担金〕に準じて算定する場合は、イに準ずるものといたします。）および70（供給地点への供給設備を変更する場合の工事費負担金）にもとづき算定される場合は、次に該当するとき。

(イ) 低圧または高圧で受電または供給する場合

- a 設計変更により、電柱（鉄塔、鉄柱を含みます。）、電線および変圧器等の主要材料の規格が変更となる場合、または主要材料の数量の変

更（架空引込線を除きます。）の差異が5パーセントをこえる場合

b 設計時と払出時との間で材料費の単価に変動が生じた場合（設計から払出しまでの期間が短いときを除きます。）

c その他特別の事情により、工事費負担金に著しい差異が生じた場合

(ロ) 特別高圧で受電または供給する場合

原則としてすべての場合

(3) 当社は、工事費負担金を申し受けて施設した受電側接続設備または供給側接続設備の全部または一部を他の契約者または発電契約者と共用する供給設備として利用することがあります。

なお、特別高圧で受電または供給する電気について、その利用が供給設備の使用開始後3年以内に行なわれる場合で、その受電側接続設備または供給側接続設備を使用開始したときにさかのぼって2以上の契約者または発電契約者が共用する供給設備として算定した場合の工事費負担金が既に申し受けた工事費負担金を下回るときは、その差額をお返しいたします。

(4) 当社は、65（受電地点への供給設備の工事費負担金）(2)イ(ハ)に定める供給設備の全部または一部を他の契約者または発電契約者と共用する供給設備として利用することがあります。

なお、当社が受電する電気または特別高圧で供給する電気について、その利用が供給設備の使用開始後3年以内に行なわれる場合で、その供給設備を使用開始したときにさかのぼって2以上の契約者または発電契約者が共用する供給設備として算定した場合の工事費負担金が既に申し受けた工事費負担金を下回るときは、原則としてその差額をお返しいたします。

(5) 当社は、契約者または発電契約者の承諾をえて、専用供給設備を専用供給設備以外の供給設備に変更することがあります。

なお、その変更が供給設備の使用開始後10年以内に行なわれる場合は、その専用供給設備を使用開始したときにさかのぼって専用供給設備以外の供給設備として算定した工事費負担金と、既に申し受けた工事費負担金との差額をお返しいたします。



(6) 低圧または高圧で供給する場合で、居住用の分譲地として整備された地域等において、原則として1年以内にすべての建物が施設される場合で、すべての供給地点について2以上の契約者が共同して申込みをされたとき、またはすべての供給地点について契約者から申込みがあり、かつ、一括して工事費負担金を算定することを希望されるときには、当社は、施設を予定しているすべての建物に対する工事こう長のうち無償こう長に供給地点の数の70パーセントの値を乗じてえた値をこえる部分を超過こう長として算定される68（一般供給設備の工事費負担金）の工事費負担金を当初に申し受けます。

また、工事費負担金契約書（75〔工事費等に関する契約書の作成〕に定める工事費負担金契約書をいいます。）に定める期日に既に供給を開始している供給地点の数により工事費負担金を精算いたします。この場合の精算の対象となる工事こう長は、共同して申込みをされた供給地点の数と供給を開始した供給地点の数とが異なる場合であっても、施設された供給設備に応じたものといたします。

### 73 供給開始に至らないで契約を廃止または変更される場合の費用の申受け

(1) 託送供給開始に至らないで接続供給契約または振替供給契約を廃止または変更される場合

供給設備の一部または全部を施設した後、契約者または需要者の都合によって託送供給の開始に至らないで接続供給契約または振替供給契約を廃止または変更される場合は、当社は、要した費用の実費を契約者から申し受けます。

なお、実際に供給設備の工事を行なわなかった場合であっても、測量監督等に費用を要したときは、その実費を契約者から申し受けます。

(2) 発電量調整供給開始に至らないで発電量調整供給契約を廃止または変更される場合

供給設備の一部または全部を施設した後、発電契約者または発電者の都合によって発電量調整供給の開始に至らないで発電量調整供給契約を廃止または変更される場合等は、当社は、要した費用の実費を発電契約者から申し受

けます。ただし、発電契約者との間で電源接続案件募集プロセスにもとづき入札保証金および工事費負担金補償金等を定める場合は、供給設備の工事を行なう前であっても、原則としてその金額を発電契約者から申し受けます。

なお、実際に供給設備の工事を行なわなかった場合であっても、測量監督等に費用を要したときは、その実費を発電契約者から申し受けます。

## 74 臨時工事費

- (1) 20（臨時接続送電サービス）によって供給する場合で、これにともない新たに供給設備を施設するときには、当社は、新たに施設する供給設備の工事費にその設備を撤去する場合の諸工費（諸掛りを含みます。）を加えた金額から、その撤去後の資材の残存価額を差し引いた金額を、臨時工事費として、契約者から、原則として工事着手前に申し受けます。

なお、低圧または高圧で供給する場合、撤去後の資材の残存価額は、変圧器、開閉器等の機器についてはその価額の95パーセント、その他の設備についてはその価額の50パーセントといたします。

また、特別高圧で供給する場合、原則として、撤去後の資材のうち変圧器、開閉器等の機器については、契約使用期間1月（1月未満は、1月といたします。）につきその価額の1パーセントを差し引いた金額を残存価額といたします。

- (2) 臨時工事費を申し受ける場合は、68（一般供給設備の工事費負担金）、69（供給地点への特別供給設備の工事費負担金）および70（供給地点への供給設備を変更する場合の工事費負担金）の工事費負担金は申し受けません。
- (3) 低圧または高圧で供給する場合、新たに施設する供給設備のうち、当社が将来の需要等を考慮して常置し、かつ、無償こう長に相当する部分については臨時工事費を申し受けません。
- (4) 臨時工事費の精算は、72（工事費負担金の申受けおよび精算）(2)ロの場合に準ずるものといたします。

## 75 工事費等に関する契約書の作成

当社は、契約者もしくは発電契約者が希望される場合または当社が必要とする場合は、工事費負担金に関する必要な事項について、原則として工事着手前に、工事費負担金契約書を作成いたします。

## 区 保 安

### 76 保安の責任

当社は、受電地点および供給地点に至るまでの供給設備（当社が所有権を有さない設備を除きます。）ならびに計量器等発電場所内および需要場所内の当社の電気工作物について、保安の責任を負います。

### 77 保安等に対する発電者および需要者の協力

- (1) 次の場合には、発電者または需要者からすみやかにその旨を当社に通知していただきます。この場合には、当社は、ただちに適切な処置をいたします。
  - イ 発電者または需要者が、引込線、計量器等その発電場所内および需要場所内の当社の電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれがあると認めた場合
  - ロ 発電者または需要者が、発電者または需要者の電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれがあり、それが当社の供給設備に影響を及ぼすおそれがあると認めた場合
- (2) 発電者または需要者が、当社の供給設備を使用しないことが明らかな場合で、当社が保安上必要と認めるときは、その期間について、当社は、(1)に準じて、適切な処置をいたします。
- (3) 発電者または需要者が、当社の供給設備に直接影響を及ぼすような物件の設置、変更または修繕工事をされる場合および物件の設置、変更または修繕工事をされた後、その物件が当社の供給設備に直接影響を及ぼすこととなった場合には、その内容を当社に通知していただきます。この場合において、保安上とくに必要があるときには、当社は、発電者または需要者にその内容の変更をしていただくことがあります。
- (4) 当社は、必要に応じて、託送供給または発電量調整供給の開始に先だち、接続供給電力または発電量調整受電電力をしゃ断する開閉器の操作方法等について、発電者および需要者と協議を行ないます。

## 78 調 査

- (1) 当社は、法令で定めるところにより、需要者の電気工作物が技術基準に適合しているかどうかを調査いたします。

なお、需要者のお求めに応じ、係員は、所定の証明書を提示いたします。

- (2) 調査は、次の事項について行ないます。ただし、必要がないと認められる場合には、その一部を省略することがあります。

イ 絶縁抵抗値または漏えい電流値の測定

ロ 接地抵抗値の測定

ハ 点検

- (3) 当社は、(1)の調査の結果、技術基準に適合していると認めるときはその旨を、適合していないと認めるときは技術基準に適合させるためにとるべき措置およびその措置をとらなかった場合に生ずると予想される結果を、需要者にお知らせいたします。

なお、調査結果の通知は、調査年月日、係員、調査についての照会先等を記載した文書により、原則として調査時に行ないます。

## 79 調査等の委託

- (1) 当社は、78（調査）の業務の全部または一部を経済産業大臣の登録を受けた調査機関（以下「登録調査機関」といいます。）に委託することがあります。
- (2) 当社は、(1)によって委託した場合には、委託先の名称、所在地および委託した業務内容等を記載した文書等により、需要者にお知らせいたします。

## 80 調査に対する需要者の協力

- (1) 需要者が電気工作物の変更の工事を行なった場合には、その工事が完成したとき、すみやかにその旨を当社または登録調査機関に通知していただきます。
- (2) 当社は、78（調査）(1)により調査を行なうにあたり、必要があるときは、需要者の承諾をえて電気工作物の配線図を提示していただきます。

## 81 検査または工事の受託

- (1) 低圧で供給する場合、契約者または需要者は、保安上必要な電気工作物の検査を当社に申し込むことができます。
- (2) (1)の申込みを受けた場合には、当社は、すみやかに検査を行いません。この場合には、当社は、検査料として実費を申し受けます。ただし、軽易なものについては、無料とすることがあります。
- (3) 低圧で供給する場合、契約者または需要者は、保安上必要な電気工作物の工事を当社に申し込むことができます。
- (4) (3)の申込みを受けた場合には、当社は、できる限りこれを受託いたします。受託したときには、当社は、実費を申し受けます。ただし、電線被覆損傷箇所テープ巻き等の軽易なものについては、材料費（消耗品を除きます。）のみを申し受けます。

## 82 自家用電気工作物

需要者の電気工作物のうち自家用電気工作物については、この約款のうち次のものは、適用いたしません。

- (1) 78（調査）
- (2) 79（調査等の委託）
- (3) 80（調査に対する需要者の協力）
- (4) 81（検査または工事の受託）

# 附 則

## 附 則

### 1 実施期日

この約款は、平成29年4月1日から実施いたします。

### 2 発電場所および需要場所についての特別措置

#### (1) 適用

イ 14（発電場所および需要場所）(1)に定める1構内，14（発電場所および需要場所）(1)イに定める1建物または14（発電場所および需要場所）(2)に定める隣接する複数の構内（以下「原需要場所等」といいます。）において，ロに定める特例設備を新たに使用する際に，ロに定める特例設備が施設された区域または部分（以下「特例区域等」といいます。）の契約者または発電契約者からこの特別措置の適用の申出がある場合で，次のいずれにも該当するときは，14（発電場所および需要場所）にかかわらず，当分の間，1原需要場所等につき，ロ(イ)または(ロ)それぞれ1特例区域等に限り，1発電場所または1需要場所といたします。ただし，電気事業法施行規則附則第17条第2項に定める2のサービスエリア等からなる原需要場所等において，当該それぞれのサービスエリア等に特例区域等がある場合で，ロ(イ)に定める急速充電設備等（以下「急速充電設備等」といいます。）を使用する各特例区域等の契約者または発電契約者から，急速充電設備等を新たに使用する（この特別措置の適用の申出の際現にこの特別措置の適用を受ける特例区域等において急速充電設備等を使用している場合は，新たに使用するものとみなします。）際に，この特別措置の適用の申出があり，かつ，各特例区域等が次のいずれにも該当するときは，急速充電設備等について，14（発電場所および需要場所）にかかわらず，当分の間，当該それぞれのサービスエリア等につき，それぞれ1特例区域等に限り，1発電場所または1需要場所といたします。

(イ) 特例区域等にロに定める特例設備以外の負荷設備がないこと。ま



た、ロ(ロ)に定める特例設備の場合は、原需要場所等から特例区域等を除いた区域または部分（以下「非特例区域等」といいます。）においてロ(ロ)に定める特例設備以外の負荷設備があること。

(ロ) 次の事項について、非特例区域等の発電者または需要者の承諾をえていること。

a 非特例区域等について、14（発電場所および需要場所）に準じて発電場所または需要場所を定めること。

b 当社が特例区域等における業務を実施するため、42（発電場所および需要場所への立入りによる業務の実施）に準じて、非特例区域等の発電者または需要者の土地または建物に立ち入らせていただく場合には、正当な理由がない限り、立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただくこと。

(ハ) 特例区域等と非特例区域等の間が外観上区分されていること。

(ニ) 特例区域等と非特例区域等の配線設備が相互に分離して施設されていること。

(ホ) 当社が非特例区域等における業務を実施するため、42（発電場所および需要場所への立入りによる業務の実施）に準じて、特例区域等の発電者または需要者の土地または建物に立ち入らせていただく場合には、正当な理由がない限り、立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただくこと。

ロ 特例設備は、次のものをいいます。

(イ) 急速充電設備等

電気事業法施行規則附則第17条第1項第1号に定める電気自動車専用急速充電設備およびその使用に直接必要な負荷設備その他これに準ずるもの。

(ロ) 認定発電設備等

電気事業法施行規則附則第17条第1項第2号に定める認定発電設備およびその使用に直接必要な負荷設備その他これに準ずるもの。

## (2) 工事費の負担

イ 特例区域等の発電契約者が新たに発電量調整供給を開始し、または契約受電電力を増加される場合で、これにともない当社が新たに受電地点への供給設備を施設するときには、当社は、65（受電地点への供給設備の工事費負担金）(1)、(2)または(4)にかかわらず、その工事費の全額を工事費負担金として発電契約者から申し受けます。

なお、Ⅷ（工事費の負担）の適用については、65（受電地点への供給設備の工事費負担金）(2)の場合に準ずるものといたします。

ロ 特例区域等の契約者が新たに接続供給を開始し、または接続送電サービス契約電力を増加される場合で、これにともない当社が新たに供給地点への供給設備を施設するときには、当社は、68（一般供給設備の工事費負担金）または69（供給地点への特別供給設備の工事費負担金）にかかわらず、その工事費の全額を工事費負担金として契約者から申し受けます。

なお、Ⅷ（工事費の負担）の適用については、69（供給地点への特別供給設備の工事費負担金）の場合に準ずるものといたします。

## 3 揚水発電設備等が設置された需要場所に接続供給を行なう場合の特別措置

(1)に定める適用範囲に該当する接続供給契約で、あらかじめ契約者から申出がある場合は、料金および必要となるその他の供給条件は次のとおりといたします。

### (1) 適用範囲

イ 揚水発電設備または蓄電池（以下「揚水発電設備等」といいます。）が設置された需要場所に供給され揚水または蓄電された接続供給に係る電気が、当該需要場所以外の需要場所に託送供給される場合であること。

ロ イの接続供給に係る電気と、それ以外の電気（揚水発電設備等が設置された需要場所内で使用される電気や揚水発電設備等が設置された需要場所内で発電された電気等をいいます。）とを、物理的に区分する等、何らかの方法で明確に区分が可能となるよう措置されており、(イ)および(ロ)を明確に区分して定めることが可能であること。ただし、技術上、経済上やむを

えない場合等特別の事情がある場合は、(イ)および(ロ)をあらかじめ契約者と当社との協議により定めることがあります。

(イ) 当該供給地点におけるイの接続供給に係る電気に相当する最大電力（キロワット）または最大容量（キロボルトアンペア）（以下「揚水最大電力等」といいます。）およびそれ以外の電気の最大電力または最大容量（以下「その他最大電力等」といいます。）

(ロ) 当該供給地点におけるイの接続供給に係る電気に相当する電力量（以下「揚水等接続供給電力量」といいます。）およびそれ以外の電気の電力量（以下「その他接続供給電力量」といいます。）

ハ イおよびロにおける揚水発電設備等については、あらかじめ定められた順序または手続き等に従って揚水または蓄電および発電を制御することが可能なものであること。

(2) 接続送電サービス料金または臨時接続送電サービス料金

接続送電サービス料金または臨時接続送電サービス料金は、供給地点ごとに、あらかじめ1年ごとに契約者と当社との協議により揚水発電設備等における揚水または蓄電および発電等に係る電気の損失率（以下「揚水等損失率」といいます。）を定め、19（接続送電サービス）(3)イ(ロ)c, (ハ)c, (ニ)c, (ホ)c, (ヘ)c, (ト)c, ロ(イ)c, (ロ)c, (ハ)c, ハ(イ)c, (ロ)cもしくは(ハ)c, または、20（臨時接続送電サービス）(3)イ(ロ)c, (ニ)c, ロ(ハ)もしくはハ(ハ)の適用にあたっては、接続送電サービス料金または臨時接続送電サービス料金の算定上、イ(イ)または(ロ)により、接続供給課金対象電力または接続供給課金対象電力量を定め、接続送電サービス契約電力、接続送電サービス契約容量、臨時接続送電サービス契約容量もしくは臨時接続送電サービス契約電力または接続供給電力量に代えて適用いたします。

なお、高圧または特別高圧で供給する場合で、1年間を通じての最大需要電力等が夜間時間に発生するときのピークシフト電力は、19（接続送電サービス）(4)ハにかかわらず、ロといたします。

イ 接続供給課金対象電力または接続供給課金対象電力量

(イ) 接続供給課金対象電力

当該供給地点における接続供給課金対象電力（キロワット）は、次のとおりといたします。ただし、接続供給課金対象電力の算定上、1キロボルトアンペアを1キロワットとみなします。

$$\text{接続供給課金対象電力} = \text{揚水最大電力等} \times \text{揚水等損失率} + \text{その他最大電力等}$$

(ロ) 接続供給課金対象電力量

当該供給地点における接続供給課金対象電力量は、次のとおりといたします。

$$\text{接続供給課金対象電力量} = \text{揚水等接続供給電力量} \times \text{揚水等損失率} + \text{その他接続供給電力量}$$

ロ 1年間を通じての最大需要電力等が夜間時間に発生する場合のピークシフト電力

高圧または特別高圧で供給する場合のピークシフト電力は、需要者の負荷移行により昼間時間から夜間時間に移行された増分電力をいい、適用の対象とする供給地点の接続送電サービス契約電力から適用の対象とする供給地点の1年間を通じての昼間時間における接続供給電力の最大値を差し引いた値を上限として、夜間時間に移行する負荷設備の容量（キロワット）、揚水最大電力等およびその他最大電力等ならびに揚水等損失率等にもとづき、あらかじめ契約者と当社との協議によって定めます。

なお、各月の昼間時間における接続供給電力の最大値の実績等から、ピークシフト電力が不相当と認められる場合には、すみやかにピークシフト電力を適正なものに変更していただきます。

ハ その他

(イ) 19（接続送電サービス）(3)イ(イ)aに該当する場合は、19（接続送電サービス）(3)イ(ロ)a、(ハ)aまたは(ニ)aにかかわらず、電灯標準接続送電サービス、電灯時間帯別接続送電サービスまたは電灯従量接続送電サービス（自己等への電気の供給の用に供する接続供給の場合に限ります。）を適用いたします。

(ロ) 20（臨時接続送電サービス）(3)イ(イ) a に該当する場合は、20（臨時接続送電サービス）(3)イ(ロ) a にかかわらず、電灯臨時接続送電サービスを適用いたします。

(ハ) 20（臨時接続送電サービス）(3)イ(ハ) a に該当する場合は、20（臨時接続送電サービス）(3)イ(ニ) a にかかわらず、動力臨時接続送電サービスを適用いたします。

### (3) 電力および電力量の算定

当社が指定する系統安定上必要な調整機能を有する揚水発電設備等であって別途当社と調整に関する契約を締結する設備が設置された需要場所に接続供給を行なう場合で、電気の使用に係る調整を行なうときは、接続対象計画電力量、接続対象計画差対応補給電力量および接続対象計画差対応余剰電力量は、30（電力および電力量の算定）(16)、(24)および(25)にかかわらず、次のとおりといたします。

#### イ 接続対象計画電力量

接続対象計画電力量は、30分ごとの接続対象電力量の計画値（供給地点が複数ある場合はその合計といたします。）で、契約者があらかじめ電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知するものといたします。

なお、当社が指定する系統安定上必要な調整機能を有する揚水発電設備等であって別途当社と調整に関する契約を締結する設備が設置された需要場所に接続供給を行なう場合で、電気の使用に係る調整を行なうときは、契約者は、別途、当該供給地点における30分ごとの接続対象電力量の計画値をあらかじめ電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知するものといたします。

#### ロ 接続対象計画差対応補給電力量

接続対象計画差対応補給電力量は、30分ごとの接続対象電力量がその30分における接続対象計画電力量を上回る場合に、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。ただし、接続対象計画差対応補給電力量の算定上、当社が指定する系統安定上必要な調整機能を有する揚水発電設備

等であって別途当社と調整に関する契約を締結する設備が設置された需要場所に接続供給を行なう場合で、電気の使用に係る調整を行なったとき（揚水発電設備等の故障等が発生したときを除きます。）は、30（電力および電力量の算定）(10)にかかわらず、当該供給地点におけるその30分ごとの接続対象電力量の計画値にもとづき算定される当該供給地点におけるその30分ごとの接続供給電力量の計画値を当該供給地点におけるその30分ごとの接続供給電力量とみなし、接続対象電力量を算定いたします。

$$\begin{array}{l} \text{接続対象計画差} \\ \text{対応補給電力量} \end{array} = \text{接続対象電力量} - \text{接続対象計画電力量}$$

#### ハ 接続対象計画差対応余剰電力量

接続対象計画差対応余剰電力量は、30分ごとの接続対象電力量がその30分における接続対象計画電力量を下回る場合に、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。ただし、接続対象計画差対応余剰電力量の算定上、当社が指定する系統安定上必要な調整機能を有する揚水発電設備等であって別途当社と調整に関する契約を締結する設備が設置された需要場所に接続供給を行なう場合で、電気の使用に係る調整を行なったとき（揚水発電設備等の故障等が発生したときを除きます。）は、30（電力および電力量の算定）(10)にかかわらず、当該供給地点におけるその30分ごとの接続対象電力量の計画値にもとづき算定される当該供給地点におけるその30分ごとの接続供給電力量の計画値を当該供給地点におけるその30分ごとの接続供給電力量とみなし、接続対象電力量を算定いたします。

$$\begin{array}{l} \text{接続対象計画差} \\ \text{対応余剰電力量} \end{array} = \text{接続対象計画電力量} - \text{接続対象電力量}$$

#### (4) 計量器等の取付け

料金の算定上必要な計量器等については、62（計量器等の取付け）によるものといたします。また、これに加え、(1)イの接続供給に係る電気と、それ以外の電気（揚水発電設備等が設置された需要場所内で使用される電気や揚水発電設備等が設置された需要場所内で発電された電気等をいいます。）とを、(1)ロによって区分する場合には、区分するために必要な計量器およびそ

の付属装置は、原則として、当社の所有とし、当社の負担で取り付けます。

(5) 供給電圧と計量電圧が異なる場合の取扱い

接続供給電力量および最大需要電力等は、29（計量）および附則5（受電電圧または供給電圧と計量電圧が異なる場合の取扱い）にかかわらず、供給電圧と異なった電圧で計量することがあります。この場合、接続供給電力量および最大需要電力等は、計量された接続供給電力量および最大需要電力等を、供給電圧と同位にするために、あらかじめ契約者と当社との協議によって定められた損失修正率によって修正したものといたします。

4 発電量調整供給契約についての特別措置〔再生可能エネルギー発電設備〕

(1) 契約者が特定契約を締結している場合（附則9〔契約の要件等についての特別措置〕の適用を受ける場合を除きます。）または特定送配電事業者が特定契約を締結している場合もしくは契約者が当社と再生可能エネルギー電気卸供給契約を締結し、指定した再生可能エネルギー発電設備から電気を調達する場合は、原則として、契約者または特定送配電事業者との間で発電量調整供給契約を締結し、特例発電バランシンググループを設定していただきます。この場合、契約者が締結する特定契約に係る発電場所、特定送配電事業者が締結する特定契約に係る発電場所および当社との再生可能エネルギー電気卸供給契約に係る発電場所は、同一のバランシンググループに属することはできないものといたします。

(2) (1)により発電量調整供給契約を締結する場合において、発電量調整供給契約（発電者から電気を受電する場合に限ります。）の申込みに先だち、契約者（当社と再生可能エネルギー電気卸供給契約を締結する契約者を除きます。）または特定送配電事業者は、受電地点特定番号を明らかにして、申込書（当社所定の様式によります。）により、受電側接続検討の申込みをしていただきます。

(3) (1)により発電量調整供給契約を締結する場合において、発電者が特定契約を締結する電気事業者の変更を希望され、または契約者が当社もしくは特定送配電事業者との再生可能エネルギー電気卸供給契約の変更を希望されるこ

とにともない当該発電者に係る発電量調整供給契約を変更するときは、50（契約の変更）(3)に準じて契約を変更していただくことがあります。

(4) (1)により発電量調整供給契約を締結する場合において、契約者が特定送配電事業者と再生可能エネルギー電気卸供給契約を締結し、指定した再生可能エネルギー発電設備から電気を調達することを希望されるときは、契約者は、当社が受電地点において発電量調整供給を行なう際に必要となる事項について、特定送配電事業者が当社に通知する旨を承諾した文書を提出していただきます。

(5) (1)により発電量調整供給契約を締結する場合において、契約者（特定送配電事業者が契約者となる場合を除きます。）が希望されるときは、契約者の指定する発電バランシンググループ（当該発電バランシンググループにおける特定契約が平成28年4月1日以降に締結され、かつ、再生可能エネルギー特別措置法第2条第4項第5号に定めるバイオマスを電気に変換する認定発電設備〔以下「バイオマス発電設備」といいます。〕であって化石燃料を混焼するもの〔再生可能エネルギー特別措置法施行規則第14条第8号ニに定める地域資源バイオマス発電設備を除きます。〕であるときを除きます。）に係る料金および必要となるその他の供給条件は次のとおりといたします。

イ 8（契約の要件）(2)イは、適用いたしません。

ロ 発電量調整供給に係る料金は、18（料金）(2)にかかわらず、18（料金）(2)に定める料金およびホにより算定されるインバランスク料といたします。ただし、契約者が当社と再生可能エネルギー電気卸供給契約を締結し、指定した再生可能エネルギー発電設備から電気を調達する場合は、インバランスク料は申し受けません。

ハ 特例発電バランシンググループに係る発電量調整供給の料金単価は、22（発電量調整受電計画差対応電力）(2)イ(ハ)およびロ(ハ)にかかわらず、託送供給等約款料金算定規則第29条（卸電力取引所が公表する額に限ります。）にもとづき、30分ごとに算定される金額といたします。

ただし、契約者が特定契約を締結している場合の特例発電バランシング



グループに係る発電量調整供給の料金単価は、22（発電量調整受電計画差対応電力）(2)イ(ハ)およびロ(ハ)にかかわらず、託送供給等約款料金算定規則附則第3条（卸電力取引所が公表する額に限ります。）にもとづき、30分ごとに算定される金額といたします。

この場合、22（発電量調整受電計画差対応電力）(2)イ(ロ)およびロ(ロ)にかかわらず、発電量調整受電計画差対応補給電力料金は、特例発電バラnsingグループに係る発電量調整供給およびその他の発電バラnsingグループに係る発電量調整供給について、それぞれ22（発電量調整受電計画差対応電力）(2)イ(ロ)に準じて算定したものの合計とし、発電量調整受電計画差対応余剰電力料金は、特例発電バラnsingグループに係る発電量調整供給およびその他の発電バラnsingグループに係る発電量調整供給について、それぞれ22（発電量調整受電計画差対応電力）(2)ロ(ロ)に準じて算定したものの合計といたします。

ニ 特例発電バラnsingグループに係る給電指令時補給電力料金単価は、25（給電指令時補給電力）(2)ニにかかわらず、託送供給等約款料金算定規則第29条（卸電力取引所が公表する額に限ります。）にもとづき、30分ごとに算定される金額といたします。

ただし、契約者が特定契約を締結している場合の特例発電バラnsingグループに係る給電指令時補給電力料金単価は、25（給電指令時補給電力）(2)ニにかかわらず、託送供給等約款料金算定規則附則第3条（卸電力取引所が公表する額に限ります。）にもとづき、30分ごとに算定される金額といたします。

この場合、25（給電指令時補給電力）(2)ロにかかわらず、給電指令時補給電力料金は、特例発電バラnsingグループに係る補給およびその他の発電バラnsingグループに係る補給について、それぞれ25（給電指令時補給電力）(2)ロに準じて算定したものの合計といたします。

ホ インバランリスク料は、特例発電バラnsingグループにおける30分ごとの発電量調整受電電力量にインバランリスク単価を適用してえられ

る金額のその1月の合計といたします。

へ インバランスリスク料について必要となるその他の事項については、発電量調整受電計画差対応補給電力料金に準じて次の各項によるものといたします。

- (イ) 28 (料金の算定期間)
- (ロ) 32 (料金の算定)
- (ハ) 33 (支払義務の発生および支払期日)
- (ニ) 34 (料金その他の支払方法)
- (ホ) 35 (保証金)
- (ヘ) 47 (違約金)
- (ト) 54 (解約等)

ト 当社は、30分ごとの契約者が締結する特定契約または当社もしくは特定送配電事業者との再生可能エネルギー電気卸供給契約に係る発電量調整受電計画電力量を決定し、原則として発電量調整供給実施日の前々日の午後4時までに契約者に通知いたします。

なお、契約者は、発電量調整供給の実施に先だち、当該発電量調整受電計画電力量にもとづき発電計画を当社所定の様式により電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知していただきます。

また、必要に応じて発電量調整受電計画電力量の決定に必要な事項に関する文書を当社に提出していただきます。

チ トで定めた計画を変更する必要がある場合には、すみやかに当社に通知していただきます。

リ この料金その他の供給条件の適用を開始した後1年間はこの料金その他の供給条件の適用を継続していただきます。また、この料金その他の供給条件の適用を終了した後1年間はこの料金その他の供給条件を適用いたしません。

(6) (1)により発電量調整供給契約を締結する場合において、契約者が当社と再生可能エネルギー電気卸供給契約を締結し、指定した再生可能エネルギー発

電設備から電気を調達するときは、契約者の指定する発電バラncingグループ ((5)において、契約者が希望される場合を除きます。)に係る料金および必要となるその他の供給条件は次のとおりといたします。

イ 発電量調整供給に係る料金は、18 (料金) (2)にかかわらず、18 (料金) (2)に定める料金およびロにより算定されるインバンスリスク料といたします。

ロ インバンスリスク料は、特例発電バラncingグループにおける30分ごとの発電量調整受電電力量にインバンスリスク単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

ハ インバンスリスク料について必要となるその他の事項については、発電量調整受電計画差対応余剰電力料金に準じて次の各項によるものといたします。

- (イ) 28 (料金の算定期間)
- (ロ) 32 (料金の算定)
- (ハ) 33 (支払義務の発生および支払期日)
- (ニ) 34 (料金その他の支払方法)

(7) 契約者が化石燃料を混焼するバイオマス発電設備から契約者が締結する特定契約に係る電気を受電する場合、当該バイオマス発電設備に係る発電量調整受電電力量は、次のとおりといたします。

イ 特例発電バラncingグループに係る発電量調整受電電力量は、当該バイオマス発電設備の受電地点で30分ごとに計量された電力量に、当該バイオマス発電設備のバイオマス比率 (発電によりえられる電気の量に占めるバイオマスを変換してえられる電気の量の割合をいい、特定契約の料金の算定期間ごとに算定される値といたします。) を乗じてえた値とし、30分ごとに算定いたします。

ロ 契約者は、当該バイオマス発電設備の受電地点において他の特例発電バラncingグループに係る発電量調整供給契約等と同一計量する場合は、イの電力量の仕訳に係る順位を、37 (託送供給等の実施) (3)へに準じて電

力広域的運営推進機関を通じて当社に通知していただきます。

ハ イのバイオマス比率は、算定後すみやかに契約者から当社に通知していただきます。この場合、当社は、必要に応じて、バイオマス比率の算定根拠に関する文書を契約者から提出していただきます。

ニ 特例発電バランスンググループと同一計量する発電バランスンググループに係る発電量調整受電電力量は、当該バイオマス発電設備の受電地点で計量された30分ごとの電力量からイおよびロにより算定された特例発電バランスンググループに係る30分ごとの発電量調整受電電力量を差し引いた値にもとづき、本則に準じて算定いたします。

(8) その他の事項については、発電契約者の場合に準ずるものといたします。

## 5 受電電圧または供給電圧と計量電圧が異なる場合の取扱い

発電量調整受電電力量、接続供給電力量および最大需要電力等は、29（計量）にかかわらず、当分の間、やむをえない場合には、受電電圧または供給電圧と異なった電圧で計量いたします。この場合、発電量調整受電電力量、接続供給電力量および最大需要電力等は、計量された発電量調整受電電力量、接続供給電力量および最大需要電力等を、受電電圧または供給電圧と同位にするために、原則として3パーセントの損失修正率によって修正したものといたします。

## 6 記録型等計量器以外の計量器で計量する場合の特別措置

(1) 低圧で供給する場合で、30分ごとに計量することができない計量器（以下「記録型等計量器以外の計量器」といいます。）で計量するときの接続供給電力量および接続送電サービス契約電力については、次のとおりといたします。

イ 移行期間における30分ごとの接続供給電力量

その1月のうち記録型等計量器以外の計量器で計量する期間（以下「移行期間」といいます。）における30分ごとの接続供給電力量は、移行期間において計量された接続供給電力量を移行期間における30分ごとの接続供給電力量として均等に配分してえられる値といたします。ただし、移行期

間の接続供給電力量を時間帯区分ごとに計量する場合は、移行期間において各時間帯区分ごとに計量された接続供給電力量をそれぞれの時間帯区分の30分ごとの接続供給電力量として均等に配分してえられる値といたします。

- ロ 移行期間において料金の変更があった場合の30分ごとの接続供給電力量は、19（接続送電サービス）(2)イ(ロ)、(ハ)または20（臨時接続送電サービス）(2)イによって、接続送電サービス契約電力、接続送電サービス契約容量、臨時接続送電サービス契約容量または臨時接続送電サービス契約電力を定める場合で、移行期間において、接続送電サービスの種別、臨時接続送電サービスの種別、接続送電サービス契約電力、接続送電サービス契約容量、臨時接続送電サービス契約容量、臨時接続送電サービス契約電力等を変更したことにより、料金に変更があったときは、移行期間における接続供給電力量を、料金の変更のあった日の前後の期間の日数にそれぞれ接続送電サービス契約電力、接続送電サービス契約容量、臨時接続送電サービス契約容量または臨時接続送電サービス契約電力を乗じた値の比率により区分して算定いたします。

この場合、移行期間における料金の変更のあった日の前後の接続供給電力量を、イに準じて、30分ごとの接続供給電力量として均等に配分いたします。

#### ハ 接続送電サービス契約電力

契約者が19（接続送電サービス）(2)イ(イ)によって接続送電サービス契約電力を定めることを希望される場合は、当分の間、19（接続送電サービス）(2)イ(イ)にかかわらず、供給地点ごとに、負荷設備の容量等を基準として、契約者と当社との協議によって定めることがあります。

- (2) 発電量調整供給の場合で、当該発電量調整供給に係る発電量調整受電電力量を記録型等計量器以外の計量器で計量するときの30分ごとの発電量調整受電電力量は、当分の間、発電契約者と当社との協議によって定めます。

## 7 発電量調整供給に係る発電設備が調整電源に該当する場合の特別措置

- (1) 1 発電場所において、調整電源に該当する発電設備が複数存在する場合で、当該複数の調整電源のうち、一部の調整電源の故障等が発生したときは、30（電力および電力量の算定）(22)イおよび(23)イにおける発電量調整受電計画差対応補給電力量および発電量調整受電計画差対応余剰電力量の算定上、30（電力および電力量の算定）(2)イにかかわらず、発電契約者と当社との協議によってその30分ごとに定めた値を、当該受電地点におけるその30分ごとの発電量調整受電電力量とみなします。
- (2) 1 発電場所において、調整電源に該当する発電設備と調整電源に該当しない発電設備が混在する場合は、調整電源に該当する発電設備と調整電源に該当しない発電設備を異なる発電バランシンググループに設定していただきます。また、当該受電地点における30分ごとの電力量および電力量の計画値は、発電契約者と当社との協議によって発電バランシンググループごとに定めます。この場合、30（電力および電力量の算定）の電力および電力量の算定上、協議により定めた値を、当該受電地点において30分ごとに計量された電力量および当該受電地点において当社が発電契約者から受電する電気の30分ごとの電力量の計画値とみなします。

## 8 損害賠償の免責についての特別措置〔再生可能エネルギー発電設備〕

発電者が再生可能エネルギー特別措置法附則第4条第1項に定める旧特定供給者に該当する場合で、38（給電指令の実施等）によって発電者の発電を制限し、または中止したことにより、発電者が損害（再生可能エネルギー特別措置法施行規則第14条第8号トにおいて特定契約申込者が補償を求めるとされている場合の損害に限ります。）を受けたときは、48（損害賠償の免責）(1)にかかわらず、発電契約者の求めに応じ、当社は、当該損害について、再生可能エネルギー特別措置法施行規則第14条第8号トに定める額を限度として、補償するものといたします。

なお、当社は、同一の原因により発電契約者または発電者の受けた当該損害について、賠償の責めを負いません。

## 9 契約の要件等についての特別措置

この約款実施の際現に旧託送供給等約款附則9（契約の要件等についての特別措置）の適用を受けている契約者の料金および必要となるその他の供給条件は次のとおりといたします。

### (1) 定義

発電場所とは、3（定義）(10)にかかわらず、発電者が、託送供給または発電量調整供給に係る電気を発電する場所をいいます。

### (2) 代表契約者の選任

自己等への電気の供給の用に供するための接続供給契約の場合を除き、1 接続供給契約における契約者を複数とすることができます。この場合、4（代表契約者の選任）にかかわらず、この約款に関する当社との協議および接続供給の実施に関する事項についての権限を複数の契約者全員から委任された契約者を、代表契約者としてあらかじめ選任していただき、かつ、契約者が行なう、当社との手続きおよび協議、需要者の需要の変動に応じた発電の調整、ならびにこの約款に定める金銭債務の支払い等は、代表契約者を通じて行なっていただきます。また、当社は、契約者との協議および契約者への通知を代表契約者に対して行ないます。ただし、当社は、必要に応じて、代表契約者以外の契約者と、協議等をさせていただくことがあります。

### (3) 契約の要件

契約者が接続供給契約を希望される場合は、8（契約の要件）(1)にかかわらず、次の要件を満たしていただきます。

イ 契約者が需要者の需要の変動に応じた電気の供給が可能であること。

ロ 発電者および需要者が電気設備を当社の供給設備に電氣的に接続するにあたり、電気設備に関する技術基準、その他の法令等にしがたい、かつ、別冊に定める系統連系技術要件を遵守して、当社の供給設備の状況等を勘案して技術的に適当と認められる方法によって連系すること。

ハ 高圧または特別高圧で受電または供給する場合は、契約者、発電者および需要者が当社からの給電指令にしがうこと。

ニ 契約者が、発電者および需要者それぞれにこの約款における発電者および需要者に関する事項を遵守させ、かつ、発電者および需要者がそれぞれこの約款における発電者および需要者に関する事項を遵守する旨の承諾をすること。

ホ 需要者が当社または他の契約者から電気の供給を受けることを当社が確認した場合は、契約者が、当社が契約者にあらかじめお知らせすることなく接続供給の実施に必要な需要者の情報を当社が当社の小売電気事業、特定送配電事業もしくは自己等への電気の供給の用に供するために使用し、または当該他の契約者に対し提供する旨の承諾をすること。

ヘ 契約者が自己等への電気の供給の用に供するための接続供給契約を希望される場合は、次の要件を満たすこと。

(イ) 契約者と同一の者である発電者の発電設備が電気事業法第2条第1項第5号ロに定める非電気事業用電気工作物であること。

(ロ) 契約者と同一の者でない発電者の発電に係る電気も供給する場合は、当該発電者の発電設備が契約者と電気事業法第2条第1項第5号ロの経済産業省令で定める密接な関係を有する者が維持および運用する非電気事業用電気工作物であること。

(ハ) 需要者が契約者と同一の者、または契約者と電気事業法第2条第1項第5号ロの経済産業省令で定める密接な関係を有する者であること。

(4) 受電側接続検討の申込み

イ 契約者は、接続供給契約の申込みに先だち、9（検討および契約の申込み）(1)ロにかかわらず、次の事項を明らかにして、当社所定の様式により、受電側接続検討の申込みをしていただきます。

(イ) 契約者の名称

(ロ) 代表契約者の名称（契約者が複数の場合に限ります。）

(ハ) 発電者の名称、発電場所（受電地点特定番号を含みます。）および受電地点

(ニ) 当該接続供給に必要なとなる当社以外の一般送配電事業者との振替供給



#### 契約等の内容または申込内容

- (ホ) 発電設備の発電方式、発電出力および系統安定上必要な仕様
- (ヘ) 接続受電電力の最大値および最小値
- (ト) 受電地点における受電電圧
- (チ) 発電場所における負荷設備および受電設備
- (リ) 接続供給の開始希望日

なお、受電地点が会社間連系点の場合には、(ハ)、(ホ)、(ト)および(チ)の事項については、省略することができます。

#### ロ 検討期間および検討料

- (イ) 当社は、原則として受電側接続検討の申込みから3月以内に検討結果をお知らせいたします。
- (ロ) 当社は、原則として、1受電地点1検討につき21万6千円を検討料として、受電側接続検討の申込み時に契約者から申し受けます。ただし、検討を要しない場合または受電地点が会社間連系点の場合には、検討料を申し受けません。

#### (5) 契約の申込み

契約者は、9（検討および契約の申込み）(4)にかかわらず、(4)イの事項および次の事項を明らかにして、当社所定の様式により、接続供給契約の申込みをしていただきます。この場合、(3)ニおよび接続供給の実施に必要な需要者の情報を当社が契約者に対し提供することに関する発電者および需要者の契約者に対する承諾書の写しをあわせて提出していただきます。ただし、契約者と発電者との間で締結する電力受給に関する契約等において、発電者がこの約款に関する事項を遵守することを承諾していることが明らかな場合、または、契約者と需要者との間で締結する電力需給に関する契約等において、需要者がこの約款に関する事項を遵守することおよび接続供給の実施に必要な需要者の情報を、当社が契約者に対し提供することを承諾していることが明らかな場合で、当社が当該承諾書の提出を不要と判断するときは、当該承諾書の提出を省略することができるものといたします。

また、自己等への電気の供給の用に供するための接続供給契約を希望される場合は、(3)へに定める要件を満たすことを証明する文書をあわせて提出していただきます。この場合、当社は、必要に応じて、所管の官庁にこの要件を満たすことの確認を行いません。

- イ 需要者の名称，用途，需要場所（供給地点特定番号を含みます。）および供給地点
- ロ 供給地点における供給電気方式および供給電圧
- ハ 需要場所における負荷設備，主開閉器，受電設備および発電設備
- ニ 契約電力または契約容量
- ホ 契約受電電力
- ヘ 希望される接続送電サービス，臨時接続送電サービスまたは予備送電サービスの種別
- ト 接続受電電力の計画値および接続供給電力の計画値
- チ 電気の調達先となる契約者，発電契約者または需要抑制契約者の名称および調達量の計画値
- リ 連絡体制
- ヌ 20（臨時接続送電サービス）を希望される場合には，契約使用期間

なお、受電地点が会社間連系点の場合には、(17)ロに準じて連系線等利用計画を当社所定の様式により電力広域的運営推進機関を通じて当社に提出していただきます。また、契約者が、振替供給契約によらず受給契約等にもとづき連系線の利用を希望する場合には、(17)ハに準じて連系線等利用計画を当社所定の様式により電力広域的運営推進機関を通じて当社に提出していただきます。

また、負荷設備，契約電力または契約容量については，1年間を通じての最大の負荷を基準として，契約者から申し出ていただきます。この場合，1年間を通じての最大の負荷を確認するため，必要に応じて接続供給の開始希望日以降1年間の接続供給電力の計画値を当社所定の様式により申し出ていただきます。

(6) 当日等の利用分および翌日等の利用分の申込み

当社は、9（検討および契約の申込み）(5)にかかわらず、接続供給契約（受電地点に係る事項に限ります。）または振替供給契約について、小売電気事業または特定送配電事業の用に供する電気に係る当日等の利用分および翌日等の利用分に関し、(5)に定める様式以外で当社が指定した方法により契約者に申込みをしていただくことがあります。また、当社は、受給契約等にもとづく連系線の利用に係る事項（当社以外の一般送配電事業者の連系線の利用に係る事項を含みます。）について、当社が指定した方法により契約者に提出していただくことがあります。この場合、当該申込み方法による申込みに係る接続供給の実施または受給契約等にもとづく連系線の利用に係る事項の提出にともなって必要となる事項に関する契約（以下「基本契約」といいます。）を当社とあらかじめ締結していただきます。

なお、基本契約の契約期間は、契約者と当社との協議が整った日から1年間とし、契約期間満了に先だてて契約内容に変更がない場合は、契約期間満了後も1年ごとに同一条件で継続されるものといたします。

また、基本契約で定める事項について、基本契約書を作成いたします。

(7) 電気方式、電圧および周波数

受電電圧は、13（電気方式、電圧および周波数）(3)にかかわらず、会社間連系点を受電地点とする場合を除き、原則として、受電地点（1建物内の2以上の発電場所から共同引込線による1引込みで電気を受電する場合の受電地点は、発電場所ごとに異なる地点とみなします。）における契約受電電力（発電場所における発電設備、受電設備および負荷設備等を基準として、契約者と当社との協議により受電地点ごとに定めます。）および予備送電サービス契約電力に応じて次のとおりといたします。

契約受電電力	50キロワット未満	標準電圧100ボルト または200ボルト
	50キロワット以上 2,000キロワット未満	標準電圧6,000ボルト
	2,000キロワット以上 10,000キロワット未満	標準電圧20,000ボルト または30,000ボルト
	10,000キロワット以上	標準電圧70,000ボルト

予備送電サービス 契約電力	50キロワット以上 2,000キロワット未満	標準電圧6,000ボルト
	2,000キロワット以上 10,000キロワット未満	標準電圧20,000ボルト または30,000ボルト
	10,000キロワット以上	標準電圧70,000ボルト

(8) 供給および契約の単位

イ 当社は、15（供給および契約の単位）(1)にかかわらず、次の場合を除き、1発電場所または1需要場所について1接続送電サービスまたは1臨時接続送電サービスを適用し、1電気方式、1引込みおよび1計量をもって託送供給を行ないます。

(イ) 1需要場所につき、次の2臨時接続送電サービスをあわせて契約する場合、または、次の臨時接続送電サービスとこれ以外の1接続送電サービス（(ロ)の場合は、2接続送電サービスといたします。）とをあわせて契約する場合

a 電灯臨時定額接続送電サービスおよび電灯臨時接続送電サービスのうちの1臨時接続送電サービス

b 動力臨時定額接続送電サービスおよび動力臨時接続送電サービスのうちの1臨時接続送電サービス

(ロ) 電灯または小型機器と動力とをあわせて使用する需要者に供給する場合で、次の2接続送電サービスをあわせて契約するとき。

a 電灯定額接続送電サービス、電灯標準接続送電サービス、電灯時間帯別接続送電サービスおよび電灯従量接続送電サービスのうちの1接

## 続送電サービス

b 動力標準接続送電サービス，動力時間帯別接続送電サービスおよび動力従量接続送電サービスのうちの1接続送電サービス

(ハ) 共同引込線による引込みで託送供給を行なう場合

(ニ) 予備送電サービスをあわせて契約する場合

(ホ) その他技術上，経済上やむをえない場合等特別の事情がある場合

ロ 接続供給の場合，当社は，15（供給および契約の単位）(2)にかかわらず，あらかじめ定めた発電場所および需要場所について，1接続供給契約を結びます。この場合，それぞれの需要場所は原則として1接続供給契約に属するものとし，また，低圧の受電地点に係る発電場所は，1接続供給契約に属するものとし，当社は，原則として，1契約者に対して1接続供給契約を結びます。

なお，電気鉄道の場合で，負荷が移動するために同一送電系統に属する2以上の供給地点において常時電気の供給を受ける契約者が希望されるときは，その料金その他の供給条件について複数供給地点を1供給地点とみなすことがあります。

## (9) 料 金

イ 料金は，18（料金）にかかわらず，18（料金）(1)ロによって算定された日程等別料金，(10)によって算定された負荷変動対応補給電力料金および負荷変動対応余剰電力料金ならびに(11)によって算定された給電指令時補給電力料金といたします。

ロ 近接性評価割引

(イ) 適 用

契約者の接続供給に係る電気の発電場所が近接性評価地域に立地する場合に適用いたします。

なお，契約者が，近接性評価対象発電設備を維持し，および運用する発電契約者以外の事業者等を介して，近接性評価対象発電設備に係る電気を調達する場合（再生可能エネルギー電気卸供給約款にもとづき，契

約者が、指定した発電設備のうち近接性評価対象発電設備に係る電気を調達する場合を除きます。)は、当該電気には近接性評価割引を適用いたしません。

(ロ) 近接性評価割引電力量

a 近接性評価割引電力量は、近接性評価地域に立地する発電場所から当社が受電した30分ごとの電力量（近接性評価地域に立地する発電場所が複数ある場合はその合計といたします。）といたします。ただし、近接性評価地域に立地する発電場所から当社が受電した電力量が発電量調整供給契約に係るものである場合は、その発電場所に係る近接性評価割引電力量は、別表2（近接性評価地域および近接性評価割引額の算定）(2)ロ(イ)に準じて算定するものといたします。

b 接続対象電力量が接続受電電力量を下回る場合の近接性評価割引電力量は、別表2（近接性評価地域および近接性評価割引額の算定）(2)ロ(ハ)に準ずるものといたします。この場合、別表2（近接性評価地域および近接性評価割引額の算定）(2)ロ(ハ)にいう接続対象計画電力量は接続受電電力量といたします。

(ハ) 近接性評価割引に関するその他の事項については、18（料金）(1)ハによるものといたします。

(10) 負荷変動対応電力

イ 適用

38（給電指令の実施等）(4)および(18)により補給される電気を使用されていない場合（以下「負荷追従運転時」といいます。）に適用いたします。

ロ 負荷変動対応補給電力

(イ) 適用範囲

30分ごとの接続受電電力量が、その30分の接続対象電力量を下回る場合に生じた不足電力の補給にあてるための電気に適用いたします。

(ロ) 負荷変動対応補給電力料金

負荷変動対応補給電力料金は、30分ごとの負荷変動対応補給電力量に

（ハ）の負荷変動対応補給電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

（ハ） 負荷変動対応補給電力料金単価

負荷変動対応補給電力料金単価は、託送供給等約款料金算定規則第27条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費税等相当額を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものといたします。

ハ 負荷変動対応余剰電力

（イ） 適用範囲

30分ごとの接続受電電力量が、その30分の接続対象電力量を上回る場合の送電超過分電力について、当社が購入する電気に適用いたします。

（ロ） 負荷変動対応余剰電力料金

負荷変動対応余剰電力料金は、30分ごとの負荷変動対応余剰電力量に（ハ）の負荷変動対応余剰電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

（ハ） 負荷変動対応余剰電力料金単価

負荷変動対応余剰電力料金単価は、託送供給等約款料金算定規則第27条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費税等相当額を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものといたします。

（11） 給電指令時補給電力

イ 適用範囲

38（給電指令の実施等）（4）および（18）により補給される電気を使用されているときに適用いたします。

ロ 給電指令時補給電力料金

給電指令時補給電力料金は、ハに定める30分ごとの給電指令時補給電力量に二の給電指令時補給電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

ハ 給電指令時補給電力量

給電指令時補給電力量は、給電指令の間、（14）ハにより30分ごとに算定

された値といたします。

## ニ 給電指令時補給電力料金単価

給電指令時補給電力料金単価は、託送供給等約款料金算定規則第27条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費税等相当額を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものといたします。

### (12) 料金の算定期間

負荷変動対応補給電力料金および負荷変動対応余剰電力料金の算定期間は、毎月1日から当該月末日までの期間といたします。ただし、接続供給を開始し、または接続供給契約が消滅した場合の料金の算定期間は、開始日から開始日の属する月の末日までの期間または契約が消滅した日の属する月の1日から消滅日までの期間といたします。

### (13) 計 量

イ 当社は、次の場合を除き、接続受電電力量は、原則として、受電地点ごとに取り付けた記録型等計量器により受電電圧と同位の電圧で、30分単位で計量いたします。

(イ) 受電地点が会社間連系点の場合で、当該接続供給に係る電力量を区分して計量できないときには、(17)口で定めたその30分の受電地点における通告電力量（通告変更が行なわれた場合は変更後の値といたします。）を受電地点で計量された電力量とみなします。

(ロ) 受電地点において他の接続供給契約、発電量調整供給契約等と同一計量する場合は、30分ごとに、受電地点において計量された電力量を(17)によりあらかじめ定められたその30分に対する電力量の計画値および仕訳に係る順位にもとづいて仕訳いたします。この場合、(14)の電力および電力量の算定上、仕訳後の電力量を受電地点で計量された電力量とみなします。

(ハ) 受電地点において託送供給に供する電気の供給を受ける場合で、あらかじめその量が確定しているときのその受電地点で計量された電力量は、当該供給分を加えたものといたします。



ロ 接続受電電力量は、29（計量）またはイにかかわらず、当分の間、やむをえない場合には、受電電圧と異なった電圧で計量いたします。この場合、接続受電電力量は、計量された接続受電電力量を、受電電圧と同位にするために原則として3パーセントの損失修正率によって修正したものといたします。

(14) 電力および電力量の算定

接続受電電力および接続受電電力量は、30（電力および電力量の算定）(5) および(6)にかかわらず、次のイおよびロにより算定いたします。また、この場合の負荷変動対応補給電力量および負荷変動対応余剰電力量は、次のハおよびニにより算定いたします。

イ 接続受電電力

接続受電電力は、接続供給の場合で、受電地点で計量された電力量の値を2倍した値とし、受電地点ごとに、30分ごとに、算定いたします。

ロ 接続受電電力量

接続受電電力量は、30分ごとに、受電地点で計量された電力量（受電地点が複数ある場合はその合計といたします。）といたします。

ハ 負荷変動対応補給電力量

負荷変動対応補給電力量は、負荷追従運転時において、30分ごとの接続受電電力量がその30分における接続対象電力量を下回る場合に、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。ただし、負荷変動対応補給電力量の算定上、調整負荷の使用に係る調整を行なった場合は、30（電力および電力量の算定）(10)にかかわらず、当該供給地点で計量された30分ごとの電力量に当社が行なった電気の使用に係る調整にもとづき、その30分ごとに算定された値を加えた値を、当該供給地点におけるその30分ごとの接続供給電力量とみなし、接続対象電力量を算定いたします。

$$\text{負荷変動対応補給電力量} = \text{接続対象電力量} - \text{接続受電電力量}$$

ニ 負荷変動対応余剰電力量

負荷変動対応余剰電力量は、負荷追従運転時において、30分ごとの接続受電電力量がその30分における接続対象電力量を上回る場合に、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。ただし、負荷変動対応余剰電力量の算定上、調整負荷の使用に係る調整を行なった場合は、30（電力および電力量の算定）(10)にかかわらず、当該供給地点で計量された30分ごとの電力量に当社が行なった電気の使用に係る調整にもとづき、その30分ごとに算定された値を加えた値を、当該供給地点におけるその30分ごとの接続供給電力量とみなし、接続対象電力量を算定いたします。

$$\text{負荷変動対応余剰電力量} = \text{接続受電電力量} - \text{接続対象電力量}$$

(15) 料金の算定

負荷変動対応補給電力料金および負荷変動対応余剰電力料金は、接続供給を開始し、または接続供給契約が消滅した場合を除き、料金の算定期間を「1月」として算定いたします。

(16) 支払義務の発生および支払期日

イ 負荷変動対応補給電力料金および負荷変動対応余剰電力料金の支払義務は、特別の事情がある場合を除き、料金の算定期間の翌々月の第5営業日（営業日は当社が定めます。）に発生いたします。ただし、27（検針日）(5)の場合で、料金の算定期間の翌々月の第5営業日以降に実際に検針を行なったとき、または30（電力および電力量の算定）(33)の場合で、料金の算定期間の翌々月の第5営業日以降に電力量を協議によって定めたときは、その日といたします。

ロ イの料金のうち負荷変動対応補給電力料金は、33（支払義務の発生および支払期日）(3)イからへまでのいずれかに該当する場合または(26)により解約となった場合を除き、支払期日までに支払っていただきます。ただし、支払義務発生日の翌日から起算して30日目の日が金融機関の休業日の場合の支払期日は翌営業日といたします。

ハ 契約者が33（支払義務の発生および支払期日）(3)イからへまでのいずれ

かに該当する場合または(26)により解約となった場合の支払期日は、次のとおり取り扱います。

(イ) 契約者が33（支払義務の発生および支払期日）(3)イからへまでのいずれかに該当することとなった日または(26)により解約となった日までに支払義務が発生した料金で、かつ、当社への支払いがなされていない料金（支払期日を超過していない料金に限ります。）については、契約者が33（支払義務の発生および支払期日）(3)イからへまでのいずれかに該当することとなった日または(26)により解約となった日を支払期日といたします。ただし、契約者が33（支払義務の発生および支払期日）(3)イからへまでのいずれかに該当することとなった日または(26)により解約となった日が支払義務発生日から7日を経過していない場合には、支払義務発生日の翌日から起算して7日目を支払期日といたします。

(ロ) 契約者が33（支払義務の発生および支払期日）(3)イからへまでのいずれかに該当することとなった日または(26)により解約となった日の翌日以降に支払義務が発生する料金については、支払義務発生日の翌日から起算して7日目を支払期日といたします。

ニ 当社は、イの料金のうち負荷変動対応余剰電力料金を、支払期日までにお支払いいたします。ただし、支払義務発生日の翌日から起算して30日目の日が金融機関の休業日の場合の支払期日は翌営業日といたします。

#### (17) 託送供給の実施

託送供給の実施における接続供給は、37（託送供給等の実施）(1)にかかわらず、次によります。

イ 契約者は、受電地点において当社に供給する電力量（受電地点が複数ある場合はその合計といたします。）と、接続対象電力量が30分ごとに一致するようにしていただきます。

ロ 契約者は、接続供給の実施に先だち、発電計画、需給計画および連系線等利用計画（受電地点が会社間連系点の場合に限ります。）を当社所定の様式により電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知していただきま

す。この場合、当社は、契約者が通知した発電計画、需給計画または連系線等利用計画が不相当と認められる場合には、すみやかに適正なものに修正していただきます。

ハ 契約者は、振替供給契約によらず、受給契約等にもとづき連系線の利用を希望する場合には、電力受給の実施に先だち、連系線等利用計画を当社所定の様式により電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知していただきます。この場合、当社は、契約者が通知した連系線等利用計画が不相当と認められる場合には、すみやかに適正なものに修正していただきます。

ニ 原則として、発電計画の通知の期限および通知の内容は(35)、需給計画の通知の期限および通知の内容は(33)、連系線等利用計画の通知の期限および通知の内容は(34)のとおりといたします。

ホ 契約者は、当社が系統運用上の必要に応じてニに定める内容以外の計画を求めた場合には、すみやかに、原則として電力広域的運営推進機関を通じて、当社に通知していただきます。

ヘ 契約者は、受電地点において他の接続供給契約、発電量調整供給契約等と同一計量する場合は、発電者と協議のうえ、ロの発電計画の通知にあわせて、受電地点において計量される電力量の仕訳に係る順位を電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知していただきます。

ト 契約者がロもしくはホで通知した計画またはへで通知した順位を変更する必要がある場合には、すみやかに、原則として電力広域的運営推進機関を通じて、当社に通知していただきます。

なお、契約者が希望される場合で、運用方法の基本事項等について当社が確認できるときには、あらかじめ定めた発電場所または発電契約者について、(35)に定める当日計画を変更するときに限り、発電者を通じて、(34)に定める当日計画を変更するときに限り、発電契約者または発電者を通じて、それぞれこの変更を行なうことができます。この場合、当社は、あらかじめ契約者、発電契約者および発電者と協議のうえ必要な事項について別途申合書を作成いたします。

チ 当社は、電気の需給状況、供給設備の状況その他によって、契約者から通知された計画の調整を行なうことがあります。

リ 当社は、系統運用上の制約その他によって、低圧で受電または供給する場合を除き、契約者、発電者または需要者に給電指令を行なうことがあります。この場合、契約者、発電者および需要者は当社の給電指令にしたがっていただきます。

なお、当社は、38（給電指令の実施等）、77（保安等に対する発電者および需要者の協力）(4)および(18)に定める事項その他系統運用上必要な事項について、発電者および需要者と別途申合書を作成いたします。

(18) 給電指令の実施等

イ 当社は、接続供給において、38（給電指令の実施等）(2)イ、ロまたはホの場合で、給電指令等により、原則として30分ごとの実需給の開始時刻の1時間前以降に発電者の発電を制限し、または中止したときは、供給地点における電気の供給に系統運用上の制約がある場合を除き、当該発電の制限または中止の解除までの間、これにより生じた小売電気事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気の不足電力の補給にあてるための電気を供給いたします。

ロ 当社は、接続供給において、38（給電指令の実施等）(2)ハの場合で、給電指令等により、原則として30分ごとの実需給の開始時刻の1時間前以降に発電者の発電を制限し、または中止したときは、当該発電の制限または中止の解除までの間、これにより生じた小売電気事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気の不足電力の補給にあてるための電気を供給いたします。

(19) 適正契約の保持等

当社は、接続受電電力が契約受電電力をこえる場合等、契約者との接続供給契約が発電状態に比べて不適当と認められるときには、その契約受電電力をすみやかに適正なものに変更していただきます。

(20) 託送供給の停止

接続受電電力が契約受電電力をこえ、かつ、当社が契約者にその改善を求めた場合で、39（適正契約の保持等）および(19)に定める適正契約への変更および適正な発電状態への修正に応じていただけないときには、当社は、当該託送供給を停止することがあります。

(21) 託送供給の停止の解除

(20)によって託送供給を停止した場合で、契約者がその理由となった事実を解消したときには、当社は、すみやかに当該託送供給を再開いたします。

(22) 託送供給の停止期間中の料金

(20)によって接続供給を停止した場合には、その停止期間中については、まったく電気を使用しない場合の月額料金を32（料金の算定）により日割計算をして、料金を算定いたします。

(23) 損害賠償の免責

(20)によって託送供給を停止した場合または(26)によって接続供給契約を解約した場合には、当社は、契約者、発電契約者、発電者または需要者の受けた損害について賠償の責めを負いません。

(24) 契約の変更

契約者が特定契約を締結している場合で、発電者が特定契約を締結する電気事業者の変更を希望され、当該発電者に係る接続供給契約を変更するときは、50（契約の変更）(3)に準じて契約を変更していただくことがあります。

(25) 供給開始後の契約の消滅または変更にもなう工事費の精算

イ 次の場合には、当社は、接続供給契約の消滅または変更の日に工事費を契約者に精算していただきます。

なお、この場合は、受電地点ごとに精算するものといたします。

(イ) 契約者が契約受電電力または予備送電サービス契約電力を新たに設定し、または増加された後1年に満たないでこれを消滅させる場合は、新たに施設した供給設備を撤去する場合の諸工費から、その撤去後の資材の残存価額を差し引いた金額を申し受けます。

(ロ) 契約者が契約受電電力または予備送電サービス契約電力を新たに設定

し、または増加された後1年に満たないでこれを減少しようとする場合は、供給設備のうち契約受電電力または予備送電サービス契約電力の減少に見合う部分について、新たに施設した供給設備を撤去する場合の諸工費から、その撤去後の資材の残存価額を差し引いた金額を申し受けます。

ロ 発電者が供給設備を同一の使用形態で利用され、利用されてからの期間が1年以上になる場合には、1年以上利用される契約受電電力等に見合う部分については、イにかかわらず精算いたしません。

なお、接続供給契約の消滅または変更の日以降に1年以上にならないことが明らかになった場合には、明らかになった日にイに準じて精算を行います。

ハ 非常変災等やむをえない理由による場合は、イにかかわらず精算いたしません。

#### (26) 解約等

当社は、契約者が次のいずれかに該当し、当社が契約者にその改善を求めた場合で、39（適正契約の保持等）および(19)に定める適正契約への変更および適正な使用状態への修正に応じていただけないときには、接続供給契約を解約することがあります。

なお、この場合には、その旨を文書により契約者にお知らせいたします。

イ 頻繁に接続受電電力量と接続対象電力量との間に著しい差が生じる場合

ロ 接続受電電力が契約受電電力をこえる場合

#### (27) 受電地点および施設

受電地点および施設は、56（受電地点、供給地点および施設）(1)にかかわらず、次によります。

イ 受電地点は、当社の電線路または引込線と発電者の電気設備との接続点といたします。ただし、発電者の電気設備が当社の供給区域外にあって、当社以外の一般送配電事業者による振替供給を利用される場合の受電地点は、会社間連系点といたします。

ロ 受電地点は、会社間連系点を受電地点とする場合を除き、発電場所内の地点とし、当社の電線路から最短距離にある場所を基準として契約者と当社との協議によって定めます。ただし、56（受電地点、供給地点および施設）(1)ロ(イ)から(ホ)までのいずれかに該当する場合には、契約者と当社との協議により、発電場所以外の地点を受電地点とすることがあります。

(28) 計量器等の取付け

計量器等の取付けは、62（計量器等の取付け）(1)および(6)にかかわらず、次によります。

イ 料金の算定上必要な計量器、その付属装置（計量器箱、変成器、変成器の2次配線、計量器の情報等を伝送するための通信端末装置等をいいます。）および区分装置（力率測定時間を区分する装置等をいいます。）は、以下のとおりといたします。ただし、計量器の情報等を伝送するために当社が発電者または需要者の電気工作物を使用する場合の当該電気工作物は計量器の付属装置とはいたしません。

(イ) 接続供給電力量の計量に必要な計量器、その付属装置および区分装置は、原則として、接続送電サービス契約電力等に応じて当社が選定し、かつ、当社の所有とし、当社の負担で取り付けます。ただし、契約者の希望によって計量器の付属装置を施設する場合または変成器の2次配線等でとくに多額の費用を要する場合については、契約者の負担により、契約者で取り付けさせていただくことがあります。

(ロ) 接続受電電力量の計量に必要な計量器、その付属装置および区分装置は、原則として、契約受電電力に応じて当社が選定し、かつ、当社の所有とし、当社で取り付けます。この場合、当社は、66（受電用計量器等の工事費負担金）の工事費負担金を契約者から申し受けます。

ロ 法令により接続受電電力量の計量に必要な計量器、その付属装置および区分装置を取り替える場合には、当社は、低圧で受電するときを除き、実費を契約者から申し受けます。

(29) 受電地点への供給設備の工事費負担金



受電地点への供給設備の工事費負担金は、65（受電地点への供給設備の工事費負担金）にかかわらず、次によります。

イ 受電側接続設備の工事費負担金

(イ) 契約者が新たに託送供給を開始し、または契約受電電力を増加される場合で、これにともない新たに受電側接続設備（専用供給設備および予備供給設備を除きます。）を施設するときには、当社は、標準設計工事費を工事費負担金として契約者から申し受けます。

(ロ) 受電側接続設備とは、当社が高圧または特別高圧で受電する場合において、受電地点からの受電の用に供することを主たる目的とする供給設備であって、受電地点に最も近い変電所（専ら当該受電地点への事故波及の防止等を目的として施設される変電所を除きます。）の引出口に施設される断路器の受電地点側接続点（基幹送電設備から受電側接続設備を分岐する場合は、受電地点に最も近い基幹送電設備の接続点といたします。）から他の変電所（専ら当該受電地点への事故波及の防止等を目的として施設される変電所を除きます。）を経ないで受電地点に至る電線路および引込線等をいいます。

なお、開閉所は、変電所とみなします。また、基幹送電設備とは、ループ状に施設された基幹的な送電設備その他の特定の電源に係る送電を目的としない送電設備をいいます。

ロ 受電地点への特別供給設備の工事費負担金

(イ) 契約者が新たに託送供給を開始し、または契約受電電力を増加される場合で、これにともない新たに受電地点への特別の供給設備を施設するときには、当社は、次の金額を工事費負担金として契約者から申し受けます。

a 契約者の希望によって標準設計をこえる設計で受電地点への供給設備を施設する場合は、標準設計工事費をこえる金額

なお、標準設計をこえる設計で受電地点への供給設備を施設する場合とは、次のいずれかに該当する場合をいいます。

- (a) 受電に必要な標準設計をこえる電線，支持物等を施設する場合
- (b) 架空受電側接続設備で受電できるにもかかわらず，地中受電側接続設備を施設する場合
- (c) 標準設計による受電側接続設備以外の受電側接続設備により受電する場合
- (d) その他受電に必要な標準設計をこえる設計で受電地点への供給設備を施設する場合

また，この場合も，イの工事費負担金を申し受けます。

- b 64（専用供給設備）によって専用供給設備を施設する場合は，その工事費の全額

なお，この場合には，工事費負担金の対象となる供給設備は，64（専用供給設備）(2)によるものといたします。

- c 受電地点からの受電の用に供することを主たる目的とする供給設備であって，受電側接続設備以外の供給設備（高圧および特別高圧の供給設備に限ります。また，専用供給設備を除きます。）を施設する場合は，(a)および(b)の金額

- (a) 当該供給設備の工事費のうち，指針にもとづき算定した金額

ただし，この約款実施の際現に適用されている旧託送供給等約款附則9（契約の要件等についての特別措置）(29)ロ(イ)c(a)ただし書の適用を受ける場合は，ただし書により算定した金額といたします。

- (b) 発電設備からの出力により，当社配電用変電所バンクにおいて逆潮流が生じるおそれのある場合で，これに係る措置として当社が新たに供給設備を施設するときには，(a)にかかわらず，次の金額

新増加契約受電電力1キロワットにつき	2,916円 00銭
--------------------	------------

- (ロ) 受電地点において21（予備送電サービス）を使用される場合で，これにともない新たに予備供給設備を施設するときには，当社は，その工事

費の全額を工事費負担金として契約者から申し受けます。

なお、この場合には、工事費負担金の対象となる供給設備は、受電側接続設備に準ずるものいたします。ただし、予備供給設備を専用供給設備として施設する場合は、64（専用供給設備）(2)によるものいたします。

#### ハ 受電地点への供給設備を変更する場合の工事費負担金

(イ) 契約者が契約受電電力または予備送電サービス契約電力の増加にともなわないうで、契約者の希望によって当該受電地点への供給設備を変更する場合は、61（引込線の接続）、62（計量器等の取付け）または63（通信設備等の施設）によって実費を申し受ける場合を除き、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として契約者から申し受けます。

(ロ) 43（託送供給等にもなう協力）によって供給設備を新たに施設または変更する場合には、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として契約者から申し受けます。

ニ 契約者が新たに託送供給を開始し、または契約受電電力を増加される場合もしくは受電地点への供給設備を変更する場合で、低圧で受電するとき（受電の用に供することを主たる目的とするときに限ります。）には、ロ(イ)a、bおよびハにかかわらず、その受電の用に供することによって必要となる工事費（ロ(イ)cにより申し受ける金額を除きます。）を工事費負担金として契約者から申し受けます。

#### ホ 工事費の算定

イからニの場合の工事費は、次により算定いたします。

(イ) 工事費は、契約者が標準設計をこえる設計によることを希望される場合を除き、次により算定した標準設計工事費といたします。

a 標準設計工事費は、工事費負担金の対象となる供給設備の工事に要する材料費、工費および諸掛り（測量監督費、諸経費、補償費、建設分担関連費およびその他の費用を含みます。）の合計額といたします。

なお、撤去工事がある場合は、その合計額から撤去後の資材の残存価額を差し引いた金額に、撤去する場合の諸工費（諸掛りを含みます。）を加えた金額といたします。

b 材料費は、払出時の単価（電気事業会計規則に定められた方法によって算出した貯蔵品の払出単価等をいいます。）によって算定いたします。

c 土地費（電気事業会計規則に定められた固定資産土地として計上される金額）は、工事費に計上いたしません。ただし、架空電線路の経過地に地役権を設定する場合には、その対価の50パーセントに相当する金額（地役権の登記に要する費用を除きます。）は工事費に計上いたします。

d 架空電線路の経過地に建造物の構築、竹木の植栽等電線路に支障を及ぼす行為を行わないことを条件とする補償契約を締結する場合は、その線下補償費の50パーセントに相当する金額を工事費に計上いたします。

e 補償費中残地補償費は、それが明確に区分されている場合に限り工事費に計上いたします。

f 建設分担関連費は、工事期間が12月以上を要し、かつ、工事費が50億円以上の場合に限り工事費に計上いたします。

(ロ) 契約者が標準設計をこえる設計によることを希望される場合の工事費は、(イ)に準じて算定いたします。

(ハ) 当社が将来の需要を考慮してあらかじめ施設した鉄塔、管路等を利用して受電する場合は、新たに施設される電線路に必要とされる回線数、管路孔数等に応じて次により算定した金額を電線路の工事費に算入いたします。

a 鉄塔を利用して受電する場合

$$\text{工事費} \times \frac{\text{使用回線数}}{\text{施設回線数}}$$

b 管路等を利用して受電する場合

$$\text{工事費} \times \frac{\text{使用孔数}}{\text{施設孔数} - \text{予備孔数}}$$

- (ニ) 特別高圧で受電する場合で、使用開始後3年以内の供給設備を利用するときは、新たな利用部分を新たに施設される受電側接続設備とみなします。
- (ホ) ロ(イ)cの場合、使用開始後3年以内の供給設備を利用するときは、新たな利用部分を新たに施設される受電側接続設備以外の供給設備（高圧および特別高圧の供給設備に限ります。また、専用供給設備を除きます。）とみなします。
- (ヘ) 低圧または高圧で受電する場合で、工事費を当社が定める単位当たりの金額にもとづいて算定することが適当と認められるときは、(イ)または(ロ)にかかわらず、工事費を当該金額にもとづいて算定いたします。
- へ 受電地点への供給設備の工事費負担金は、次の場合を除き、受電地点ごとに、接続供給契約ごとに算定いたします。
- (イ) 契約者が、1発電場所において、2以上の接続供給契約を契約される場合の工事費負担金は、当該2以上の契約を1の契約とみなして算定いたします。この場合、工事費負担金の算定上、当該2以上の契約により同時に受電する最大電力を契約受電電力とみなします。
- (ロ) 2以上の契約者が受電側接続設備の全部または一部を共用する場合の工事費負担金の算定は、次によります。
- a 2以上の契約者から共同して申込みがあった場合、または2以上の契約者のうち1の契約者が代表して工事費負担金を支払われる旨を申し出られた場合の工事費負担金は、その代表の契約者による1申込みとみなして算定いたします。
- b 2以上の契約者から同時に申込みがあった場合の工事費負担金は、契約者ごとに算定いたします。この場合、契約者ごとの共用部分の工事費は、原則として契約受電電力の比であん分した金額または電力広域的運営推進機関業務規程に定める電源接続案件募集プロセスにおけ

る入札等によって算定された金額といたします。

(30) 受電用計量器等の工事費負担金

受電用計量器等の工事費負担金は、66（受電用計量器等の工事費負担金）にかかわらず、次によります。

イ 契約者が新たに託送供給を開始し、または契約受電電力を変更される場合等で、これにともない新たに受電地点における電力量の計量に必要な計量器、その付属装置および区分装置を取り付けるときには、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として契約者から申し受けます。ただし、低圧で受電する場合で、受電の用に供することを主たる目的とするときには、その受電の用に供することによって必要となる工事費を工事費負担金として契約者から申し受けます。

ロ 契約者が新たに託送供給を開始し、または契約受電電力を変更される場合等で、これにともない新たに給電情報伝送装置等を取り付けるときには、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として契約者から申し受けます。

(31) 供給開始に至らないで契約を廃止または変更される場合の費用の申受け

73（供給開始に至らないで契約を廃止または変更される場合の費用の申受け）にかかわらず、供給設備の一部または全部を施設した後、契約者、発電者または需要者の都合によって託送供給の開始に至らないで接続供給契約を廃止または変更される場合等は、当社は、要した費用の実費を契約者から申し受けます。ただし、契約者との間で電源接続案件募集プロセスにもとづき入札保証金および工事費負担金補償金等を定める場合は、供給設備の工事を行なう前であっても、原則としてその金額を契約者から申し受けます。

なお、実際に供給設備の工事を行なわなかった場合であっても、測量監督等に費用を要したときは、その実費を契約者から申し受けます。

(32) 電力量の協定

接続受電電力量を協議によって定める場合の基準は、原則として別表8（電力量の協定）(2)および(3)に準ずるものといたします。

(33) 需給計画

需給計画の通知の期限および通知の内容は、次のとおりといたします。

対象期間	年間計画 (第1年度, 第2年度)	月間計画 (翌月, 翌々 月)	週間計画 (翌週, 翌々 週)	翌日計画	当日計画	
通知の期限	毎年10月31日	毎月1日	毎週火曜日	毎日午前12時	30分ごとの実 需給の開始時 刻の1時間前	
通知の内容	需要想定値	各月の平日 および休日 の接続対象 電力の最大 値および最 小値	各週の平日 および休日 の接続対象 電力の最大 値および最 小値	日ごとの接 続対象電力 の最大値と 予想時刻お よび最小値 と予想時刻	30分ごとの接続対象電力量	
	需要想定値 に対する供 給力	供給力調達分の計画値合計				
	供給力未調達分の計画値 (自己等への電気の供給の場合を除く)			-		

- (注) 1 需給計画は、当社所定の様式により提出していただきます。  
 2 年度とは、4月1日から翌年の3月31日までの期間といたします。

(34) 連系線等利用計画

連系線等利用計画の通知の期限および通知の内容は、次のとおりといたします。

対象期間		長期計画 (第3年度から第10年度)	年間計画 (第1年度, 第2年度)	月間計画 (翌月, 翌々月)	週間計画 (翌週, 翌々週)	翌日計画	当日計画
通知の期限	調整用	毎年1月15日 午後5時	毎年12月20日 午後5時	毎月5日 午後5時	—	—	—
	空容量用	毎年3月10日 午後5時	毎年3月1日 午後5時	毎月15日 午後5時	毎週火曜日 午後5時	毎日午前12時	原則として 30分ごとの 実需給の開 始時刻の1 時間前
通知の内容	振替供給の場合	各年度の振替受電最大値 (中継場最大振替電力)	各月の振替受電最大値 (中継場最大振替電力)	各週の振替受電最大値 (中継場最大振替電力)	30分ごとの振替受電電力量 (中継振替の場合に限ります。) および30分ごとの振替 供給電力量		
	会社間連系電受供給	各年度の接続受電最大値	各月の接続受電最大値	各週の接続受電最大値	30分ごとの接続受電電力量		

- (注) 1 連系線等利用計画は、当社所定の様式により提出していただきます。
- 2 年度とは、4月1日から翌年の3月31日までの期間といたします。
- 3 昼間帯とは毎日午前8時から午後10時までの時間をいい、夜間帯とは昼間帯以外の時間をいいます。



(35) 発電計画

発電計画の通知の期限および通知の内容は、別表11（発電計画・調達計画・販売計画）にかかわらず、次のとおりといたします。

対象期間	年間計画 (第1年度, 第2年度)	月間計画 (翌月, 翌々 月)	週間計画 (翌週, 翌々 週)	翌日計画	当日計画
通知の期限	毎年10月31日	毎月1日	毎週火曜日	毎日午前12時	原則として 30分ごとの 実需給の開 始時刻の1 時間前
通知の 内容	発電場所別 発電計画	各月の平日 および休日 の接続受電 電力または 振替受電電 力の最大値 および最小 値	各週の平日 および休日 の接続受電 電力または 振替受電電 力の最大値 および最小 値	日ごとの接 続受電力 または振替 受電力の予 想時刻およ び最小値と 予想時刻	30分ごとの接続受電電 力量または振替受電電 力量
	発電設備の 停止計画	作業の開始日時, 作業の 終了日時, 停止内容, その他必要な項目	-	-	-
	-	-	計画外作業	-	-
			計画作業 の変更分		

- (注) 1 発電計画は、当社所定の様式により提出していただきます。  
2 年度とは、4月1日から翌年の3月31日までの期間といたします。

(36) 発電場所および需要場所についての特別措置

特例区域等の契約者が新たに託送供給を開始し、または契約受電電力を増加される場合で、これにともない当社が新たに受電地点への供給設備を施設するときには、当社は、65（受電地点への供給設備の工事費負担金）(1), (2)もしくは(4), 附則2（発電場所および需要場所についての特別措置）(2)イまたは(2)イ, ロもしくはニにかかわらず、その工事費の全額を工事費負担金として契約者から申し受けます。

なお、Ⅷ（工事費の負担）の適用については、(2)ロの場合に準ずるものといたします。

(37) 揚水発電設備等が設置された需要場所に接続供給を行なう場合の特別措置  
附則 3（揚水発電設備等が設置された需要場所に接続供給を行なう場合の特別措置）(1)に定める適用範囲に該当する接続供給契約で、あらかじめ契約者から申出がある場合は、料金および必要となるその他の供給条件は附則 3（揚水発電設備等が設置された需要場所に接続供給を行なう場合の特別措置）に準ずるものといたします。

(38) 記録型等計量器以外の計量器で計量する場合の特別措置

接続供給の場合で、当該接続供給に係る接続受電電力量を記録型等計量器以外の計量器で計量するときの30分ごとの接続受電電力量は、当分の間、契約者と当社との協議によって定めます。

(39) 損害賠償の免責についての特別措置〔再生可能エネルギー発電設備〕

発電者が再生可能エネルギー特別措置法附則第 4 条第 1 項に定める旧特定供給者に該当する場合で、38（給電指令の実施等）によって発電者の発電を制限し、または中止したことにより、発電者が損害（再生可能エネルギー特別措置法施行規則第14条第 8 号トにおいて特定契約申込者が補償を求めることができる」とされている場合の損害に限ります。）を受けたときは、48（損害賠償の免責）(1)にかかわらず、契約者の求めに応じ、当社は、当該損害について、再生可能エネルギー特別措置法施行規則第14条第 8 号トに定める額を限度として、補償するものといたします。

なお、当社は、同一の原因により契約者または発電者の受けた当該損害について、賠償の責めを負いません。

(40) その他

その他の事項については、本則および附則（この特別措置を除きます。）に準ずるものといたします。

## 10 みなし登録特定送配電事業者についての特別措置

この約款実施の際現に改正前の電気事業法附則第 4 条第 2 項に規定されるみなし登録特定送配電事業者が、特定送配電事業の用に供するための託送供給を行なう場合の料金および必要となるその他の供給条件のうち、この約款により

がたい事項については、みなし登録特定送配電事業者と当社との協議によって定めます。

#### 11 みなし小売電気事業者についての特別措置

この約款実施の際現に改正前の電気事業法附則第2条において、改正後の電気事業法第2条の2の登録を受けたものとみなされた小売電気事業者における需要抑制量調整供給に係る取扱いは、この約款における契約者とみなして取り扱います。

# 別 表

# 別 表

## 1 契約設備電力の算定

契約設備電力は，原則として，負荷設備の容量等を基準として定めるものいたします。

ただし，これによりがたい場合は，主開閉器の定格電流にもとづき別表3（契約電力および契約容量の算定方法）に準じて算定いたします。

## 2 近接性評価地域および近接性評価割引額の算定

### (1) 近接性評価地域

次の地域を近接性評価地域といたします。

都 道 府 県	市 町 村
大 阪 府	岸和田市，豊中市，池田市，吹田市，泉大津市，高槻市，貝塚市，守口市，枚方市，茨木市，泉佐野市，富田林市，寝屋川市，大東市，和泉市，箕面市，門真市，摂津市，泉南市，四條畷市，交野市，阪南市，島本町，忠岡町，熊取町，田尻町
兵 庫 県	尼崎市，伊丹市
京 都 府	京都市，宇治市，城陽市，向日市，長岡京市，八幡市，京田辺市，大山崎町，久御山町，精華町
奈 良 県	奈良市，大和高田市，大和郡山市，天理市，橿原市，生駒市，香芝市，葛城市，三郷町，斑鳩町，安堵町，川西町，三宅町，田原本町，上牧町，王寺町，広陵町，河合町
滋 賀 県	草津市，守山市，栗東市，野洲市，湖南市，竜王町，愛荘町，豊郷町，甲良町

なお，平成28年3月31日までに接続供給に係る電気を発電する発電場所  
で，次の地域（以下「旧近接性評価地域」といいます。）に立地し，かつ，  
受電電圧が標準電圧6,000ボルト以上の発電場所については，当分の間，近  
接性評価対象地域に含めるものいたします。

都道府県	市町村
大阪府	大阪市, 堺市, 八尾市, 河内長野市, 松原市, 柏原市, 羽曳野市, 高石市, 藤井寺市, 東大阪市, 大阪狭山市
兵庫県	神戸市, 明石市, 西宮市, 芦屋市, 宝塚市, 川西市

また、近接性評価地域および近接性評価割引単価については、原則として、この約款実施から4年後に見直しを行なうものとしたします。ただし、新たな発電設備の連系等明らかに系統の潮流の変化が生じるなど、4年を経過せずに見直しを行なう合理的な理由がある場合には、4年を経過せずに見直しを行なうことがあります。

## (2) 近接性評価割引額の算定

### イ 近接性評価割引単価

近接性評価割引単価は、受電電圧に応じて、次のとおりとしたします。

1キロワット時につき	受電電圧が標準電圧6,000ボルト以下の場合	70 銭
	受電電圧が標準電圧6,000ボルトをこえ140,000ボルト以下の場合	41 銭
	受電電圧が標準電圧140,000ボルトをこえる場合	21 銭

ただし、平成28年3月31日までに接続供給に係る電気を発電する発電場所で、旧近接性評価地域に立地し、かつ、受電電圧が標準電圧6,000ボルト以上の発電場所に係る近接性評価割引単価は、受電電圧が標準電圧140,000ボルトをこえる場合の単価を適用いたします。

### ロ 近接性評価割引電力量

(イ) 近接性評価割引電力量は、次のaおよびbにもとづき算定した発電バランスグループごとの電力量を30分ごとに合計したものとし、近接性評価割引単価の区分ごとに算定いたします。

a 発電バランスグループごとの電力量は、30分ごとに次の算式により算定いたします。

$$\frac{\text{当社が近接性評価対象発電設備から受電した近接性評価割引単価の区分ごとの電力量}}{\text{当該発電バランスンググループに係る発電契約者から調達する電力量の計画値}} \times \frac{\text{当該発電バランスンググループに係る発電契約者が販売する電力量の計画値の合計値}}{\text{当該発電バランスンググループの発電量調整受電計画電力量}}$$

- b 発電バランスンググループの発電量調整受電電力量が、当該発電バランスンググループの発電量調整受電計画電力量を上回る場合、当該発電バランスンググループに係る a の電力量の算定上、その30分の当社が近接性評価対象発電設備から受電した近接性評価割引単価の区分ごとの電力量は、次の算式により算定された値といたします。

$$\frac{\text{当社が近接性評価対象発電設備から受電した近接性評価割引単価の区分ごとの電力量の実績値}}{\text{当該発電バランスンググループの発電量調整受電計画電力量}} \times \frac{\text{当該発電バランスンググループの発電量調整受電電力量}}{\text{当該発電バランスンググループの発電量調整受電電力量}}$$

- (ロ) 契約者が調達する電力量が接続対象計画電力量を上回る場合、その30分の近接性評価割引単価の区分ごとの近接性評価割引電力量は、(イ)にかかわらず、次の算式により算定された値といたします。

$$\frac{\text{(イ)によって近接性評価割引電力量として算定された値}}{\text{接続対象計画電力量}} \times \frac{\text{接続対象計画電力量}}{\text{契約者が調達する電力量}}$$

- (ハ) 接続対象電力量が接続対象計画電力量を下回る場合、その30分の近接性評価割引単価の区分ごとの近接性評価割引電力量は、(イ)および(ロ)にかかわらず、次の算式により算定された値といたします。

$$\frac{\text{(イ)および(ロ)によって近接性評価割引電力量として算定された値}}{\text{接続対象電力量}} \times \frac{\text{接続対象電力量}}{\text{接続対象計画電力量}}$$

#### ハ 近接性評価割引額

近接性評価割引額は、近接性評価割引単価の区分ごとに30分ごとの近接性評価割引電力量のその1月（毎月1日から当該月の末日までといたします。）の合計値にイに定める単価を適用して算定された金額の合計といたします。

### 3 契約電力および契約容量の算定方法

19（接続送電サービス）(2)イ(ロ)もしくは(ハ)または20（臨時接続送電サービス）(2)イ(イ) b もしくは(ロ) b の場合の契約電力または契約容量は，次により算定いたします。ただし，契約電力を算定する場合は，力率（100パーセントといたします。）を乗じます。

- (1) 供給電気方式および供給電圧が交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトの場合

$$\text{契約主開閉器の定格電流（アンペア）} \times \text{電圧（ボルト）} \times \frac{1}{1,000}$$

なお，交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトの場合の電圧は，200ボルトといたします。

- (2) 供給電気方式および供給電圧が交流3相3線式標準電圧200ボルトの場合

$$\text{契約主開閉器の定格電流（アンペア）} \times \text{電圧（ボルト）} \times 1.732 \times \frac{1}{1,000}$$

### 4 負荷設備の入力換算容量

- (1) 照明用電気機器

照明用電気機器の換算容量は，次のイ，ロ，ハおよびニによります。

イ けい光灯

	換 算 容 量	
	入力（ボルトアンペア）	入力（ワット）
高力率型	管灯の定格消費電力（ワット）×150パーセント	管灯の定格消費電力（ワット）×125パーセント
低力率型	管灯の定格消費電力（ワット）×200パーセント	



ロ ネオン管灯

2次電圧 (ボルト)	換算容量		
	入力 (ボルトアンペア)		入力 (ワット)
	高力率型	低力率型	
3,000	30	80	30
6,000	60	150	60
9,000	100	220	100
12,000	140	300	140
15,000	180	350	180

ハ スリムラインランプ

管の長さ (ミリメートル)	換算容量	
	入力 (ボルトアンペア)	入力 (ワット)
999以下	40	40
1,149以下	60	60
1,556以下	70	70
1,759以下	80	80
2,368以下	100	100

ニ 水 銀 灯

出 力 (ワット)	換 算 容 量		
	入力 (ボルトアンペア)		入力 (ワット)
	高力率型	低力率型	
40以下	60	130	50
60以下	80	170	70
80以下	100	190	90
100以下	150	200	130
125以下	160	290	145
200以下	250	400	230
250以下	300	500	270
300以下	350	550	325
400以下	500	750	435
700以下	800	1,200	735
1,000以下	1,200	1,750	1,005

(2) 誘導電動機

イ 単相誘導電動機

- (イ) 出力が馬力表示の単相誘導電動機の換算容量（入力〔キロワット〕）は、換算率100.0パーセントを乗じたものといたします。
- (ロ) 出力がワット表示のものは、次のとおりといたします。

出力 (ワット)	換算容量		
	入力（ボルトアンペア）		入力（ワット）
	高力率型	低力率型	
35以下	—	160	出力（ワット） ×133.0パーセント
45以下	—	180	
65以下	—	230	
100以下	250	350	
200以下	400	550	
400以下	600	850	
550以下	900	1,200	
750以下	1,000	1,400	

ロ 3相誘導電動機

換算容量（入力〔キロワット〕）	
出力（馬力）	× 93.3パーセント
出力（キロワット）	×125.0パーセント

(3) レントゲン装置

レントゲン装置の換算容量は、次によります。

なお、レントゲン装置が2以上の装置種別を兼ねる場合は、いずれか大きい換算容量といたします。

装置種別（携帯型および移動型を含みます。）	最高定格管電圧（キロボルトピーク）	管電流（短時間定格電流）（ミリアンペア）	換算容量（入力）（キロボルトアンペア）	
治療用装置			定格1次最大入力（キロボルトアンペア）の値といたします。	
診察用装置	95キロボルトピーク以下	20ミリアンペア以下	1	
		20ミリアンペア超過 30ミリアンペア以下	1.5	
		30ミリアンペア超過 50ミリアンペア以下	2	
		50ミリアンペア超過 100ミリアンペア以下	3	
		100ミリアンペア超過 200ミリアンペア以下	4	
		200ミリアンペア超過 300ミリアンペア以下	5	
		300ミリアンペア超過 500ミリアンペア以下	7.5	
		500ミリアンペア超過 1,000ミリアンペア以下	10	
	95キロボルトピーク超過 100キロボルトピーク以下	200ミリアンペア以下	5	
		200ミリアンペア超過 300ミリアンペア以下	6	
		300ミリアンペア超過 500ミリアンペア以下	8	
		500ミリアンペア超過 1,000ミリアンペア以下	13.5	
	100キロボルトピーク超過 125キロボルトピーク以下	500ミリアンペア以下 500ミリアンペア超過 1,000ミリアンペア以下	9.5 16	
	125キロボルトピーク超過 150キロボルトピーク以下	500ミリアンペア以下 500ミリアンペア超過 1,000ミリアンペア以下	11 19.5	
	蓄電器放電式 診察用装置	コンデンサ容量 0.75マイクロファラッド以下		1
		0.75マイクロファラッド超過 1.5マイクロファラッド以下		2
1.5マイクロファラッド超過 3マイクロファラッド以下		3		

#### (4) 電気溶接機

電気溶接機の換算容量は、次の算式によって算定された値といたします。

イ 日本工業規格に適合した機器（コンデンサ内蔵型を除きます。）の場合

$$\text{入力（キロワット）} = \frac{\text{最大定格1次入力}}{\text{（キロボルトアンペア）}} \times 70\text{パーセント}$$

ロ イ以外の場合

$$\text{入力（キロワット）} = \frac{\text{実測した1次入力}}{\text{（キロボルトアンペア）}} \times 70\text{パーセント}$$

#### (5) その他

イ (1), (2), (3)および(4)によることが不相当と認められる電気機器の換算容量（入力）は、実測した値を基準として契約者と当社との協議によって定めます。ただし、特別の事情がある場合は、定格消費電力を換算容量（入力）とすることがあります。

ロ 動力と一体をなし、かつ、動力を使用するために直接必要であって欠くことができない表示灯は、動力とあわせて1契約負荷設備として契約負荷設備の容量（入力）を算定いたします。

ハ 予備設備であることが明らかな電気機器については、契約負荷設備の容量の算定の対象といたしません。

### 5 平均力率早見表

(1) この約款における平均力率は次表によります。ただし、有効電力量の値が零となる場合の平均力率は、85パーセントとみなします。

(2) 有効電力量および無効電力量の計量については、29（計量）に準ずるものといたします。ただし、有効電力量または無効電力量は、29（計量）にかかわらず、当分の間、やむをえない場合には、受電電圧または供給電圧と異なった電圧で計量いたします。この場合、有効電力量または無効電力量は、計量された有効電力量または無効電力量を、受電電圧または供給電圧と同位にするために、原則として3パーセントの損失修正率によって修正したものといたします。

Wo/Wの値		平均力率 (%)	Wo/Wの値		平均力率 (%)
0.0000から	0.1004まで	100	1.0932から	1.1231まで	67
0.1005	0.1752	99	1.1232	1.1536	66
0.1753	0.2279	98	1.1537	1.1848	65
0.2280	0.2718	97	1.1849	1.2166	64
0.2719	0.3106	96	1.2167	1.2490	63
0.3107	0.3461	95	1.2491	1.2822	62
0.3462	0.3793	94	1.2823	1.3161	61
0.3794	0.4108	93	1.3162	1.3508	60
0.4109	0.4409	92	1.3509	1.3864	59
0.4410	0.4701	91	1.3865	1.4229	58
0.4702	0.4984	90	1.4230	1.4603	57
0.4985	0.5261	89	1.4604	1.4988	56
0.5262	0.5533	88	1.4989	1.5384	55
0.5534	0.5801	87	1.5385	1.5792	54
0.5802	0.6066	86	1.5793	1.6211	53
0.6067	0.6329	85	1.6212	1.6644	52
0.6330	0.6590	84	1.6645	1.7091	51
0.6591	0.6850	83	1.7092	1.7554	50
0.6851	0.7110	82	1.7555	1.8031	49
0.7111	0.7370	81	1.8032	1.8526	48
0.7371	0.7630	80	1.8527	1.9039	47
0.7631	0.7892	79	1.9040	1.9571	46
0.7893	0.8154	78	1.9572	2.0124	45
0.8155	0.8419	77	2.0125	2.0700	44
0.8420	0.8685	76	2.0701	2.1299	43
0.8686	0.8954	75	2.1300	2.1923	42
0.8955	0.9225	74	2.1924	2.2576	41
0.9226	0.9500	73	2.2577	2.3258	40
0.9501	0.9778	72	2.3259	2.3972	39
0.9779	1.0060	71	2.3973	2.4721	38
1.0061	1.0345	70	2.4722	2.5507	37
1.0346	1.0636	69	2.5508	2.6334	36
1.0637	1.0931	68	2.6335	2.7206	35

Wo/Wの値		平均力率 (%)	Wo/Wの値		平均力率 (%)
2.7207から	2.8126まで	34	5.9776から	6.3736まで	16
2.8127	2.9099	33	6.3737	6.8237	15
2.9100	3.0130	32	6.8238	7.3396	14
3.0131	3.1225	31	7.3397	7.9373	13
3.1226	3.2390	30	7.9374	8.6380	12
3.2391	3.3633	29	8.6381	9.4712	11
3.3634	3.4962	28	9.4713	10.4787	10
3.4963	3.6389	27	10.4788	11.7221	9
3.6390	3.7919	26	11.7222	13.2958	8
3.7920	3.9572	25	13.2959	15.3521	7
3.9573	4.1362	24	15.3522	18.1543	6
4.1363	4.3305	23	18.1544	22.1997	5
4.3306	4.5424	22	22.1998	28.5539	4
4.5425	4.7744	21	28.5540	39.9875	3
4.7745	5.0298	20	39.9876	66.6667	2
5.0299	5.3121	19	66.6668	199.9975	1
5.3122	5.6261	18	199.9976	∞	
5.6262	5.9775	17			

- (注) 1 W……有効電力量 (kWh) Wo……無効電力量 (kvarh)
- 2 Wo/Wは小数点以下第4位までとし、第5位で四捨五入するものといたします。
- 3 この表は平均力率 =  $\frac{W}{\sqrt{W^2 + W_o^2}} \times 100$  の算式により計算されています。

## 6 契約負荷設備の総容量の算定

(1) 差込口の数と電気機器の数が異なる場合は、次によって算定された値にもとづき、契約負荷設備の総容量を算定いたします。

イ 電気機器の数が差込口の数を上回る場合

差込口の数に応じた電気機器の総容量（入力）といたします。この場合、最大の入力の電気機器から順次対象といたします。

ロ 電気機器の数が差込口の数を下回る場合

電気機器の総容量（入力）に電気機器の数を上回る差込口の数に応じて次によって算定した値を加えたものといたします。

(イ) 住宅、アパート、寮、病院、学校および寺院

1 差込口につき 50ボルトアンペア

(ロ) (イ)以外の場合

1 差込口につき 100ボルトアンペア

(2) (1)により、契約負荷設備の総容量を算定することが不相当と認められる場合は、原則として、負荷設備の容量等を基準として定めるものといたします。ただし、寮、アパート等は、建物構造を参考に協議決定いたします。

## 7 発電量調整受電計画電力量、接続対象計画電力量および需要抑制量調整受電計画電力量に関する取扱い

(1) 発電量調整受電計画電力量の取扱い

発電量調整受電計画電力量は、原則として、別表11（発電計画・調達計画・販売計画）に定める当日計画の通知の期限における発電計画といたします。

ただし、発電契約者が通知した販売計画または調達計画が不相当と認められる場合には、当該計画は次に定める値とみなします。

イ 発電契約者が通知した販売計画または調達計画のうち、卸電力取引所への販売分または卸電力取引所からの調達分が卸電力取引所における約定結果と一致しない場合

卸電力取引所における約定結果の値（約定がない場合は零とみなしま



す。)

ロ 発電契約者が通知した販売計画または調達計画のうち、連系線を利用した販売分または調達分が連系線利用計画と一致しない場合

連系線利用計画の値（連系線利用計画が通知されなかった場合には零とみなします。）

ハ 発電契約者が通知した販売計画または調達計画のうち、イおよびロ以外の分が取引相手の対応する計画と一致しない場合

発電契約者の販売計画または調達計画と取引相手の対応する計画のうちいずれか小さい値（取引相手の対応する計画がない場合は零とみなします。）

なお、当日計画の通知の期限において発電契約者が通知した発電計画と調達計画の合計値が販売計画と一致しない場合は、販売計画から調達計画を差し引いた値を当日計画の通知の期限における発電計画とみなします（以下「みなし発電計画」といいます。）。

この場合の発電バラnsingグループごとの発電計画は、30分ごとに次の算式によりえられた値とみなします。

$$\begin{array}{l} \text{発電バラnsing} \\ \text{グループごとの} \\ \text{発電計画} \end{array} = \text{みなし発電計画の値} \times \frac{\text{当日計画の通知の期限における発電バラnsingグループごとの発電計画の値}}{\text{当日計画の通知の期限における発電計画の値}}$$

## (2) 接続対象計画電力量の取扱い

接続対象計画電力量は、原則として、別表9（需要計画・調達計画・販売計画）に定める当日計画の通知の期限における需要想定値といたします。

ただし、契約者が通知した調達計画または販売計画が不相当と認められる場合には、当該計画は次に定める値とみなします。

イ 契約者が通知した調達計画または販売計画のうち、卸電力取引所への販売分または卸電力取引所からの調達分が卸電力取引所における約定結果と一致しない場合

卸電力取引所における約定結果の値（約定がない場合は零とみなしま

す。)

ロ 契約者が通知した調達計画または販売計画のうち、連系線を利用した販売分または調達分が連系線利用計画と一致しない場合

連系線利用計画の値（連系線利用計画が通知されなかった場合には零とみなします。)

ハ 契約者が通知した調達計画または販売計画と取引相手の対応する計画が一致しない場合

契約者の調達計画または販売計画と取引相手の対応する計画とのうちいずれか小さい値（取引相手の対応する計画がない場合は零とみなします。)

なお、当日計画の通知の期限において契約者が通知した需要想定値と需要想定値に対する取引計画が一致しない場合は、調達計画から販売計画を差し引いた値を当日計画の通知の期限における需要想定値とみなします。

(3) 需要抑制量調整受電計画電力量の取扱い

イ 需要抑制量調整受電計画電力量は、原則として、別表12（需要抑制計画・調達計画・販売計画・ベースライン）に定める当日計画の通知の期限における需要抑制計画といたします。

ただし、需要抑制契約者が通知した調達計画または販売計画が不相当と認められる場合には、当該計画は次に定める値とみなします。

(イ) 需要抑制契約者が通知した調達計画または販売計画のうち、卸電力取引所への販売分または卸電力取引所からの調達分が卸電力取引所における約定結果と一致しない場合

卸電力取引所における約定結果の値（約定がない場合は零とみなします。)

(ロ) 需要抑制契約者が通知した調達計画または販売計画のうち、連系線を利用した販売分または調達分が連系線利用計画と一致しない場合

連系線利用計画の値（連系線利用計画が通知されなかった場合には零とみなします。)

(ハ) 需要抑制契約者が通知した調達計画または販売計画と取引相手の対応する計画が一致しない場合

需要抑制契約者の調達計画または販売計画と取引相手の対応する計画とのうちいずれか小さい値（取引相手の対応する計画がない場合は零とみなします。）

ロ 需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量または需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量の算定上、次の(イ)または(ロ)に該当する場合は、次に定める値を需要抑制計画とみなします（以下「みなし需要抑制計画」といいます。）。この場合、みなし需要抑制計画が負となるときの30（電力および電力量の算定）(18)イ(ロ)および(ハ)の需要抑制量調整受電計画電力量は、当日計画の通知の期限における需要抑制計画といたします。

なお、需要抑制契約者が複数の需要抑制バランシンググループを設定される場合の需要抑制バランシンググループごとのみなし需要抑制計画は、30分ごとに次の算式によりえられた値といたします。

$$\begin{array}{l} \text{需要抑制バラン} \\ \text{シンググループ} \\ \text{ごとのみなし需} \\ \text{要抑制計画} \end{array} = \begin{array}{l} \text{みなし需要抑制} \\ \text{計画の値} \end{array} \times \frac{\begin{array}{l} \text{当日計画の通知の期限にお} \\ \text{ける需要抑制バランシング} \\ \text{グループごとの需要抑制計} \\ \text{画の値} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{当日計画の通知の期限にお} \\ \text{ける需要抑制計画の合計値} \end{array}}$$

(イ) 需要抑制契約者が通知した販売計画（イにより変更した場合は変更後の値といたします。）が調達計画（イにより変更した場合は変更後の値といたします。）を上回る場合

販売計画と調達計画の差を需要抑制計画の合計値に加えた値

(ロ) 需要抑制契約者が通知した販売計画（イにより変更した場合は変更後の値といたします。）が調達計画（イにより変更した場合は変更後の値といたします。）を下回る場合

販売計画と調達計画の差を需要抑制計画の合計値から差し引いた値

## 8 電力量の協定

電力量を協議によって定める場合の基準は、原則として次によります。

### (1) 定額制供給の場合の接続供給電力量

#### イ 接続供給電力量の算定式

その1月の接続供給電力量は、接続送電サービスまたは臨時接続送電サービスに応じて次により算定いたします。ただし、32（料金の算定）(1)イ、ロ、ハまたはニの場合は、接続送電サービスまたは臨時接続送電サービスに応じて次により算定した値を当月の料金の算定期間の日数で除し、協定の対象となる期間（以下「協定期間」といいます。）の日数を乗じた値といたします。

電 灯 定 額 接 続 送 電 サ ー ビ ス	電灯である 契約負荷設備	10ワットまでの1灯につき	10ワット×ロに定める月別 使用時間
		10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき	20ワット×ロに定める月別 使用時間
		20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき	40ワット×ロに定める月別 使用時間
		40ワットをこえ60ワットまでの1灯につき	60ワット×ロに定める月別 使用時間
		60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき	100ワット×ロに定める月別 使用時間
		100ワットをこえる1灯につき100ワットまでごとに	100ワット×ロに定める月別 使用時間
ス	小型機器である契約負荷設備1機器につき		20キロワット時
電灯臨時定額接続送電サービス			契約灯个数×40キロワット時
動力臨時定額接続送電サービス			契約電力×200時間

ロ 月別使用時間

月別使用時間は、計算月ごとに下表のとおりといたします。

計算月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
月別使用時間	472	469	401	410	362	342
計算月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
月別使用時間	312	326	348	368	416	435

ただし、閏年となる場合における3月の月別使用時間は、上表にかかわらず、415時間といたします。

(2) 従量制供給の場合の接続供給電力量

イ 過去の接続供給電力量による場合

次のいずれかによって算定いたします。ただし、協定期間または過去の電力量が計量された料金の算定期間に契約電力または契約容量の変更があった場合は、料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電力または契約容量を乗じた値の比率を勘案して算定いたします。

(イ) 前月または前年同月の接続供給電力量による場合

$$\frac{\text{前月または前年同月の接続供給電力量}}{\text{前月または前年同月の料金の算定期間の日数}} \times \text{協定期間の日数}$$

(ロ) 前3月間の接続供給電力量による場合

$$\frac{\text{前3月間の接続供給電力量}}{\text{前3月間の料金の算定期間の日数}} \times \text{協定期間の日数}$$

ロ 使用された負荷設備の容量と使用時間による場合

使用された負荷設備の容量（入力）にそれぞれの使用時間を乗じてえた値を合計した値といたします。

ハ 取替後の計量器によって計量された期間の日数が10日以上である場合で、取替後の計量器によって計量された接続供給電力量によるとき。

$$\frac{\text{取替後の計量器によって計量された接続供給電力量}}{\text{取替後の計量器によって計量された期間の日数}} \times \text{協定期間の日数}$$

ニ 参考のために取り付けた計量器の計量による場合

参考のために取り付けた計量器によって計量された接続供給電力量といたします。

なお、この場合の計量器の取付けは、62（計量器等の取付け）に準ずるものといたします。

ホ 公差をこえる誤差により修正する場合

$$\frac{\text{計量電力量}}{100\text{パーセント} + (\pm \text{誤差率})}$$

なお、公差をこえる誤差の発生時期が確認できない場合は、次の月以降の接続供給電力量を対象として協定いたします。

- (イ) 契約者の申出により測定したときは、申出の日の属する月
  - (ロ) 当社が発見して測定したときは、発見の日の属する月
- (3) (1)または(2)によって接続供給電力量を定める場合、協定期間の30分ごとの接続供給電力量は、協定期間の接続供給電力量を協定期間における30分ごとの接続供給電力量として均等に配分してえられる値といたします。
- ただし、(2)によって接続供給電力量を定める場合で、協定期間の接続供給電力量を計量器の時間帯区分ごとに定めるときは、協定期間における各時間帯区分ごとの接続供給電力量をそれぞれの時間帯区分の30分ごとの接続供給電力量として均等に配分してえられる値といたします。
- (4) 振替供給電力量および発電量調整受電電力量の協定については、(2)および(3)に準ずるものといたします。

## 9 需要計画・調達計画・販売計画

需要計画・調達計画・販売計画の通知の期限および通知の内容は、次のとおりといたします。

対象期間	年間計画 (第1年度, 第2年度)	月間計画 (翌月, 翌々 月)	週間計画 (翌週, 翌々 週)	翌日計画	当日計画
通知の期限	毎年10月31日	毎月1日	毎週火曜日	毎日午前12時	30分ごとの実需給の開始時刻の1時間前
通知の内容	需要想定値	各月の平日および休日の接続対象電力の最大値および最小値	各週の平日および休日の接続対象電力の最大値および最小値	日ごとの接続対象電力の最大値と予想時刻および最小値と予想時刻	30分ごとの接続対象電力量
	需要想定値に対する調達計画・販売計画	各月の平日および休日の接続対象電力の最大値および最小値に対する発電契約者, 契約者または需要抑制契約者ごとの調達分および販売分の計画値	各週の平日および休日の接続対象電力の最大値および最小値に対する発電契約者, 契約者または需要抑制契約者ごとの調達分および販売分の計画値	日ごとの接続対象電力の最大値および最小値に対する発電契約者, 契約者または需要抑制契約者ごとの調達分および販売分の計画値	30分ごとの接続対象電力量に対する発電契約者, 契約者または需要抑制契約者ごとの調達分および販売分の計画値
		供給力未調達分の計画値 (自己等への電気の供給の場合を除く)			—

- (注) 1 需要計画・調達計画・販売計画は、当社所定の様式により提出していただきます。
- 2 年度とは、4月1日から翌年の3月31日までの期間といたします。
- 3 当社が供給区域の詳細な需給状況を把握する必要がある場合は、より詳細な断面を提出していただく場合があります。

## 10 連系線利用計画

連系線利用計画の通知の期限および通知の内容は、次のとおりといたします。

対象期間		長期計画 (第3年度から第10年度)	年間計画 (第1年度, 第2年度)	月間計画 (翌月, 翌々月)	週間計画 (翌週, 翌々週)	翌日計画	当日計画
通知の期限	調整用	毎年1月15日 午後5時	毎年12月20日 午後5時	毎月5日 午後5時	—	—	—
	空容量算出用	毎年3月10日 午後5時	毎年3月1日 午後5時	毎月15日 午後5時	毎週火曜日 午後5時	毎日午前12時	原則として30分ごとの実需給の開始時刻の1時間前
通知の内容	振替供給の場合	各年度の振替受電電力(中継振替の場合)の最大値および振替の最大値	日ごとの昼間帯, 夜間帯の振替受電電力(中継振替の場合)の最大値および振替の最大値	日ごとの昼間帯, 夜間帯の振替受電電力(中継振替の場合)の最大値および振替の最大値	30分ごとの振替受電電力量(中継振替の場合に限ります。)および30分ごとの振替供給電力量		
	会社間を接続する給電の最大値	各年度の接続受電電力の最大値	日ごとの昼間帯, 夜間帯の接続受電電力の最大値	日ごとの昼間帯, 夜間帯の接続受電電力の最大値	30分ごとの接続受電電力量		

- (注) 1 連系線利用計画は、当社所定の様式により提出していただきます。
- 2 年度とは、4月1日から翌年の3月31日までの期間といたします。
- 3 昼間帯とは毎日午前8時から午後10時までの時間をいい、夜間帯とは昼間帯以外の時間をいいます。
- 4 当社が供給区域の詳細な需給状況を把握する必要がある場合は、より詳細な断面を提出していただく場合があります。



## 11 発電計画・調達計画・販売計画

発電計画・調達計画・販売計画の通知の期限および通知の内容は、次のとおりといたします。

対象期間	年間計画 (第1年度, 第2年度)	月間計画 (翌月, 翌々 月)	週間計画 (翌週, 翌々 週)	翌日計画	当日計画
通知の期限	毎年10月31日	毎月1日	毎週火曜日	毎日午前12時	原則として 30分ごとの 実需給の開 始時刻の1 時間前
通知の 内容	発電計画	各月の平日および休日の発電電力量調整受電電力の最大値および最小値	各週の平日および休日の発電電力量調整受電電力の最大値および最小値	日ごとの発電電力量調整受電電力の最大値および最小値と予想時刻	30分ごとの発電電力量調整受電電力量
	調達計画・販売計画	各月の平日および休日の発電電力量調整受電電力の最大値および最小値に対する契約者、発電契約者または需要抑制契約者ごとの調達分および販売分の計画値	各週の平日および休日の発電電力量調整受電電力の最大値および最小値に対する契約者、発電契約者または需要抑制契約者ごとの調達分および販売分の計画値	日ごとの発電電力量調整受電電力の最大値および最小値に対する契約者、発電契約者または需要抑制契約者ごとの調達分および販売分の計画値	30分ごとの発電電力量調整受電電力量に対する契約者、発電契約者または需要抑制契約者ごとの調達分および販売分の計画値
	発電設備の停止計画	作業の開始日時, 作業の終了日時, 停止内容, その他必要な項目		-	-
	-	-	計画外作業		
			計画作業の変更分		

- (注) 1 発電計画・調達計画・販売計画は、当社所定の様式により提出していただきます。
- 2 年度とは、4月1日から翌年の3月31日までの期間といたします。
- 3 当社が系統運用上必要な場合および料金の算定上必要な場合は、発電場所別の発電計画もあわせて提出していただきます。
- 4 計画外作業および計画作業の変更分については、発生のつど、すみやかに提出していただきます。
- 5 当社が供給区域の詳細な需給状況を把握する必要がある場合は、より詳細な断面を提出していただく場合があります。

## 12 需要抑制計画・調達計画・販売計画・ベースライン

需要抑制計画・調達計画・販売計画・ベースラインの通知の期限および通知の内容は、次のとおりといたします。

対象期間	年間計画 (第1年度, 第2年度)	月間計画 (翌月, 翌々 月)	週間計画 (翌週, 翌々 週)	翌日計画	当日計画
通知の期限	毎年10月31日	毎月1日	毎週火曜日	毎日午前12時	30分ごとの 実需給の開 始時刻の1 時間前
通知 の 内 容	需要抑制 計画	各月の平日お よび休日の需 要抑制量調整 受電電力の最 大値および最 小値	各週の平日お よび休日の需 要抑制量調整 受電電力の最 大値および最 小値	日ごとの需要 抑制量調整受 電電力の最大 値と予想時刻 および最小値 と予想時刻	30分ごとの需要抑制量 調整受電電力量
	調達計画・ 販売計画	各月の平日お よび休日の需 要抑制量調整 受電電力の最 大値および最 小値に対する 契約者, 発電 契約者または 需要抑制契約 者ごとの調達 分および販売 分の計画値	各週の平日お よび休日の需 要抑制量調整 受電電力の最 大値および最 小値に対する 契約者, 発電 契約者または 需要抑制契約 者ごとの調達 分および販売 分の計画値	日ごとの需要 抑制量調整受 電電力の最大 値および最小 値に対する契 約者, 発電契 約者または需 要抑制契約者 ごとの調達分 および販売分 の計画値	30分ごとの需要抑制量 調整受電電力量に 対する契約者, 発電契約者 または需要抑制 契約者ごとの 調達分および 販売分の計画値
	ベースライン	—	—	—	—

- (注) 1 需要抑制計画・調達計画・販売計画・ベースラインは、当社所定の様式により提出していただきます。
- 2 年度とは、4月1日から翌年の3月31日までの期間といたします。
- 3 当社が供給区域の詳細な需給状況を把握する必要がある場合は、より詳細な断面を提出していただく場合があります。

### 13 進相用コンデンサ取付容量基準

進相用コンデンサの容量は、次のとおりといたします。

#### (1) 照明用電気機器

##### イ けい光灯

進相用コンデンサをけい光灯に内蔵する場合の進相用コンデンサ取付容量は、次によります。

使用電圧 (ボルト)	管灯の定格消費電力 (ワット)	コンデンサ取付容量 (マイクロファラッド)
100	10	3.5
	15	4.5
	20	5.5
	30	9
	40	14
	60	17
	80	25
	100	30
200	40	3.5
	60	4.5
	80	5.5
	100	7

##### ロ ネオン管灯

変圧器 2 次電圧 (ボルト)	変圧器容量 (ボルトアンペア)	コンデンサ取付容量 (マイクロファラッド)
3,000	80	20
6,000	100	30
9,000	200	50
12,000	300	50
15,000	350	75

## ハ 水銀灯

出力 (ワット)	コンデンサ取付容量 (マイクロファラッド)	
	100ボルト	200ボルト
50以下	30	7
100以下	50	9
250以下	75	15
300以下	100	20
400以下	150	30
700以下	250	50
1,000以下	300	75

### (2) 誘導電動機

#### イ 個々にコンデンサを取り付ける場合

##### (イ) 単相誘導電動機

電動機 定格出力	馬力	1/8	1/4	1/2	1
	キロワット	0.1	0.2	0.4	0.75
コンデンサ 取付容量 (マイクロ ファラッド)	使用電圧 100ボルト	40	50	75	100
	使用電圧 200ボルト	20	20	30	40

##### (ロ) 3相誘導電動機 (使用電圧200ボルトの場合といたします。)

電動機 定格出力	馬力	1/4	1/2	1	2	3	5	7.5	10	15	20	25	30	40	50
	キロ ワット	0.2	0.4	0.75	1.5	2.2	3.7	5.5	7.5	11	15	18.5	22	30	37
コンデンサ取付容量 (マイクロファラッド)		10	15	20	30	40	50	75	100	150	200	250	300	400	500

#### ロ 一括してコンデンサを取り付ける場合

やむをえない事情によって2以上の電動機に対して一括してコンデンサを取り付ける場合のコンデンサの容量は、各電動機の定格出力に対応するイに定めるコンデンサの容量の合計といたします。

(3) 電気溶接機（使用電圧200ボルトの場合といたします。）

イ 交流アーク溶接機

溶接機 最大入力 (キロボルトアンペア)	3 以上	5 以上	7.5 以上	10 以上	15 以上	20 以上	25 以上	30 以上	35 以上	40 以上	45 以上 50 未満
コンデンサ 取付容量 (マイクロファラッド)	100	150	200	250	300	400	500	600	700	800	900

ロ 交流抵抗溶接機

イの容量の50パーセントといたします。

(4) その他

(1), (2)および(3)によることが不相当と認められる電気機器については、機器の特性に応じて契約者と当社との協議によって定めます。

## 14 標準設計基準

(1) 適用

イ この基準は、Ⅷ（工事費の負担）に定める標準設計で施設する場合の工事費の算定に適用いたします。

ロ この基準に明記していない場合は、電気設備に関する技術基準、その他の法令、当社の設計基準等にもとづき技術的に相当と認められる設計によります。この場合、その設計を標準設計といたします。

ハ 地形上その他周囲の状況からこの基準によりがたいため特別な施設を要する場合は、技術的に相当と認められる設計によります。この場合、その設計を標準設計といたします。

(2) 低圧または高圧電線路

イ 通則

(イ) 電圧降下の許容限度

低圧または高圧電線路における電圧降下の限度の標準は、次表の値といたします。この場合、電線路は供給地点から当該の需要に電気を供給する発電所の引出口に設置する断路器もしくはこれに相当する機器ま

たは供給用変圧器の負荷側接続点までといたします。

	低 圧		高 圧
	公称電圧（ボルト）	100	200
電圧降下（ボルト）	6	20	600

ただし、既設電線路を利用する場合または他の需要と同時に供給設備を施設する場合は、他の需要の電圧降下および法令で定められた電圧維持基準等を考慮して施設いたします。

(ロ) 経 過 地

低圧または高圧電線路の経過地は、地形その他用地の事情を考慮して保守および保安に支障のない範囲において、電線路が最も経済的に施設できるように選定いたします。

(ハ) 電線路の種類

低圧または高圧電線路は架空電線路といたします。ただし、架空電線路とすることが法令上不可能な場合または技術上、経済上もしくは用地の確保が著しく困難な場合は他の方法によります。

ロ 低圧または高圧架空電線路

(イ) 電線路の施設

a 低圧または高圧架空電線路は、単独電線路の新設、他の架空電線路との併架、電線張替えまたは負荷分割のうち、線路の保守および保安に支障を来たさない範囲で、最も経済的な方法により施設いたします。

b 高圧架空電線路を単独に施設する場合は、原則として1回線といたします。

(ロ) 支持物の種類

低圧または高圧架空電線路の支持物には、原則として、工場打鉄筋コンクリート柱で、無着色のものを使用いたします。ただし、周囲の状況、地形または経済上適当でない場合には、他の支持物を使用すること

があります。

(ハ) 標準径間

低圧または高圧架空電線路の標準径間は、原則として次表の値といたします。

施設地域	標準径間(メートル)
市街地	30~40
その他	40~50

(ニ) 支持物の長さ

低圧または高圧架空電線路の支持物の長さは、次表の値を標準といたします。ただし、施設場所の状況により、根入れ、他の工作物との離隔、装柱等の関係から必要な場合は、この長さ以外のものといたします。

(単位：メートル)

装柱	施設地域	
	市街地	その他
低圧	9	9
高圧	10	9
高低圧併架	12	11

(ホ) がいし

低圧または高圧架空電線路のがいしは、原則として次表のものを使用いたします。

電 圧 \ 使用箇所	引通箇所	引留箇所
低 圧	低圧引留がいし	低 圧 引 留 が い し
低 圧 引 込	低圧引留がいし	低 圧 引 留 が い し 低 圧 引 留 三 角 が い し 低 圧 引 留 バ イ ン ド レ ス が い し
高 圧	高圧ピンがいし	高 圧 耐 張 が い し

(へ) 電線の種類および太さ

- a 低圧または高圧架空電線の導体には、硬銅線を使用いたします。ただし、技術上、経済上不適当な場合は、他の適当な材質のものを使用いたします。
- b 低圧または高圧架空電線および低圧または高圧架空引込線には、絶縁電線を使用いたします。
- c 低圧または高圧架空電線路の電線の太さは、許容電流、電圧降下および機械的強度を考慮して、次表により選定いたします。

架空電線の太さの最低限度

電 圧	直径(ミリメートル)
低 圧	5.0
低 圧 引 込	2.6
高 圧	5.0

(注) 低圧架空引込線については、特殊なものは、上表にかかわらず2.0ミリメートルを使用することがあります。



## 電線の種類，太さおよび許容電流

(単位：アンペア)

		単 線				より線								
		(ミリメートル)				(平方ミリメートル)								
		2.6	3.2	4.0	5.0	5.5	8	14	22	38	60	80	100	
低圧絶縁電線	屋外用ビニル絶縁電線 (OW)	低圧線	-	-	-	103	-	-	-	-	153	206	-	302
		引込線	44	58	78	-	-	-	-	112	153	206	-	302
	600ボルトビニル絶縁電線 (IV)		48	62	81	-	-	-	88	115	162	217	-	298
	引込用ビニル絶縁電線 (DV)	2心	38	50	-	-	-	-	70	92	-	-	-	-
		3心*	34	44	-	-	-	-	62	80	113	152	-	-
600ボルトビニル絶縁ビニルシースケーブル (VV)		34	-	-	-	-	43	57	81	113	152	-	209	
高圧絶縁電線	高圧架橋ポリエチレン絶縁電線 (OC)		-	-	-	146	-	-	-	-	-	-	335	-
	高圧引下用架橋ポリエチレン絶縁電線 (PDC)		-	-	-	-	71	-	-	-	-	-	-	-

\* 交流単相3線式の場合は2心の許容電流を適用する。

### (ト) 柱上変圧器の容量

柱上変圧器の容量は，次表により，技術上，経済上適当なものを選定いたします。

容量 (キロボルトアンペア)							
10	20	30	50	75	100	133	

(注) 3相電力負荷に対しては，単相変圧器2台をV結線または3台を△結線により使用することがあります。

### (チ) 開閉器の取付けおよび容量

- a 高圧架空電線路を操作または保守するために必要な箇所には，気中開閉器を施設いたします。ただし，気中開閉器の施設が技術上，経済上不適当な場合には，他の種類の開閉器を施設することがあります。
- b 開閉器の容量は，次表により，技術上，経済上適当なものを選定いたします。

容量 (アンペア)	100	200	300	400
-----------	-----	-----	-----	-----

(リ) その他装柱付属品等に関する事項

- a 低圧または高圧架空電線路の装柱は複雑にならないように考慮し、標準装柱は、低圧線は垂直配列、高圧線は水平配列といたします。ただし、付近の樹木や建造物等の状況によっては、他の配列とすることがあります。
- b 低圧架空電線路で垂直配列する場合のアームは、ラック金物を使用いたします。また、高圧架空電線路で水平配列する場合のアームは、軽量腕金を使用いたします。
- c 支柱、支線柱は、支持物強度の一部を安全に分担できる種類と長さのものを使用いたします。
- d 変圧器の1次側に使用する開閉器には、高圧カットアウトを使用いたします。

(ヌ) 特殊地域の施設

- a 塩害地域に施設する低圧または高圧架空電線路のがいし、柱上変圧器、開閉器等の機器および材料は、耐塩構造のものを使用し、耐塩施設を行ないます。

なお、塩害地域とは、海岸からおおむね2キロメートル以内で、塩害を受ける地域をいいます。

- b 雷雨発生のおそれの多い地域に施設する低圧または高圧架空電線路には、その程度に応じ、架空地線の施設、避雷器の取付数の増加等の耐雷施設の強化を行ないます。
- c 雪害地域については、その程度に応じた対策を実施いたします。

ハ 低圧または高圧地中電線路

(イ) 施設方法

低圧または高圧地中電線路の施設方法は、管路式といたします。ただし、次の場合は直接埋設式または暗きょ式によることがあります。

- a 直接埋設式

重量車両が通ることなく、かつ、再掘さくが他に支障のない構内等

に施設する場合

b 暗きょ式

当該線路を含めて相当多数のケーブルを同一の場所等に施設する場合

(ロ) ケーブルの種類および太さ

低圧または高圧地中電線路に使用するケーブルの種類および太さは、許容電流、短絡電流、電圧降下、施設方法等を考慮して、次表により選定するものといたします。ただし、技術上、経済上やむをえない場合は、他の種類のケーブルを使用することがあります。

なお、ケーブルの許容電流は、日本電線工業会規格の算定方法に準じ、施設条件を考慮して算定いたします。

公称電圧 (ボルト)	種 類	導体の公称断面積 (平方ミリメートル)			
600	架橋ポリエチレン ケーブル(CVT)	14	22	38	60
		100	150	200	250
		325	400		
6,600		38	60	100	150
		200	250	325	

(ハ) 開閉器の施設および容量

a 高圧地中電線路を操作または保守するために必要な箇所には開閉器を施設いたします。

b 開閉器の容量は、次表の値といたします。

容量 (アンペア)	400
-----------	-----

(ニ) 変圧器の施設および容量

変圧器の容量は、次表により、技術上、経済上適当なものを選定いたします。

	容量 (キロボルトアンペア)		
単相用	100	150	
灯力共用	50+30	75+50	100+50

### (3) 特別高圧電線路

#### イ 通 則

##### (イ) 電圧降下の許容限度

特別高圧電線路における電圧降下の限度の標準は、次表の値といたします。この場合、電線路は供給地点から当該の需要に電気を供給する発電所の引出口に設置する断路器の負荷側接続点までといたします。

公称電圧(キロボルト)	22	33	77
電圧降下(キロボルト)	2	3	7

ただし、既設電線路を利用する場合または他の需要と同時に供給設備を施設する場合は、他の需要の電圧降下を考慮して施設いたします。

##### (ロ) 経過地等

特別高圧電線路の起点または分岐点の位置および経過地は、地形その他用地の事情を考慮して保守および保安に支障のない範囲において、電線路が最も経済的に施設できるよう選定いたします。

なお、この場合、受電地点または供給地点に至るまでの供給設備は、原則として、当社の発電所相互間、変電所相互間または発電所と変電所との間を連絡する電線路からの分岐を行いません。

##### (ハ) 電線路の種類

特別高圧電線路は架空電線路といたします。ただし、架空電線路とすることが法令上不可能な場合または技術上、経済上もしくは用地の確保が著しく困難な場合は他の方法によります。

#### ロ 特別高圧架空電線路

(イ) 電線路の施設

- a 特別高圧架空電線路は、単独電線路の新設、他の架空電線路との併架または電線張替え等のうち、技術上および用地の確保が著しく困難な場合を除き、最も経済的な方法により施設いたします。
- b 他の架空電線路との併架により施設する場合の電線架線順位は、原則として電圧の高いものを上部、電圧の低いものを下部といたします。

(ロ) 支持物の種類

特別高圧架空電線路の支持物は、原則として鉄塔を使用いたします。ただし、33キロボルト以下の特別高圧架空電線路を道路上または道路沿いに施設する場合は、原則として、工場打鉄筋コンクリート柱で、無着色のものを使用いたします。

(ハ) 標準径間

特別高圧架空電線路の標準径間は、原則として次表の値といたします。

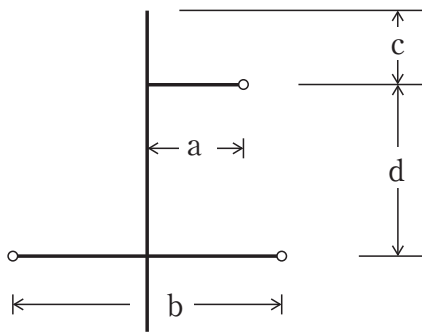
支持物種類	標準径間(メートル)
鉄塔	150~300
その他	30~200

(二) 電線間隔

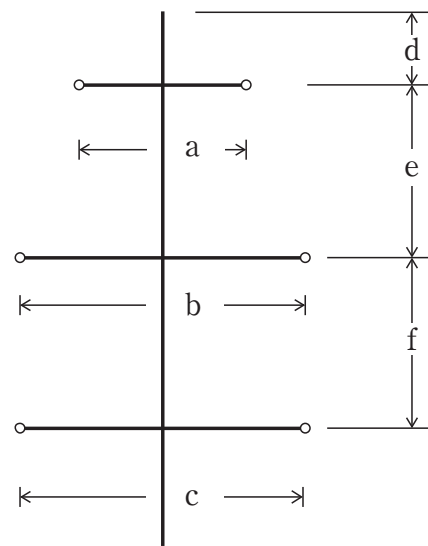
特別高圧架空電線路の電線間隔は、降雪の多い地域または特殊箇所を除き、次表の値を標準といたします。

(単位：メートル)

	1 回 線				2 回 線					
	a	b	c	d	a	b	c	d	e	f
33キロ ボルト以下	1.5	3.6	1.5	1.6	3.0	3.6	3.2	1.5	1.6	1.6
	∩	∩	∩	∩	∩	∩	∩	∩	∩	∩
	1.6	4.4	2.1	2.2	3.2	4.4	3.6	2.1	2.2	2.2
77キロ ボルト	2.1	5.4	1.9	2.6	4.2	5.4	4.6	1.9	2.6	2.3
	∩	∩	∩	∩	∩	∩	∩	∩	∩	∩
	2.7	7.2	3.3	3.2	5.4	7.2	6.0	3.3	3.2	2.8



1 回 線



2 回 線

(ホ) が い し

- a 特別高圧架空電線路のがいしは，原則として250ミリメートル標準懸垂がいしを使用いたします。
- b (ロ)ただし書により施設する電線路には，アークホーン付LPがいしまたはポリマー引留がいしを使用いたします。
- c 懸垂がいしの連結個数は，次表の値とし，その他のがいしを使用する場合はこれに準じます。

想定最大等価塩分付着密度 (ミリグラム/平方センチメートル)		0.125以下	0.25以下	0.5以下	1.0以下
海岸からの距離 (キロメートル)	台風塩害に対し	10以上	3以上 10未満	3未満	海水のしぶきが直接かかる地区
	季節風塩害に対し	3以上	1以上 3未満	1未満	
公称電圧 (キロボルト)	22	4個	4個	4個	4個
	33	4個	4個	4個	4個
	77	6個	7個	8個	9個

(注) 工場地帯等のとくに煙じん汚損のひどい場所に設置する場合は，上表の個数にさらに1～2個追加することがあります。

(ヘ) 電線の種類および太さ

- a 特別高圧架空電線路の電線は，裸硬銅より線，アルミ覆鋼心アルミより線またはアルミ覆鋼心耐熱アルミ合金より線を使用いたします。ただし，機械的強度上とくに必要のある場合，腐食のおそれがある場合等特別の場合は，他の電線を使用することがあります。
- b (ロ)ただし書により施設する電線路には，原則として硬銅線の水密圧縮形屋外用架橋ポリエチレン絶縁電線を使用いたします。
- c 特別高圧架空電線路の電線の太さは，許容電流，短絡電流，電圧降下，機械的強度，横断物件，電波障害等を考慮して定め，次表から必要最小のものを使用いたします。ただし，他の架空電線路との併架により施設する場合は，弛度の関係から既設架空電線と同じ太さのもの

を使用することがあります。

裸硬銅より線 (H D C C)		アルミ覆鋼心アル ミより線 (A C S R / A C)		アルミ覆鋼心耐熱 アルミ合金より線 (T A C S R / A C)		水密圧縮形屋外用架 橋ポリエチレン絶縁 電線(SB-OCW)	
公称断面積 (平方ミリメー トル)	許容電流 (アンペア)	公称断面積 (平方ミリメー トル)	許容電流 (アンペア)	公称断面積 (平方ミリメー トル)	許容電流 (アンペア)	公称断面積 (平方ミリメー トル)	許容電流 (アンペア)
55	299	80	314	610	1,747	80	338
75	359	100	360	810	2,058		
100	434	120	415	1,160	2,649		
150	562	160	484				
200	675	240	634				
		330	751				
		410	871				
		610	1,085				

(ト) 架空地線の施設

- a 77キロボルト以上の特別高圧架空電線路のうち、鉄塔を使用する線路には、すべて架空地線を施設いたします。

33キロボルト以下の特別高圧架空電線路については、雷雨発生のおそれの多い地域において架空地線を施設いたします。

- b 架空地線の種類および太さは、機械的強度上または電磁誘導障害対策上とくに必要のある場合、腐食のおそれのある場合等特別の場合を除き、その線路の設計条件にもとづいて次表により選定いたします。

地線種類	アルミ覆鋼より線 (AC)		
公称断面積 (平方ミリメートル)	55	70	90

- c 支持物の接地抵抗が高い場合には、埋設地線等を施設いたします。

(チ) 架空電線の地表上の高さ

特別高圧架空電線路の架空電線の最低地上高は、原則として次表の値



といたします。

(単位：メートル)

		33キロ ボルト以下	77キロ ボルト
平地	中高層建造物があるか，または将来その建設が予想される地域	16 (10)	17
	2階建建造物があるか，または将来その建設が予想される地域	13 (10)	14
	その他の地域	9 (6)	10
山地，山林で人が容易に立入れない地域		6 (5)	7

- (注) 1 その他の地域については，技術上，経済上適当と認められる地上高によります。  
2 ( )内は，(ロ)ただし書により施設する電線路の場合といたします。

(リ) その他装柱付属品等に関する事項

- a 特別高圧架空電線路のがいし装置 ((ロ)ただし書により施設する電線路を除きます。)には，アークホーン，アーマロッドを施設いたします。
- b (ロ)ただし書により施設する電線路の重要機器およびケーブルとの接続点には，原則として避雷器を施設いたします。
- c 分岐箇所には，必要に応じ開閉型端子または開閉器を施設いたします。

(ヌ) ブロッキングコイルの施設

搬送波の重畳されている電線路から分岐電線路を施設する場合は，原則として搬送波を阻止するブロッキングコイルを施設いたします。

ハ 特別高圧地中電線路

(イ) 施設方法

特別高圧地中電線路の施設方法は，管路式または暗きょ式といたします。ただし，重量車両が通ることなく，かつ，再掘さくが他に支障のない構内等に施設する場合は，直接埋設式によることがあります。

(ロ) ケーブルの種類および太さ

特別高圧地中電線路に使用するケーブルの種類および太さは、許容電流、短絡電流、電圧降下、施設方法等を考慮して、次表により選定いたします。ただし、技術上、経済上やむをえない場合は、他の種類および太さのケーブルを使用することがあります。

なお、ケーブルの許容電流は、日本電線工業会規格の算定方法に準じ、施設条件を考慮して算定いたします。

公称電圧	22キロボルト	33キロボルト	77キロボルト	
種 類	架橋ポリエチレンケーブル (CVT)	架橋ポリエチレンケーブル (CVT)	架橋ポリエチレンケーブル (CVT)	架橋ポリエチレンケーブル (CV)
線 心 数	3心	3心	3心	単心
導 体 の 公称断面積 (平方ミリメートル)	60	60	100	400
	100	100	150	600
	150	150	200	800
	200	200	250	1,000
	250	250	325	1,200
	325	325	400	1,500
	400	400		1,800 2,000

(4) 変電設備

イ 通 則

電線路の引出設備は，その変電所の他の設備に準じて施設いたします。

ロ 結 線 法

結線および主要機器取付台数は，次表を標準といたします。

公称電圧	母線形態	結 線 法	機 器 名	台 数
6.6キロ ボルト	補 助 母線付		プラグイン形しゃ断器	1 台
			断 路 器	1 台
			変 流 器	2 台
			零 相 変 流 器	1 台
			配 電 盤	1 式
	切替断 路器付		プラグイン形しゃ断器	1 台
			断 路 器	1 台
			変 流 器	2 台
			零 相 変 流 器	1 台
			配 電 盤	1 式

- (注) 1 切替断路器付に記載の台数は引出設備1回線分といたします。  
 2 接地装置については，固体絶縁開閉装置を使用する場合は，線路側に1台設置することがあります。








公称電圧	母線形態	結線法	機器名	台数
22キロボルト	単母線		しゃ断器	1台
			断路器	2台
			変流器	3台
			計器用変圧器	1台
			配電盤	1式
33キロボルト	補助母線付		プラグイン形しゃ断器	1台
			断路器	1台
			変流器	3台
			計器用変圧器	1台
			配電盤	1式

- (注)
- 1 接地装置については、原則として線路側に1台設置いたします。
  - 2 計器用変圧器は、検圧装置とすることがあります。
  - 3 変流器については、用途、制御回路の構成によって台数が増減することがあります。
  - 4 耐雷設計上、線路側に避雷器を設置することがあります。
  - 5 変電所の中性点接地方式により零相変流器を設置することがあります。

公称電圧	母線形態	結線法	機器名	台数
77キロボルト	単母線		しゃ断器	1台
			断路器	2台
			変流器	7台
			計器用変圧器	1台
			配電盤	1式
	複母線		しゃ断器	1台
			断路器	3台
			変流器	7台
			計器用変圧器	1台
			配電盤	1式

- (注)
- 1 接地装置は，原則として線路側に1台設置いたします。ただし，ガス絶縁開閉装置を使用する場合は，しゃ断器の両端にも設置することがあります。
  - 2 計器用変圧器は，コンデンサ形計器用変圧器とすることがあります。
  - 3 変流器については，用途，制御回路の構成によって台数が増減することがあります。
  - 4 しゃ断器がプラグイン形の場合には，単母線にあっては断路器2台を，複母線にあっては断路器1台を省略いたします。
  - 5 耐雷設計上，線路側に避雷器を設置することがあります。

## 凡 例

しゃ断器	プラグイン形 しゃ断器	断路器	接地装置	変流器	零相 変流器	計器用 変圧器
						

### ハ シャ断器

(イ) シャ断器は、当社で一般的に使用しているもののなかで、その使用回路の公称電圧（以下「回路電圧」といいます。）に応じ、最大負荷時の電流および施工時の系統構成または将来構成されることが予定されている系統構成について計算した短絡電流から判断して、次表から必要最小のものを選定いたします。

(ロ) 系統構成は10年程度先を目標といたします。

回路電圧 (キロボルト)	定格電圧 (キロボルト)	定格電流 (アンペア)	定格しゃ断電流 (キロアンペア)	型 式
6.6	7.2	600	12.5	真空型 ガス型
22	24	600	25	同 上
33	36	600	16	同 上
77	84	800 1,200 2,000	20 25 31.5	同 上

### ニ 断 路 器

(イ) 断路器は、当社で一般的に使用しているもののなかで、その回路電圧に応じ、最大負荷時の電流およびその系統で必要な定格短時間電流から判断して、次表から必要最小のものを選定いたします。

(ロ) 系統構成は10年程度先を目標といたします。

回路電圧 (キロボルト)	定格電圧 (キロボルト)	定格電流 (アンペア)	定格短時間電流 (キロアンペア)	型 式
6.6	7.2	600	12.5	三 極 単 投
22	24	600	25	同 上
33	36	600	16	同 上
77	84	800 1,200 2,000	20 25 31.5	同 上

#### ホ 計器用変流器

(イ) 計器用変流器は、当社で一般的に使用しているもののなかで、その回路電圧に応じ、最大負荷時の電流およびその系統で必要な定格短時間電流から判断して、必要最小のものを選定いたします。

(ロ) 系統構成は10年程度先を目標といたします。

#### ヘ 計器用変圧器

計器用変圧器は、当社で一般的に使用しているものなかから回路電圧、使用負担に応じ、必要最小のものを選定いたします。

#### ト 配電盤

配電盤には、原則として電流計およびしゃ断器等の操作用開閉器ならびに運転に必要な装置を取り付けます。また、必要に応じ電力量計、無効電力量計、電圧計等を取り付けます。

#### チ 保護装置

電線路に短絡または地絡故障を生じた場合に自動的に電路をしゃ断するための保護装置を取り付けます。

なお、原則として電線路には自動再閉路継電器を施設いたします。

### (5) 電力保安通信設備

#### イ 施設基準

(イ) 給電指令等、電力系統の運用に必要となる給電情報伝送設備を施設いたします。

(ロ) 電力保安の確保に必要となる場合または給電指令上必要となる場合に

は、保安通信電話用設備を施設いたします。

(ハ) 電力系統の保護に必要となる場合には、系統保護情報伝送設備を施設いたします。

#### ロ 施設方法

既設設備と協調を図ることを基本とし、技術上、経済上最も適当な方法により施設いたします。

### 15 スポットネットワーク方式の工事費の算式

68 (一般供給設備の工事費負担金) (2)イ(イ) c の工事費の算定は、次の算式によります。

$$\text{工事費相当額} \times \text{工事こう長} \times \frac{1}{100} \times \frac{\text{新増加接続送電サービス契約電力}}{\text{利用回線数}-1}$$

この場合、工事費相当額は、次のとおりといたします。

$$\begin{array}{l} 68 \text{ (一般供給設備の} \\ \text{工事費負担金) (2)イ} \times \{100\text{パーセント} + 20\text{パーセント} \times (\text{利用回線数}-1)\} \\ \text{(イ)b の工事費単価} \end{array}$$

### 16 休日扱い日

この約款において、休日扱い日とは、次の日をいいます。

- (1) 日曜日
- (2) 1月1日、1月の第2月曜日、2月11日、4月29日、5月3日、5月4日、5月5日、7月の第3月曜日、8月11日、9月の第3月曜日、10月の第2月曜日、11月3日、11月23日および12月23日



(3) 各年ごとに定める次の日

平成29年	9月23日
平成30年	3月21日 9月23日
平成31年	3月21日 9月23日
平成32年	3月20日 9月22日
平成33年	3月20日 9月23日
平成34年	3月21日 9月23日
平成35年	3月21日 9月23日
平成36年	3月20日 9月22日
平成37年	3月20日 9月23日
平成38年	3月20日 9月22日 9月23日

(4) (2)または(3)に定める日が日曜日となる場合、その翌日以降でその日に最も近い(2)または(3)でない日

(5) 1月2日, 1月3日, 4月30日, 5月1日, 5月2日, 12月30日および12月31日



# 系統連系技術要件

## 〔託送供給等約款別冊〕

平成 29 年 4 月 1 日 実施

関西電力株式会社

**系 統 連 系 技 術 要 件**  
〔 託 送 供 給 等 約 款 別 冊 〕  
**目 次**

I	総 則	1
1	目 的	1
2	適 用 の 範 囲	1
II	発電設備の系統連系技術要件（低圧）	2
3	発電設備の種類	2
4	電 気 方 式	2
5	運 転 可 能 範 囲	2
6	電圧変動対策の実施	2
7	高調波対策の実施	3
8	保護協調の実施	3
9	保護装置の設置	4
10	保護継電器の設置場所および設置相数	5
11	解 列 箇 所	5
12	直流流出防止変圧器の設置	6
13	過電流引き外し素子を有するしゃ断器の設置	6
14	発電出力の抑制	6
15	そ の 他	6
III	発電設備の系統連系技術要件（高圧）	7
16	電 気 方 式	7
17	運 転 可 能 範 囲	7
18	電圧変動対策の実施	7
19	高調波対策の実施	9

20	短絡電流対策の実施	10
21	保護協調の実施	10
22	保護装置の設置	11
23	保護継電器の設置場所および設置相数	12
24	解列箇所	12
25	接地方式	13
26	自動負荷制限	13
27	線路無電圧確認装置の設置	13
28	直流流出防止変圧器の設置	13
29	保安通信電話の設置	14
30	給電情報伝送装置の設置	14
31	バンク逆潮流の防止	14
32	発電出力の抑制	15
33	その他	15
<b>IV</b>	<b>発電設備の系統連系技術要件（特別高圧）</b>	<b>16</b>
34	発電設備の区分	16
35	電気方式	16
36	昇圧変圧器および発電機の定数指定	16
37	運転可能範囲	16
38	電圧変動対策の実施	17
39	高調波対策の実施	18
40	安定度対策の実施	20
41	発電機運転制御装置の付加	20
42	短絡電流対策および地絡電流対策の実施	20
43	保護協調の実施	20
44	保護装置の設置	21
45	保護継電器等の設置場所および設置相数	23

46	解列箇所	24
47	中性点接地装置の付加および電磁誘導障害対策の実施	24
48	自動負荷制限および発電抑制	24
49	線路無電圧確認装置の設置	25
50	直流流出防止変圧器の設置	25
51	保安通信電話の設置	25
52	給電情報伝送装置の設置	26
53	発電出力の抑制	26
54	その他	26
<b>V</b>	<b>負荷設備の系統連系技術要件（低圧）</b>	<b>27</b>
55	力率の保持	27
56	保護装置の設置	27
<b>VI</b>	<b>負荷設備の系統連系技術要件（高圧）</b>	<b>28</b>
57	高調波対策の実施	28
58	保護協調の実施	29
59	保護装置の設置	29
60	保護装置の設置場所	29
61	しゃ断箇所	29
62	給電情報伝送装置の設置	29
<b>VII</b>	<b>負荷設備の系統連系技術要件（特別高圧）</b>	<b>30</b>
63	高調波対策の実施	30
64	保護協調の実施	31
65	保護装置の設置	31
66	保護継電装置の設置場所および設置相数	32
67	しゃ断箇所	32
68	保安通信電話の設置	32

69	給電情報伝送装置の設置	32
----	-------------	----

# I 総 則

## 1 目 的

この系統連系技術要件（以下「この要件」といいます。）は、託送供給等約款 8（契約の要件）(1)ニ、(2)ハまたは附則 9（契約の要件等についての特別措置）(3)ロにもとづき、電気設備を当社の電力系統（以下「系統」といいます。）に電氣的に接続（以下「連系」といいます。）するにあたり遵守していただく技術要件を定めたものです。

## 2 適用の範囲

この要件は、発電者の発電設備および負荷設備または需要者の負荷設備を系統に連系する場合に適用いたします。

なお、その他この要件に定めのない事項については、技術的に適当と認められる方法により連系していただきます。

また、需要者が需要場所において発電設備を系統に連系する場合は、この要件に準じ、当社は、需要者と協議いたします。



## Ⅱ 発電設備の系統連系技術要件（低圧）

### 3 発電設備の種類

系統に連系する発電者の発電設備は、逆変換装置を用いた発電設備に限ります。

### 4 電気方式

電気方式は交流単相2線式、交流単相3線式または交流3相3線式とし、連系する系統の電圧および周波数と同一としていただきます。

### 5 運転可能範囲

系統の電圧および周波数を適正に保持するため、発電設備の運転可能範囲は、原則として次のとおりといたします。

#### (1) 力 率

受電地点における力率は、85パーセント以上とし、電圧の上昇を防止するために、系統側からみて進み力率とならないようにしていただきます。ただし、電圧変動対策上やむをえない場合は、80パーセントまで制御できるものといたします。

#### (2) 周 波 数

連続運転が可能な周波数は、58.8ヘルツ以上61.2ヘルツ以下といたします。  
なお、この範囲において、発電設備の保護装置等により、系統運用上、発電設備の不要な解列は行なわないものとしていただきます。

### 6 電圧変動対策の実施

(1) 発電者は、系統の電圧を適正值（低圧の需要場所においては、標準電圧100ボルトに対して $101 \pm 6$ ボルト以内、標準電圧200ボルトに対して $202 \pm 20$ ボルト以内といたします。）に保持するために、自動的に電圧を調整していただきます。

なお、これにより対応できない場合には、受電地点への供給設備に必要な

工事等の対策が必要となります。

- (2) 発電者は、自励式の逆変換装置を用いる場合には、自動的に同期がとれる機能を有する逆変換装置を設置していただきます。ただし、逆変換装置にあわせて自動同期検定装置を設置する場合は、この限りではありません。
- (3) 発電者は、他励式の逆変換装置を用いる場合で、並列時の瞬時電圧低下により系統の電圧が適正值（常時電圧の10パーセントを目安といたします。）を逸脱するおそれがあるときは、限流リアクトル等を設置していただきます。

なお、これにより対応できない場合には、受電地点への供給設備に必要な工事の実施または自励式の逆変換装置の設置が必要となります。

- (4) 発電者は、出力変動や発電機の並解列により他者の電気の使用に影響を及ぼすおそれがある場合は、電圧変動抑制や並解列の頻度を低減する対策を行っていただきます。

なお、これにより対応できない場合には、その他の電圧変動対策を実施していただきます。

## 7 高調波対策の実施

発電者は、発電設備からの高調波流出電流を、発電設備の交流側の定格電流に対して、総合電流歪率は5パーセント以下に、かつ、各次電流歪率は3パーセント以下に調整していただきます。

なお、これにより対応できない場合には、その他の高調波対策を実施していただきます。

## 8 保護協調の実施

発電者は、発電設備の異常もしくは故障または発電場所における構内設備もしくは系統の事故時において、事故の除去、事故範囲の局限化等を行なうために、発電設備が連系する系統の保護装置と協調を図り、次のとおり保護協調を実施していただきます。

- (1) 発電設備の異常または故障が生じた場合は、これにともなう影響を連系す

る系統へ波及させないために、発電設備を当該系統から解列すること。

- (2) 連系する系統に事故が発生した場合は、当該系統から発電設備を解列し単独運転が生じないこと。また、逆充電の状態になった場合は、当該系統から発電設備を解列すること。
- (3) 上位系統の事故等により連系する系統の電源が喪失した場合は、発電設備が解列され単独運転が生じないこと。
- (4) 連系する系統の事故にともない、当社が再閉路を行なったときには、発電設備が当該系統から解列されていること。
- (5) 連系する系統以外の系統で事故が発生した場合、系統のループ切替を実施した場合等、系統側の瞬時電圧低下等が発生したときには、発電設備を解列せず運転継続または自動復帰すること。
- (6) 発電場所における構内設備の事故が発生した場合には、これにともなう影響を連系する系統へ波及させないため、構内設備を当該系統からしゃ断すること。

## 9 保護装置の設置

- (1) 発電者は、発電設備が故障した場合に、系統の保護のため、次により保護継電器を設置していただきます。

イ 発電設備の発電電圧が異常に上昇した場合に、これを検出し、当社が求める時限をもって解列することができる過電圧継電器を設置すること。

なお、発電設備自体の保護装置によって検出および保護できる場合は、過電圧継電器を省略することができます。

ロ 発電設備の発電電圧が異常に低下した場合に、これを検出し、当社が求める時限をもって解列することができる不足電圧継電器を設置すること。

なお、発電設備自体の保護装置によって検出および保護できる場合は、不足電圧継電器を省略することができます。

- (2) 発電者は、連系する系統の短絡事故時の保護のため、発電電圧の異常低下を検出し、解列することができる不足電圧継電器を設置していただきます。
- (3) 発電者は、連系する系統の高低圧混触事故を検出し、当該系統から発電設

備を解列することができる単独運転検出機能（受動的方式等によるものといたします。）を有する装置等を設置していただきます。

- (4) 発電者は、単独運転を防止するため、周波数上昇継電器および周波数低下継電器を設置していただくとともに、単独運転検出機能（受動的方式および能動的方式のそれぞれ1方式以上を含みます。）を有する装置を設置していただきます。

## 10 保護継電器の設置場所および設置相数

- (1) 保護継電器は、発電場所の受電地点または事故および故障の検出が可能な箇所に設置していただきます。

- (2) 保護継電器の設置相数は、次のとおりといたします。

イ 過電圧継電器は、単相2線式においては1相、単相3線式および交流3相3線式においては2相に設置すること。

なお、過電圧継電器は、逆変換装置が単相2線式構造で変圧器の出力側巻線で単相3線式に変換するものを使用する場合は、1相（中性線以外といたします。）に設置できるものといたします。

ロ 不足電圧継電器は、単相2線式においては1相、単相3線式においては2相、交流3相3線式においては3相に設置すること。

ハ 周波数上昇継電器および周波数低下継電器については、1相に設置すること。

## 11 解列箇所

解列箇所は、系統から発電場所の発電設備を解列することができ、かつ、事故および故障を除去できる次のいずれかの箇所としていただきます。

- (1) 2箇所の機械的な開閉箇所

- (2) 1箇所の機械的な開閉箇所および逆変換装置（ゲートブロックによるものといたします。）

なお、事故時運転継続要件（FRT要件）の対象とならない発電設備において、単独運転検出機能（受動的方式に限ります。）を有する装置が動作した場合は、

不要動作の防止のため、解列箇所を逆変換装置（ゲートブロックによるものといたします。）とすることができます。

## 12 直流流出防止変圧器の設置

逆変換装置から直流が系統へ流出することを防止するために、受電地点と逆変換装置との間に変圧器（単巻変圧器を除きます。）を設置していただきます。ただし、次のすべての条件に該当する場合は、変圧器の設置を省略することができます。

- (1) 逆変換装置の交流出力で直流を検出し、交流出力を停止する機能を有すること。
- (2) 逆変換装置の直流回路が非接地であることまたは逆変換装置に高周波変圧器を用いていること。

## 13 過電流引き外し素子を有するしゃ断器の設置

単相3線式の系統に発電設備を連系する場合で、負荷の不均衡により中性線に最大電流が生じるおそれがあるときには、発電設備および負荷設備の接続点より系統側の構内の電線路に、3極に過電流引き外し素子を有するしゃ断器を設置していただきます。

## 14 発電出力の抑制

系統に連系する発電者の発電設備のうち、太陽光発電設備およびバイオマス発電設備には、当社の求めに応じて、発電出力の抑制ができる機能を有する逆変換装置やその他必要な装置を設置する等の対策が必要となります。

## 15 その他

発電設備の連系後において、連系する系統の電圧、周波数の適正な保持、系統の安定運用等に支障がある場合は、当社は、発電者と協議させていただきます。

## Ⅲ 発電設備の系統連系技術要件（高圧）

### 16 電気方式

電気方式は交流3相3線式とし、連系する系統の電圧および周波数と同一としていただきます。

### 17 運転可能範囲

系統の電圧および周波数を適正に保持するため、発電設備の運転可能範囲は、原則として次のとおりといたします。

#### (1) 力 率

受電地点における力率は、85パーセント以上とし、電圧の上昇を防止するために、系統側からみて進み力率とならないようにしていただきます。ただし、電圧変動対策上やむをえない場合は、80パーセントまで制御できるものといたします。

#### (2) 周 波 数

連続運転が可能な周波数は、58.8ヘルツ以上61.2ヘルツ以下といたします。  
なお、この範囲において、発電設備の保護装置等により、系統運用上、発電設備の不要な解列は行なわないものとしていただきます。

### 18 電圧変動対策の実施

(1) 発電者は、系統の電圧を適正值（低圧の需要場所においては、標準電圧100ボルトに対して $101 \pm 6$ ボルト以内、標準電圧200ボルトに対して $202 \pm 20$ ボルト以内といたします。）に保持するために、自動的に電圧を調整していただきます。

なお、これにより対応できない場合には、次のいずれかの対策が必要となります。

イ 高圧電線路に必要な工事の実施

ロ 専用供給設備による連系

(2) 発電者は、発電設備の脱落等により系統の電圧が適正值（低圧の需要場所

においては、標準電圧100ボルトに対して $101 \pm 6$ ボルト以内、標準電圧200ボルトに対して $202 \pm 20$ ボルト以内といたします。)を逸脱するおそれがある場合は、自動的に発電場所における負荷を制限する対策を実施していただきます。

なお、これにより対応できない場合には、(1)イまたはロの対策が必要となります。

- (3) 発電者は、同期発電機を用いる場合には、制動巻線付きの同期発電機（制動巻線付きの同期発電機と同等以上の乱調防止効果を有する同期発電機を含みます。）とするとともに自動同期検定装置を設置していただきます。また、二次励磁制御巻線形誘導発電機を用いる場合には、自動的に同期がとれる機能を有するものとしていただきます。

なお、誘導発電機を用いる場合で、並列時の瞬時電圧低下により系統の電圧が適正值（常時電圧の10パーセントを目安といたします。）を逸脱するおそれがあるときは、限流リアクトル等を設置していただきます。また、これにより対応できない場合には、同期発電機または二次励磁制御巻線形誘導発電機を設置していただきます。

- (4) 発電者は、自励式の逆変換装置を用いる場合には、自動的に同期がとれる機能を有する逆変換装置を設置していただきます。ただし、逆変換装置にあわせて自動同期検定装置を設置する場合は、この限りではありません。

- (5) 発電者は、他励式の逆変換装置を用いる場合で、並列時の瞬時電圧低下により系統の電圧が適正值（常時電圧の10パーセントを目安といたします。）を逸脱するおそれがあるときは、限流リアクトル等を設置していただきます。

なお、これにより対応できない場合には、自励式の逆変換装置を設置していただきます。

- (6) 発電者は、出力変動や発電機の並解列により他者の電気の使用に影響を及ぼすおそれがある場合は、電圧変動抑制や並解列の頻度を低減する対策を行なっていただきます。

なお、これにより対応できない場合には、その他の電圧変動対策を実施していただきます。

## 19 高調波対策の実施

発電者は、高調波発生機器を用いた電気設備を使用することにより、系統に高調波電流を流出する場合で、(1)の条件に該当し、かつ、(2)の高調波流出電流が(3)の高調波流出電流の上限値をこえるときは、高調波電流を抑制するために必要となる対策を実施していただきます。

- (1) 高調波発生機器（300ボルト以下で使用し、かつ、1相当りの定格電流が20アンペア以下の電気機器および電子機器を除きます。）の種類ごとの高調波発生率を考慮した容量（以下「等価容量」といいます。）の合計値が50キロボルトアンペアをこえる場合
- (2) 系統に流出する高調波流出電流は、次の式により算出いたします。ただし、発電場所の構内に高調波流出電流を低減する設備がある場合は、その低減効果を考慮し算出することができるものといたします。

$$\text{高調波流出電流} = \frac{\text{高調波発生機器ごとの定格運転状態において発生する高調波電流の合計値}}{\text{高調波発生機器の最大の稼働率}} \times \text{高調波発生機器の最大の稼働率}$$

なお、高調波流出電流は、高調波の次数ごとに合計してえた値とし、また、その対象とする高調波の次数は、40次以下といたします。

- (3) 系統に流出する高調波流出電流の上限値は、高調波の次数ごとに、次の式により算出いたします。

$$\text{高調波流出電流の上限値} = \frac{\text{受給電力1キロワット}}{\text{当たりの高調波流出電流の上限値}} \times \text{当該発電場所の受給電力}$$

なお、受給電力とは、原則として発電場所の負荷設備の容量といたします。

### 受給電力1キロワット当たりの高調波流出電流の上限値

(単位：ミリアンペア/キロワット)

公称電圧	5次	7次	11次	13次	17次	19次	23次	23次超過
6.6 キロボルト	3.50	2.50	1.60	1.30	1.00	0.90	0.76	0.70



## 20 短絡電流対策の実施

発電設備の連系により系統の短絡電流が他者のしゃ断器のしゃ断電流等を上回るおそれがある場合は、短絡電流対策が必要となります。この場合、契約者、発電契約者および発電者は、短絡電流対策を実施するにあたり、必要となる事項について協力していただくこととし、当社は、受電側接続検討の回答時に契約者または発電契約者へお知らせいたします。

## 21 保護協調の実施

発電者は、発電設備の異常もしくは故障または発電場所における構内設備もしくは系統の事故時において、事故の除去、事故範囲の局限化等を行なうために、発電設備が連系する系統の保護装置と協調を図り、次のとおり保護協調を実施していただきます。

- (1) 発電設備の異常または故障が生じた場合は、これにともなう影響を連系する系統へ波及させないために、発電設備を当該系統から解列すること。
- (2) 連系する系統に事故が発生した場合は、当該系統から発電設備を解列すること。
- (3) 上位系統の事故等により連系する系統の電源が喪失した場合は、発電設備が解列され単独運転が生じないこと。
- (4) 連系する系統の事故にともない、当社が再閉路を行なったときには、発電設備が当該系統から解列されていること。
- (5) 連系する系統から発電設備を解列する場合には、自動再閉路時間より短い時限で、かつ、過渡的な電力変動による当該発電設備の不要な解列を回避できる時限で行なうこと。
- (6) 連系する系統以外の系統で事故が発生した場合には、系統から発電設備が解列されないこと。
- (7) 発電場所における構内設備の事故が発生した場合には、これにともなう影響を連系する系統へ波及させないため、構内設備を当該系統からしゃ断すること。

## 22 保護装置の設置

(1) 発電者は、発電設備が故障した場合に、系統の保護のため、次により保護継電器を設置していただきます。

イ 発電設備の発電電圧が異常に上昇した場合に、これを検出し、当社が求める時限をもって解列することができる過電圧継電器を設置すること。

なお、発電設備自体の保護装置によって検出および保護できる場合は、過電圧継電器を省略することができます。

ロ 発電設備の発電電圧が異常に低下した場合に、これを検出し、当社が求める時限をもって解列することができる不足電圧継電器を設置すること。

なお、発電設備自体の保護装置によって検出および保護できる場合は、不足電圧継電器を省略することができます。

(2) 発電者は、系統の短絡事故時の保護のため、次により保護継電器を設置していただきます。

イ 同期発電機を用いる場合には、連系する系統の短絡事故を検出し、発電設備を当該系統から解列することができる短絡方向継電器を設置すること。

ロ 誘導発電機もしくは二次励磁制御巻線形誘導発電機または逆変換装置を用いる場合には、連系する系統の短絡事故時に発電電圧の異常低下を検出し、解列することができる不足電圧継電器を設置すること。

(3) 発電者は、系統の地絡事故時の保護のため、地絡過電圧継電器を設置していただきます。

なお、発電機引出口にある地絡過電圧継電器により連系する系統の地絡事故が検出できる場合は、地絡過電圧継電器を省略することができます。

(4) 発電者は、単独運転を防止するため、周波数上昇継電器（専用供給設備により連系する場合を除きます。）および周波数低下継電器を設置していただくとともに、転送しゃ断装置または次のすべての条件を満たす単独運転検出機能（能動的方式1方式以上を含みます。）を有する装置を設置していただきます。

イ 系統のインピーダンスや負荷の状態等を考慮し、必要な時間内に確実に検出できること。

ロ 頻繁な不要解列を生じさせない検出感度であること。

ハ 能動信号は、系統への影響が実態上問題とならないものであること。

なお、誘導発電機を用いる発電設備において、周波数上昇継電器および周波数低下継電器を設置することにより転送しゃ断装置または単独運転検出機能（能動的方式1方式以上を含みます。）を有する装置を省略できる場合があります。

## 23 保護継電器の設置場所および設置相数

(1) 保護継電器は、発電場所の受電地点または事故および故障の検出が可能な箇所に設置していただきます。

(2) 保護継電器の設置相数は、次のとおりといたします。

イ 地絡過電圧継電器は零相回路に設置すること。

ロ 過電圧継電器、周波数上昇継電器および周波数低下継電器は1相以上に設置すること。

ハ 短絡方向継電器および不足電圧継電器は3相に設置すること。

なお、短絡方向継電器は、連系する系統と協調がとれる場合は、2相に設置できるものとし、また、不足電圧継電器は、同期発電機を用い、かつ、短絡方向継電器との協調がとれる場合は、1相に設置できるものいたします。

## 24 解列箇所

解列箇所は、系統から発電場所の発電設備を解列することができ、かつ、事故および故障を除去できる次のいずれかの箇所としていただきます。

(1) 受電用しゃ断器

(2) 発電設備出力端しゃ断器

(3) 発電設備連絡用しゃ断器

(4) 母線連絡用しゃ断器

## 25 接地方式

高压の系統は、非接地方式であるため、これに適合した方式としていただきます。

## 26 自動負荷制限

発電者は、発電設備の脱落時等に主として連系する電線路が過負荷となるおそれがある場合は、自動的に負荷を制限する対策を実施していただきます。この場合、発電場所に必要な装置を設置していただくものとし、当社は、受電側接続検討の回答時に契約者または発電契約者へお知らせいたします。

## 27 線路無電圧確認装置の設置

発電設備が連系する変電所の当該電線路引出口に線路無電圧確認装置が設置されていない場合は、再閉路時の事故防止のため、当該引出口に線路無電圧確認装置を設置する必要があります。ただし、次のいずれかに該当する場合には、線路無電圧確認装置を省略することができます。

- (1) 専用供給設備で連系し、その系統の自動再閉路を必要としない場合
- (2) 転送しゃ断装置および単独運転検出機能（能動的方式に限ります。）を有する装置を設置し、かつ、それぞれが別のしゃ断器により系統から発電設備を解列する場合
- (3) 能動的方式を含む2方式以上の単独運転検出機能を有する装置を設置し、かつ、それぞれが別のしゃ断器により系統から発電設備を解列する場合
- (4) 単独運転検出機能（能動的方式に限ります。）を有する装置および逆電力継電器（整定値は、運転中の発電設備が連系する配電線の最低負荷の値より小さいものとしていただきます。）を設置し、かつ、それぞれが別のしゃ断器により系統から発電設備を解列する場合

## 28 直流流出防止変圧器の設置

逆変換装置を用いて発電設備を連系する場合は、逆変換装置から直流が系統へ流出することを防止するために、受電地点と逆変換装置との間に変圧器（単巻変圧器を除きます。）を設置していただきます。ただし、次のすべての条件

に該当する場合は、変圧器の設置を省略することができます。

- (1) 逆変換装置の交流出力で直流を検出し、交流出力を停止する機能を有すること。
- (2) 逆変換装置の直流回路が非接地であることまたは逆変換装置に高周波変圧器を用いていること。

## 29 保安通信電話の設置

発電者は、事業所等との間に、専用保安通信用電話または電気通信事業者の専用回線電話（以下「保安通信電話」といいます。）を設置していただきます。ただし、次のすべての条件に該当する場合は、保安通信電話を一般加入電話、携帯電話等とすることができます。

- (1) 交換機を介さず直接技術員との通話が可能な方式（直接技術員駐在箇所へつながる単番方式といたします。）とし、発電設備の保守監視場所に常時設置されていること。
- (2) 通話中の場合に割り込みが可能な方式（キャッチホン等）とすること。
- (3) 停電時においても通話可能であること。
- (4) 災害時等において通信機能の障害により当社との連絡が不可能な場合には、当社との連絡が可能となるまでの間、発電設備の解列または運転を停止すること。

## 30 給電情報伝送装置の設置

発電者は、系統運用上必要な情報（受電用しゃ断器の情報といたします。）を確実に収集するために、事業所等との間に、スーパービジョンを設置していただくことがあります。

なお、受電地点における有効電力を収集するために、当社は、原則として、給電所等との間に、テレメーターを設置させていただきます。

## 31 バック逆潮流の防止

発電者は、発電設備を系統に連系する場合は、配電用変電所のバンクにおいて、原則として逆潮流が生じないようにしていただきます。ただし、配電用変

電所のバンクにおいて逆潮流が発生するおそれがある場合は、配電線電圧調整等の系統運用や保護協調（単独運転防止を含みます。）の対策が必要となります。

### 32 発電出力の抑制

系統に連系する発電者の発電設備のうち、太陽光発電設備およびバイオマス発電設備には、当社の求めに応じて、発電出力の抑制ができる機能を有する逆変換装置やその他必要な装置を設置する等の対策が必要となります。

### 33 その他

発電設備の連系後において、連系する系統の電圧、周波数の適正な保持、系統の安定運用等に支障がある場合は、当社は、発電者と協議させていただきます。

## Ⅳ 発電設備の系統連系技術要件（特別高圧）

### 34 発電設備の区分

当社は、発電者の発電設備を、系統に連系する発電設備の定格容量の合計により、次のとおり区分いたします。

#### (1) 大容量発電設備

定格容量の合計が300,000キロワット以上の発電設備をいいます。

#### (2) 小容量発電設備

定格容量の合計が300,000キロワット未満の発電設備をいいます。

### 35 電気方式

電気方式は交流3相3線式とし、連系する系統の電圧および周波数と同一としていただきます。

### 36 昇圧変圧器および発電機の定数指定

当社は、発電設備が連系する系統または電圧階級によって、安定度維持対策、短絡電流抑制対策、地絡電流抑制対策等が必要となる場合には、昇圧変圧器および発電機の定数を指定することがあります。この場合、当社は、受電側接続検討の回答時に契約者または発電契約者へお知らせいたします。

### 37 運転可能範囲

系統の電圧および周波数を適正に保持するため、発電設備の運転可能範囲は、原則として次のとおりといたします。

なお、運転可能範囲において、発電設備の保護装置等により、系統運用上、発電設備の不要な解列は行なわないものとしていただきます。

#### (1) 電 圧

連続運転が可能な端子電圧は、定格電圧の97パーセント以上103パーセント以下といたします。

#### (2) 力 率

イ 大容量発電設備の場合

連続運転が可能な力率は、遅れ力率90パーセントから進み力率95パーセントまでといたします。

ロ 小容量発電設備の場合

連続運転が可能な力率は、イに準ずるものとし、系統の電圧を適正に維持できる値といたします。

(3) 周波数

イ 大容量発電設備の場合

(イ) 連続運転が可能な周波数は、58.0ヘルツ以上61.2ヘルツ以下といたします。

(ロ) 周波数低下時の運転継続条件は、57.0ヘルツで2秒以上運転継続することといたします。

ロ 小容量発電設備の場合

連続運転が可能な周波数は、58.8ヘルツ以上61.2ヘルツ以下といたします。

### 38 電圧変動対策の実施

(1) 発電者は、系統の電圧を適正值（常時電圧の概ね1パーセントから2パーセント以内といたします。）に保持するために、自動的に電圧を調整していただくこととし、次のとおり電圧変動対策を実施していただきます。

イ 大容量発電設備の場合

自動電圧調整装置（A V R方式）を設置していただきます。

なお、この場合、37（運転可能範囲）(2)イの力率の範囲内で無効電力を調整できる装置（負荷時タップ切替変圧器等）をあわせて設置していただきます。

ロ 小容量発電設備の場合

原則として、自動電圧調整装置（A V R方式）または自動力率調整装置（A P F R方式）を設置していただきます。

(2) 発電者は、同期発電機を用いる場合には、制動巻線付きの同期発電機（制



動巻線付きの同期発電機と同等以上の乱調防止効果を有する同期発電機を含みます。)とするとともに自動同期検定装置を設置していただきます。また、二次励磁制御巻線形誘導発電機を用いる場合には、自動的に同期がとれる機能を有するものとしていただきます。

なお、誘導発電機を用いる場合で、並列時の瞬時電圧低下により系統の電圧が適正值（常時電圧の2パーセントを目安といたします。）を逸脱するおそれがあるときは、限流リアクトル等を設置していただきます。また、これにより対応できない場合には、同期発電機または二次励磁制御巻線形誘導発電機を設置していただきます。

(3) 発電者は、自励式の逆変換装置を用いる場合には、自動的に同期がとれる機能を有する逆変換装置を設置していただきます。ただし、逆変換装置にあわせて自動同期検定装置を設置する場合は、この限りではありません。

(4) 発電者は、他励式の逆変換装置を用いる場合で、並列時の瞬時電圧低下により系統の電圧が適正值（常時電圧の2パーセントを目安といたします。）を逸脱するおそれがあるときは、限流リアクトル等を設置していただきます。

なお、これにより対応できない場合には、自励式の逆変換装置を設置していただきます。

(5) 発電者は、出力変動や発電機の並解列により他者の電気の使用に影響を及ぼすおそれがある場合は、電圧変動抑制や並解列の頻度を低減する対策を行なっていただきます。

なお、これにより対応できない場合には、その他の電圧変動対策を実施していただきます。

(6) 発電者は、33,000ボルト以下の特別高圧電線路のうち配電線扱いの電線路に発電設備を連系する場合で、とくに必要があるときには、18（電圧変動対策の実施）に準じて必要な対策を実施していただきます。

### 39 高調波対策の実施

発電者は、高調波発生機器を用いた電気設備を使用することにより、系統に

高調波電流を流出する場合で、(1)または(2)の条件に該当し、かつ、(3)の高調波流出電流が(4)の高調波流出電流の上限値をこえるときは、高調波電流を抑制するために必要となる対策を実施していただきます。

- (1) 22,000ボルトまたは33,000ボルトの系統に連系する場合で、等価容量の合計値が300キロボルトアンペアをこえるとき。
- (2) 77,000ボルト以上の系統に連系する場合で、等価容量の合計値が2,000キロボルトアンペアをこえるとき。
- (3) 系統に流出する高調波流出電流は、次の式により算出いたします。ただし、発電場所の構内に高調波流出電流を低減する設備がある場合は、その低減効果を考慮し算出することができるものといたします。

$$\text{高調波流出電流} = \frac{\text{高調波発生機器ごとの定格運転状態において発生する高調波電流の合計値}}{\text{高調波発生機器の最大の稼働率}} \times \text{高調波発生機器の最大の稼働率}$$

なお、高調波流出電流は、高調波の次数ごとに合計してえた値とし、また、その対象とする高調波の次数は、40次以下といたします。

- (4) 系統に流出する高調波流出電流の上限値は、高調波の次数ごとに、次の式により算出いたします。

$$\text{高調波流出電流の上限値} = \frac{\text{受給電力1キロワット}}{\text{あたりの高調波流出電流の上限値}} \times \text{当該発電場所の受給電力}$$

なお、受給電力とは、原則として発電場所の負荷設備の容量といたします。

#### 受給電力1キロワットあたりの高調波流出電流の上限値

(単位：ミリアンペア/キロワット)

公称電圧	5次	7次	11次	13次	17次	19次	23次	23次超過
22 キロボルト	1.80	1.30	0.82	0.69	0.53	0.47	0.39	0.36
33 キロボルト	1.20	0.86	0.55	0.46	0.35	0.32	0.26	0.24
77 キロボルト	0.50	0.36	0.23	0.19	0.15	0.13	0.11	0.10
154 キロボルト	0.25	0.18	0.11	0.09	0.07	0.06	0.05	0.05
275 キロボルト	0.14	0.10	0.06	0.05	0.04	0.03	0.03	0.02

#### 40 安定度対策の実施

発電者は、系統の安定度を維持するため、安定度対策を実施していただきます。

- (1) 大容量発電設備の場合は、超速応励磁式自動電圧調整装置（パワーシステムスタビライザー機能付きといたします。）を設置していただきます。

なお、小容量発電設備を154,000ボルト以上の特別高圧電線路に連系する場合で、系統の安定度が維持できないときは、大容量発電設備に準じた装置を設置していただきます。

- (2) 系統の事故時に系統の安定度が維持できない場合には、当社は、電源制限装置によって発電者の発電を抑制いたします。この場合、発電場所に必要な装置を設置していただきます。

なお、当社は、必要となる装置を受電側接続検討の回答時に契約者または発電契約者へお知らせいたします。

#### 41 発電機運転制御装置の付加

系統安定化、潮流制御等の理由により運転制御が必要な場合には、発電設備に必要な運転制御装置を設置していただきます。

#### 42 短絡電流対策および地絡電流対策の実施

発電設備の連系により系統の短絡電流および地絡電流が他者のしゃ断器のしゃ断電流等を上回るおそれがある場合は、短絡電流対策および地絡電流対策が必要となります。この場合、契約者、発電契約者および発電者は、短絡電流対策および地絡電流対策を実施するにあたり、必要となる事項について協力していただくこととし、当社は、受電側接続検討の回答時に契約者または発電契約者へお知らせいたします。

#### 43 保護協調の実施

発電者は、発電設備の異常もしくは故障または発電場所における構内設備もしくは系統の事故時において、事故の除去、事故範囲の局限化等を行なうために、発電設備が連系する系統の保護装置と協調を図り、次のとおり保護協調を

実施していただきます。

- (1) 発電設備の異常または故障が生じた場合は、これにともなう影響を連系する系統へ波及させないために、発電設備を当該系統から解列すること。
- (2) 連系する系統に事故が発生した場合で、系統保護方式に応じて必要なときには、当該系統から発電設備を解列すること。
- (3) 上位系統の事故等により連系する系統の電源が喪失した場合で、単独運転が認められないときには、発電設備が解列され単独運転が生じないこと。
- (4) 連系する系統の事故にともない、当社が再閉路を行なったときには、原則として発電設備が当該系統から解列されていること。

なお、154,000ボルト以上の特別高圧電線路に発電設備を連系する場合には、当社の再閉路方式と協調を図ることとし、かつ、発電設備の回転軸強度等に支障がないこと。

- (5) 連系する系統から発電設備を解列する場合には、自動再閉路時間より短い時限で、かつ、過渡的な電力変動による当該発電設備の不要な解列を回避できる時限で行なうこと。
- (6) 連系する系統以外の系統で事故が発生した場合には、原則として系統から発電設備が解列されないこと。
- (7) 発電場所における構内設備の事故が発生した場合には、これにともなう影響を連系する系統へ波及させないため、構内設備を当該系統からしゃ断すること。

#### 44 保護装置の設置

- (1) 発電者は、発電設備が故障した場合に、系統の保護のため、次により保護継電器を設置していただきます。

イ 発電設備の発電電圧が異常に上昇した場合に、これを検出し、当社が求める時限をもって解列することができる過電圧継電器を設置すること。

なお、発電設備自体の保護装置によって検出および保護できる場合は、過電圧継電器を省略することができます。

ロ 発電設備の発電電圧が異常に低下した場合に、これを検出し、当社が求

める時限をもって解列することができる不足電圧継電器を設置すること。

なお、発電設備自体の保護装置によって検出および保護できる場合は、不足電圧継電器を省略することができます。

- (2) 発電者は、系統の短絡事故時の保護のため、原則として系統と同じ方式の保護装置を設置していただきます。ただし、系統と同じ方式の保護装置を設置する必要がない場合等には、次により保護継電器を設置していただきます。

イ 同期発電機を用いる場合には、連系する系統の短絡事故を検出し、発電設備を当該系統から解列することができる短絡方向継電器を設置すること。ただし、当該継電器が有効に機能しない場合は、短絡方向距離継電装置または電流差動継電装置を設置すること。

ロ 誘導発電機もしくは二次励磁制御巻線形誘導発電機または逆変換装置を用いる場合には、連系する系統の短絡事故時に発電電圧の異常低下を検出し、解列することができる不足電圧継電器を設置すること。

- (3) 発電者は、系統の地絡事故時の保護のため、原則として系統と同じ方式の保護装置を設置していただきます。ただし、系統と同じ方式の保護装置を設置する必要がない場合等には、次により保護継電器を設置していただきます。

イ 中性点直接接地方式の系統に発電設備を連系する場合は、電流差動継電装置を設置すること。

ロ その他の方式の系統に発電設備を連系する場合は、地絡過電圧継電器を設置すること。ただし、当該地絡過電圧継電器が有効に機能しない場合には、地絡方向継電装置または電流差動継電装置を設置すること。

なお、発電機引出口にある地絡過電圧継電器により連系する系統の地絡事故が検出できる場合は、地絡過電圧継電器を省略することができます。

- (4) 発電者は、154,000ボルト以上の特別高圧電線路に発電設備を連系する場合には、発電場所における構内設備の短絡事故時または地絡事故時に高速しゃ断できる保護装置（母線保護継電装置等）を設置していただきます。

- (5) 発電者は、適正な電圧または周波数を逸脱した単独運転を防止するため、周波数上昇継電器および周波数低下継電器または転送しゃ断装置を設置していただきます。ただし、周波数上昇継電器および周波数低下継電器は、電圧変化で影響を受けない特性を有するものとしていただきます。
- (6) 発電者は、33,000ボルト以下の特別高圧電線路のうち配電線扱いの電線路に発電設備を連系する場合には、単独運転を防止するため、周波数上昇継電器（専用供給設備により連系する場合を除きます。）および周波数低下継電器を設置していただくとともに、転送しゃ断装置または次のすべての条件を満たす単独運転検出機能（能動的方式1方式以上を含みます。）を有する装置を設置していただきます。
- イ システムのインピーダンスや負荷の状態等を考慮し、必要な時間内に確実に検出できること。
- ロ 頻繁な不要解列を生じさせない検出感度であること。
- ハ 能動信号は、システムへの影響が実態上問題とならないものであること。
- なお、誘導発電機を用いる発電設備において、周波数上昇継電器および周波数低下継電器を設置することにより転送しゃ断装置または単独運転検出機能（能動的方式1方式以上を含みます。）を有する装置を省略できる場合があります。
- (7) 発電者は、大容量発電設備をシステムに連系する場合には、発電設備が脱調したときの事故波及を防止するために、当該発電設備をシステムからすみやかに解列できる脱調分離継電器を発電場所に設置していただきます。
- (8) システムの安定を維持するため、大容量発電設備が連系するシステムの事故等により、システムから解列する発電設備の発電電力が大きい場合、発電者は、発電場所に、事故を検出し情報を伝送するために必要な装置を設置していただくものとし、当社は、受電側接続検討の回答時に契約者または発電契約者へお知らせいたします。

#### 45 保護継電器等の設置場所および設置相数

- (1) 保護継電器および保護継電装置は、発電場所の受電地点または事故および

故障の検出が可能な箇所に設置していただきます。

(2) 保護継電器および保護継電装置の設置相数は、次のとおりといたします。

イ 地絡過電圧継電器，地絡方向継電装置および地絡用電流差動継電装置は零相回路に設置すること。

ロ 過電圧継電器，周波数上昇継電器および周波数低下継電器は1相以上に設置すること。

ハ 短絡方向継電器，不足電圧継電器，短絡地絡兼用電流差動継電装置，短絡用電流差動継電装置および短絡方向距離継電装置は3相に設置すること。

#### 46 解列箇所

解列箇所は，系統から発電場所の発電設備を解列することができ，かつ，事故および故障を除去できる次のいずれかの箇所としていただきます。

- (1) 受電用しゃ断器
- (2) 発電設備出力端しゃ断器
- (3) 発電設備連絡用しゃ断器
- (4) 母線連絡用しゃ断器

#### 47 中性点接地装置の付加および電磁誘導障害対策の実施

発電者は，発電設備を系統に連系する場合で，中性点の接地が必要なときには，変圧器に中性点接地装置を設置していただきます。

なお，この場合，系統内において電磁誘導障害防止対策および地中ケーブルの防護対策の強化等が必要となることがあります。

#### 48 自動負荷制限および発電抑制

発電者は，発電設備の脱落時等に主として連系する電線路が過負荷となるおそれがある場合は，自動的に負荷を制限する対策を実施していただきます。また，系統の事故時等に主として連系する電線路が過負荷となるおそれがある場合は，当社は，電源制限装置によって発電者の発電を抑制いたします。

なお，この場合，発電場所に必要な装置を設置していただくものとし，当社

は、受電側接続検討の回答時に契約者または発電契約者へお知らせいたします。

#### 49 線路無電圧確認装置の設置

発電設備が連系する変電所の当該電線路引出口に線路無電圧確認装置が設置されていない場合は、再閉路時の事故防止のため、当該引出口に線路無電圧確認装置を設置する必要があります。

なお、33,000ボルト以下の特別高圧電線路のうち配電線扱いの電線路に発電設備を連系する場合は、27（線路無電圧確認装置の設置）に準じます。

#### 50 直流流出防止変圧器の設置

逆変換装置を用いて発電設備を連系する場合は、逆変換装置から直流が系統へ流出することを防止するために、受電地点と逆変換装置との間に変圧器（単巻変圧器を除きます。）を設置していただきます。ただし、次のすべての条件に該当する場合は、変圧器の設置を省略することができます。

- (1) 逆変換装置の交流出力で直流を検出し、交流出力を停止する機能を有すること。
- (2) 逆変換装置の直流回路が非接地であることまたは逆変換装置に高周波変圧器を用いていること。

#### 51 保安通信電話の設置

発電者は、給電所等との間に、保安通信電話を設置していただきます。ただし、33,000ボルト以下の特別高圧電線路と連系する場合で、次のすべての条件に該当するときは、保安通信電話を一般加入電話、携帯電話等とすることができます。

- (1) 交換機を介さず直接技術員との通話が可能な方式（直接技術員駐在箇所へつながる単番方式といたします。）とし、発電設備の保守監視場所に常時設置されていること。
- (2) 通話中の場合に割り込みが可能な方式（キャッチホン等）とすること。
- (3) 停電時においても通話可能であること。



- (4) 災害時等において通信機能の障害により当社との連絡が不可能な場合には、当社との連絡が可能となるまでの間、発電設備の解列または運転を停止すること。

## 52 給電情報伝送装置の設置

発電者は、系統運用上必要な情報（瞬時データを含みます。）を確実に収集するために、原則として、給電所等との間に、スーパービジョンおよびテレメーターを設置していただきます。

なお、この場合、収集する情報は、原則として次のとおりといたします。

	大容量発電設備の場合	小容量発電設備の場合
スーパー ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受電用しゃ断器</li> <li>・発電機連系用しゃ断器</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受電用しゃ断器</li> </ul>
テレメ ーター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受電地点の有効電力（所別）</li> <li>・受電地点の無効電力（所別）</li> <li>・母線電圧（所別）</li> <li>・母線周波数（所別）</li> <li>・発電機の有効電力（発電機別）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受電地点の有効電力（所別）</li> </ul>

## 53 発電出力の抑制

系統に連系する発電者の発電設備のうち、太陽光発電設備およびバイオマス発電設備には、当社の求めに応じて、発電出力の抑制ができる機能を有する逆変換装置やその他必要な装置を設置する等の対策が必要となります。

## 54 そ の 他

- (1) 発電者は、系統の安定維持のため、38（電圧変動対策の実施）(1)および40（安定度対策の実施）の機能の確認を実施していただきます。また、当社が要求した場合には、その結果を提出していただきます。
- (2) 発電設備の連系後において、連系する系統の電圧、周波数の適正な保持、系統の安定運用等に支障がある場合は、当社は、発電者と協議させていただきます。

## V 負荷設備の系統連系技術要件（低圧）

### 55 力率の保持

- (1) 需要者は、需要場所において、電灯または小型機器を使用する供給地点の力率は、原則として、90パーセント以上、その他の機器を使用する供給地点については85パーセント以上に保持していただきます。
- (2) 進相用コンデンサを取り付ける場合は、それぞれの電気機器ごとに取り付けていただきます。ただし、やむをえない事情によって、2以上の電気機器に対して一括して取り付ける場合は、進相用コンデンサの開放により、軽負荷時の力率が進み力率とならないようにしていただきます。

なお、進相用コンデンサは、託送供給等約款別表13（進相用コンデンサ取付容量基準）を基準として取り付けていただきます。

### 56 保護装置の設置

需要者は、次の原因で他者の電気の使用を妨害し、もしくは妨害するおそれがある場合、または当社もしくは他の電気事業者の電気工作物に支障を及ぼし、もしくは支障を及ぼすおそれがある場合には、必要な調整装置または保護装置を需要場所に施設していただくなどの対策を講じていただきます。

- (1) 負荷の特性によって各相間の負荷が著しく平衡を欠く場合
- (2) 負荷の特性によって電圧または周波数が著しく変動する場合
- (3) 負荷の特性によって波形に著しいひずみを生ずる場合
- (4) 著しい高周波または高調波を発生する場合
- (5) その他(1), (2), (3)または(4)に準ずる場合

## VI 負荷設備の系統連系技術要件（高圧）

### 57 高調波対策の実施

需要者は、高調波発生機器を用いた電気設備を使用することにより、系統に高調波電流を流出する場合で、(1)の条件に該当し、かつ、(2)の高調波流出電流が(3)の高調波流出電流の上限値をこえるときは、高調波電流を抑制するために必要となる対策を実施していただきます。

- (1) 等価容量の合計値が50キロボルトアンペアをこえる場合
- (2) 系統に流出する高調波流出電流は、次の式により算出いたします。ただし、需要場所の構内に高調波流出電流を低減する設備がある場合は、その低減効果を考慮し算出することができるものといたします。

$$\text{高調波流出電流} = \frac{\text{高調波発生機器ごとの定格運転状態において発生する高調波電流の合計値}}{\text{高調波発生機器の最大の稼働率}}$$

なお、高調波流出電流は、高調波の次数ごとに合計してえた値とし、また、その対象とする高調波の次数は、40次以下といたします。

- (3) 系統に流出する高調波流出電流の上限値は、高調波の次数ごとに、次の式により算出いたします。

$$\text{高調波流出電流の上限値} = \frac{\text{受給電力1キロワット}}{\text{当たりの高調波流出電流の上限値}} \times \text{当該需要場所の受給電力}$$

なお、受給電力とは、原則として需要場所における接続送電サービス契約電力または臨時接続送電サービス契約電力といたします。

#### 受給電力1キロワット当たりの高調波流出電流の上限値

(単位：ミリアンペア/キロワット)

公称電圧	5次	7次	11次	13次	17次	19次	23次	23次超過
6.6 キロボルト	3.50	2.50	1.60	1.30	1.00	0.90	0.76	0.70

## 58 保護協調の実施

需要者は、需要場所における負荷設備、構内設備または系統の事故時において、事故の除去、事故範囲の局限化等を行なうために、負荷設備が連系する系統の保護装置と協調を図り、次のとおり保護協調を実施していただきます。

- (1) 連系する系統以外の系統で事故が発生した場合には、系統から負荷設備がしゃ断されないこと。
- (2) 需要場所における負荷設備または構内設備の事故が発生した場合には、これにともなう影響を連系する系統へ波及させないため、負荷設備または構内設備を当該系統からしゃ断すること。

## 59 保護装置の設置

需要者は、負荷設備を系統に連系する場合は、系統の保護のため、需要場所における構内設備の短絡事故または地絡事故を検出することができる保護装置を設置していただきます。

## 60 保護装置の設置場所

保護装置は、需要場所の供給地点または事故の検出が可能な箇所に設置していただきます。

## 61 しゃ断箇所

しゃ断箇所は、系統から需要場所の負荷設備をしゃ断することができ、かつ、事故を除去できる箇所としていただきます。

## 62 給電情報伝送装置の設置

需要者は、系統運用上必要な情報（供給用しゃ断器の情報といたします。）を確実に収集するために、事業所等との間に、スーパービジョンを設置していただくことがあります。

なお、供給地点における有効電力を収集するために、当社は、原則として、給電所等との間に、テレメーターを設置させていただきます。

## Ⅶ 負荷設備の系統連系技術要件（特別高圧）

### 63 高調波対策の実施

需要者は、高調波発生機器を用いた電気設備を使用することにより、系統に高調波電流を流出する場合で、(1)または(2)の条件に該当し、かつ、(3)の高調波流出電流が(4)の高調波流出電流の上限値をこえるときは、高調波電流を抑制するために必要となる対策を実施していただきます。

- (1) 22,000ボルトまたは33,000ボルトの系統に連系する場合で、等価容量の合計値が300キロボルトアンペアをこえるとき。
- (2) 77,000ボルト以上の系統に連系する場合で、等価容量の合計値が2,000キロボルトアンペアをこえるとき。
- (3) 系統に流出する高調波流出電流は、次の式により算出いたします。ただし、需要場所の構内に高調波流出電流を低減する設備がある場合は、その低減効果を考慮し算出することができるものといたします。

$$\text{高調波流出電流} = \frac{\text{高調波発生機器ごとの定格運転状態において発生する高調波電流の合計値}}{\text{高調波発生機器の最大の稼働率}}$$

なお、高調波流出電流は、高調波の次数ごとに合計してえた値とし、また、その対象とする高調波の次数は、40次以下といたします。

- (4) 系統に流出する高調波流出電流の上限値は、高調波の次数ごとに、次の式により算出いたします。

$$\text{高調波流出電流の上限値} = \frac{\text{受給電力1キロワット}}{\text{当たりの高調波流出電流の上限値}} \times \text{当該需要場所の受給電力}$$

なお、受給電力とは、原則として需要場所における接続送電サービス契約電力または臨時接続送電サービス契約電力といたします。

## 受給電力1キロワット当たりの高調波流出電流の上限値

(単位：ミリアンペア/キロワット)

公称電圧	5次	7次	11次	13次	17次	19次	23次	23次超過
22 キロボルト	1.80	1.30	0.82	0.69	0.53	0.47	0.39	0.36
33 キロボルト	1.20	0.86	0.55	0.46	0.35	0.32	0.26	0.24
77 キロボルト	0.50	0.36	0.23	0.19	0.15	0.13	0.11	0.10
154 キロボルト	0.25	0.18	0.11	0.09	0.07	0.06	0.05	0.05
275 キロボルト	0.14	0.10	0.06	0.05	0.04	0.03	0.03	0.02

### 64 保護協調の実施

需要者は、需要場所における負荷設備、構内設備または系統の事故時において、事故の除去、事故範囲の局限化等を行なうために、負荷設備が連系する系統の保護装置と協調を図り、次のとおり保護協調を実施していただきます。

- (1) 連系する系統に事故が発生した場合で、系統保護方式に応じて必要なときには、当該系統から負荷設備をしゃ断すること。
- (2) 連系する系統以外の系統で事故が発生した場合には、原則として系統から負荷設備がしゃ断されないこと。
- (3) 需要場所における負荷設備または構内設備の事故が発生した場合には、これにともなう影響を連系する系統へ波及させないため、負荷設備または構内設備を当該系統からしゃ断すること。

### 65 保護装置の設置

需要者は、負荷設備を系統に連系する場合は、系統の保護のため、次のとおり保護装置を設置していただきます。

- (1) 中性点直接接地方式の系統に連系する場合は、原則として電流差動継電装置を設置していただきます。その他の中性点接地方式の系統に連系する場合は、系統の保護方式が電流差動継電装置のときは、系統と同じ方式の保護装置を設置していただきます。

- (2) 154,000ボルト以上の特別高圧電線路に負荷設備を連系する場合には、需要場所における構内設備の短絡事故時または地絡事故時に高速しゃ断できる保護装置（母線保護継電装置等）を設置していただきます。

## 66 保護継電装置の設置場所および設置相数

- (1) 保護継電装置は、需要場所の供給地点または事故の検出が可能な箇所に設置していただきます。
- (2) 保護継電装置の設置相数は、次のとおりといたします。
- イ 地絡用電流差動継電装置は零相回路に設置すること。
  - ロ 短絡地絡兼用電流差動継電装置および短絡用電流差動継電装置は3相に設置すること。

## 67 しゃ断箇所

しゃ断箇所は、系統から需要場所の負荷設備をしゃ断することができ、かつ、事故を除去できる箇所としていただきます。

## 68 保安通信電話の設置

需要者は、給電所等との間に、保安通信電話を設置していただきます。ただし、33,000ボルト以下の特別高圧電線路と連系する場合は、保安通信電話を一般加入電話、携帯電話等とすることができます。

## 69 給電情報伝送装置の設置

需要者は、系統運用上必要な情報（供給用しゃ断器の情報といたします。）を確実に収集するために、原則として、給電所等との間に、スーパービジョンを設置していただきます。

なお、供給地点における有効電力を収集するために、当社は、原則として、給電所等との間に、テレメーターを設置させていただきます。

	需 要 場 所
スーパー ビジョン	・ 供給用しゃ断器
テレメー ター	・ 供給地点の有効電力



# 電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第三条第一項の規定に基づき一般送配電事業者が定める託送供給等約款において定めるべき事項等に関する省令第3条の規定に基づく添付書類

## 1 一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則様式第1から第8までにより作成した書類

### (様式第1)

- 第1表 営業費総括表
- 第2表 事業報酬総括表
- 第3表 追加事業報酬総括表
- 第4表 控除収益総括表

### (様式第2)

- 第1表 営業費明細表
- 第2表 事業報酬明細表
- 第3表 追加事業報酬明細表
- 第4表 連系設備特別報酬対象額明細表
- 第5表 控除収益明細表

### (様式第3) 7部門整理表

### (様式第4) 送配電関連費整理表

### (様式第5) 送配電関連費明細表

### (様式第6) 送配電関連需要明細表

### (様式第7) 送配電関連費三需要種別計算表

### (様式第8) 送配電関連需要種別原価等と料金収入の比較表

## 2 工事費負担金説明書

1 一般送配電事業託送供給等  
約款料金算定規則様式第  
1から第8までにより作  
成した書類

様式第1（第4条から第7条まで関係）  
第1表

営業費総括表

（単位：千円）

項目	金額	備考
役員給与	545,490	
給料手当	201,166,869	平均経費人員：(10,882人) 平均基準賃金：(341,798円/月)
給料手当振替額（貸方）	▲ 5,757,210	
退職給与金	26,101,202	
厚生費	37,759,090	
委託検針費	7,831,827	
委託集金費	1,038,309	
雑給	2,549,826	
燃料費	32,956,980	
廃棄物処理費	-	
消耗品費	9,510,380	
修繕費	374,425,838	
水利使用料	799,019	
補償費	9,367,922	
賃借料	158,700,965	
託送料	40,321,208	
事業者間精算費	2,368,844	振替電力量：7,023（10 <sup>6</sup> kWh）
委託費	150,173,889	
損害保険料	72,134	
普及開発関係費	301,094	
養成費	1,773,949	
研究費	7,639,512	
諸費	43,851,653	
	< - >	
	<236,760>	
貸倒損	-	
固定資産税	99,708,709	
雑税	3,532,796	
減価償却費	459,399,885	
固定資産除却費	63,930,371	
共有設備費等分担額	289,513	
共有設備費等分担額（貸方）	▲ 765,276	
地帯間購入電源費	-	地帯間購入電力量：-（10 <sup>6</sup> kWh）
地帯間購入送電費	609,980	
他社購入電源費 （再エネ特措法交付金相当額を除く。）	- (-)	他社購入電力量：-（10 <sup>6</sup> kWh）
他社購入送電費	352,850	
振替損失調整額	4,278,428	振替損失補填電力量：347（10 <sup>6</sup> kWh）
建設分担保連費振替額（貸方）	▲ 811,458	
附帯事業営業費用分担保連費振替額（貸方）	▲ 652,228	
電源開発促進税	167,656,500	
事業税	24,756,114	
開発費	-	
開発費償却	-	
電力費振替勘定（貸方）	▲ 456,312	
株式交付費	-	
株式交付費償却	-	
社債発行費	1,538,348	
社債発行費償却	-	
法人税等	19,321,861	
使用済燃料再処理等既発電費	62,214,819	
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分	3,073,954	
合計	2,011,477,644	

原価算定期間を、平成25年4月から平成28年3月までの3年として算定した。

（記載注意）

- 給料手当の平均経費人員（人）及び平均基準賃金（円/月）を、備考欄に記載すること。
- 事業者間精算費、地帯間購入電源費、他社購入電源費及び振替損失調整額の購入電力量（10<sup>6</sup>kWh）を、備考欄に記載すること。
- 諸費の上段< >内には寄付金に係る費用を、下段< >内には団体費に係る費用を内数として記載すること。
- 他社購入電源費の（ ）内には、新エネルギー等電源費（再エネ特措法交付金相当額を除く。）に係る費用を内数として記載すること。

[主な項目の内訳]

(1) 燃料費

(単位：千円)

項 目		金 額	備 考
火力燃料費	石 炭 費	—	
	燃 料 油 費	—	
	ガ ス 費	—	
	そ の 他	—	
	小 計	—	
新 エ ネ ル ギ ー 等 燃 料 費		—	
合 計		—	
火力燃料重油換算消費量 (10 <sup>3</sup> kl)		—	
火力燃料重油換算単価 (円/kl)		—	
火力発電電力量 (発電端 10 <sup>6</sup> kWh)		—	
火力燃料 kWh 当たり単価 (発電端 円/kWh)		—	
新エネルギー等燃料重油換算消費量 (10 <sup>3</sup> kl)		—	
新エネルギー等燃料重油換算単価 (円/kl)		—	
燃料費算定に必要な新エネルギー等発電電力量 (発電端 10 <sup>6</sup> kWh)		—	
新エネルギー等燃料 kWh 当たり単価 (発電端 円/kWh)		—	

〈参考〉主要燃料消費数量、消費価格

項 目		数量・価格	備 考
消費数量	石 炭 (10 <sup>3</sup> t)	—	
	重 油 (10 <sup>3</sup> kl)	—	
	原 油 (10 <sup>3</sup> kl)	—	
	L N G (10 <sup>3</sup> t)	—	
平均消費価格	石 炭 (円/t)	—	
	重 油 (円/kl)	—	
	原 油 (円/kl)	—	
	L N G (円/t)	—	

(2) 燃料費(電気の周波数の値の維持等に係る増分費用)

(単位：千円)

項 目	金 額	備 考
電気の周波数の値の維持等に係る増分費用	32,956,980	

(3) 修繕費

(単位：千円)

項 目	金 額	備 考
普 通 修 繕 費	197,965,759	
取 替 修 繕 費	176,460,079	
合 計	374,425,838	

(4) 減価償却費

(単位：千円)

項 目	金 額	備 考
水 力 発 電 設 備	3,389,021	
火 力 発 電 設 備	14,192,815	
新 エ ネ ル ギ ー 等 発 電 設 備	—	
送 電 設 備	203,485,268	
変 電 設 備	103,941,719	
配 電 設 備	101,355,727	
業 務 設 備	33,035,335	
合 計	459,399,885	

## 第2表

### 事業報酬総括表

(単位：千円)

項目		金額	備考	
電気事業報酬	特定固定資産	6,882,576,599		
	建設中の資産	143,874,986		
	特定投資	-		
	運転資本	営業資本		148,420,632
		貯蔵品		37,972,110
		小計		186,392,742
	繰延償却資産	-		
	合計	7,212,844,327		
	報酬率 (%)	1.9		
電気事業報酬額	137,044,042			

原価算定期間を、平成25年4月から平成28年3月までの3年として算定した。

## 第3表

### 追加事業報酬総括表

(単位：千円)

項目	金額	備考
連系設備特別報酬額 (1)	-	電気事業報酬額 137,044,042
還元額 (2)	-	
内部留保相当額控除額 (3)	-	
追加事業報酬額 (4)=(1)-(2)-(3)	-	

原価算定期間を、平成25年4月から平成28年3月までの3年として算定した。

(記載注意)

電気事業報酬額を、備考欄に記載すること。

## 第4表

### 控除収益総括表

(単位：千円)

項目	金額	備考
遅収加算料金	-	地帯間販売電力量：- (10 <sup>6</sup> kWh)
地帯間販売電源料	-	
地帯間販売送電料	29,520 (-)	
他社販売電源料	-	他社販売電力量：- (10 <sup>6</sup> kWh)
託送収益	5,764,396 (-)	
事業者間精算収益	2,121,411	振替電力量：8,839 (10 <sup>6</sup> kWh)
電灯料 (離島供給に係るものに限り、基準託送供給料金に相当する額を除く。)	-	
電力料 (離島供給に係るものに限り、基準託送供給料金に相当する額を除く。)	-	
電気事業雑収益	24,100,332	
預金利息	33,052	
使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分	-	
合計	32,048,711	

原価算定期間を、平成25年4月から平成28年3月までの3年として算定した。

(記載注意)

- 1 地帯間販売電源料、他社販売電源料及び事業者間精算収益の販売電力量 (10<sup>6</sup>kWh) を、備考欄に記載すること。
- 2 地帯間販売送電料及び託送収益の ( ) 内には、電源線に係る収益を内数として記載すること。

- 注
- 1 該当すべき事項がないときは、表の作成又は記載を省略することができる。
  - 2 記載すべき金額は千円単位をもって表示することができる。ただし、営業費、事業報酬、追加事業報酬及び控除収益の合計額が千億円を超える事業者は、「千円」を「百万円」に読み替え、百万円単位をもって表示することを妨げない。
  - 3 火力に係るものは、汽力及び内燃力に係るものをいう。

様式第2 (第4条から第7条まで関係)  
第1表

営業費明細表

(単位：千円)

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	原価算定期間計	備 考
役員給与	181,830	181,830	181,830	545,490	
給料手当	67,607,457	67,150,787	66,408,625	201,166,869	
給料手当振替額 (貸方)	▲ 1,933,866	▲ 1,921,582	▲ 1,901,762	▲ 5,757,210	
退職給与金	7,472,847	7,826,942	10,801,413	26,101,202	
厚生費	12,373,103	12,709,315	12,676,672	37,759,090	
委託検針費	2,864,642	2,638,402	2,328,783	7,831,827	
委託集金費	455,697	326,292	256,320	1,038,309	
雑給	741,224	826,045	982,557	2,549,826	
燃料費	10,916,360	10,975,930	11,064,690	32,956,980	
廃棄物処理費	-	-	-	-	
消耗品費	3,227,441	3,177,926	3,105,013	9,510,380	
修繕費	119,388,563	127,211,350	127,825,925	374,425,838	
水利使用料	266,106	266,445	266,468	799,019	
補償費	3,656,757	2,803,799	2,907,366	9,367,922	
賃借料	52,866,285	52,929,750	52,904,930	158,700,965	
託送料	13,917,484	13,481,149	12,922,575	40,321,208	
事業者間精算費	788,895	788,895	791,054	2,368,844	
委託費	53,981,301	49,254,763	46,937,825	150,173,889	
損害保険料	23,835	24,149	24,150	72,134	
普及開発関係費	100,698	100,186	100,210	301,094	
養成費	608,098	581,579	584,272	1,773,949	
研究費	2,471,625	2,544,877	2,623,010	7,639,512	
諸費	12,755,414	15,593,137	15,503,102	43,851,653	
	< - >	< - >	< - >	< - >	
	<78,920>	<78,920>	<78,920>	<236,760>	
貸倒損	-	-	-	-	
固定資産税	32,969,371	33,349,064	33,390,274	99,708,709	
雑税	1,197,506	1,249,465	1,085,825	3,532,796	
減価償却費	155,893,806	152,950,602	150,555,477	459,399,885	
固定資産除却費	19,148,448	21,053,219	23,728,704	63,930,371	
共有設備費等分担額	96,504	96,504	96,505	289,513	
共有設備費等分担額 (貸方)	▲ 255,092	▲ 255,092	▲ 255,092	▲ 765,276	
地帯間購入電源費	-	-	-	-	
地帯間購入送電費	201,680	203,240	205,060	609,980	
他社購入電源費 (再エネ特措法交付金相当額を除く。)	(-)	(-)	(-)	(-)	
他社購入送電費	120,781	116,039	116,030	352,850	
振替損失調整額	1,389,055	1,453,341	1,436,032	4,278,428	
建設分担関連費振替額 (貸方)	▲ 266,257	▲ 269,170	▲ 276,031	▲ 811,458	
附帯事業営業費用分担関連費振替額 (貸方)	▲ 187,351	▲ 223,399	▲ 241,478	▲ 652,228	
電源開発促進税	55,563,000	55,825,875	56,267,625	167,656,500	
事業税	8,277,041	8,328,282	8,150,791	24,756,114	
開発費	-	-	-	-	
開発費償却	-	-	-	-	
電力費振替勘定 (貸方)	▲ 208,389	▲ 160,600	▲ 87,323	▲ 456,312	
株式交付費	-	-	-	-	
株式交付費償却	-	-	-	-	
社債発行費	512,783	512,783	512,782	1,538,348	
社債発行費償却	-	-	-	-	
法人税等	6,687,282	6,687,282	5,947,297	19,321,861	
使用済燃料再処理等既発電費	20,738,273	20,738,273	20,738,273	62,214,819	
使用済燃料再処理等既発電費支 払契約締結分	1,076,696	998,629	998,629	3,073,954	
合 計	667,686,933	672,126,303	671,664,408	2,011,477,644	

原価算定期間を、平成 25 年 4 月から平成 28 年 3 月までの 3 年として算定した。

(記載注意)

- 1 原価算定期間に応じて年度別に欄を設け記載すること。なお、原価算定期間の始期を 10 月 1 日とした場合には原価算定期間の初年度及び最終年度に応じて設けた欄を上期、下期及び年度計それぞれの欄に区分し、原価算定期間に含まれない半期分の値についても記載すること (以下この様式において同じ)。
- 2 諸費の上段< >内には寄付金に係る費用を、下段< >内には団体費に係る費用を内数として記載すること。
- 3 他社購入電源費の ( ) 内には、新エネルギー等電源費 (再エネ特措法交付金相当額を除く。) に係る費用を内数として記載すること。

《項目別明細表》

(1) 第4条第4項第1号関係

[ 役員給与、給料手当、給料手当振替額(貸方)、退職給与金、厚生費、委託検針費、委託集金費及び雑給 ]

(単位：千円)

項目	平成23年度(実績)	平成24年度(実績)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
役員給与	454,451	412,737	181,830	181,830	181,830	545,490	
基準賃金	58,097,378	58,134,296	44,966,552	44,691,008	44,240,117	133,897,677	
基準外賃金	9,997,607	10,003,960	7,764,477	7,713,814	7,636,045	23,114,336	
給料手当	27,813,856	27,831,530	21,523,256	21,391,218	21,175,157	64,089,631	
控除口(貸方)	▲ 8,634,203	▲ 8,639,690	▲ 6,646,828	▲ 6,645,253	▲ 6,642,694	▲ 19,934,775	
附帯事業振替額	—	—	—	—	—	—	
小計	87,274,639	87,330,098	67,607,457	67,150,787	66,408,625	201,166,869	
給料手当振替額(貸方)	▲ 2,474,063	▲ 2,621,906	▲ 1,933,866	▲ 1,921,582	▲ 1,901,762	▲ 5,757,210	
引当金増加額	1,941,454	1,702,501	1,473,517	1,177,850	3,132,844	5,784,211	
実払額	4,000,689	3,508,286	3,437,731	3,868,676	4,612,923	11,919,330	
年金保険料	2,818,651	2,471,732	2,561,599	2,780,416	3,055,646	8,397,661	
小計	8,760,795	7,682,520	7,472,847	7,826,942	10,801,413	26,101,202	
法定厚生費	12,299,140	12,577,359	9,920,286	10,266,284	10,249,533	30,436,103	
一般厚生費	2,943,961	3,010,556	2,452,817	2,443,031	2,427,139	7,322,987	
小計	15,243,102	15,587,916	12,373,103	12,709,315	12,676,672	37,759,090	
委託検針費	3,961,371	3,475,998	2,864,642	2,638,402	2,328,783	7,831,827	
委託集金費	1,131,463	864,428	455,697	326,292	256,320	1,038,309	
雑給	777,056	718,919	741,224	826,045	982,557	2,549,826	
合計	115,128,818	113,450,713	89,762,934	89,738,031	91,734,438	271,235,403	
平均経費人員(人)	10,826	10,833	10,961	10,896	10,789	10,882	
平均基準賃金(円/月)	447,168	447,168	341,861	341,812	341,705	341,798	

(2) 第4条第4項第2号関係

[燃料費]

項目	平成25年度		平成26年度		平成27年度		原価算定期間計		備考
	消費量 10 <sup>3</sup> kl (10 <sup>3</sup> t,10 <sup>6</sup> Nm <sup>3</sup> )	単価 円/kl (円/t,円/ 10 <sup>3</sup> Nm <sup>3</sup> )	金額 千円	消費量 10 <sup>3</sup> kl (10 <sup>3</sup> t,10 <sup>6</sup> Nm <sup>3</sup> )	単価 円/kl (円/t,円/ 10 <sup>3</sup> Nm <sup>3</sup> )	金額 千円	消費量 10 <sup>3</sup> kl (10 <sup>3</sup> t,10 <sup>6</sup> Nm <sup>3</sup> )	単価 円/kl (円/t,円/ 10 <sup>3</sup> Nm <sup>3</sup> )	
火力発電電力量 (発電端10 <sup>6</sup> kWh)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
火力燃料重油換算消費 量(10 <sup>3</sup> kl)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石炭費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
燃料油費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歴青質混合物費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
助燃費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
蒸気料	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運炭費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計(重油換算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
燃料費算定に必要な新 エネルギー等発電電力 量(発電端10 <sup>6</sup> kWh)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新エネルギー等燃料重 油換算消費量(10 <sup>3</sup> kl)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
バイオマス燃料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
廃棄物燃料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
助燃費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
蒸気料	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運搬費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計(重油換算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

[燃料費] (電気の周波数の値の維持等に係る増分費用)

項目	至近実績		平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度				
電気の周波数の値の維持等に係る増分費用	-	-	-	10,916,360	11,064,690	32,956,980

(単位：千円)



(3) 第4条第4項第3号関係

[使用済燃料再処理等既発電費]

(単位：千円)

項目	至近実績					原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
使用済燃料再処理等既発電費	-	-	-	-	-	-	
再処理等費引当	-	-	-	-	20,738,273	62,214,819	
再処理等引当金取崩し(貸方)	-	-	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	20,738,273	62,214,819	

(記載注意)

再処理等費引当及び再処理等引当金取崩し(貸方)の欄には、原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律(平成二十八年法律第四十号)の施行の日の属する事業年度より前の事業年度における実績を記載すること。

[廃棄物処理費]

(単位：千円)

項目	至近実績					原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
火力廃棄物処理費	-	-	-	-	-	-	
新工ネルギー等廃棄物処理費	-	-	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	-	-	

[消耗品費]

(単位：千円)

項目	至近実績					原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均	平成24年度		
潤滑油脂費	-	-	-	-	-	7,254	
雑消耗品費	4,110,938	3,063,973	3,172,332	3,449,081	2,800,320	9,503,126	
合計	4,110,938	3,063,973	3,172,332	3,449,081	2,800,320	9,510,380	

[補償費]

(単位：千円)

項目	至近実績					原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均	平成24年度		
定期的補償費	710,992	673,619	479,426	621,346	422,041	337,952	
臨時的補償費	2,317,724	2,135,037	2,501,044	2,317,935	2,513,698	8,475,398	
損害賠償費	142,804	369,847	159,209	223,953	95,053	554,572	
合計	3,171,520	3,178,503	3,139,679	3,163,234	3,030,792	9,367,922	

[賃借料]

(単位：千円)

項目	至近実績						平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均	平成24年度	平成25年度					
	9,620,977	9,505,360	9,571,288	9,565,875	9,688,774	9,112,304					
借地	9,620,977	9,505,360	9,571,288	9,565,875	9,688,774	9,112,304	9,165,442	9,215,866	27,493,612		
道路	9,554,112	9,801,620	9,817,105	9,724,279	10,031,240	10,017,875	10,118,060	10,219,245	30,355,180		
水面	-	-	-	-	-	11,072	11,072	11,072	33,216		
線路	18,030,520	18,080,732	18,155,350	18,088,867	17,461,565	17,896,023	18,083,381	18,177,410	54,156,814		
設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
電柱	4,897,400	4,906,911	4,923,486	4,909,266	4,947,181	4,934,290	4,939,997	4,945,758	14,820,045		
線下	5,056,412	4,947,756	4,764,718	4,922,962	4,695,213	4,477,202	4,340,015	4,207,032	13,024,249		
機械	1,948,765	1,954,690	1,565,852	1,823,102	1,346,773	1,549,596	1,543,580	1,549,396	4,642,572		
雑賃	6,254,858	5,927,911	5,728,893	5,970,554	6,339,333	4,867,923	4,728,203	4,579,151	14,175,277		
合計	55,363,044	55,124,980	54,526,692	55,004,905	54,510,079	52,866,285	52,929,750	52,904,930	158,700,965		

[託送料]

(単位：千円)

項目	至近実績						平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均	平成24年度	平成25年度					
	15,718,222	15,532,483	16,004,801	15,751,835	15,777,555	13,917,484					
託送	15,718,222	15,532,483	16,004,801	15,751,835	15,777,555	13,917,484	13,481,149	12,922,575	40,321,208		

[事業者間精算費]

(単位：千円)

項目	至近実績						平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均	平成24年度	平成25年度					
	2,697	2,530	2,660	2,629	2,192	2,339					
事業者間 精算費	2,697	2,530	2,660	2,629	2,192	2,339	2,339	2,345	7,023		
料金計	917,560	846,764	895,581	886,635	733,043	788,895	788,895	791,054	2,368,844		

[委託費]

(単位：千円)

項目	至近実績						平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均	平成24年度	平成25年度					
	1,113,040	1,188,540	1,246,067	1,182,549	1,536,699	1,285,788					
委託	1,113,040	1,188,540	1,246,067	1,182,549	1,536,699	1,285,788	1,279,998	1,285,514	3,851,300		
委託	47,438,299	50,656,159	53,107,955	50,400,804	65,494,828	52,695,513	47,974,765	45,652,311	146,322,589		
合計	48,551,340	51,844,700	54,354,023	51,583,354	67,031,528	53,981,301	49,254,763	46,937,825	150,173,889		

[損害保険料]

(単位：千円)

項目	至近実績					平均	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成23年度	平成24年度							
水力関係	-	-	-	-	-	-	908	908	908	908	2,724	
火力関係	-	-	-	-	-	-	14,421	14,735	14,735	14,735	43,891	
新エネルギー等関係	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	9,099	9,121	9,442	9,442	9,221	9,393	8,506	8,506	8,507	25,519		
合計	9,099	9,121	9,442	9,442	9,221	9,393	23,835	24,149	24,150	72,134		

[普及開発関係費]

(単位：千円)

項目	至近実績					平均	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成23年度	平成24年度							
販売関係普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	67,320	66,977	66,988	66,988	201,285	
一般普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	33,378	33,209	33,222	33,222	99,809	
合計	-	-	-	-	-	-	100,698	100,186	100,210	100,210	301,094	

[養成費]

(単位：千円)

項目	至近実績					平均	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成23年度	平成24年度							
研修施設運営費	5,398	5,894	6,256	6,256	5,849	6,126	4,986	4,986	4,986	4,986	14,958	
その他養成費	619,958	676,960	718,516	718,516	671,811	703,604	603,112	576,593	579,286	579,286	1,758,991	
合計	625,357	682,855	724,773	724,773	677,662	709,731	608,098	581,579	584,272	584,272	1,773,949	

[研究費]

(単位：千円)

項目	至近実績					平均	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成23年度	平成24年度							
社内研究費	119,403	87,718	117,781	117,781	108,301	107,627	92,390	92,102	93,492	93,492	277,984	
委託研究費	3,121,708	2,293,336	3,079,312	3,079,312	2,831,452	2,813,840	2,379,235	2,452,775	2,529,518	2,529,518	7,361,528	
合計	3,241,112	2,381,055	3,197,094	3,197,094	2,939,754	2,921,468	2,471,625	2,544,877	2,623,010	2,623,010	7,639,512	

[諸費]

(単位：千円)

項目	至 近 実 績						原価算定期間計	備 考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均	平成24年度	平成25年度		
通信運搬費	4,661,898	4,876,118	5,225,121	4,921,046	5,223,280	4,400,811	4,717,149	13,696,912
旅費	1,328,195	1,389,227	1,488,660	1,402,027	1,488,135	1,333,145	1,333,145	3,999,435
寄付金	783,277	824,111	813,942	807,110	333,866	-	-	-
団体費	508,155	531,505	569,547	536,402	569,346	78,920	78,920	236,760
その他の諸費	8,806,088	9,210,739	9,869,988	9,295,605	9,866,511	6,942,538	9,373,888	25,918,546
合計	16,087,615	16,831,703	17,967,260	16,962,193	17,481,141	12,755,414	15,503,102	43,851,653

[貸倒損]

(単位：千円)

項目	至 近 実 績						原価算定期間計	備 考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均	平成24年度	平成25年度		
貸倒引当額	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒発生額	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-

[固定資産除却費]

(単位：千円)

項 目	至 近 実 績						原価算定 期間計	備 考	
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平 均	平成24年度	平成25年度			
水力発電 設備	除却損	-	-	-	-	61,180	82,668	90,078	233,926
	除却費用	-	-	-	-	57,631	76,116	82,940	216,687
水力発電 設備	除却損	-	-	-	-	40,973	35,706	29,808	106,487
	除却費用	-	-	-	-	35,432	30,805	25,589	91,826
新エネルギー 発電設備	除却損	-	-	-	-	-	-	-	-
	除却費用	-	-	-	-	-	-	-	-
送電設備	除却損	1,785,852	2,082,387	2,005,791	1,958,010	2,353,668	2,780,847	2,835,405	7,969,920
	除却費用	4,164,243	5,039,770	5,227,304	4,810,439	5,386,289	6,303,626	6,414,345	18,104,260
変電設備	除却損	2,805,715	2,004,271	3,194,379	2,668,122	2,684,894	2,849,245	3,855,629	9,389,768
	除却費用	3,043,173	3,167,912	3,702,273	3,304,453	3,095,701	3,285,200	4,445,568	10,826,469
配電設備	除却損	96,124	53,750	25,395	58,423	64,278	66,575	74,269	205,122
	除却費用	4,017,452	3,653,385	3,919,585	3,863,474	3,824,894	3,961,546	4,419,394	12,205,834
業務設備	除却損	1,256,617	667,328	402,017	775,321	989,582	1,013,545	933,273	2,936,400
	除却費用	650,968	363,798	323,483	446,083	553,926	567,340	522,406	1,643,672
合 計	除却損	5,944,308	4,807,736	5,627,582	5,459,875	6,194,575	6,828,586	7,818,462	20,841,623
	除却費用	11,875,842	12,224,868	13,172,649	12,424,453	12,953,873	14,224,633	15,910,242	43,088,748

(単位：千円)

## [共有設備費等分担保額及び共有設備費等分担保額(貸方)]

項 目	至 近 実 績				平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備 考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度						
共有設備費等分担保額	水力発電設備	-	-	-	-	46,033	46,033	46,033	138,099	
	火力発電設備	-	-	-	-	9,864	9,864	9,865	29,593	
	送電設備	29,705	45,008	47,109	23,135	40,607	40,607	40,607	121,821	
	小 計	29,705	45,008	47,109	23,135	96,504	96,504	96,505	289,513	
共有設備費等分担保額(貸方)	水力発電設備	-	-	-	-	▲ 1,383	▲ 1,383	▲ 1,382	▲ 4,148	
	火力発電設備	-	-	-	-	▲ 1,350	▲ 1,350	▲ 1,351	▲ 4,051	
	送電設備	▲ 117,741	▲ 117,736	▲ 117,731	▲ 122,158	▲ 117,737	▲ 117,737	▲ 117,737	▲ 353,211	
	変電設備	▲ 168,785	▲ 117,539	▲ 117,539	▲ 116,679	▲ 134,622	▲ 134,622	▲ 134,622	▲ 403,866	
	小 計	▲ 286,526	▲ 235,275	▲ 235,271	▲ 238,838	▲ 255,092	▲ 255,092	▲ 255,092	▲ 765,276	
合 計	▲ 256,821	▲ 190,267	▲ 188,161	▲ 215,703	▲ 158,588	▲ 158,588	▲ 158,587	▲ 475,763		

(記載注意)

(何)の欄には、共有設備について種類別に整理すること。

(単位：千円)

## [振替損失調整額]

項 目	至 近 実 績				平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備 考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平 均						
振替損失調整額	電力量(10 <sup>6</sup> kWh)	119	148	205	157	113	118	117	347	
	料 金 計	1,075,362	1,359,432	2,019,793	1,484,862	1,389,055	1,453,341	1,436,032	4,278,428	

[開発費及び開発費償却]

(単位：千円)

項目	至近実績				平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
開発費	-	-	-	-	-	-	-	
開発費償却	-	-	-	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	-	-	-	

[電力費振替勘定(貸方)]

(単位：千円)

項目	至近実績				平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
建設工事用	▲ 163,506	▲ 57,902	▲ 10,888	▲ 60,908	▲ 121,064	▲ 47,788	▲ 337,705	
附帯事業用	▲ 38,670	▲ 40,639	▲ 41,533	▲ 37,785	▲ 39,536	▲ 39,535	▲ 118,607	
合計	▲ 202,177	▲ 98,543	▲ 52,422	▲ 98,694	▲ 160,600	▲ 87,323	▲ 456,312	

[株式交付費及び社債発行費]

(単位：千円)

項目	至近実績				平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
株式交付費	-	-	-	-	-	-	-	
社債発行費	350,618	412,281	-	206,014	512,783	512,782	1,538,348	
合計	350,618	412,281	-	206,014	512,783	512,782	1,538,348	

## (4) 第4条第4項第4号関係

〔修繕費〕

(単位:千円)

項目	至 近 実 績						原 算 定 期 間 計			備 考		
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均 修繕費率 (%)	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度	平均 修繕費率 (%)
水力発電設備	-	-	-	-	-	-	-	75,892,290	76,872,977	78,590,458	231,355,725	1.31
	-	-	-	-	-	-	-	994,189	1,007,036	1,029,535	3,030,760	
火力発電設備	-	-	-	-	-	-	-	146,436,598	182,194,357	191,078,340	519,709,295	2.41
	-	-	-	-	-	-	-	3,529,122	4,390,884	4,604,988	12,524,994	
新エネルギー発電設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
送電設備	3,299,168,943	3,324,242,297	3,360,678,761	3,396,900,274	3,427,866,230		3,456,580,439	3,413,614,701	3,441,129,688	3,471,755,478	10,326,499,867	0.42
	13,009,623	11,726,400	16,782,451	15,118,137	14,835,969	0.43	10,504,049	14,501,261	14,378,120	14,376,481	43,255,862	
変電設備	1,585,633,467	1,594,018,255	1,604,530,262	1,619,897,726	1,635,446,801		1,650,553,890	1,659,793,172	1,674,358,287	1,685,818,195	5,019,969,654	0.76
	12,182,555	10,899,197	13,221,965	12,243,991	12,580,546	0.76	9,566,572	12,466,903	12,598,774	12,870,117	37,935,794	
配電設備	2,327,999,935	2,352,114,636	2,375,915,237	2,399,077,699	2,420,537,911		2,441,164,172	2,464,828,233	2,486,705,376	2,510,438,443	7,461,972,052	3.65
	66,704,786	68,787,243	80,194,676	80,295,336	82,983,340	3.19	66,914,917	86,096,102	93,063,664	93,073,188	272,232,954	
業務設備	(39,787,338)	(42,572,630)	(49,956,067)	(48,499,492)	(49,751,687)		(41,553,179)	(54,357,005)	(61,208,769)	(60,894,305)	(176,460,079)	-
	-	-	-	-	-	-	-	233,894,286	230,243,117	243,067,013	707,204,416	
合計	1,979,129	1,998,961	2,174,369	2,116,602	1,998,706	-	1,653,068	1,800,986	1,772,872	1,871,616	5,445,474	0.77
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
合計	7,212,802,345	7,270,375,188	7,341,124,260	7,415,875,699	7,483,850,942	1.39	7,548,298,501	7,994,459,280	8,091,503,802	8,180,747,927	24,266,711,009	1.54
	93,876,095	93,411,803	112,373,463	109,774,068	112,398,562	1.39	88,638,608	119,388,563	127,211,350	127,825,925	374,425,838	

(記載注意)

送電設備、配電設備及び業務設備の修繕費の( )内には、取替修繕費を内数として記載すること。



## (5) 第4条第4項第5号関係

[水利使用料]

(単位：千円)

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	原価算定期間計	備 考
水 利 使 用 料	266,106	266,445	266,468	799,019	

## (6) 第4条第4項第6号関係

[減価償却費]

(単位：千円)

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	原価算定期間計	備 考	
水力発電設備	普通償却費	1,141,325	1,115,547	1,132,149	3,389,021	
	特別償却費	—	—	—	—	
	試運転償却費	—	—	—	—	
火力発電設備	普通償却費	3,732,090	4,464,836	4,551,718	12,748,644	
	特別償却費	429,779	—	—	429,779	
	試運転償却費	580,145	372,742	61,505	1,014,392	
新エネルギー等発電設備	普通償却費	—	—	—	—	
	特別償却費	—	—	—	—	
	試運転償却費	—	—	—	—	
送電設備	普通償却費	69,496,298	67,741,408	66,247,562	203,485,268	
	特別償却費	—	—	—	—	
変電設備	普通償却費	35,396,021	34,563,334	33,982,364	103,941,719	
	特別償却費	—	—	—	—	
配電設備	普通償却費	34,785,728	33,726,391	32,843,608	101,355,727	
	特別償却費	—	—	—	—	
業務設備	普通償却費	10,332,420	10,966,344	11,736,571	33,035,335	
	特別償却費	—	—	—	—	
合 計	普通償却費	154,883,882	152,577,860	150,493,972	457,955,714	
	特別償却費	429,779	—	—	429,779	
	試運転償却費	580,145	372,742	61,505	1,014,392	

## (7) 第4条第4項第7号関係

[固定資産税，雑税，電源開発促進税及び事業税]

(単位：千円)

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	原価算定期間計	備 考
固 定 資 産 税	32,969,371	33,349,064	33,390,274	99,708,709	
雑 税	1,197,506	1,249,465	1,085,825	3,532,796	
電源開発促進税	55,563,000	55,825,875	56,267,625	167,656,500	
事 業 税	8,277,041	8,328,282	8,150,791	24,756,114	
合 計	98,006,918	98,752,686	98,894,515	295,654,119	

(8) 第4条第4項第8号関係  
[地帯間購入電源費、地帯間購入送電費、他社購入電源費及び他社購入送電費]

項目	平成25年度		平成26年度		平成27年度		原価算定期間計		備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	
地帯間購入電源費	料金計	-	-	-	-	-	-	-	-
	料金計	201,680	201,680	203,240	203,240	205,060	205,060	609,980	
地帯間購入送電費	電力量 (10 <sup>6</sup> kWh)	796	796	802	802	809	809	2,407	
	他社購入電源費 (再エネ特措法交付金相当額を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-
他社購入電力料	料金計	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	料金計	120,781	120,781	116,039	116,039	116,030	116,030	352,850	
電力量 (10 <sup>6</sup> kWh)	1,688	1,688	1,623	1,623	1,535	1,535	4,846		

(単位：千円)

(記載注意)  
他社購入電源費の( )内には、新エネルギー等電源費(再エネ特措法交付金相当額を除く。)に係る費用を内数として記載すること。

[使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分]

項目	至 近 実 績				平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度					
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分	-	-	-	-	1,076,696	998,629	998,629	3,073,954	

(単位：千円)

(9) 第4条第4項第9号関係  
[建設分担関連費振替額(貸方)及び附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)]

項目	至 近 実 績				平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度						
建設分担関連費振替額(貸方)	121,436,552	119,877,946	114,703,814	114,707,685	128,081,263	137,961,173	152,943,370	418,985,806		
振替額	▲234,152	▲294,320	▲173,492	▲211,609	▲266,257	▲269,170	▲276,031	▲811,458		
平均振替率(%)	0.1965	0.1965	0.1965	0.1965	0.1965	0.1965	0.1965	0.1965		
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	14,996,616	15,314,007	19,934,723	18,013,041	19,699,092	23,489,390	25,390,463	68,578,945		
振替額	▲129,956	▲158,305	▲196,593	▲144,651	▲187,351	▲223,399	▲241,478	▲652,228		

(単位：千円)

(10) 第4条第4項第10号関係  
[株式交付費償却及び社債発行費償却]

項目	平成25年度		平成26年度		平成27年度		原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
株式交付費償却	-	-	-	-	-	-	-	-
社債発行費償却	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：千円)

(11) 第4条第4項第11号関係  
[法人税等]

項目	平成25年度		平成26年度		平成27年度		原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
法人税	-	-	-	-	-	-	-	-
地方税	-	-	-	-	-	-	-	-
法人税割	1,046,865	1,046,865	1,046,865	1,046,865	1,008,341	1,008,341	3,102,071	
合計	6,687,282	6,687,282	6,687,282	6,687,282	5,947,297	5,947,297	19,321,861	

(単位：千円)

## 第2表

## 事業報酬明細表

(単位:千円)

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	原価算定期間計	備 考	
電 気 事 業 報 酬	特定固定資産	2,325,429,550	2,291,623,932	2,265,523,117	6,882,576,599		
	建設中の資産	45,450,149	46,583,153	51,841,684	143,874,986		
	特定投資	-	-	-	-		
	運転資本	営業資本	48,911,834	49,768,089	49,740,709	148,420,632	
		貯蔵品	12,542,895	12,654,222	12,774,993	37,972,110	
		小計	61,454,729	62,422,311	62,515,702	186,392,742	
	繰延償却資産	-	-	-	-		
	合計	2,432,334,428	2,400,629,396	2,379,880,503	7,212,844,327		
	報酬率 (%)	1.9	1.9	1.9	1.9		
電気事業報酬額	46,214,353	45,611,959	45,217,730	137,044,042			

## 《項目別明細表》

## (1) 第5条第3項関係

## [特定固定資産](その1)

(単位:千円)

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	原価算定期間計	備 考	
水 力 発 電 設 備	期首 残高	帳簿原価	76,419,707	77,051,951	77,706,834	231,178,492	
		工事費負担金等	1,669,654	1,675,484	1,681,144	5,026,282	
		減価償却累計額	55,489,767	56,338,410	57,080,844	168,909,021	
		差引帳簿価額	19,260,286	19,038,057	18,944,846	57,243,189	
	期中 増減額	帳簿原価増加額	998,863	1,103,123	1,339,635	3,441,621	
		工事費負担金等増加額	6,314	6,314	6,314	18,942	
		減価償却累計額増加額	1,138,320	1,112,513	1,129,188	3,380,021	
		帳簿原価減少額	366,619	448,240	488,420	1,303,279	
	期末 残高	工事費負担金等減少額	484	654	713	1,851	
		減価償却累計額減少額	289,677	370,079	403,253	1,063,009	
		帳簿原価	77,051,951	77,706,834	78,558,049	233,316,834	
		工事費負担金等	1,675,484	1,681,144	1,686,745	5,043,373	
	火 力 発 電 設 備	期首 残高	減価償却累計額	56,338,410	57,080,844	57,806,779	171,226,033
			差引帳簿価額	19,038,057	18,944,846	19,064,525	57,047,428
			平均帳簿価額	19,060,796	18,914,553	19,005,295	56,980,644
			帳簿原価	162,729,925	169,548,715	177,807,353	510,085,993
期中 増減額		工事費負担金等	613,274	620,429	628,004	1,861,707	
		減価償却累計額	132,442,297	134,938,514	139,579,219	406,960,030	
		差引帳簿価額	29,674,354	33,989,772	37,600,130	101,264,256	
		帳簿原価増加額	9,291,565	8,749,988	4,045,112	22,086,665	
期末 残高		工事費負担金等増加額	7,645	7,645	7,645	22,935	
		減価償却累計額増加額	4,904,896	5,088,423	4,702,241	14,695,560	
	帳簿原価減少額	2,472,775	491,350	473,582	3,437,707		
	工事費負担金等減少額	490	70	1,310	1,870		
備	減価償却累計額減少額	2,408,679	447,718	432,775	3,289,172		
	帳簿原価	169,548,715	177,807,353	181,378,883	528,734,951		
	工事費負担金等	620,429	628,004	634,339	1,882,772		
	減価償却累計額	134,938,514	139,579,219	143,848,685	418,366,418		
備	差引帳簿価額	33,989,772	37,600,130	36,895,859	108,485,761		
	平均帳簿価額	31,710,214	36,404,514	38,298,402	106,413,130		

[ 特定固定資産 ] ( その 2 )

( 単位 : 千円 )

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	原価算定期間計	備 考
新エネルギー等発電設備	期首残高					
	帳簿原価	-	-	-	-	
	工事費負担金等	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	
	差引帳簿価額	-	-	-	-	
	期中増減額					
	帳簿原価増加額	-	-	-	-	
	工事費負担金等増加額	-	-	-	-	
	減価償却累計額増加額	-	-	-	-	
	帳簿原価減少額	-	-	-	-	
	工事費負担金等減少額	-	-	-	-	
	減価償却累計額減少額	-	-	-	-	
	期末残高					
	帳簿原価	-	-	-	-	
	工事費負担金等	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	
差引帳簿価額	-	-	-	-		
平均帳簿価額	-	-	-	-		
送電設備	期首残高					
	帳簿原価	3,085,458,081	3,115,886,416	3,140,199,548	9,341,544,045	
	工事費負担金等	218,841,577	221,216,513	223,321,166	663,379,256	
	減価償却累計額	1,943,785,701	2,002,311,626	2,057,285,937	6,003,383,264	
	差引帳簿価額	922,830,803	892,358,277	859,592,445	2,674,781,525	
	期中増減額					
	帳簿原価増加額	45,683,330	42,258,449	55,016,928	142,958,707	
	工事費負担金等増加額	3,869,071	3,869,071	3,869,071	11,607,213	
	減価償却累計額増加額	69,220,693	67,550,683	66,148,699	202,920,075	
	帳簿原価減少額	15,254,995	17,945,317	18,297,378	51,497,690	
	工事費負担金等減少額	1,494,136	1,764,418	1,799,034	5,057,588	
	減価償却累計額減少額	10,694,767	12,576,372	12,823,100	36,094,239	
	期末残高					
	帳簿原価	3,115,886,416	3,140,199,548	3,176,919,098	9,433,005,062	
	工事費負担金等	221,216,512	223,321,166	225,391,203	669,928,881	
	減価償却累計額	2,002,311,627	2,057,285,937	2,110,611,536	6,170,209,100	
差引帳簿価額	892,358,277	859,592,445	840,916,359	2,592,867,081		
平均帳簿価額	907,895,770	875,544,173	849,657,103	2,633,097,046		
変電設備	期首残高					
	帳簿原価	1,649,229,948	1,668,941,284	1,678,392,779	4,996,564,011	
	工事費負担金等	45,283,082	45,121,459	44,944,553	135,349,094	
	減価償却累計額	1,188,551,662	1,206,477,437	1,222,474,459	3,617,503,558	
	差引帳簿価額	415,395,204	417,342,388	410,973,767	1,243,711,359	
	期中増減額					
	帳簿原価増加額	40,322,641	31,361,130	43,215,217	114,898,988	
	工事費負担金等増加額	87,953	87,953	87,953	263,859	
	減価償却累計額増加額	35,201,204	34,359,535	33,786,875	103,347,614	
	帳簿原価減少額	20,611,305	21,909,635	29,659,544	72,180,484	
	工事費負担金等減少額	249,576	264,859	358,438	872,873	
	減価償却累計額減少額	17,275,429	18,362,513	24,855,614	60,493,556	
	期末残高					
	帳簿原価	1,668,941,284	1,678,392,779	1,691,948,452	5,039,282,515	
	工事費負担金等	45,121,459	44,944,553	44,674,068	134,740,080	
	減価償却累計額	1,206,477,437	1,222,474,459	1,231,405,720	3,660,357,616	
差引帳簿価額	417,342,388	410,973,767	415,868,664	1,244,184,819		
平均帳簿価額	415,199,040	413,324,706	412,152,451	1,240,676,197		

[ 特定固定資産 ] ( その 3 )

(単位:千円)

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	原価算定期間計	備 考
配 電 設 備	期首残高					
	帳簿原価	2,449,427,430	2,471,503,377	2,494,363,064	7,415,293,871	
	工事費負担金等	46,553,112	47,739,916	48,923,391	143,216,419	
	減価償却累計額	1,501,956,266	1,529,708,418	1,556,319,272	4,587,983,956	
	差引帳簿価額	900,918,052	894,055,043	889,120,401	2,684,093,496	
配 電 設 備	期中増減額					
	帳簿原価増加額	29,854,621	30,916,450	34,494,271	95,265,342	
	工事費負担金等増加額	1,279,540	1,279,541	1,279,558	3,838,639	
	減価償却累計額増加額	34,028,370	33,111,413	32,377,456	99,517,239	
	帳簿原価減少額	7,778,674	8,056,763	8,987,707	24,823,144	
	工事費負担金等減少額	92,737	96,066	107,151	295,954	
	減価償却累計額減少額	6,276,217	6,500,559	7,251,731	20,028,507	
業 務 設 備	期末残高					
	帳簿原価	2,471,503,377	2,494,363,064	2,519,869,628	7,485,736,069	
	工事費負担金等	47,739,915	48,923,391	50,095,798	146,759,104	
	減価償却累計額	1,529,708,419	1,556,319,272	1,581,444,997	4,667,472,688	
	差引帳簿価額	894,055,043	889,120,401	888,328,833	2,671,504,277	
	平均帳簿価額	897,066,309	891,152,646	888,240,878	2,676,459,833	
業 務 設 備	期首残高					
	帳簿原価	251,268,412	243,982,892	244,057,771	739,309,075	
	工事費負担金等	15,638,228	12,690,988	12,677,721	41,006,937	
	減価償却累計額	178,851,980	175,546,234	174,232,566	528,630,780	
	差引帳簿価額	56,778,204	55,745,670	57,147,484	169,671,358	
業 務 設 備	期中増減額					
	帳簿原価増加額	12,518,746	11,687,647	12,572,932	36,779,325	
	工事費負担金等増加額	22,414	22,414	22,414	67,242	
	減価償却累計額増加額	8,859,742	8,968,395	9,265,480	27,093,617	
	帳簿原価減少額	19,804,266	11,612,768	10,693,045	42,110,079	
	工事費負担金等減少額	2,969,654	35,681	32,856	3,038,191	
	減価償却累計額減少額	12,165,488	10,282,063	9,467,730	31,915,281	
業 務 設 備	期末残高					
	帳簿原価	243,982,892	244,057,771	245,937,658	733,978,321	
	工事費負担金等	12,690,988	12,677,721	12,667,279	38,035,988	
	減価償却累計額	175,546,234	174,232,566	174,030,316	523,809,116	
	差引帳簿価額	55,745,670	57,147,484	59,240,063	172,133,217	
	平均帳簿価額	54,497,421	56,283,340	58,168,988	168,949,749	
レ ー ト ベ ー ス		2,325,429,550	2,291,623,932	2,265,523,117	6,882,576,599	

[建設中の資産]

(単位:千円)

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	原価算定期間計	備 考
水力発電備設	期首帳簿価額	1,408,909	1,488,022	1,963,906	4,860,837	
	期中増加額	1,077,976	1,579,007	1,541,494	4,198,477	
	期中減少額	998,863	1,103,123	1,339,635	3,441,621	
	期末帳簿価額	1,488,022	1,963,906	2,165,765	5,617,693	
	平均帳簿価額	1,518,576	1,772,295	2,073,795	5,364,666	
火力発電備設	期首帳簿価額	12,402,070	7,871,499	2,818,585	23,092,154	
	期中増加額	4,593,745	3,440,525	1,259,076	9,293,346	
	期中減少額	9,124,316	8,493,439	3,949,319	21,567,074	
	期末帳簿価額	7,871,499	2,818,585	128,342	10,818,426	
	平均帳簿価額	10,627,952	5,122,795	668,273	16,419,020	
新エネルギー等発電設備	期首帳簿価額	-	-	-	-	
	期中増加額	-	-	-	-	
	期中減少額	-	-	-	-	
	期末帳簿価額	-	-	-	-	
	平均帳簿価額	-	-	-	-	
送電設備	期首帳簿価額	45,133,012	44,450,941	53,443,458	143,027,411	
	期中増加額	45,001,196	51,250,869	54,094,033	150,346,098	
	期中減少額	45,683,267	42,258,352	55,016,891	142,958,510	
	期末帳簿価額	44,450,941	53,443,458	52,520,600	150,414,999	
	平均帳簿価額	43,900,823	48,662,131	53,889,190	146,452,144	
変電設備	期首帳簿価額	18,715,203	17,167,053	25,218,170	61,100,426	
	期中増加額	38,774,491	39,412,247	53,426,081	131,612,819	
	期中減少額	40,322,641	31,361,130	43,215,217	114,898,988	
	期末帳簿価額	17,167,053	25,218,170	35,429,034	77,814,257	
	平均帳簿価額	20,009,810	21,878,915	31,181,089	73,069,814	
配電設備	期首帳簿価額	12,482,717	12,482,685	12,482,754	37,448,156	
	期中増加額	29,855,096	30,917,030	34,494,869	95,266,995	
	期中減少額	29,855,128	30,916,961	34,494,856	95,266,945	
	期末帳簿価額	12,482,685	12,482,754	12,482,767	37,448,206	
	平均帳簿価額	12,482,706	12,482,732	12,482,762	37,448,200	
業務設備	期首帳簿価額	1,952,920	2,362,628	3,712,802	8,028,350	
	期中増加額	13,003,938	13,503,686	11,831,756	38,339,380	
	期中減少額	12,594,230	12,153,512	13,105,920	37,853,662	
	期末帳簿価額	2,362,628	3,712,802	2,438,638	8,514,068	
	平均帳簿価額	2,360,431	3,247,438	3,388,259	8,996,128	
レ ー ト ベ ー ス		45,450,149	46,583,153	51,841,684	143,874,986	

[特定投資]

(単位:千円)

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	原価算定期間計	備 考
-	期首帳簿価額	-	-	-	-	
	期中増加額	-	-	-	-	
	期末帳簿価額	-	-	-	-	
	平均帳簿価額	-	-	-	-	
レ ー ト ベ ー ス		-	-	-	-	

(記載注意)

(何)の欄には、長期投資について投資先ごとに整理すること。

[運転資本 (営業資本)]

(単位:千円)

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	原価算定期間計	備 考
営業費目	役 員 給 与	181,830	181,830	181,830	545,490	
	給 料 手 当	67,607,457	67,150,787	66,408,625	201,166,869	
	給料手当振替額 (貸方)	▲ 1,933,866	▲ 1,921,582	▲ 1,901,762	▲ 5,757,210	
	退 職 給 与 金	5,999,330	6,649,092	7,668,569	20,316,991	
	厚 生 費	12,373,103	12,709,315	12,676,672	37,759,090	
	委 託 検 針 費	2,864,642	2,638,402	2,328,783	7,831,827	
	委 託 集 金 費	455,697	326,292	256,320	1,038,309	
	雑 給	741,224	826,045	982,557	2,549,826	
	燃 料 費	10,916,360	10,975,930	11,064,690	32,956,980	
	廃 棄 物 処 理 費	-	-	-	-	
	消 耗 品 費	3,227,441	3,177,926	3,105,013	9,510,380	
	修 繕 費	119,388,563	127,211,350	127,825,925	374,425,838	
	水 利 使 用 料	266,106	266,445	266,468	799,019	
	補 償 費	3,656,757	2,803,799	2,907,366	9,367,922	
	賃 借 料	52,866,285	52,929,750	52,904,930	158,700,965	
	託 送 料	13,917,484	13,481,149	12,922,575	40,321,208	
	事 業 者 間 精 算 費	788,895	788,895	791,054	2,368,844	
	委 託 費	53,981,301	49,254,763	46,937,825	150,173,889	
	損 害 保 険 料	23,835	24,149	24,150	72,134	
	普 及 開 発 関 係 費	100,698	100,186	100,210	301,094	
	養 成 費	608,098	581,579	584,272	1,773,949	
	研 究 費	2,471,625	2,544,877	2,623,010	7,639,512	
	諸 費	12,755,414	15,593,137	15,503,102	43,851,653	
	貸 倒 損	-	-	-	-	
	減 価 償 却 費	2,456,422	3,044,905	3,436,481	8,937,808	
	固 定 資 産 除 却 費	12,953,873	14,224,633	15,910,242	43,088,748	
	共有設備費等分担額	96,504	96,504	96,505	289,513	
	共有設備費等分担額 (貸方)	▲ 255,092	▲ 255,092	▲ 255,092	▲ 765,276	
	地帯間購入電源費	-	-	-	-	
	地帯間購入送電費	201,680	203,240	205,060	609,980	
	他社購入電源費	-	-	-	-	
	他社購入送電費	120,781	116,039	116,030	352,850	
	振替損失調整額	1,389,055	1,453,341	1,436,032	4,278,428	
建設分担関連費振替額 (貸方)	▲ 266,257	▲ 269,170	▲ 276,031	▲ 811,458		
附帯事業営業費用 分担関連費振替額 (貸方)	▲ 187,351	▲ 223,399	▲ 241,478	▲ 652,228		
開 発 費	-	-	-	-		
電力費振替勘定 (貸方)	▲ 208,389	▲ 160,600	▲ 87,323	▲ 456,312		
株 式 交 付 費	-	-	-	-		
社 債 発 行 費	512,783	512,783	512,782	1,538,348		
使用済燃料再処理等 既発電費	20,738,273	20,738,273	20,738,273	62,214,819		
使用済燃料再処理等 既発電費支払契約 締結分	1,076,696	998,629	998,629	3,073,954		
小 計	401,887,257	408,774,202	408,752,294	1,219,413,753		
控除収益目	遅 収 加 算 料 金	-	-	-	-	
	地帯間販売電源料	-	-	-	-	
	地帯間販売送電料	9,840	9,840	9,840	29,520	
	他社販売電源料	-	-	-	-	
	託 送 収 益	1,970,152	1,874,714	1,919,530	5,764,396	
	事業者間精算収益	697,348	707,376	716,687	2,121,411	
	電 灯 料	-	-	-	-	
	電 力 料	-	-	-	-	
	電 氣 事 業 雑 収 益	7,904,257	8,026,559	8,169,516	24,100,332	
	預 金 利 息	10,985	11,009	11,058	33,052	
使用済燃料再処理等 既発電料受取契約 締結分	-	-	-	-		
小 計	10,592,582	10,629,498	10,826,631	32,048,711		
合 計	391,294,675	398,144,704	397,925,663	1,187,365,042		
レ ー ト ベ ー ス	48,911,834	49,768,089	49,740,709	148,420,632		

(記載注意)

(何) の欄には、営業費項目及び控除収益項目についてそれぞれ期間原価等項目ごとに整理すること。

[運転資本（貯蔵品）]

(単位：千円)

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	原価算定期間計	備 考
火力燃料貯蔵品	-	消費金額	-	-	-	-
		平均月数	-	-	-	-
		計	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-
新エネルギー等貯蔵品	-	消費金額	-	-	-	-
		平均月数	-	-	-	-
		計	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-
その他貯蔵品	配電平均帳簿原価	2,464,828,233	2,486,705,376	2,510,438,443	7,461,972,052	
	一般貯蔵品払出率	4.0710%	4.0710%	4.0710%	4.0710%	
	一般貯蔵品在庫率	12.50%	12.50%	12.50%	12.50%	
	小 計	12,542,895	12,654,222	12,774,993	37,972,110	
合 計		12,542,895	12,654,222	12,774,993	37,972,110	
レ ー ト ベ ー ス		12,542,895	12,654,222	12,774,993	37,972,110	

(記載注意)

(何) の欄には、火力燃料貯蔵品及び新エネルギー等貯蔵品について燃料種別ごとに整理すること。

[繰延償却資産]

(単位：千円)

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	原価算定期間計	備 考
株式交付	期首帳簿価額	-	-	-	-	
	増加額	-	-	-	-	
	償却額	-	-	-	-	
	期末帳簿価額	-	-	-	-	
	平均帳簿価額	-	-	-	-	
社行債費	期首帳簿価額	-	-	-	-	
	増加額	-	-	-	-	
	償却額	-	-	-	-	
	期末帳簿価額	-	-	-	-	
	平均帳簿価額	-	-	-	-	
開発費	期首帳簿価額	-	-	-	-	
	増加額	-	-	-	-	
	償却額	-	-	-	-	
	期末帳簿価額	-	-	-	-	
	平均帳簿価額	-	-	-	-	
レ ー ト ベ ー ス		-	-	-	-	



(2) 第5条第4項関係

[報酬率]

(単位：%)

項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	適用率	備考
自己資本報酬率	8.44	4.70	4.77	6.95	5.88	6.95	9.35	-	3.47	
	1.69	1.55	1.41	1.18	1.08	0.81	0.70	-		
他人資本報酬率	-	-	-	-	-	-	-	-	1.17	
事業報酬率	-	-	-	-	-	-	-	-	1.9	

(記載注意)

報酬率の算定期間に応じて年度別の欄を設け記載すること。

第3表

追加事業報酬明細表

(単位：千円)

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備 考
	連系設備特別報酬額 (1)	-	-	-	-
還元額 (2)	-	-	-	-	
内部留保相当額控除額 (3)	-	-	-	-	
追加事業報酬額 (4)=(1)-(2)-(3)	-	-	-	-	

原価算定期間を、平成25年4月から平成28年3月までの3年として算定した。

(記載注意)

電気事業報酬額を、備考欄に記載すること。

第4表

連系設備特別報酬対象額明細表

(単位：千円)

名 称	連 系 設 備		名 称	関連周辺設備		原 価 定 額 原 算 期 間 計
	平成25年度	平成26年度		平成25年度	平成26年度	
	平成27年度	平成27年度		平成27年度	平成27年度	
特定固定資産	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
建設中の資産	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
連系設備特別報酬対象額						-

(記載注意)

建設中の資産の欄には、第6条第3項の建設中のものについて記載すること。

第5表

控除収益明細表

(単位:千円)

項目	平成25年度			平成26年度			平成27年度			原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均遅収率 (%)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
遅収加算料金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地帯間販売電源料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地帯間販売送電料	9,840	9,840	9,840		9,840	9,840	9,840	9,840	29,520		
他社販売電源料	-	-	-		-	-	-	-	-	-	
託送収益	1,970,152	1,970,152	1,970,152		1,874,714	1,919,530	1,919,530	5,764,396			
事業者間精算収益	697,348	697,348	697,348		707,376	716,687	716,687	2,121,411			
電灯料(離島供給に係るものに限る、基準託送供給料金に相当する額を除く。)	-	-	-		-	-	-	-	-	-	
電力料(離島供給に係るものに限る、基準託送供給料金に相当する額を除く。)	-	-	-		-	-	-	-	-	-	
電気事業雑収益	7,904,257	7,904,257	7,904,257		8,026,559	8,169,516	8,169,516	24,100,332			
預金利息	10,985	10,985	10,985		11,009	11,058	11,058	33,052			
使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分	-	-	-		-	-	-	-	-	-	
合計	10,592,582	10,592,582	10,592,582		10,629,498	10,826,631	10,826,631	32,048,711			

《項目別明細表》

(1) 第7条第1項関係

[遅収加算料金]

(単位:千円)

項目	至近実績						原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均遅収率 (%)	平成24年度	平成25年度		
遅収加算料金	1,088,349	1,149,318	1,065,134	0.1334	1,013,513	-	-	

[地帯間販売電源料及び地帯間販売送電料]

(単位:千円)

項目	平成25年度			平成26年度			平成27年度			原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度			
地帯間販売電源料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地帯間販売送電料	9,840	9,840	9,840	9,840	9,840	9,840	9,840	29,520			
電力量 (10 <sup>6</sup> kWh)	41	41	41	41	41	41	41	123			

〔他社販売電源料〕

項目	平成25年度			平成26年度			平成27年度			原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
他社販売 電源料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
料金計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:千円)

〔託送収益〕

項目	平成25年度			平成26年度			平成27年度			原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
その他託送収益	1,970,152	1,970,152	1,874,714	1,874,714	1,919,530	1,919,530	5,764,396	5,764,396			

(単位:千円)

〔事業者間精算収益〕

項目	至近実績			平均	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度							
事業者間 精算収益	9,027	9,049	3,305	7,127	3,100	2,906	2,947	2,986	8,839	
料金計	2,256,960	2,262,355	826,400	1,781,905	774,929	697,348	707,376	716,687	2,121,411	

(単位:千円)

〔電灯料〕

項目	至近実績			平均	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度							
電灯料 (離島供給に係るもの に限り、基準 託送供給料金に相当する額を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:千円)

〔電力料〕

項目	至近実績			平均	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	原価算定期間計	備考
	平成21年度	平成22年度	平成23年度							
電力料 (離島供給に係るもの に限り、基準 託送供給料金に相当する額を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:千円)

[ 電気事業雑収益 ]

(単位：千円)

項目	至 近 実 績						原価算定期間計	備考
	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平 均	平成 24 年度	平成 25 年度		
契約超過金	219,791	343,543	111,828	225,054	101,034	206,720	620,160	
違約金	253,648	61,358	39,889	118,298	50,927	106,507	319,520	
諸貸付料	466	456	373	432	354	359	1,076	
受託運転益	156,435	150,983	129,882	145,767	118,894	132,916	411,846	
器具販売益	-	-	-	-	-	-	-	
受託工事益	16,117	13,151	11,148	13,472	6,571	11,139	33,417	
広告料	21,690	20,067	15,573	19,110	14,069	12,230	36,690	
供給雑収	573,210	598,939	477,801	549,983	663,402	604,948	1,815,638	
雑収	8,993,214	8,825,016	8,924,705	8,914,312	7,198,209	6,836,277	20,861,985	
合計	10,234,575	10,013,517	9,711,204	9,986,432	8,153,464	7,904,257	24,100,332	

[ 預金利息 ]

(単位：千円)

項目	至 近 実 績						適用金利 (%)	平成 27 年度	適用金利 (%)	原価算定期間計	備考
	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平均残高率 (%)	平成 24 年度	平成 25 年度					
普通預金利息	2,897	2,294	1,499	1,4716	1,396	2,071	0.020	2,085	0.020	6,232	
定期預金利息	15,444	10,853	18,783	1,4902	18,672	8,914	0.085	8,973	0.085	26,820	
合計	18,341	13,147	20,282	-	20,068	10,985	-	11,058	-	33,052	

(記載注意)

(何) の欄には、預金について種類ごとに記載すること。

(2) 第 7 条第 2 項関係

[ 使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分 ]

(単位：千円)

項目	至 近 実 績			原価算定期間計	備考
	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度		
使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分	-	-	-	-	

注 様式第 1 の注 1 から 3 までと同様とすること。

7 部門整理表 (その1)

(単位:千円)

	水力発電費		火力発電費		新エネルギー等発電費		送電費	
	計		計		計		計	
	固有	一般	固有	一般	固有	一般	固有	一般
役員給与	3,877	3,877	7,508	7,508	-	-	94,296	94,296
給料手当	1,439,270	370,302	2,881,310	578,457	-	-	35,363,549	11,432,316
給料手当振替額(貸方)	▲65,475	▲4,080	▲17,362	▲7,902	-	-	▲1,228,570	▲99,241
退職給与金	186,061	186,061	370,590	370,590	-	-	4,617,876	4,617,876
厚生費	272,113	73,995	536,220	143,308	-	-	5,799,507	1,799,747
委託採針費	-	-	-	-	-	-	-	-
委託集金費	33,681	10,108	35,589	19,578	-	-	343,861	245,868
雑給	-	-	32,956,980	-	-	-	-	-
燃料費	-	-	-	-	-	-	-	-
廃棄物処理費	-	-	-	-	-	-	-	-
消耗品費	31,815	10,900	278,372	21,111	-	-	1,124,883	530,244
修繕費	3,048,141	3,030,760	12,542,393	17,399	-	-	43,802,141	43,255,862
水利用料	799,019	-	-	-	-	-	-	-
補償費	197,615	1,142	167,485	968	-	-	7,765,823	44,870
賃借料	494,441	230,964	462,108	284,317	-	-	36,329,061	28,111,792
記送料	-	-	-	-	-	-	40,321,208	40,321,208
事業者間清算費	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
委託費	1,289,740	162,723	2,921,744	283,958	-	-	2,368,844	2,368,844
損害保険料	2,759	35	44,448	557	-	-	32,917,579	28,652,588
遊及関係関係費	24,643	24,643	75,166	75,166	-	-	18,101	17,874
養成費	12,204	12,204	29,033	29,033	-	-	238,263	238,263
研究費	62,101	62,101	252,753	252,753	-	-	1,563,874	1,563,874
諸費	164,831	95,600	452,292	185,151	-	-	3,636,625	1,308,752
貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産税	809,119	8,743	1,751,297	8,751	-	-	33,382,914	33,108,146
雑税	8,751	613	101,899	7,129	-	-	597,930	41,828
減価償却費	3,491,632	69,233	14,631,302	69,302	-	-	205,258,611	2,175,884
	(33,378)	(-)	(369,185)	(-)	(-)	(-)	-	-
固定資産除却費	465,232	14,619	212,946	14,633	-	-	26,533,644	26,074,180
共有設備費等分担額	138,099	-	29,593	-	-	-	121,821	121,821
共有設備費等分担額(貸方)	▲4,148	-	▲4,051	-	-	-	▲353,211	▲353,211
建設分回運費振替額(貸方)	▲6,554	▲6,554	▲12,276	▲12,276	-	-	▲330,955	▲330,955
随伴事業営業費用分担回運費振替額(貸方)	▲4,792	▲4,792	▲80,032	▲73,070	-	-	▲161,727	▲161,727
開発費	-	-	-	-	-	-	-	-
開発費償却	-	-	-	-	-	-	-	-
株式交付費	-	-	-	-	-	-	-	-
株式交付費償却	-	-	-	-	-	-	-	-
社債発行費	12,279	12,279	22,916	22,916	-	-	618,219	618,219
社債発行費償却	-	-	-	-	-	-	-	-
法人税等	151,351	151,351	2,307,975	2,307,975	-	-	5,108,283	5,108,283
電気事業報酬	1,170,370	1,170,370	2,428,178	2,428,178	-	-	52,145,897	52,145,897
	(8,157)	(-)	(91,744)	(91,744)	(-)	(-)	(-)	(-)
合 計	14,228,175	11,554,357	75,386,376	7,035,490	-	-	537,998,347	441,841,934

(記載注意)

- 1 固有の欄には第8条第1項で整理された金額(一般管理費等を除く)を、一般の欄には第8条第2項又は第4項で整理された金額を記載すること。
- 2 帰属方法別の欄には、各項目ごとに、別表第2において定める「直課」「活動帰属基準」「配賦基準」を基に合計の「直課」「活動帰属基準」「配賦基準」による整理の比率をそれぞれ記載すること。
- 3 託送料、減価償却費及び電気事業報酬の(-)内には、電源線に係る費用を内数として記載すること。
- 4 その他は、様式第1の注1から3までと同様とすること。

様式第3 (第8条関係)

7 部門整理表 (その2)

(単位:千円)

	変電費		配電費		販売費		合計	配賦方法別 (%)		
	計		計		計			直課	活動帰属 基準	配賦基準
	固有	一般	固有	一般	固有	一般				
役員給与	109,323	109,323	220,145	220,145	110,341	110,341	545,490	-	100.0	-
給料手当	41,531,446	9,207,497	78,651,009	10,714,027	41,300,285	36,231,601	201,166,869	88.8	11.2	-
給料手当振替額(貸方)	▲3,031,387	▲115,056	▲1,286,140	▲231,688	▲128,276	▲12,149	▲5,757,210	85.5	14.5	-
退職給付金	5,408,215	5,408,215	10,057,426	10,057,426	5,461,034	5,461,034	26,101,202	80.8	19.2	-
厚生費	7,678,146	2,086,559	15,440,571	4,201,694	8,032,533	5,926,548	37,759,090	73.4	26.6	-
委託検針費	-	-	-	-	7,831,827	7,831,827	7,831,827	100.0	-	-
委託集金費	-	-	-	-	1,038,309	1,038,309	1,038,309	100.0	-	-
雑給	366,664	285,050	1,075,323	574,003	694,708	407,005	2,549,826	53.5	46.5	-
燃料費	-	-	-	-	-	-	32,956,980	100.0	-	-
廃棄物処理費	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
消耗品費	1,786,516	614,745	4,031,514	1,237,910	2,257,280	1,636,812	9,510,380	80.8	19.2	-
修繕費	38,258,398	322,604	275,309,316	3,076,362	1,465,449	1,465,449	374,425,838	98.8	1.2	-
水利用料	-	-	-	-	-	-	799,019	100.0	-	-
補償費	77,749	449	1,131,356	6,537	27,894	27,732	9,367,922	99.4	-	0.6
質借料	12,866,645	4,029,370	101,033,697	19,405,893	7,515,013	-	158,700,965	68.3	23.2	8.5
記送料	-	-	-	-	-	-	40,321,208	100.0	-	-
事業者間清算費	-	-	-	-	-	-	(-)	-	-	-
委託費	20,316,671	4,314,029	59,889,619	13,892,036	32,838,536	26,045,430	150,173,889	85.1	10.3	4.6
損害保険料	6,826	85	-	-	-	-	72,134	98.7	-	1.3
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	201,285	101.094	-	28.1
養成費	276,233	276,233	865,195	865,195	353,021	201,285	1,773,949	52.2	47.8	-
研究費	1,743,588	1,743,588	2,952,099	2,952,099	1,065,097	-	7,639,512	92.8	-	7.2
諸費	3,906,512	2,695,787	28,902,421	5,428,494	6,788,972	4,068,088	43,851,653	69.0	-	31.0
貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
固定資産売却	21,252,656	162,264	41,775,631	1,547,351	737,092	737,092	99,708,709	96.9	3.1	-
雑税	1,767,581	123,650	91,104	6,372	965,531	897,987	3,532,796	93.0	-	7.0
減価償却費	105,226,682	1,284,963	113,609,158	12,253,453	17,182,500	-	459,399,885	95.7	4.3	-
固定資産除却費	20,487,572	271,335	14,998,419	2,587,463	1,232,558	-	63,930,371	91.8	8.2	-
共有設備等分担額	-	-	-	-	-	-	289,513	100.0	-	-
共有設備等分担額(貸方)	▲403,866	▲403,866	-	-	-	-	▲765,276	100.0	-	-
建設分担関連費振替額(貸方)	▲146,642	▲146,642	▲313,369	▲313,369	▲1,662	-	▲811,458	-	100.0	-
随帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	▲109,215	▲92,387	▲243,884	▲243,884	▲52,578	▲16,712	▲652,228	7.6	-	92.4
開発費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
開発費償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式交付費償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債発行費	274,373	274,373	599,540	599,540	11,021	-	1,538,348	-	100.0	-
社債発行費償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人税等	2,918,127	2,918,127	7,703,283	7,703,283	1,132,842	-	19,321,861	-	-	100.0
電気事業報酬	24,738,850	24,738,850	54,856,789	54,856,789	1,703,958	-	137,044,042	91.9	8.1	-
合計	307,307,663	60,513,011	811,350,222	151,397,131	139,764,570	84,283,763	1,886,035,353	94.2	3.9	1.9

(記載注意)

- 1 固有の欄には第8条第1項で整理された金額(一般管理費等を除く)を、一般の欄には第8条第2項又は第4項で整理された金額を記載すること。
- 2 配賦方法別の欄には、各項目ごとに、別表第2において定める「直課」、「活動帰属基準」、「配賦基準」を基に合計の「直課」、「活動帰属基準」、「配賦基準」による整理の比率をそれぞれ記載すること。
- 3 託送料、減価償却費及び電気事業報酬の( )内には、電源線に係る費用を内数として記載すること。
- 4 その他は、様式第1の注1から3までと同様とすること。

様式第4 (第10条関係)

送配電関連費整理表 (その1)

(単位:千円)

	総離島供給費				総アンシラリ-サービス費				新エネルギー等 発電費分	総送電費	受電用送電 等一七交費
	水力発電費分		火力発電費分		水力発電費分		火力発電費分				
	新エネルギー等 発電費分	水力発電費分	新エネルギー等 発電費分	火力発電費分	新エネルギー等 発電費分	火力発電費分	新エネルギー等 発電費分	火力発電費分			
役員給与	-	-	11,385	3,877	7,508	-	-	-	94,296	69,586	
給料手当	-	-	4,320,580	1,439,270	2,881,310	-	-	-	35,363,549	26,435,679	
給料手当振替額(貸方)	-	-	▲82,837	▲65,475	▲17,362	-	-	-	▲1,228,570	▲1,929,545	
退職給付金	-	-	556,651	186,061	370,590	-	-	-	4,617,876	3,442,448	
厚生費	-	-	808,333	272,113	536,220	-	-	-	5,799,507	4,887,309	
委託検針費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
委託集金費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
雑給	-	-	69,270	33,681	35,589	-	-	-	343,861	233,390	
燃料費	-	-	32,956,980	-	32,956,980	-	-	-	-	-	
廃棄物処理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
消耗品費	-	-	310,187	31,815	278,372	-	-	-	1,124,883	1,137,157	
修繕費	-	-	15,590,534	3,048,141	12,542,393	-	-	-	43,802,141	28,518,766	
水利使用料	-	-	799,019	799,019	-	-	-	-	-	-	
補償費	-	-	365,100	197,615	167,485	-	-	-	7,765,823	10,073	
賃借料	-	-	956,549	494,441	462,108	-	-	-	36,329,061	9,591,119	
記送料	-	-	-	-	-	-	-	-	40,321,208	-	
事業名間清算費	-	-	-	-	-	-	-	-	2,368,844	-	
委託費	-	-	4,211,484	1,289,740	2,921,744	-	-	-	32,917,579	15,144,554	
損害保険料	-	-	47,207	2,759	44,448	-	-	-	18,101	884	
普及開発関係費	-	-	99,809	24,643	75,166	-	-	-	-	-	
養成費	-	-	41,237	12,204	29,033	-	-	-	238,263	175,828	
研究費	-	-	314,854	62,101	252,753	-	-	-	1,563,874	888,267	
諸費	-	-	617,123	164,831	452,292	-	-	-	3,636,625	2,486,581	
貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
固定資産税	-	-	2,560,416	809,119	1,751,297	-	-	-	33,382,914	13,527,783	
雑税	-	-	110,650	8,751	101,899	-	-	-	597,930	1,125,104	
減価償却費	-	-	18,122,934	3,491,632	14,631,302	-	-	-	205,258,611	66,979,098	
固定資産除却費	-	-	678,178	465,232	212,946	-	-	-	26,533,644	13,040,790	
共有設備費等分担額	-	-	167,692	138,099	29,593	-	-	-	121,821	-	
共有設備費等分担額(貸方)	-	-	▲8,199	▲4,148	▲4,051	-	-	-	▲353,211	▲257,070	
地帯間購入電源費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地帯間購入送電費(電源線に係る費用に限る。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地帯間購入送電費(電源線に係る費用を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	609,980	-	
他社購入電源費(再エネ特措法交付金相当額を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他社購入送電費(電源線に係る費用に限る。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他社購入送電費(電源線に係る費用を除く。)	-	-	▲18,830	▲6,554	▲12,276	-	-	-	352,850	-	
建設分担関連費振替額(貸方)	-	-	▲84,824	▲4,792	▲80,032	-	-	-	▲330,955	▲93,341	
随伴事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	▲161,727	▲69,518	
開発費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
開発費償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式交付費償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
社債発行費	-	-	35,195	12,279	22,916	-	-	-	618,219	174,644	
社債発行費償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
法人税等	-	-	2,459,326	151,351	2,307,975	-	-	-	5,108,283	1,857,452	
電気事業報酬	-	-	3,598,548	1,170,370	2,428,178	-	-	-	52,145,897	15,746,822	
地帯間販売送電料(電源線に係る利益に限る。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地帯間販売送電料(電源線に係る利益を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他社販売送電料	-	-	-	-	-	-	-	-	▲29,520	-	
合計	-	-	89,614,551	14,228,175	75,386,376	-	-	-	538,931,687	203,123,860	

(記載注意)

- 1 帰属方法別の欄には、各項目ごとに、別表第2において定める「直課」、「活動帰属基準」、「配賦基準」を基に合計の「直課」、「活動帰属基準」、「配賦基準」による整理の比率をそれぞれ記載すること。
- 2 その他は、様式第1の注1から3までと同様とすること。



様式第4 (第10条関係)

送配電関連費整理表 (その2)

(単位:千円)

	配電用変電 サービス費	低圧配電費	高圧配電費	需要家費	給電費	一般販売費	合計	帰属方法別 (%)		
								直課	活動帰属基準	配賦基準
役員給与	39,377	39,346	152,839	107,408	30,414	479	545,490	2.1	97.9	-
給料手当	15,095,767	14,188,500	55,115,311	39,084,290	11,383,911	179,282	201,166,869	70.6	29.4	-
総務手当振替額 (貸方)	▲1,101,842	▲229,868	▲892,925	▲255,708	▲35,358	▲557	▲5,757,210	90.0	10.0	-
退職給付金	1,905,767	1,797,536	6,982,537	5,209,415	1,505,266	23,706	26,101,202	63.9	36.1	-
厚生費	2,790,837	2,759,650	10,719,876	7,744,641	2,214,068	34,869	37,759,090	57.3	42.7	-
委託給付費	-	-	-	7,831,827	-	-	7,831,827	100.0	-	-
委託集金費	133,274	192,190	746,561	1,038,309	-	-	1,038,309	100.0	-	-
雑給	-	-	-	636,777	-	3,016	2,549,826	29.4	70.6	-
燃料費	-	-	-	-	-	-	32,956,980	100.0	-	-
陸運物処理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消耗品費	649,359	720,541	2,798,947	2,357,914	405,039	6,353	9,510,380	59.5	40.5	-
修繕費	9,739,632	34,493,506	133,990,227	107,909,065	376,432	5,535	374,425,838	98.6	1.4	-
水利用料	-	-	-	-	-	-	799,019	100.0	-	-
補償費	67,676	202,204	785,463	163,773	7,689	121	9,367,922	99.1	-	0.9
賃借料	3,275,526	18,057,469	70,144,342	17,105,677	3,193,160	48,062	158,700,965	76.4	14.3	9.3
託送料	-	-	-	-	-	-	40,321,208	100.0	-	-
事業者間清算費	-	-	-	-	-	-	2,368,844	100.0	-	-
委託費	5,172,117	8,606,803	33,433,176	47,387,638	3,254,980	45,558	150,173,889	76.9	10.2	12.9
損害保険料	5,942	-	-	-	-	-	72,134	99.6	-	0.4
普及開発関係費	-	-	-	-	-	201,285	301,094	100.0	-	-
養成費	100,405	154,634	600,676	364,068	97,306	1,532	1,773,949	19.7	80.3	-
研究費	855,321	379,964	1,475,972	1,121,884	1,039,221	155	7,639,512	80.1	-	19.9
認費	1,419,931	2,013,252	7,820,488	24,662,693	1,176,433	18,527	43,851,653	66.4	-	33.6
貸倒損 固定資産税	7,724,873	7,868,220	30,564,149	3,888,232	-	-	-	-	-	-
雑税	642,477	16,283	63,250	706,774	266,137	4,191	3,532,796	67.8	-	32.2
減価償却費	38,247,584	21,397,688	83,119,443	13,407,648	12,847,837	22,048	459,399,885	92.8	7.2	-
固定資産除却費	7,446,782	2,824,873	10,973,238	2,111,602	316,608	4,656	63,930,371	92.9	7.1	-
共有設備費等分担額	-	-	-	-	-	-	289,513	100.0	-	-
共有設備費等分担額 (貸方)	▲146,796	-	-	-	-	-	▲765,276	100.0	-	-
地帯間購入電源費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地帯間購入送電費 (電源線に係る費用に限る。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地帯間購入送電費 (電源線に係る費用を除く。)	-	-	-	-	-	-	609,980	100.0	-	-
他社購入送電費 (再エネ特措法交付金相当額を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他社購入送電費 (電源線に係る費用に限る。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他社購入送電費 (電源線に係る費用を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設分担関連費振替額 (貸方)	▲53,301	▲56,008	▲217,561	▲40,997	▲458	▲7	352,850	100.0	-	-
附帯事業営業費用分担関連費振替額 (貸方)	▲39,697	▲43,589	▲169,320	▲68,832	▲14,492	▲229	▲811,458	2.3	97.5	0.2
開発費	-	-	-	-	-	-	▲652,228	15.6	-	84.4
開発費償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式交付費償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債発行費	99,729	107,154	416,241	84,080	3,038	48	1,538,348	2.3	97.0	0.7
社債発行費償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人税等	1,060,675	1,450,873	5,635,924	1,432,156	312,254	4,918	19,321,861	12.7	-	87.3
電気事業報酬	8,992,028	10,331,988	40,134,667	5,645,275	442,243	6,574	137,044,042	97.0	2.8	0.2
地帯間販売送電料 (電源線に係る収益に限る。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地帯間販売送電料 (電源線に係る収益を除く。)	-	-	-	-	-	-	▲29,520	100.0	-	-
他社販売送電料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	104,183,803	127,273,209	494,393,521	289,635,603	39,199,553	612,906	1,886,968,663	86.9	9.5	3.6

(記載注意)

- 1 帰属方法別の欄には、各項目ごとに、別表第2において定める「直課」、「活動帰属基準」、「配賦基準」を基に合計の「直課」、「活動帰属基準」、「配賦基準」による整理の比率をそれぞれ記載すること。
- 2 その他は、様式第1の注1から3までと同様とすること。

様式第5 (第11条関係)

送配電関連費明細表 (その1)

(単位:千円)

	総離島供給費				総アンシラリーサービス費				新エネルギー等発電費分			
	水力発電費分		火力発電費分		水力発電費分		火力発電費分		水力発電費分		火力発電費分	
	計	固定	可変	計	固定	可変	計	固定	可変	計	固定	可変
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
給料手当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
給料手当振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
委託検査計費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
委託集金費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雑給	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
燃料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
廃棄物処理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消耗品費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
修繕費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水利使用料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賃借料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
送付料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業者間補助費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
委託費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損害保険料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
遊及開発関係費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
養成費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雑税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産売却費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共有設備費等分担額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共有設備費等分担額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地帯間購入電源費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地帯間購入送電費(電源線に係る費用に限る。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地帯間購入送電費(電源線に係る費用を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他社購入電源費(再エネ特許法交付金相当額を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他社購入送電費(電源線に係る費用に限る。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他社購入送電費(電源線に係る費用を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
開発費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
開発費償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式交付費償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債発行費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債発行費償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気事業報酬	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地帯間販売送電料(電源線に係る取込に限る。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地帯間販売送電料(電源線に係る取込を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他社販売送電料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(記載注意)

様式第1の注1から3までと同様とすること。

様式第5 (第11条関係)

送配電関連費明細表 (その2)

(単位:千円)

	送配電費		受電用変電サービス費		配電用変電サービス費		高圧配電費		低圧配電費		給電費		需要家費	合計
	計	固定	可変	計	固定	可変	計	固定	可変	計	固定	可変		
役員給与	94,296	94,296	-	69,586	69,586	-	152,839	152,839	39,346	39,346	30,414	30,414	107,408	545,011
給料手当	35,363,549	35,363,549	-	26,435,679	26,435,679	-	55,115,311	55,115,311	14,188,500	14,188,500	11,383,911	11,383,911	39,084,290	200,367,587
給料手当振替額(貸方)	▲1,228,570	▲1,228,570	-	▲1,929,545	▲1,929,545	-	▲892,925	▲892,925	▲229,868	▲229,868	▲35,358	▲35,358	▲255,708	▲5,756,653
退職給付金	4,617,876	4,617,876	-	3,442,448	3,442,448	-	6,982,537	6,982,537	1,797,536	1,797,536	1,505,266	1,505,266	5,309,415	26,077,486
厚生費	5,799,507	5,799,507	-	4,887,309	4,887,309	-	10,719,876	10,719,876	2,739,650	2,739,650	2,214,068	2,214,068	7,724,641	37,724,221
委託給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,831,827	7,831,827
委託集金費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,038,309	1,038,309
雑給	343,861	343,861	-	233,390	233,390	-	746,561	746,561	192,190	192,190	191,487	191,487	636,777	2,546,810
燃料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
廃棄物処理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消耗品費	1,124,883	562,442	562,441	1,137,157	568,579	568,578	2,798,947	2,798,947	720,541	360,271	405,039	202,520	2,357,914	9,504,027
修繕費	43,802,141	43,802,141	-	28,518,766	28,518,766	-	133,990,227	133,990,227	34,483,506	34,483,506	376,432	376,432	107,909,065	374,420,303
水利用料	7,765,823	7,765,823	-	10,073	10,073	-	67,676	67,676	202,204	202,204	7,689	7,689	163,773	799,019
賃借料	36,229,061	36,229,061	-	9,591,119	9,591,119	-	70,144,342	70,144,342	18,057,469	18,057,469	3,193,160	3,193,160	17,105,677	138,652,903
記送料	40,321,298	39,896,506	424,792	2,368,844	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40,321,298
事業者間清算費	32,917,579	32,917,579	-	15,144,554	15,144,554	-	5,172,117	5,172,117	33,433,176	33,433,176	8,606,803	8,606,803	47,387,638	150,128,331
損害保険料	18,101	18,101	-	884	884	-	5,942	5,942	-	-	-	-	-	72,134
普及関係係費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99,809
差度費	288,263	288,263	-	175,828	175,828	-	600,676	600,676	154,634	154,634	97,306	97,306	364,068	1,772,417
研究費	1,863,874	1,863,874	-	888,267	888,267	-	1,475,972	1,475,972	379,964	379,964	1,039,221	1,039,221	1,121,884	7,639,337
諸費	3,636,625	3,636,625	-	2,486,581	2,486,581	-	7,820,488	7,820,488	2,013,252	2,013,252	1,176,433	1,176,433	24,662,663	43,833,126
貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産税	33,382,914	33,382,914	-	13,527,783	13,527,783	-	30,564,149	30,564,149	7,868,220	7,868,220	189,338	189,338	3,888,232	99,705,925
雑税	597,930	597,930	-	1,125,104	1,125,104	-	63,250	63,250	16,283	16,283	266,137	266,137	706,774	3,528,605
減価償却費	205,258,611	205,258,611	-	66,979,098	66,979,098	-	83,119,443	83,119,443	21,397,688	21,397,688	12,844,837	12,844,837	13,407,642	499,377,857
固定資産売却費	26,333,644	26,333,644	-	13,040,790	13,040,790	-	10,973,238	10,973,238	2,824,873	2,824,873	316,608	316,608	2,111,602	63,925,715
共有設備費等分担額	121,821	121,821	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	289,513
共有設備費等分担額(貸方)	▲353,211	▲353,211	-	▲257,070	▲257,070	-	▲146,796	▲146,796	-	-	-	-	-	▲765,276
地帯間購入送電費(電源線に係る費用に限る。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地帯間購入送電費(電源線に係る費用を除く。)	609,980	609,980	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	609,980
他社購入送電費(単エネ排送交付金相当額を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他社購入送電費(電源線に係る費用に限る。)	352,850	348,108	4,742	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	352,850
建設分担関連費振替額(貸方)	▲330,955	▲330,955	-	▲93,341	▲93,341	-	▲217,561	▲217,561	▲56,008	▲56,008	▲458	▲458	▲40,997	▲81,451
随帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	▲161,727	▲161,727	-	▲69,518	▲69,518	-	▲39,697	▲39,697	▲43,589	▲43,589	▲14,492	▲14,492	▲68,832	▲651,909
開発費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
開発費償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債発行費	618,219	618,219	-	174,644	174,644	-	416,241	416,241	107,154	107,154	3,038	3,038	84,080	1,538,300
法人税等	5,108,283	5,108,283	-	1,857,452	1,857,452	-	5,635,924	5,635,924	1,450,873	1,450,873	312,254	312,254	1,432,156	19,316,943
電気事業報酬	52,145,897	52,145,897	-	15,746,822	15,746,822	-	40,134,667	40,134,667	10,331,988	10,331,988	442,243	442,243	5,645,275	137,037,468
地帯間販売送電料(電源線に係る取込を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地帯間販売送電料(電源線に係る取込を除く。)	▲29,520	▲29,520	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲29,520
他社販売送電料	538,831,657	534,990,468	3,941,189	203,123,860	202,555,282	568,578	494,333,321	492,994,048	126,912,939	126,912,939	38,967,034	38,967,034	289,635,603	1,886,355,757
合計	3,941,189	3,941,189	-	203,123,860	202,555,282	568,578	494,333,321	492,994,048	126,912,939	126,912,939	38,967,034	38,967,034	289,635,603	1,886,355,757

(記載注意)

様式第1の注1から3までと同様とすること。

様式第6 (第12条関係)

送配電関連需要明細表

	最大電力 (10 <sup>3</sup> kW)	延契約電力 (10 <sup>3</sup> kW)	尖頭時責任電力 (10 <sup>3</sup> kW)		発受電量 (10 <sup>6</sup> kWh)	口数 (口)	販売電力量 (10 <sup>6</sup> kWh)
			夏期	冬期			
特別高圧需要	6,888	-	6,821	4,918	48,920	24,995	47,499
高圧需要	11,133	207,639	11,074	6,360	49,610	1,478,057	47,357
低圧需要	13,590	607,658	9,977	13,207	58,408	163,775,676	53,743
合計	31,611	815,297	27,872	24,485	156,938	165,278,728	148,599

(注) 上記はいずれも原価算定期間における各年度の平均値。なお、販売電力量について、原価算定期間の合計値は、特別高圧需要142,497百万kWh、高圧需要142,072百万kWh、低圧需要161,227百万kWh。

様式第7 (第24条関係)

送配電関連連費三需要種別計算表

(単位：千円)

需要種別	固定費		可変費		需要家費		合計						
	計		計		計		計						
	固有	追加	固有	追加	固有	追加	固有	追加					
特別高圧需要	200,893,484	202,114,410 ▲ 1,220,926	84,881,037	11,742,075	73,138,962	< 20,351,490 >	1,857,297	1,855,396	1,901	287,631,818	215,711,881	71,919,937	
高圧需要	473,838,857	473,711,744	127,113	127,113	85,954,334	12,699,567	73,254,767	10,173,614	10,163,204	10,410	569,966,805	496,574,515	73,392,290
低圧需要	881,686,598	881,140,312	546,286	546,286	99,286,386	15,312,046	83,974,340	277,901,368	277,617,003	284,365	1,258,874,352	1,174,069,361	84,804,991

(記載注意)

- 1 固有の欄には第13条第2項で整理された固有固定費、固有可変費及び固有需要家費を、追加の欄には第23条で整理された総追加固定費、総追加可変費及び総追加需要家費を記載すること。
- 2 特別高圧需要、高圧需要及び低圧需要の< >内には、使用済燃料再処理等既発電費、使用済燃料再処理等既発電料再処理等既発電料受取契約締結分として第15条第2項で整理された追加可変費を内数として記載すること。
- 3 その他は、様式第1の注2と同様とすること。

様式第8 (第25条関係)

送配電関連需要種別原価等と料金収入の比較表

(単位：千円)

需要種別	固定費	可変費	需要家費	合計	販売電力量 (10 <sup>6</sup> kWh)	単価 (円/kWh)	想定料金 収入
特別高圧需要	200,893,484	84,881,037	1,857,297	287,631,818	142,497	2.02	287,392,440
高圧需要	473,838,857	85,954,334	10,173,614	569,966,805	142,072	4.01	569,876,151
低圧需要	881,686,598	99,286,386	277,901,368	1,258,874,352	161,227	7.81	1,258,866,001

(記載注意)

様式第1の注1及び2と同様とすること。

## 2 工事費負担金説明書

# 工事費負担金説明書

低圧，高圧または特別高圧で受電または供給する場合の工事費負担金については，託送供給等約款（平成27年12月18日付け20150731資第50号認可。）の工事費負担金と同様といたしました。

## 1 受電地点への特別供給設備の工事費負担金

第1表 発電設備からの出力により，当社配電用変電所バンクにおいて逆潮流が生じるおそれのある場合で，これに係る措置として当社が新たに供給設備を施設するときの工事費

新増加契約受電電力1キロワットにつき	2,916円 00銭
--------------------	------------

## 2 一般供給設備の工事費負担金

### (1) 低圧または高圧で供給する場合

第1表 無償工事こう長

架空供給側接続設備の場合	1,000メートル
地中供給側接続設備の場合	150メートル

第2表 超過こう長1メートル当たりの工事費

架空供給側接続設備の場合	3,348円 00銭
地中供給側接続設備の場合	26,352円 00銭

### (2) 特別高圧で供給する場合

第1表 架空供給側接続設備の場合の工事費

(工事こう長100メートル当たり)

新増加接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	標準電圧20,000ボルトまたは30,000ボルトで供給する場合	550円 80銭
	標準電圧70,000ボルトで供給する場合	162円 00銭



第2表 地中供給側接続設備の場合の工事費

(工事こう長100メートル当たり)

新増加接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	標準電圧20,000ボルトまたは30,000ボルトで供給する場合	615円 60銭
	標準電圧70,000ボルトで供給する場合	410円 40銭

第3表 当社負担額

新増加接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	5,400円 00銭
--------------------------	------------